

博士論文 2019年度

リビア内戦とサハラ砂漠周辺地域の不安定化：
秩序の崩壊がもたらした「負の連鎖」の分析モデル構築

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科

小林 周

[Amane KOBAYASHI]

リビア内戦とサハラ砂漠周辺地域の不安定化：

秩序の崩壊がもたらした「負の連鎖」の分析モデル構築

論文要旨

本論文は、広大な空間における複合的・連鎖的な危機を読み解くための「負の連鎖」の分析モデルを構築・提案するものである。そして、2011年のカッザーフィー政権崩壊後に政治・治安情勢のリビアの不安定化、また、リビアの不安定化がサハラ砂漠周辺地域の政治・治安情勢に与えた影響についての分析モデルの適用による、モデル有効性の検証を行ったものである。

リビアでは、2011年の内戦とカッザーフィー政権崩壊によって国家機構が破壊された。その後の国家機構再建の過程で政治対立が激化し、新政権が中央集権化と暴力の独占に失敗したことで、民兵組織や部族、少数民族といった非国家主体が台頭し、独自に権益を支配するようになった。政府の脆弱な統治は治安の悪化や国境管理の弛緩を招き、内戦中からリビア国内に浸透していたイスラーム過激派組織が活発化し、一時は「イスラーム国」が領域支配を行うまでになった。

サハラ砂漠周辺地域では、リビアの不安定化が波及する形で、武器やドラッグの拡散、過激派の台頭、武装勢力の領域支配、移民・難民の増加、諸外国の軍事介入といった事象が連鎖的に起きた。これらを受けて、リビア周辺に国家の統治がおよばない「非統治空間」が越境的に発生した。さらに、人為的な事象のみならず、気候変動にともなう早魃や洪水が紛争や人の移動を活発化させた。これらの複合的かつ広域的な事象によって、サハラ砂漠周辺諸国において、過激派組織や犯罪組織などの非国家暴力主体の活動拠点と移動経路が構築された。

リビアにおいてもサハラ砂漠周辺地域全体においても、安定化には多くの障壁がある。これらの複合的かつ広域的な問題を解決するためには、不安定化の「負の連鎖」を断ち切り、地域におけるガバナンスのあり方を捉え直し、多様な主体をガバナンス構築に参加させ、統治秩序を再建するための取り組みが必要となる。

キーワード：国際関係、国際安全保障、リビア、サハラ砂漠周辺地域、「非統治空間」

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 後期博士課程

小林 周

Libyan Civil War and Security Destabilization in the Sahara Region: Analysis Model of Vicious Circle from the Collapse of the Governance and Order

Summary

This dissertation determines why the political and security situation had destabilized in Libya after the collapse of Qadhafi regime in 2011, and how the destabilization of Libya had affected the political and security situation of Sahara-Sahel region, focusing on the period from the civil war in Libya in 2011 through the end of 2018

2011 Libyan Civil War and the collapse of Qadhafi regime has destroyed the domestic political and security system of the country. Political conflicts have been intensified in the process of state (re-)building at the transitional period. The transitional governments were fragile and not able to concentrate the power and provide security throughout the country. It enabled non-state actors such as ethnic or regional groups, militias, and violent extremist groups to gain the political and military power. The Islamic State (Daesh) had once succeeded territorial control during 2014 to 2016.

Libya's destabilization had large spill-over effect on the vast Sahara-Sahel region. various factors were intertwined and destabilized the vast region, which include proliferation of firearms, emergence of non-state violent actors, foreign military intervention, and explosion of irregular migration. In addition, change of weather pattern had intensified conflicts over natural resources and migration, and made the region more unstable. Since law enforcement, security management and border control were porous in the region, the "ungoverned spaces," the places where central governments are unable to control, have spread. "Ungoverned spaces" have created the safe haven for non-state violent actors to operate, train, transport and smuggle, and the geopolitical risks of the vast region were increased as a result.

There are many challenges for stabilizing both Libya and the Sahara-Sahel region. It is needed for the regional countries and international community to address the intertwining factors of destabilization, and involve diverse actors so that they could re-design the regional governance.

Keywords:

- 1) International Relations, 2) International Security, 3) Libya,
- 4) Sahara-Sahel, 5) Ungoverned Spaces

Doctoral Course, Graduate School of Media and Governance

Keio University

Amane KOBAYASHI

目次

第1章 序論	10
1. 研究の背景.....	10
2. 研究の目的.....	11
3. リサーチ・クエスチョン	12
4. 先行研究の整理	12
5. 研究の枠組み：「負の連鎖」の分析モデル	13
6. 研究の意義.....	18
7. 論文の構成.....	20
第2章 2011年リビア内戦とカザーフィー政権の崩壊	28
1. リビアの近現代史.....	28
2. カザーフィー政権の安定性と統治構造.....	32
3. 「アラブの春」と「2月17日革命」	38
4. 「保護する責任」と外部介入	45
5. 小括	50
第3章 政変後の政治・治安情勢の不安定化	55
1. 新政権における政治対立の激化.....	55
2. 地域間対立.....	61
3. 民兵組織の台頭と治安の悪化	67
4. ハリーファ・ハフタルの台頭	76
5. 国連リビア支援ミッションの軌跡と課題.....	84
6. 小括	87
第4章 政変後リビアにおけるイスラーム過激派組織の活発化	89
1. 内戦以降のリビアにおけるイスラーム過激派の台頭	90
2. リビアにおける「イスラーム国」の台頭と衰退	93
3. 「イスラーム国」の再活性化が示す課題.....	100
4. アル=カーイダ系組織の活動	104
5. サハラ砂漠周辺地域への展開	108
6. 小括	115

第5章 リビアの不安定化と「非統治空間」の発生	118
1. 「非統治空間」の発生と要因	119
2. 「統治」される「非統治空間」	124
3. 「非統治空間」と武器・ドラッグの拡散	126
4. 「非統治空間」と人の移動	131
5. 「非統治空間」への対応：欧州の事例	140
6. 小括	144
第6章 気候変動がもたらしたサハラ砂漠周辺地域の不安定化	146
1. 安全保障問題としての気候変動	146
2. 「気候安全保障」の視座	150
3. 気候変動による紛争リスクの増加	155
4. 早魃がサハラ砂漠周辺地域の政治・治安情勢に与える影響	159
5. 気候変動と紛争の連関を緩和・解消するための施策	168
6. 小括	171
第7章 5D 世界地図システムを用いた「負の連鎖」の分析と描写	174
1. 5D 世界地図システムとその意義	174
2. 事例 1. リビアの不安定化が周辺地域に与えた影響	182
3. 事例 2. 中東・北アフリカ諸国のエネルギー需給と不安定化	183
4. 小括	189
第8章 リビア安定化への取り組みと今後の展望	191
1. 「リビア政治合意」と国民合意政府の誕生	191
2. 選挙はリビアに安定をもたらすか	196
3. 「非統治空間」とハイブリッド・ガバナンス	203
4. 経済産業開発	208
5. 小括	218
終章	220
1. 本章の主要な成果：「負の連鎖」とリビア内戦	220
2. 国際社会が果たし得る役割	226
3. 「負の連鎖」を断ち切るために	231
参考文献	243
謝辞	274

図表目次

図 1 「負の連鎖」の分析モデル.....	14
図 2 分析対象の分布と重なり.....	16
図 3 リビア地図.....	26
図 4 「オデッセイの夜明け作戦」における戦闘機・艦船の展開.....	42
図 5 民兵組織への支持.....	71
図 6 地域別の民兵組織への支持.....	71
図 7 リビア各都市における民兵組織の支持度.....	72
図 8 リビア国民が考える各主体の治安への影響.....	73
図 9 リビア国民が考える現在の最優先事項.....	74
図 10 UAE によって整備されたとみられる「リビア国民軍」航空基地.....	79
図 11 「イスラーム国」によるリビアの「州」の区分.....	95
図 12 シリア・イラクの「イスラーム国」に参加した戦闘員の出身国.....	96
図 13 過激派組織・犯罪組織の移動経路.....	110
図 14 JNIM の組織構造（2019 年 1 月時点）.....	113
図 15 JNIM によるビデオ「フランス：富の搾取の呪いと抗議の火の手」.....	115
図 16 リビア周辺の「非統治空間」.....	123
図 17 南米からサハラ砂漠を縦断するコカイン密輸ルート.....	129
図 18 リビア南西部・南東部における密輸・密航ルート.....	130
図 19 移民の地中海を通過するルート.....	133
図 20 サブサハラ・アフリカからの移民のリビア流入経路.....	135
図 21 移民のリビア国内移動経路.....	137
図 22 リビア国内の移民拘置施設.....	139
図 23 気候変動問題と安全保障問題の関連モデル.....	157
図 24 気候変動にともなう紛争の「ホット・スポット」.....	159
図 25 アフリカ大陸における早魃と洪水による死亡発生地域.....	161
図 26 世界の早魃発生数.....	163
図 27 サヘル地域における難民・国内避難民の発生状況.....	165
図 28 環地中海地域の降雨量.....	167
図 29 環地中海地域の水ストレス.....	167
図 30 5D 世界地図システムの基本コンセプト.....	176

図 31	メディア・データへの時空間情報・意味情報の埋め込み	179
図 32	マッピングされたマルチメディア・データ	180
図 33	マルチメディア・データの時系列変化.....	180
図 34	5D 世界地図システム上での事象の可視化の例	181
図 35	中東・北アフリカにおける反政府運動の発生過程のモデル化	184
図 36	チュニジアの石油消費量・生産量のデータ蓄積.....	185
図 37	チュニジアの反政府運動に関する画像データ蓄積	186
図 38	エジプトの石油消費量・生産量のデータ蓄積.....	186
図 39	エジプトの反政府運動に関する画像データ蓄積.....	187
図 40	中東・北アフリカ諸国の石油消費量・生産量ギャップの可視化	188
図 41	リビアにおける主要な政治勢力（2019年5月時点）	195
図 42	リビアの石油生産量と GDP の推移（2002～2015年）	211
図 43	リビアの石油生産量の推移（2010年～2018年）	213
図 44	リビア国内の石油・ガス田およびパイプライン	215
図 45	「負の連鎖」の分析モデルからみた本研究の事例	221
表 1	「アラブの春」の推移	40
表 2	リビアにおける化学兵器・核物質廃棄をめぐる出来事	52
表 3	政変後のリビアにおける議会・首相の変遷（2011年9月～2016年1月）	58
表 4	リビアにおける IS の動向（2017～2018年）	100
表 5	リビア出身の主要なアル＝カーイダ幹部	105
表 6	地中海中央部を通過する非正規移動の数の推移	133
表 7	サハラ砂漠周辺地域における気候災害の発生数	160
表 8	世界銀行のサブサハラ・アフリカにおける気候変動戦略	170
表 9	リビアの石油収入・生産量・油価の推移	214
表 10	リビア内戦以降の主な出来事（2011年～2018年）	233

第1章

序論

1. 研究の背景

2010年末のチュニジアにおける反政府デモから始まった「アラブの春」から、本稿執筆時点で8年が経過した。その間、中東・北アフリカ地域では、シリアやイエメンでの内戦の泥沼化、「イスラーム国 (Islamic State: IS)」の勃興と衰退、サウジアラビアとイランの角逐など、地域を不安定化させる様々な出来事が重層的に発生した。個々の事象は互いに連動しており、複雑に絡み合っている。さらに、中東・北アフリカの地域情勢は米国、欧州、ロシア、中国、インド、そして日本といった域外の大国を巻き込み、国際関係を流動化させている。

この情勢下で、北アフリカおよびサハラ砂漠周辺地域ではテロや武力衝突の脅威が収まる気配がない。特にリビアにおいては、2011年の内戦とカッザーフィー政権崩壊以降、国家建設が進まず治安が悪化し、2014年から2017年にかけてはISが領域支配を行うまでになった。また、世界有数の産油国でありながら、その原油生産・輸出は治安リスクに大きく揺さぶられており、経済発展も妨げられている。

1969年から42年間にわたって存続したカッザーフィー政権下のリビアは、大量破壊兵器の開発や国際テロ支援、拡張主義的な対外政策などによって、国際社会や地域の安定に対する脅威とみなされてきた。だが、カッザーフィーなきリビアもまた、これまでとは異なる形で地域や国際社会を大きく動揺させている。この8年間で見えてきたのは、独裁政権の崩壊によって国家機構が脆弱になり、政治的混乱と治安悪化が収束しないリビアもまた、周辺地域や国際社会にとって政治・安全保障上の脅威となるということである。本研究で分析するように、リビアの情勢は、石油生産量の乱高下、テロリズム、移民・難民や武器の拡散など、多岐にわたってリージョナル、グローバルな脅威をもたらしている。

「『アラブの春』によってカッザーフィー政権が倒れたことで、その後のリビアは混乱し、リビアの混乱が周辺地域に波及した」という説明は、日本でも広く共有されている。特に、2013年1月に発生したアルジェリア・イナメナスのガスプラント襲撃事件では日本人10名が死亡したが、この事件において襲撃犯がリビア内戦に参加して戦闘訓練を積んだり、内戦にともなって拡散した銃火器を獲得したりしていたことから、リビア内戦の地域

的影響に関心が集まった。さらに、2015年1月にはISおよび関連組織に拘束されていた日本人が殺害されるという事件も発生し、中東・北アフリカからサヘル地域におけるイスラム過激派や武装勢力の動向が注目されるようになった。

しかしながら、なぜカッザーフィー政権崩壊後のリビアが混乱し続けるのか、なぜ、どのようにしてリビアの不安定化は周辺地域に影響を与えているのか、そして、どのようにすればリビアは安定するのかという問いについては、包括的な分析はほとんどなされてこなかった。その理由は幾つか考えられるが、最も重要な点は、リビアと周辺地域の情勢流動化には様々な要因が複合的、連鎖的に絡んでいるということである。例えば、民主化、平和構築、武装解除、移行期政治、経済開発、エネルギー資源、テロリズム、移民といった国際政治・国際安全保障上の問題領域に加えて、地理や気候といった分析視点を取り入れながら考察しなければ、リビア周辺地域の不安定化を理解することはできない。つまり、領域横断的な問題分析が否応なしに求められるということである。

2. 研究の目的

以上の背景を踏まえて、本研究は以下の4つの目的を設定した。

- (1) リビアにおいて、2011年の内戦とカッザーフィー政権崩壊以降に政治と治安が不安定化した要因を分析・解明する。
- (2) リビア国内に過激派組織や武装勢力の活動拠点や移動経路が構築された要因を分析・解明する。
- (3) サハラ砂漠周辺地域において政治や治安情勢が不安定化し、過激派組織や犯罪組織が活発化した要因を分析・解明する。
- (4) サハラ砂漠周辺地域における不安定化の連鎖の経緯と、その要因を分析・解明する。また、不安定化の「連鎖」を断ち切り、地域の安定化に向けた課題を提示する。

3. リサーチ・クエスチョン

上記の研究目的を達成するために、本研究では以下の 4 つのリサーチ・クエスチョンを立てた。

- (1) なぜリビアでは、2011 年の内戦によるカッザーフィー政権崩壊以降に国家建設と平和構築が停滞し、治安が流動化しているのか。
- (2) なぜリビアでは、内戦以降にイスラーム過激派が伸張し、IS が領域支配を行うまでになったのか。
- (3) リビア内戦とカッザーフィー政権崩壊は、なぜ、どのような形でサハラ砂漠周辺地域に影響を与えたのか。この地域の不安定化には、どのような過程と要因があるのか。
- (4) サハラ砂漠周辺地域において「不安定化の連鎖」を断ち切り、政治・治安を安定させるためにどのような施策が打ち出され、またどのような課題があるのか。

4. 先行研究の整理

「カッザーフィー政権崩壊以降に、なぜリビアとサハラ砂漠周辺地域の情勢が流動化しているのか」という問題について、これまでの研究は、大きく (1) 中東・アラブ政治研究、(2) 脆弱・崩壊国家論、(3) 過激派・テロリズム研究の観点から説明を行ってきたといえる。

まず、(1) の中東・アラブ政治研究について、Pack(2013)、Pargeter(2012) らは、カッザーフィー政権の統治構造や頑強性の分析を通し、前政権の独裁的な体制が内戦によって破壊され、その後の国家建設が停滞したと分析した。しかし、これらの研究には 2 つの問題点が指摘できる。第 1 に、従来の地域区分ではリビアの政治・治安の流動化を包括的に検証することは困難であるという点である。第 2 に、カッザーフィー政権崩壊後に政治対立が激化し、多様な非国家主体が政治に影響をおよぼす状況で、リビアを国際政治上の単一主体とみなすことの妥当性が低下しているという点である。さらに、第 2 章でも詳述するが、政治体制の安定性を石油資源などの外生的財政源への依存度から説明する「レンティア国家論」も、カッザーフィー政権の崩壊過程や内戦以降の情勢を観察すれば、リビアを説明する上では適切とはいえないことがわかる。

次に、福富 (2011) や Chivvis et al. (2013) のように (2) 脆弱・崩壊国家論からリビア情勢の混乱を説明した分析は、既存の主権国家 (統一的な政府に統治された領土と国民)

を前提として、なぜそれがリビアで実現されないのかを探る。これらの分析には、「リビアが安定しないのは、主権国家としての機能不全、政府の能力不足が要因である」という前提が見られる。この視覚には、2つの点で問題がある。まず、これらの研究はリビア情勢流動化の要因を探るために国家内部の問題分析に主眼を置くことが多く、国境の外側の主体や流動化要因への視座が欠如するか、重点が置かれていない。また、多くの研究は中央政府以外の、統治秩序の構築に影響を与える多様な主体の存在を捨象しており、リビアの現状に逆行している。例えば2015年にリビアの安定を目指して締結された「リビア政治合意」では、「多様な（非国家）主体」の貢献によってリビアの安定が実現すると繰り返し強調している。

最後に、(2) 過激派・テロリズム研究であるが、例えば Estelle (2017) や Ashour (2015) による成果は、イスラーム（過激派）勢力の伸張という観点から、リビアの情勢流動化と政治対立を分析してきた。その他の過激派やテロ組織の分析に主眼を置いた研究でも、内戦以降のリビア情勢について「2014年以降に“世俗派”と“イスラーム勢力”との対立が激化した」「新政府の“イスラーム勢力”に対抗する能力の欠如がリビアに混乱をもたらした」とする説明が目立つ。しかし、リビアの政治・治安流動化に影響を与える多様な主体を「イスラーム（過激）主義勢力か否か」で分類することは、カッザーフィー政権崩壊後の重層的なパワーバランスを捨象しており、リビアの政治・治安の流動化を適切に説明できていないと考える。また、リビアでもIS関連勢力は、アル＝カーイダ系勢力やリビア固有の過激派組織と敵対する事例がみられる。これはシリアやイラクのIS本体とも共通する点である。また、2016年のIS掃討の際には、アル＝カーイダ系勢力に近いとみられる民兵組織が作戦の主翼を担った。さらにいえば、過激派組織の伸長は、リビアおよび周辺地域の情勢流動化における原因でもあり、結果でもある。つまり、リビアにおける過激派・テロの問題だけを抜き出して分析するのではなく、他の複合的な要因と重ね合わせながら考察しなければ、「リビアおよび周辺地域の情勢流動化」について包括的に理解することは困難である。

5. 研究の枠組み：「負の連鎖」の分析モデル

リビアが内戦後に不安定化した要因、そしてリビア情勢が地域に与えた影響は、単一ではなく複合的なものである。紛争とはそもそも多様な要因や背景によって勃発するものであり、特定の事象だけを切り取って、ある紛争の一義的な要因であると説得的に主張する

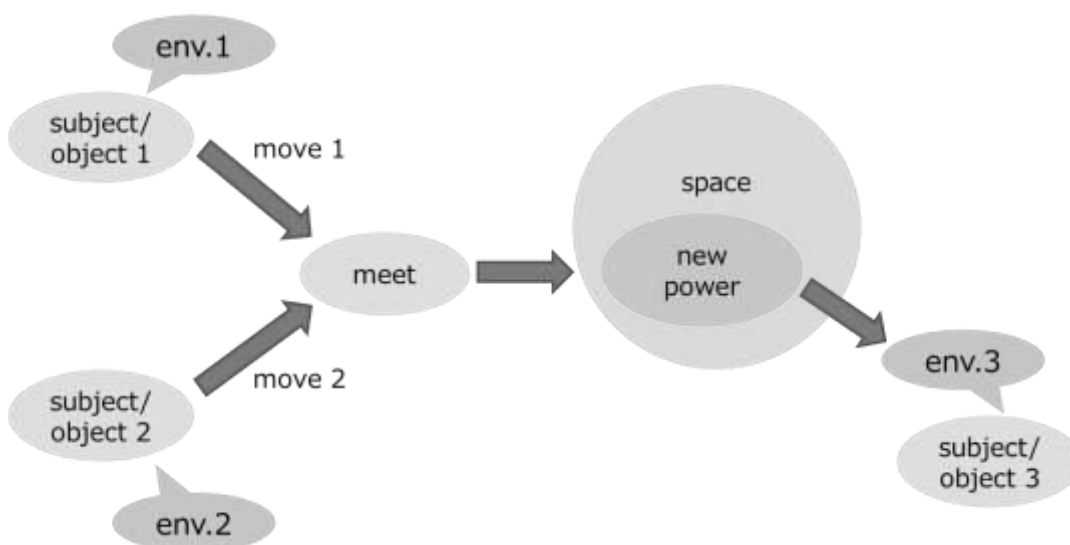
ことは極めて難しい。つまり、個々の事象について分析をしつつ、事象が連鎖し、複合的な危機となることでリビアと周辺地域の政治・治安を流動化させているというダイナミズムを分析・描写する必要がある。さらに、近年では第 6 章で扱うような気候変動などの非人為的事象を要因とした紛争も増加しており、より複合的、包括的な紛争の分析モデルが求められている。

この課題を乗り越えるため、本研究は「負の連鎖」の分析モデルを構築した（図 1）。

「負の連鎖」の分析モデルは、次の 3 要素からなる。

- (1) 環境の変化 (env.1,2) が、主体ないしは物体 (subject/object 1,2) に作用し、従来にはない規模や経路での移動・拡散をもたらす (move 1,2)。
- (2) これが複数発生すると、移動した主体や物体が特定の空間 (space) で出会い (meet)、これまでにないパワー (new power) をもつ¹。
- (3) それによって生じた新たな環境の変化 (env.3) が、周辺の主体や物体に作用し、変化を生み出す (subject/object 3)。

図 1 「負の連鎖」の分析モデル



筆者作成

「負の連鎖」の分析においては、(1) 「非統治空間」、(2) 気候変動、(3) 5D 世界地図システムでの描写——が重要となる。

¹ ここでの「空間」とは物理空間のみならず、サイバー空間や意味空間も含まれる。

(1) 「非統治空間」については、国家の統治がおよばない空間が国境を越えて発生しており、それがリビアおよび地域の不安定化をもたらしていることを示した。これにより、危機が国境や既存の地域区分を越えて発生・連鎖し、その中で非国家暴力主体が活発化するというダイナミズムを描くことが可能となった（第5章）。また、本研究では「サハラ砂漠周辺地域」という地理的な枠組みを用いたが、これは先行研究における「中東」「北アフリカ」「サブサハラ・アフリカ」という従来の地域区分だけでは、「負の連鎖」を理解する上では十分でないという理由からである。

(2) 気候変動については、旱魃や洪水といった越境的かつ非人為的な事象が、リビアおよびサハラ砂漠周辺地域における政治・治安の不安定化と連動し、複合的な危機をもたらした状況について論じた。この問題について、気候変動と安全保障を合わせて論じる「気候安全保障（Climate Security）」の議論に着目した（第6章）。気候条件や地理条件は、政治条件が変わっても短期的に変化するものではない。そのため、リビアやサハラ砂漠周辺地域の不安定化を国際政治・安全保障の観点からのみ捉えるのではなく、より広域・長期的な観点から検討する必要がある。

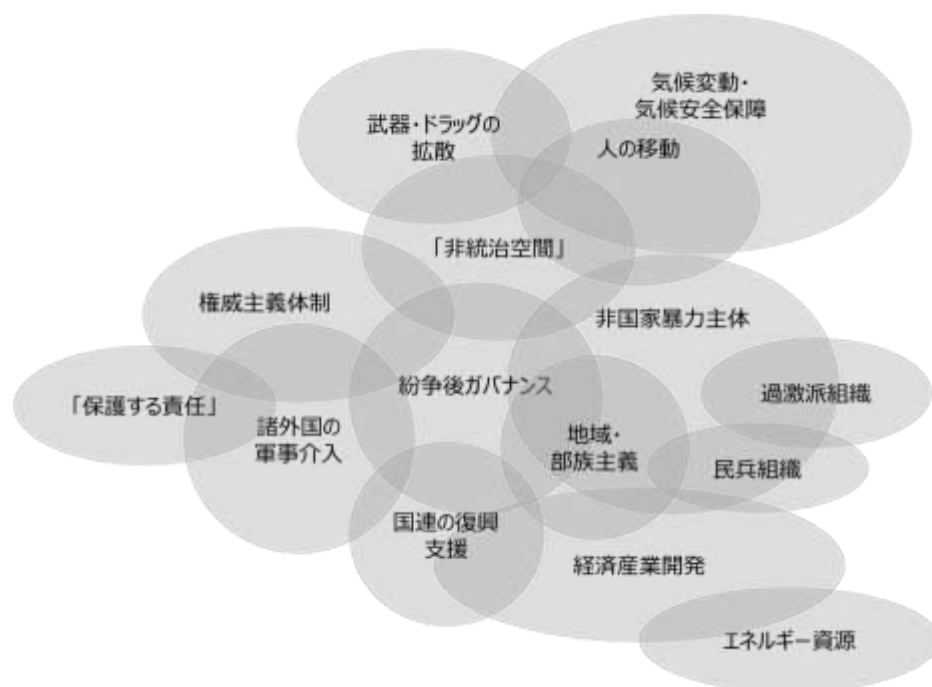
(3) 5D 世界地図システムは、本研究で扱う複合的な問題を描写し、その関連性を可視化する上で極めて重要なものである。5D 世界地図を構成する要素は、空間（3D）、時間（4D）、そして意味（5D）である。各対象ドキュメントの「意味」は、多次元ベクトル空間上において計量され、時系列で並べられた地図空間上に表現される。このシステムの特徴は、多面的な内容を含むメディア・データを対象として、利用者の興味・関心・視点と時空間情報の組み合わせに応じて、動的に、多種多様な事象についてのストーリー（解釈）を生成可能な点にある。本研究では、個々の事象が連鎖することでリビアと周辺地域の政治・治安を流動化させているというダイナミズムを描くことを心がけた。下図のような複合的かつ多次元的な問題を描写・共有するためには、既存のメディアだけでは不可能であり、5D 世界地図システムが重要な役割を果たした（第7章）。

本研究は2000年代以降からのリビアやサハラ砂漠周辺諸国の政治・治安動向を研究対象としており、現在進行形で変化する事象を扱っている。それゆえ、資料の乏しさや理論化の困難さが研究遂行上の制約となったものの、上述のような「負の連鎖」の分析モデルを通して、リビアやサハラ砂漠周辺地域の今後の展望の分析に資する、将来への志向性を持った研究を心がけた。

このような複合的かつ広域にわたる問題をいかに読み解くべきか。ヨーロッパ政治を研究する遠藤乾は、2010年代のEUが直面する政治的・経済的・社会的問題には、危機の蓄積という「複数性」、個別の危機が相互に連動して相乗効果をもたらす「連動性」、そし

て危機が多次元において発生する「多層性」があると指摘した。つまり、EUは「多層にまたがり連動する複数の危機」に直面している、ということである（遠藤 2016: ii-iii）²。地域的な文脈は異なるものの、この「危機の複合性」という視点は、リビア内戦以降のサハラ砂漠地域における「負の連鎖」を考える上でも有用だと考えられる。

図 2 分析対象の分布と重なり



筆者作成

本研究の調査手法は、主に文献調査と現地調査にもとづく参与観察である。調査に当たっては、リビア政府ならびに各国政府の統計資料を一次資料として、報道資料、シンクタンクや NGO の報告書などの公開情報を二次資料として用いた。また、主に以下の現地調査で行った政府機関職員、国際機関職員、研究者、専門家とのヒアリングやグループ・ディスカッションに基づく情報を、補足資料として利用した。

分析の主たる対象とした時期は、2011 年のリビア内戦勃発前後から 2018 年末までである。ただし、リビアの政治動向やサハラ砂漠周辺地域の治安動向など、情報の更新が可能であり、必要と思われる部分に関しては、2019 年以降まで分析時期を延長した。

² なお、遠藤は複合的な問題を「EU の危機」という視座から考察することは、他の主体や観点から見たときの「危機」を排除・軽視するものではないと述べる。

現地調査の時期・訪問先

2010年7月～9月	リビア
2012年2月	リビア
2013年10月	リビア
2014年7月～8月	セネガル、モーリタニア
2014年9月	米国
2014年12月～2015年3月	ケニア
2015年12月～2016年3月	米国
2016年2月	エジプト
2016年9月	イスラエル
2017年9月	エジプト
2018年1月	米国
2018年3月	イタリア
2018年11月	米国
2019年1月	チュニジア
2019年3月	アラブ首長国連邦

特に2013～2016年の調査の多くは、筆者が所属した慶應義塾大学「グローバル環境システムリーダープログラム(GESL)」からの支援によって可能となった。GESLは、文部科学省博士課程教育リーディングプログラムの1つとして、慶大の政策・メディア研究科と理工学研究科および国際研究機関が合同で実施する修士2年・博士3年の5年一貫制コースである。環境科学、エネルギー、ICT、環境政策、国際政治などの各領域を統合し、科学技術と社会制度構築・政策立案双方の専門知識を有するグローバル人材を育成することを目的としている。

同プログラムは、世界を牽引するリーダーを養成する世界レベルの大学院教育拠点の形成を目指し、「グローバル環境システム」大学院教育拠点の国際展開力として、国際的な高水準大学・研究機関、および、環境問題を抱える地域の国際的大学・研究機関との国際産・学・NPO連携研究指導体制を確立し、グローバル環境システム構築の国際的なリーダーとなる人材を育成する。そのために必要となる意識、知識および創造的スキルを育む価値生成プロセスを構築し、そのプロセスを社会へ広く伝搬する。GESLは、多様な側面を有する環境問題に対して、科学技術基盤と社会ルール立案基盤を有し、国際社会を先導できる人材を、政策・メディア研究科、理工学研究科、国際研究機関が協力してグローバル環

境システムリーダーとして育成し、国際社会への貢献を目指してきた。

なかでも、GESL には「国際トレーニング」として、プログラムに所属する学生を 1.5 ヶ月～6 ヶ月程度海外の大学や研究機関に派遣する制度がある。派遣先での国際的な研究ネットワーク構築や、グローバルなキャリア構築のための情報収集なども推奨されている。筆者はこの制度を通じて、ケニアのナイロビ大学ワングリ・マータイ環境平和研究所（2014 年 12 月～2015 年 3 月）と米国の戦略国際問題研究所（2015 年 12 月～2016 年 3 月）にて訪問研究を行った。これらの研究成果は、第 5～8 章に反映されている。

6. 研究の意義

本研究は、2011 年の内戦以降のリビア政治について通時的にまとめられた、日本で初の学術的成果である。不安定なリビア情勢は、エネルギー資源、移民やテロの問題などの点から、地域や国際社会に与える影響も大きい。前述した 2013 年のアルジェリア・イナメナス事件に日本人が巻き込まれたことはその端的な事例でもある。しかし、問題の複雑性と複合性ゆえに、日本では包括的な分析はほとんどなされてこなかった。

筆者はカッターフィー政権下のリビアにおける複数回の現地調査（2008～2010 年）だけでなく、内戦終結直後の 2012 年 2 月、そして 2013 年 10 月にリビアを訪問し、資料収集や現地住民へのヒアリングを行った。治安悪化を主要因としてリビア国内での調査には制約があったものの、国外でもリビア人やリビアの政治・経済情勢に通じた専門家・実務家に対するインタビューを行ってきた。これらの研究蓄積を通じて、流動的なリビア情勢に関して、より実態に即し、かつ多面的な分析を行うことが可能となった。日本はもとより国際的にもリビア国内での現地調査を踏まえた研究は限られており、本研究はこの点で大きな意義をもつといえる。

さらに、本研究は政治変動や紛争といった問題に関して、個々の要因が連鎖して政治・治安情勢を流動化させているという領域横断的な視点を取り入れた。また、伝統的に分析の前提とされてきた中東、北アフリカ、サブサハラ・アフリカなどの地域枠組みにとらわれず、事象を地域横断的に分析した。当然ながら、本研究が扱う個別の問題については既存の研究（枠組み）を踏まえているが、横断的な分析を心がけることで、問題の連関性や連続性を指摘し、さらに地域枠組みの統合に貢献することが可能となった。これにより、「なぜリビアの不安定化がサハラ砂漠周辺地域に波及したのか」という大きな問いについて、包括的な考察と、個々の事例分析を組み合わせた検証が可能となった。

個別の問題の分析という点については、本研究は中東・北アフリカ地域研究や国際政治・安全保障研究に対して新たな知見を提供した。2010年末からの中東・北アフリカ地域における「アラブの春」とよばれる政治変動により、チュニジア、エジプト、リビア、イエメンでは政権が倒れ、シリアでは域内諸国や主要国を巻き込んだ内戦に発展した。また、ヨルダンやモロッコのように憲法改正に至った国もある一方で、アラブ湾岸諸国のように反政府運動や民主化要求を体制側が押さえ込んだ国もある。中でもリビアは、外部の軍事介入によって政権が崩壊したという点で、注目すべき事例である。さらに、内戦や政治変動によって中央政府の治安維持や国境管理が弛緩する中で、過激派組織や少数民族といった非国家主体による領域の実効支配が行われた。このように大きな政治変動が相次ぎ、リージョナル、グローバルに影響をもたらす中で、中東・北アフリカ地域への注目が高まっている。リビアにおける内戦後の政治情勢について詳細に分析した本研究は、地域研究の発展に貢献し、国際政治・安全保障研究のための重要な材料を提供することが可能となった。

横断的な分析という点については、「非統治空間」および気候安全保障という新しい概念を具体的な事例とともに検証することで、両概念の精緻化と発展に貢献した。「非統治空間」については、欧米諸国や国際機関が安全保障上の「脅威」として繰り返し注意喚起をしている一方で、この概念が指すものについて明確かつ統一的な定義は存在しない。そのため、「非統治空間」とはどのような領域であるのか、なぜそのような状況が生じるのか、脆弱な中央政府に代わってどのような主体が秩序形成や治安維持に貢献する（貢献し得る）のかといった根本的な検証も、途上の段階にある。

気候安全保障をめぐる議論も同様に、先行研究は、ある国や地域のガバナンスや治安が不安定だと気候変動の影響を受けやすい、もしくは気候変動によって国家や地域の安全保障が脅かされると論じてきたが、従来の安全保障問題との差異に焦点が当てられ、実際に気候変動に起因する紛争が発生している地域におけるダイナミズムを描いてこなかった。また、気候変動にともなう諸現象によって、様々な主体がどのように紛争に関与するかという視座が欠けていた。この点について本研究は、地理的・気候的要因と社会的要因の双方が共犯関係で作用し、国家や地域の気候変動に対する脆弱性が露呈していることをマクロに示すことができた。また、気候変動に起因する諸問題が国家や地域の安全保障を脅かす要因となり、紛争リスクを増幅させているというプロセスを、紛争に関与する主体の動向を分析しながら示した。

以上を踏まえて、本研究は、平和構築、紛争予防、ガバナンス構築、テロ対策、移民問題対策、気候変動への適応促進といったグローバルな問題に対処するための取り組みに貢献し得る知見を提供することが可能となった。この点は学術的な成果というだけではなく、

中東・北アフリカ地域の政治・治安動向に関心を持つ政府機関、報道機関、民間企業などに対しても知見を提供することができた。今後も本研究を発展させることで、リビアおよびサハラ砂漠周辺地域が抱える複合的な問題を解決し、地域の政治と治安の安定への貢献が期待される。

7. 論文の構成

第2章 2011年リビア内戦とカッザーフィー政権崩壊

第2章では、2011年のリビア内戦とカッザーフィー政権崩壊の過程を整理し、内戦によってリビア国内の政治、経済、社会情勢が変容したことを示した。本章は、リビアが不安定化する「負の連鎖」の前提となる環境、つまりリビアがどのように変化し、それによってどのようなアクターが影響を受け、連鎖が広がったのかを理解する上での基礎的な視座を提示した。

第2章では、リビアの経済制裁が解除され、政治・経済改革が始まった2000年代から、2011年のリビア内戦、そしてカッザーフィー政権崩壊までの経緯を整理した上で、内戦によってリビア国内の政治、経済、社会が変容した過程と背景を示した。本章は、リビアが不安定化する「負の連鎖」の前提条件、つまりリビアがどのように変化し、それによってどのようなアクターが影響を受けたのかを理解する上での基礎的な視座を提示する。

カッザーフィー政権下のリビアは大量破壊兵器の開発や諸外国の反体制派の支援などによって国際社会から孤立していたが、2000年代初期には欧米との和解と経済制裁解除に至った。また、国内でも政治・経済改革を漸進させ、豊富な石油資源とインフラ需要により、急激な経済成長が見込まれていた。しかし、2011年2月には「アラブの春」が波及する形でリビアでも反体制運動が勃発した。反体制運動は全国規模の内戦へと発展し、諸外国の軍事介入を招いた。これにより、カッザーフィー政権側は政治的、軍事的に大きく後退し、同年8月23日には首都トリポリの喪失により政権崩壊、10月20日にはカッザーフィーが殺害された。

カッザーフィーの死亡により内戦は終結し、民主的な国家再建が目指されたものの、内戦と政権崩壊によって生じた「力の真空」によって様々な勢力が衝突し、脆弱な国家機能を背景として非国家暴力主体が台頭した。

第3章 カッツァーフィー政権崩壊以降のリビアの不安定化

第3章では、カッツァーフィー政権崩壊以降のリビアの不安定化について、新政権における政治対立、地域間対立、民兵組織の台頭という3つの要因を分析することで、「負の連鎖」にともなう非国家主体の台頭（＝パワーの獲得）を示した。また、諸外国の介入や国連のリビア復興・安定化の失敗といった外部要因が、さらなる「負の連鎖」の要因となったことを示した。

カッツァーフィー政権崩壊以降のリビアでは、国家建設が停滞し、それにともない治安も極度に悪化した。第3章では、リビアの不安定化について、新政権における政治対立、地域間対立、民兵組織の台頭という3つの要因から、「負の連鎖」にともなう非国家主体の台頭を示した。

本章では内戦後の政情を分析することで、（1）政治対立の激化によって中央集権的な政治制度構築が阻害されたこと、（2）内戦と政権崩壊によりカッツァーフィー政権が構築した統治秩序が崩壊し、社会的亀裂、特に地域間対立をめぐる問題が顕在化したこと、（3）民兵組織が活発化し、治安の安定を妨げたこと——という3点がリビアの不安定化要因となったことを示した。また、リビア東部を実効支配する軍人ハリーファ・ハフタルが政府の一元的な統治を妨げ、諸外国も様々な思惑から介入していること、国連リビア支援ミッション（UNSMIL）もリビアの復興と安定に向けて様々な取り組みを行ってきたものの、国内の政治対立に巻き込まれて成果を出せていないことを分析した。

内戦から時間が経過する中で、リビアの政治対立は固定化され、複雑化し、政治的解決の道筋はさらに遠のきつつある。そして、リビア政府、地域諸国、欧米諸国、国際機関のいずれも、リビア情勢を安定させる有効な解決策を見出せていないのが実情である。

第4章 政変後リビアにおけるイスラーム過激派組織の活発化

第4章では、リビア内戦以降のイスラーム過激派組織の動向に焦点を当て、「負の連鎖」の中で彼らが様々な活動資源を獲得し、政府や国軍に対抗するパワーを得た過程と要因を分析した。分析を通じて、多くの過激派組織が国境横断的に活動しており、リビア内戦によって「負の連鎖」が国境を越えて拡大し、過激派組織の活発化の要因となったことを示した。

第4章では、リビア内戦以降のイスラーム過激派組織の動向に焦点を当て、不安定化の「負の連鎖」の中で彼らが様々な活動資源を獲得し、活発化した過程と要因を分析した。分析を通じて、多くの過激派組織が国境横断的に活動しており、「負の連鎖」が国境を越えて拡大した様子を示した。

内戦後、過激派組織は政治、経済、軍事の 3 つの資源を獲得しながらリビア国内に伸張した。特に「イスラーム国 (IS) 」やアル=カーイダといったグローバルな組織は、リビアの治安維持や国境管理の脆弱化を受けて、リビア国内に活動拠点や移動経路を構築した。IS は、内戦による被害が最も激しかったスルトに拠点を構築し、領域支配を行うまでに拡大した。同組織はリビアや欧米による軍事攻撃によって勢力を縮小させたものの、構築された移動経路や訓練拠点、武器・物資の流通経路の発見・監視・遮断、外国人（非リビア国籍）戦闘員の潜伏など、根本的な問題は解決されなかった。また、リビアの政治が安定しなかったため、IS は一度掃討されたにもかかわらず、2017 年から活動を再開した。

アル=カーイダ系勢力も、リビア国内の政治対立に深く関与すると同時に、政府や諸外国の監視の届かない砂漠地帯に潜伏し、地域社会に浸透しながら勢力を拡大した。リビアやサハラ砂漠周辺諸国の政情が安定せず、政府の治安維持や国境監視の能力が高まらなければ、サハラ砂漠周辺地域のテロ情勢が沈静化する可能性は低い。

第 5 章 リビアの不安定化と「非統治空間」の発生

第 5 章では、「非統治空間 (ungoverned spaces) 」の議論に着目し、リビア周辺では中央政府による統治がおよばない空間が発生し、広大な地域の不安定化要因となっていることを示した。この問題を「負の連鎖」の分析モデルから、「非統治空間」の発生によって非国家主体が武器や人員、活動拠点といった資源を手に入れることで、従来にない力を持ち、周辺諸国を不安定化させていることを論じた。さらに、サハラ砂漠周辺地域の「非統治空間」は他国の領域と「接続」して越境的に発生しており、一国内に限定して発生する「非統治空間」よりも解決が困難であることを指摘した。

第 5 章では、「非統治空間」という分析枠組みを提示し、リビア周辺では国家主体（政府）による統治がおよばない空間が発生することで、広大な地域の不安定化の要因となっていることを示した。「負の連鎖」の分析モデルからは、「非統治空間」の発生によって非国家暴力主体が武器や人員、活動拠点といった資源を手に入れることで、従来にない力を持ち、周辺諸国を不安定化させている、という説明が可能である。

「非統治空間」は、国家が物理的な領域支配能力および明確な主権や統治を部分的にでも喪失した状況、また国家機関や法の支配が、完全に、もしくはほとんど機能していない環境において発生する。「非統治空間」は非国家武装主体がテロ活動、資源へのアクセス、移動・輸送経路の構築、不法行為を行う際の拠点となり、現地情勢を不安定化させるといわれる。

本章での分析を通じて、サハラ砂漠周辺地域、特にリビア内陸部に「非統治空間」が発

生し、政治や治安面での大きなリスクを抱えていることを示した。サハラ砂漠周辺地域の諸国は広大な「非統治空間」を監視、警備できるだけの能力や資源を持っていない。その結果、非正規移動や武器・ドラッグの拡散——主体／物体 (subject/object) の移動によって、地域全体が不安定化している。さらに、サハラ砂漠周辺地域の「非統治空間」は他国の領域と「接続」して越境的に発生しており、一国内に限定して発生する「非統治空間」よりも問題は複雑であることが分かった。

他方で、「非統治空間」が抱える問題を理解し、解決に導くためには、この概念そのものを批判的に再検討し、より包括的に捉える必要もある。視点を変えれば、「非統治空間」はまったくの無政府状態や無法地帯ではなく、国家とは別の主体による別の形の統治が存在しているとも考えることもできる。リビア周辺における「非統治空間」をめぐる問題を解決するためには、非国家主体を国家の統治下にどう包摂し、暴力の発生を最小化するかという点について検討する必要がある。

第6章 気候変動がもたらしたサハラ砂漠周辺地域の不安定化

第6章では、気候安全保障 (climate security) の議論に着目し、気候変動という越境的かつ非人為的な事象が、サハラ砂漠周辺地域の不安定化要因となっていることを示した。「負の連鎖」の分析モデルからは、気候変動という環境変化が主体・物体の移動や拡散をもたらし、それが地域を不安定化させていると分析できる。そして、問題解決のためには、災害や紛争に対する外部からの緊急支援や復興活動のみならず、気候変動に関する構造的な脆弱性を解消するための、現地主体での中長期的な施策が必要であることを論じた。

第6章では、気候変動という越境的かつ非人為的な事象が、サハラ砂漠周辺地域における政治・治安の不安定化要因となっていることを示した。この問題について、気候変動と安全保障を統合して論じる「気候安全保障 (climate security)」の議論に着目した。「負の連鎖」の分析モデルからは、気候変動という環境変化 (env) が主体・物体 (subject/object) の移動や拡散をもたらす (move)、それが地域を不安定化させている (env') と整理できる。

現在、気候変動は国際安全保障上の脅威として認識されるようになった。例えば気候変動にともなう降雨時期や雨量の変動は、早魃や洪水を招き、早魃や洪水は資源の減少をもたらす。これにより社会的亀裂が拡大し、紛争の発生や拡大・長期化の原因となる。気候安全保障の議論に着目すると、サハラ砂漠周辺地域では、気候変動が紛争を誘発・長期化させる可能性が高い。実際にこの地域では、早魃と洪水による食糧危機によって多くの住民が影響を受け、人の移動が発生し、資源をめぐる争いが発生した。この地域の政治・治

安情勢流動化は、地理的・気候的脆弱性に治安とガバナンスの問題が絡み合った「複合災害」だと指摘される。

このように、サハラ砂漠周辺地域の不安定化を包括的に理解するためには、「気候安全保障」の観点が重要となる。そして、問題解決のためには、災害や紛争に対する外部からの緊急支援や復興活動のみならず、気候変動に対する構造的な脆弱性を解消するための、現地主体での中長期的な施策が必要となる。

第7章 5D 世界地図システムを用いた中東・北アフリカの不安定化の分析

第7章では、5D 世界地図システムを用いて、複合的・多次元的な事象の連関を定量的に分析する方法を提示した。まず、リビアの内戦と政治変動がサハラ砂漠周辺地域に与えた影響について、プロセスを時系列的に分析し、地図上に写像した。次に、中東・北アフリカ諸国におけるエネルギー需給と政治変動や紛争の相関について、時系列的变化と意味的变化を同時に可視化した。これらの分析によって、5D 世界地図システムのデータ構造・情報空間・地理空間において複合的な事象の分析・可視化システム環境の構築を行った。これにより、分析結果を時空間的に可視化することが可能となった。

ここまで論じてきた複合的な「負の連鎖」を、いかに整理・可視化するか。第7章では、マルチメディア・データ・システムである 5D 世界地図 (5D World Map System) を用いて、複合的・多次元的な事象の連関を定量的に分析する方法を提示した。

まず、リビアの内戦と政治変動がサハラ砂漠周辺地域に与えた影響について、プロセスを時系列的に分析し、地図上に写像した。次に、中東・北アフリカ諸国におけるエネルギー需給と政治変動や紛争の相関について、時系列的变化と意味的变化を同時に可視化した。これらの分析によって、5D 世界地図システムのデータの・情動的・地理的空間において複合的な事象を分析・可視化するシステムの構築を行った。

5D 世界地図システムを用いた分析は、国際関係論や地域研究における新たな分析手法の導入であり、複合的・多次元的な情勢を理解するための研究ツールや研究環境の創出に貢献しうる。また、マルチメディア・データを多次元の動的な地図に写像することによって、分析結果を再現、定量化、可視化することが可能となった。

第8章 リビア安定化への取り組みと今後の展望

第8章では、「リビア政治合意」と選挙への取り組み、ハイブリッド・ガバナンスをめぐる議論、そして経済産業開発を事例に、リビア安定化の様々な取り組みとその課題を示した。2015 年末に締結された「リビア政治合意」や国連主導で進められる選挙など、リビ

アの国家再建を目指して様々な取り組みがなされてきた。本章では、外部主導の政治プロセスが、リビアの統一と安定ではなくさらなる分断と不安定化を招く結果をもたらしたことにより、「負の連鎖」が拡大したことを示した。石油生産の安定と産業の多様化が、不安定なリビアの政治・経済にとって重要な課題であることを論じた。

終章では、本論文の各章の概要をまとめ、「負の連鎖」の分析モデルをまとめ、リビアの安定化に向けて国際社会が果たしうる役割、本研究分野における貢献と将来への展望をまとめている。

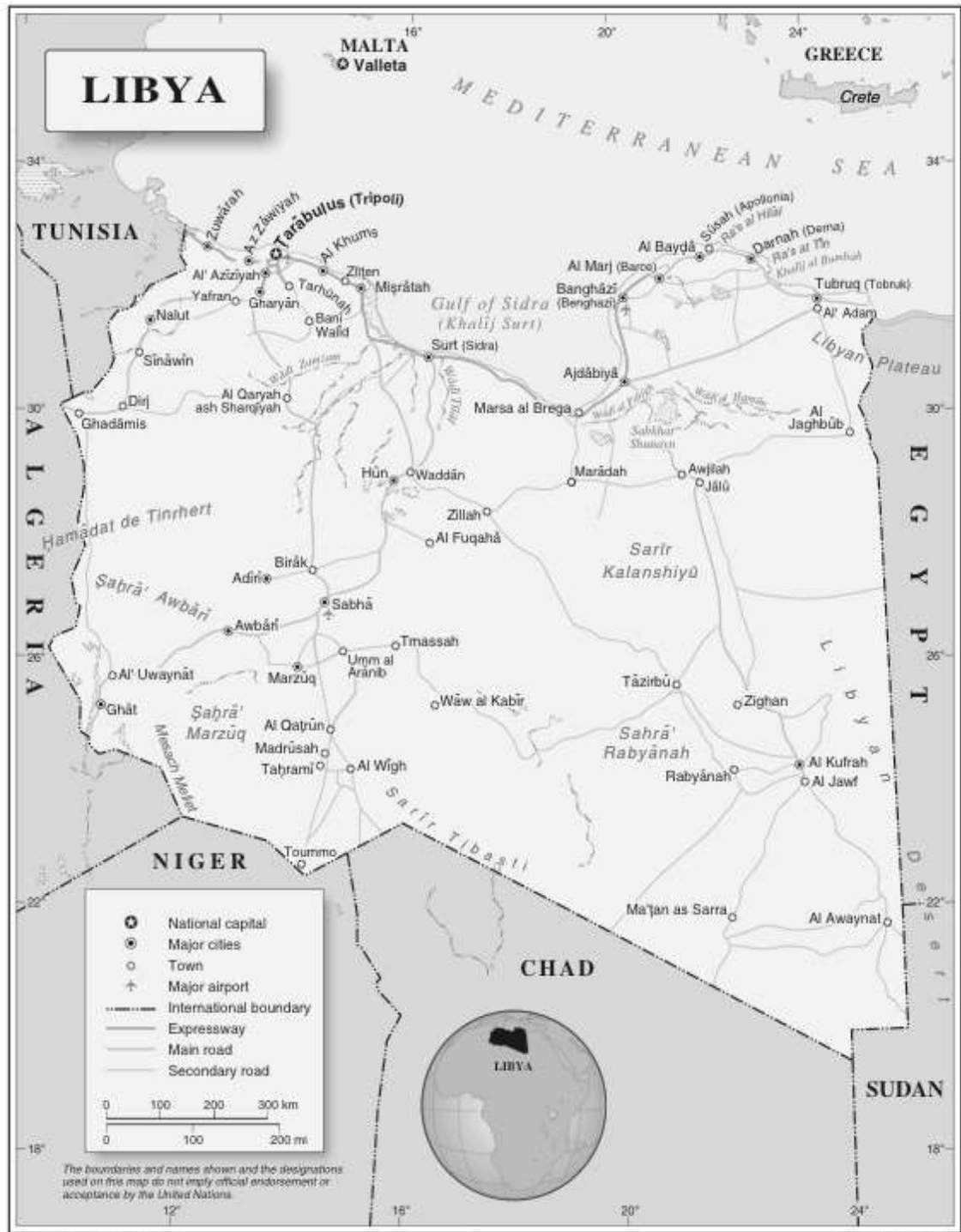
カッザーフィー政権崩壊から時間が経過してもリビアを取り巻く情勢は流動的なままであり、「非統治空間」の発生、武装勢力の拠点構築や武器の流出などによってリージョナル、グローバルな脅威をもたらしている。第 8 章では、「リビア政治合意」と選挙への取り組み、ハイブリッド・ガバナンスをめぐる議論、そして経済産業開発を事例に、リビア安定化の様々な取り組みとその課題を示した。

2015 年末に締結された「リビア政治合意」や国連主導で進められる選挙など、リビアの国家再建を目指して様々な取り組みがなされてきた。しかし、政治や治安が安定しない結果、外部主導の政治プロセスが、リビアの統一と安定ではなくさらなる分断と不安定化を招く結果をもたらしてきた。つまり、かえって「負の連鎖」が拡大したといえる。

今後リビアの政治を安定させ、治安を改善させていくためには、ハイブリッド・ガバナンス——統治秩序の構築や治安維持に中央政府以外の非国家主体を巻き込むという議論が有意義である。リビアの現状に即して考えれば、民兵組織や少数民族の武装解除・解体が進まず、さらなる武力衝突を招く可能性があるのであれば、彼らを「秩序の担い手」として再評価し、ローカルな政治・治安の安定に貢献する主体としての可能性を検討する必要がある。

また、内戦後の不安定な政治・治安情勢はリビアの石油生産量を大きく変動させ、石油に依存するリビア経済を大きく揺さぶってきた。本章では、石油生産量の安定化と産業の多様化がリビアの政治・経済にとって重要な課題であることを論じた。

図 3 リビア地図



出所：United Nations Geospatial Information Section ³

³ United Nations Geospatial Information Section, *Libya*.

第2章

2011年リビア内戦とカッザーフィー政権の崩壊

本章では、カッザーフィーの統治下で政治・経済改革が始まった2000年代から、2011年の「アラブの春」がリビア内戦を引き起こし、カッザーフィー政権が崩壊するまでの経緯を分析する。そのために、カッザーフィーを頂点とする統治秩序がどのように形成され、その安定性がどのように担保されてきたのかを整理する。また、リビア内戦の過程を整理し、どのようなアクターが関与し、国際社会がどのように反応し、またリビア内戦の特徴である外部の軍事介入がどのように行われたのかを整理する。

カッザーフィー政権の統治構造がどのように維持され、そして2011年の内戦がどのようにリビア国内の統治構造を破壊したのかを踏まえなければ、現在のリビアの国家建設の停滞の要因も見えてこない。本章で整理するリビア内戦の過程は、次章以降で検討する内戦後リビアおよび周辺地域の統治秩序崩壊の要因を生み出し、リビアに端を発する地域不安定化に対する国際社会の対応にも大きく影響を与えている。

1. リビアの近現代史

リビアは地理的に中東、アフリカ、環地中海の結節点に位置し、紀元前から交流の要衝となってきた。紀元前にはフェニキアや古代ギリシャ、ローマ帝国の都市が築かれ、7世紀にはアラビア半島からのアラブ人の侵攻によりイスラームが繁栄し、16世紀以降はオスマン帝国が地中海沿岸部を支配した。また、内陸部のオアシスもサハラ交易の要衝として栄えた。そのため、リビアではアラブ・イスラームの文化を軸に、地中海やサブサハラ・アフリカの文化が混じり、さらに食や建築には旧宗主国であるイタリアの影響も見られる。

リビアの国土面積は約176万km²であり、日本の約5倍に相当するものの、国土の大部分は砂漠・乾燥地であり、人口の大部分は地中海沿岸の都市部に居住している。内陸部にはオアシスから発展した地方都市が点在している。東にエジプト、南東にスーダン、南にチャドとニジェール、西にアルジェリア、北西にチュニジアという6カ国と、4,348kmにわたる国境を接している。

現在の世界地図に掲載されているリビアという国の枠組みが定まったのは、1912年のイタリア・トルコ戦争によって同地をイタリアが支配してからのことである。1869年にオス

マン朝はトリポリタニアとキレナイカの二州を画定し、間接統治を行った。しかし、リビアという国家が存在したわけではなく、東を英国領（エジプト、スーダン）、西と南を仏国領（チュニジア、アルジェリア、ニジェール）に挟まれた、中央政府もなく、欧州が支配しているわけでもない「北アフリカの空き地」として存在していた。

1911年、イタリアがトリポリ周辺に侵攻し、伊土戦争が勃発した。これにイタリアが勝利し、1912年のローザンヌ講和会議でトルコ皇帝はトリポリおよびキレナイカの両地方に対するトルコの保護権と防禦権の喪失を宣言し、その地方に自治を許すことを約束した。同時に、イタリア王国はトリポリタニア、フェッザーン、キレナイカの3地域を統治下に置くことを布告した。1919年から1935年にかけて、イタリアは英仏からリビア周辺の領土を割譲され、1937年に現在のリビアの領土が完成した。

ただし、1912年イタリアがトルコよりリビアを譲り受けたとき、イタリアはリビア国内に大規模な兵力をすることはなく、ただわずかに守備隊を駐在させることで治安の維持を図った。その結果、リビアにおいて実際にイタリアの統治がおよんだ領域はきわめて狭く、地中海沿岸の都市部に限定されていたといわれる。内陸の広大な地域は依然として遊牧民や部族などの旧来の勢力の支配下にあり、イタリアはただ名目上これを領有していたに過ぎなかった（蝦名 1995:40-47）。

また、イタリアのリビアに対する植民地政策は、独立後、そして2011年の内戦以降のリビアの政治にも大きな影響を与えた。1922年にムッソリーニ（Benito Mussolini）が政権を掌握すると、同政権はイタリア国内の余剰労働力（特に貧困層）の移住先としてリビアへの移住や出稼ぎを奨励した。イタリアでは人口増加と経済不況によって失業者が増加しており、労働力の捌け口を国外に見出す必要があった。同時に、当時は英国が地中海の東側を、フランスが西側を支配する状況で、イタリア政府は地中海沿岸のリビアに基盤を構築することで自国の勢力圏——「わが海（Mare Nostrum）」を確保しようとした。このため、1941年までにはトリポリタニアに約7万人、キレナイカに約4万人のイタリア人が移住し、トリポリの人口の半数がイタリア人であったとされる（Nachtigal 1974:184）。

もう1つ重要な点は、上述の経緯から、イタリア政府がリビアを労働力の捌け口、地中海の対岸における拠点と捉えており、リビアの現地住民に対して近代的な統治制度や政治文化を与えることはなかったことである。これが、独立後の統治システムを不安定なものにした。1938年のリビア住民の数は約80万人で、人口密度は一平方キロメートルあたりわずかに1人と、近隣のチュニジア、アルジェリア、モロッコなどの植民地と比較して極めて低かった。また、オスマン帝国による統治も地理的・制度的に限定されており、イタリアが植民地支配を行うための制度的な土台が不在であった。

1923年に発布された法令により、イタリアに反抗するリビア人の所有地はことごとく皆イタリア政府によって没収され、国有地に編入されることとなった。イタリア政府はさらに別の法令を発布し、たとえ現地住民の私有地であっても、土地が肥沃でイタリア人の移住に適し、しかも所有者たるリビア人がこの土地を農耕に利用せず、ただ放牧地としてのみ利用しているときは、イタリア政府自らその土地を買い上げ、国有地に編入した。さらに、強制収容所の建設による現地住民の大量逮捕、遊牧民の隔離、土地と家畜の没収などに着手する一方、植民地政策に抵抗するゲリラ勢力の拠点を次々と潰し、エジプトからのゲリラの補給戦を寸断するため国境線に鉄条網ラインを敷設するという具合に、ゲリラ壊滅作戦を強化した（蝦名 1995:190; 江口・板垣編 1990:112-114）。

リビアの反植民地闘争における最も重要なアクターが、イスラームの神秘主義教団サヌーシー教団である。教団の開祖ムハンマド・イブン・アリー・サヌーシー（Muhammad Ibn Ali as-Senussi）は、1787年頃にアルジェリア西部沿岸のムスタガーニム（Mostaganem）近郊で生まれ、北アフリカ各地を遊学した後、マッカで1837年にサヌーシー教団を創設した。1843年にはリビアに移り、南東部のジャグブーブ（Jaghbub）のオアシスを本部として北アフリカ地域にザーウィヤ（修道場）のネットワークを広げていった。

ムハンマド・サヌーシーが1859年に死去した後も、その弟子達によって教団は拡大された。リビア近隣に植民地をもつフランスや英国、沿岸部に駐屯するオスマン帝国軍など、外国勢力の支配が届かない内陸部にザーウィヤが展開され、やがてサヌーシー教団はリビア内陸部の隊商路を支配する一大政治勢力となった。教団が活動したリビア内陸部から中央アフリカ、スーダンにかけての地域、そして19世紀後半という時代は、まさにヨーロッパ列強によるアフリカ進出と重なっていた。このことから、サヌーシー教団の急速な拡大の背景には、当時のアフリカの人々がヨーロッパの植民地政策に対して抱いた反感があったのだという指摘もある（蝦名 1995:45-46）。

1911年にイタリアのリビア侵攻が始まると、各地のサヌーシー教団指導者は「ジハード」を宣言し、イタリア軍に対する抵抗戦を呼びかけた。つまり、教団の反植民地闘争は、当初は宗教闘争としての意味合いが強く、民族・国家の理念に結びついた近代ナショナリズム運動ではなかったといわれる。しかし、欧州の北アフリカ進出が進むにつれて、サヌーシー教団を中心とした抵抗運動は、しだいに現地住民に「リビア人」としての国民意識を醸成していった（中東調査会 1981:8）。

リビアでの反植民地闘争の主力は、オスマン帝国よりもむしろサヌーシー教団であったとされる。サヌーシー教団の鎮圧なしにはリビア支配が不可能とみたイタリアは、教団の懐柔に着手した。1921年、イタリア政府は教団支配地域のリビア東部キレナイカ地方をサ

ヌーシー王国として承認し、教団指導者のサヌーシー家を国王として擁立する提案をした。しかし実際には、これに応じようとしたムハンマド・サヌーシー（教団創始者の孫）を国外に幽閉し、王国の形骸化を図った（江口・板垣編 1990:112）。

以降 1951 年まで、リビアはイタリアの支配下に置かれた。しかし、1943 年にムッソリーニ政権が崩壊すると、イタリアはリビアに対する実質的な支配圏を失い、連合国側の英国軍とフランス軍がリビアを占領した。第二次世界大戦の終了以前から、リビアの処分について連合国間で容易に意見が一致することはなかった。当時はまだリビア国内で石油油田は発見されていなかったが、同国は地中海・北アフリカ地域において地政学上重要な位置にあり、東西冷戦の構造が顕在化する中で、この地域における各国の利害関係は極めて複雑であったためである。

1949 年に国連はリビアの独立を決議したが、国家機構は極めて脆弱であったため、沿岸部のキレナイカおよびトリポリタニアは英国の、内陸部のフェッザーンはフランスの委任統治下に置かれた。1951 年、トリポリタニア、キレナイカ、フェッザーンの 3 つの自治州から構成され、サヌーシー教団創始者の子孫イドリースを国王とするリビア連邦王国が成立した。内政の実権は、国王と少数の有力者に独裁的に握られることになり、憲法上王権は強大であったが、各州の内政は事実上それぞれの地域の有力者や部族連合に委ねられた。国会は二院制で、上院は各州から同数、下院は人口数に比例する議員で構成された。首府はベンガジーとトリポリを交互に移動することになっていた。統一に害があるという理由で全ての政党は禁止された。こうして独立国家としての第一歩を踏み出したリビアだが、実態として社会集団は細分化し、行政機構や官僚組織は極めて脆弱であった。この、国家としての枠組みの希薄さが、2011 年内戦以降のリビアが抱える政治的混乱の背景にあると指摘できる。

1952 年には旱魃が発生して財政が悪化したため、リビア政府は軍事基地の提供をはじめとした各種の権益と引き換えに、英国、米国、フランス、イタリアなどから援助を受けることになった。1953 年には英国と、1954 年には米国と軍事協定を結び、基地を貸与することで基地使用料と武器や資金の援助を受けることになった。ただし、外国からの資金援助は王族と少数の高官によって独占され、国民に対して還元されることはなかった。基礎的な教育機関は少数の都市にあった宗教的施設のみで、高等教育を受ける機会は極めて限られており、独立後数年経っても住民の 90% 以上は文盲であったといわれる（中東調査会 1981:22-25）。

当時のリビアはアフリカの中でも最貧国の 1 つに数えられていたが、1960 年代にリビア国内で油田が発見されると、政府は中央集権化を進めるための経済的基盤を確保した。1964

年には憲法が改正され、連邦制は廃止、単一国家として中央政府の権限が強化された。国名もリビア連合王国から「リビア王国」に改められた。

1969年9月、青年将校であったムアンマル・カッザーフィーが軍事クーデターを実行し、政権を奪取した。以降、リビアは1969年から2011年までの42年間に渡ってカッザーフィー政権の統治下にあった。カッザーフィーは豊富なオイルマネーを利用して諸外国の反政府組織の支援、欧米に対するテロ活動、核兵器を含む大量破壊兵器の開発などを行った。そのため、リビアは1980年代から2000年代前半まで、国連および米国による経済制裁の対象国であった（第2節を参照）。

「アラブの春」にともなう2011年の内戦と諸外国の軍事介入によってカッザーフィー政権は崩壊したが、その後の民主化や国家建設は停滞している（第3・4章を参照）。そして、中東・北アフリカ～サヘル地域全体の不安定化による、リビアを出発点・通過点・目的地とするヒト・モノ・カネの不法な移動の増加という外部要因が重なることによって、リビア情勢の混乱はさらに深刻化している（第5章を参照）。

2018年現在のリビアは、人口約650万人、国民の97%はアラブ人であり、残りをベルベル人と少数民族のトゥアレグ（アザワド）、トゥーブが占める。主要な言語はアラビア語、主要な宗教はイスラーム教スンナ派（一部にイバード派）である。確認原油埋蔵量は約471億バレルともいわれ、オイルマネーに支えられてGDPは約631億ドル（2017年）、1人当たりGDPは約9,700ドルとアフリカ諸国の中では比較的高位にある。しかし、2011年の内戦とその後の情勢流動化により、経済・産業は停滞している（第8章を参照）。

2. カッザーフィー政権の安定性と統治構造

1969年のクーデター以降、ムアンマル・カッザーフィーを頂点としたリビア政府は国内外の圧力による幾度かの体制転覆の危機にさらされながらも、2011年の内戦に至るまで長期的な政権を維持してきた。その要因として、本研究では（1）ジャマーヒーリーヤ体制、（2）エネルギー資源、（3）外交政策の3つを取り上げる。この3つの要因は、カッザーフィー政権崩壊後のリビアの政治情勢にも大きな影響を与えているためである。

第1に、ジャマーヒーリーヤ体制である。「ジャマーヒーリーヤ（Jamahiriya）」とは「ジャマーヒール（Jamahir：人民）」というアラビア語からカッザーフィーが造り出した概念であり、「人民社会」や「人民共同体」といった意味を持つ。この概念にはイスラームの教理と社会主義の理論が取り入れられているといわれる。1973年、31歳のカッザーフィーは演説にて、社会主義体制の確立を目指す文化革命を進めると宣言した。革命の内容は、

資本主義でも共産主義でもない「第三の普遍理論」の提唱、非イスラーム的イデオロギーの排除、外来書籍の焚書、文化人や政治家の公職追放、反帝国主義・反大国主義・反シオニズム、アラブ・ナショナリズムといったものであった。また、体制に反発する地方エリートや知識階級を抑制するため、国内に「人民委員会 (Peoples' Committee)」を設置した。

カッザーフィーの政治思想は1975年に『緑の書 (The Green Book)』としてまとめられた。1977年には、南部の都市サブハーにおいて、公式国名を「リビア・アラブ社会主義人民ジャマーヒーリーヤ (Socialist People's Libyan Arab Jamahiriya)」とすること⁴、イスラームの聖典クルアーンをジャマーヒーリーヤの社会の法とすること、「直接人民主権」を国の政治体制の基本とし、人民のみが主権を持つこと、祖国の防衛は男女を問わず全市民の責任であること ― などを盛り込んだ宣言がなされた。

「ジャマーヒーリーヤ」の理論においては議会や政党は否定され、代わりに「人民議会」を通じた国民の政治への直接参加、つまり直接民主制が提唱された。この理論を実現するために、地区の住民全員で構成される「基礎人民会議 (地方議会に相当)」に名目上、国家の最高権力が与えられた。また、基礎人民会議から選出された書記からなる「全国人民会議 (国会および内閣に相当)」が、行政を担当する最高意思決定機関として設定された。ただし、実際にはカッザーフィーおよび1969年のクーデターの同志からなる「リビア革命指導部 (Libyan Revolutionary Committee)」がリビアの政治権力を掌握し、政治体制を統治・運営していた。石油収入、国内外の革命事業、対外援助関係経費といった重要事項は全国人民会議の議題とならず、また対外関係、情報宣伝関係、石油部門、重工業部門、中央銀行などには人民委員会が存在しないため、革命指導部が直接掌握しているとみられていた (中東調査会 1981:125)。

カッザーフィー政権の樹立以降、旧王国政府の幹部や新政権への批判者は、国外で様々な支援を受けながら反体制組織を設立した。1980年代に入り、これらの組織が活発に動き始めると、1980年にベンガジーで開かれた革命委員会は次のような決議事項を発表した。「海外における反革命運動家は人民の敵とみなし、身体的抹殺の対象になる。1ヶ月内に帰国もせず、また連絡もない者は、何らかの運動に携わっている野良犬とみなす (平田 1990:261)」。カッザーフィー自身も海外に亡命したりビア人に対する暗殺声明を出し、以降英国、イタリア、ギリシャなどにおいて亡命リビア人の暗殺テロが頻繁に発生した。

カッザーフィー政権存続の第2の要因は、豊富なエネルギー資源である。1969年のクー

⁴ 1986年には「大リビア・アラブ社会主義人民ジャマーヒーリーヤ国 (Great Socialist People's Libyan Arab Jamahiriya)」に改称された。

デター以降のリビアを、石油という要素なくして語ることはできない。カッザーフィー政権は豊富な石油資源による莫大な収益をバラまくことで国民の経済的な満足度を高め、独裁的な体制への政治的な不満を逸らしてきた。クーデター直後の1970年代に起きた石油危機はリビアに石油収入の増加をもたらし、リビア政府の財源拡充と国民の生活水準向上に寄与した。これにより、リビア国民は経済的不満に起因する政治的不満を抱きにくくなったといえよう。

カッザーフィーが政権掌握の直後に断行した石油産業の国営化と石油価格のつり上げは、国家収入を劇的に増加させた。1969年のクーデター以前の5年間の石油収入合計は12億ディナール(6,000億円)であったが、クーデター後の5年間の合計は40億ディナール(2兆円)となった(日本エネルギー経済研究所中東研究センター編 2007:260)。リビア政府は国民の政治的発言や組織行動を厳しく禁じる代わりに、住宅、自動車、病院、工場、農場などを提供した。教育制度も整備され、授業料は無料となったために識字率は大きく上昇し、民衆の生活は向上した。国際石油企業との交渉に際して、カッザーフィーは原油の生産・輸出の停止もちらつかせる非常に高圧的な態度で臨んだといわれる。当時の彼の口癖は、「リビア人民は年百年も石油なしでやってきた。必要ならば、あと数世紀石油なしでもやっていける」というものであった(平田 1990:209)。

2006年のリビアの国家予算における歳入は440億ドルであり、そのうち炭化水素部門は409億ドル、割合として93%を占めた。リビアの国家財政収入に占める炭化水素部門の割合は、2003年以降80%後半から90%前半と、常に高い水準にある。リビアの経済は原油価格と生産量の変動に左右される構造であるが、2000年代後半から2011年の内戦までは原油価格が高値を維持しており、これがリビア経済を押し上げていた。

他方で、カッザーフィー政権下のリビアが「レンティア国家(rentier state)」の枠組みに該当するかについては議論の余地がある。伊能武次によれば、レンティア国家において、政府はレント、つまり富をコントロールし、国民に分配する際に中心的な役割を果たすのであり、政府のわずかの人々に与えられた経済的な力は彼らが政治的権力をも掌握することを可能にする(伊能 1994:21)。福富満久はリビアの国家予算における石油収入の割合が50%以上、輸出入の95~7%を占めている状況を指摘し、「リビアの歴史を政治的に眺めていると、リビア政治の急進化も穏健化も原油収入増減と財政収支によってある程度説明できるのではないかと、思われてくる。すなわち収入が増えれば穏健になり、苦しくなると急進化するという全く簡単な論理である」と述べている(福富 2008:17)。

しかし、2010年末から2011年初頭にかけては原油価格がリーマンショック以降最高水準であり、リビアから輸出される原油の量も安定していた。それにもかかわらず、なぜ反

政府運動が全国規模で拡大したのだろうか。また、内戦終結後、産油量は内戦以前と同水準まで急速に回復したにもかかわらず、なぜ国家建設は停滞し、政治と治安が不安定であり続けたのか。これらの問いは、レントィア国家論からだけでは説明することが難しい。

平松亜衣子は、リビアと同様にアラブ産油国であるクウェートの政治システムについて分析する上で、レントィア国家論が抱える問題点を以下のように述べている。当然のことながらリビアとクウェートを同列に論じるわけにはいかないとしても、この主張はレントィア国家論の限界を的確に示しているといえるだろう。

レントィア国家論の問題点は、その分析視点にある。ポリティカル・エコノミーに立脚し、レント収入の運用に注目して政治を分析する方法は非常に興味深いものであるが、国民やクウェート社会の内実が軽視されてしまうという問題がある。つまり、クウェートの政治を規定しているのは石油とその富を分配する国家であって、社会や国民は重要な政治主体とすら認められていない点が問題である。

… [引用者註：他の問題として] レント収入は、誰に富を分配するのかをめぐって、逆に国内の不満を生み出す要因ともなる、レント収入の減少などによる経済危機以外の要因による政治変動を説明できない、納税義務のない国民も政府の政策に異議を唱える十分な理由がある、などがある。また、レントィア国家論は作為的にこれらの国家のネガティブなイメージを作り出しているといった、パースペクティブそのものへの批判もなされている（平松 2007:356）⁵。

カッザーフィー政権存続の第3の要因として、その外交政策が指摘できる。1969年のクーデター決行の際、カッザーフィーにとっての最大の懸念事項は、当時リビアに置かれていた米・英の軍事基地の存在であった。特に、米軍のウィーラス空軍基地(Wheelus Air Base)は、当時米本土外における世界第2の規模の空軍基地といわれ、基地内には家族を含めて約1万5,000人のアメリカ人が駐留していた。もしクーデター実行後に国内が混乱するようなことがあれば、米・英の干渉に口実を与えることは避けがたく、そうなれば政治基盤の脆弱なカッザーフィー政権に対抗手段はなかった。実際には、革命政権の要求により1969年12月には両国との交渉が成立し、1970年には駐留軍の撤収が完了した。軍事衝突や大規模デモによらない外国基地の撤収は、リビア国民を大いに満足させるものであり、交渉の成功はカッザーフィー政権の正統性を大きく向上させたといわれる。

⁵ 下線は引用者による。

また、クーデター直後のカッザーフィー政権にとって幸いであったのは、カッザーフィーが掲げた熱烈なアラブ民族主義と積極中立主義に対し、近隣諸国の反応が肯定的であったことである。当時はエジプト大統領ガマル・アブドゥルナーセル(Gamal Abdel Nasser)の提唱したアラブ民族主義がアラブ諸国を席卷していた頃であった。また、イスラエルとの相次ぐ中東戦争(1948～1973年)における敗退の中で、若く急進的なカッザーフィーは、特に近隣のアラブ諸国から歓迎された。

冷戦構造の中で、カッザーフィー政権下のリビアは西欧諸国に対しては石油資源、ソ連に対しては地中海を挟んで西欧諸国と近接する地政学的な重要性を外交カードとして駆使することにより、東西の両陣営から政治的・経済的支援を得ることに成功した。リビアの石油は硫黄分が少なく精製に適している上に、油田層が比較的地表に近く、掘削が容易であるという優位性をもつ。さらに、大きな油田のほとんどが地中海沿岸の積出港から近距離にあるため、原油の生産・開発に非常に適している。1968年には、リビアは英国およびイタリアにとっては最大の、フランスにとっては第3の石油輸入先となっていた。1967年に勃発した第3次中東戦争によってスエズ運河が閉鎖されており、アラビア半島からヨーロッパ諸国への石油輸送が止まっていたため、リビアに権益と関心を有する諸国は、クーデターによって権力を掌握したカッザーフィーたちと友好関係を確立しようと奔走した。

しかし、1970年代以降に顕在化するカッザーフィーの欧米に対する敵対的な言動や、世界各地での反政府テロ組織支援、大量破壊兵器の開発などにより、リビア政府は国際的に孤立していき、やがては数度にわたる空爆や経済制裁を受けるまでになる。対外関係が悪化し、国際社会から孤立しながらもカッザーフィー政権が存続し得たのは、その政治的基盤が最も脆弱なクーデター直後の段階で、対外関係の調整に翻弄されることなく国家建設を行うことが可能であったことが、大きな理由だといえよう。内戦後のリビアで国家建設の停滞が諸外国の介入を招き、脆弱な新政権が様々な調整コストの負担を強いられている状況は、カッザーフィー政権と対照的である。

以上の通り、「ジャマーヒーリーヤ」に代表される独特の政治思想とその裏にある権威主義体制、豊富なエネルギー資源、外交政策の舵取りが、カッザーフィー政権の安定性を担保してきたといえる。

2000年代には経済制裁も解除され、欧米との関係も改善し、外部からカッザーフィーの抹殺や政権転覆の意思を持つ国家はほぼなくなった。リビア国内においては、政権は反政府運動の「核」となり得る運動や組織を徹底的に排除したため、2011年の内戦時に体制側からの離反者が続出するまでは、全国規模でカッザーフィー打倒の象徴となり得る人物や、現政権を打倒するための「大義」は出現しなかった。対外的にも、カッザーフィー政権の

存在は、石油権益、国内市場への外資の誘致、2001年9月11日以降激化する「グローバルな対テロ戦争（Global War on Terror）」の遂行、アフリカ諸国への経済援助による地域安定への貢献といった、様々な利点があった。2000年代、リビアの経済発展に自国の利益を重ねた多くの国にとって、民主化より安定を求める姿勢は暗黙の共有事項であった。

カッザーフィー政権は、豊富なオイルマネーと少ない国民人口⁶、かつての社会主義体制の名残から、各家庭に対して手厚い生活補助金を与えていた。食料品や生活必需品は大抵政府によって価格統制がなされているため、非常に安価で購入でき、大学までの教育費もほぼ無料であった。カナダのコンサルティング企業マーサー社の2010年の調査によると、リビアの首都トリポリの物価は中東地域で最も低く、世界186位という結果であった（Mercer 2010）。そのため、カッザーフィーが独裁的な体制を敷き、国家財政を私物化しているという認識は多くの国民の間で共有されていても、ベン・アリー政権下のチュニジアやムバーラク政権下のエジプトのように、国民の貧困状況が深刻化しているというわけではなかった。

2007年から2009年まで駐リビア日本大使を務めた小河内敏朗は、変化するリビアの街並みについて以下のように述べている。

興味ある変化は、2007年の革命記念日（9月1日）を前後に、少なくとも外部に設置された宣伝看板に関する限り、強面のカッザーフィー指導者の肖像画は見たくても見られなくなってきたことだ。見ることができるのは、合掌して人民の歓呼に答えている指導者の上半身の肖像か、革命の精神を説き実践する若き日の指導者を描いたものに限られる。それは父親のように柔和なまなざしの指導者か、歴史として語り継がれている純粋な青年革命指導者としての指導者の姿だ（小河内 2008:19）。

他方で、情報化の進展や高等教育の普及による国民の政治意識の高まりが、非民主的な政治体制への不満を強め、それが各種補助金や政府のプロパガンダによって逸らせないほどの高まりを見せたとき、カッザーフィー政権の国内統治は緊張の局面を迎えることも予測されていた。革命から間もない1970年～80年代には、ジャマーヒーリーヤ思想に代表される先鋭的な思想を国民に押し付け、思想統制や焚書を行い、多くの政治犯や亡命者、さらには革命の同志までも処刑したことも事実である。政治的抑圧の記憶は、弾圧の嵐が

⁶ 世界銀行「世界開発指標（World Development Index）」によると、2010年時点でのリビアの国民人口は640万人。エジプトは8,300万人、チュニジアは1,030万人であった。

吹き荒れ、国連や欧米による経済制裁によって物資が困窮していた時代を経験したリビア人には強く刻み込まれていた。2000年代に入っても、2009年のニューヨークでの国連総会における2時間にもわたる演説などに代表されるカッザーフィーの「予測不能」な振る舞いに、リビア国民自身が辟易していたのは確かであろう。

また、興味深い点として、2000年代に入ってカッザーフィー政権が対欧米姿勢を軟化させたことが、国内の強硬派やイスラーム過激派を刺激していた。2007年11月には、アル=カーイダ幹部アイマン・ザワーヒリーがカッザーフィーを非難すると共に、リビア国内の過激派「リビア・イスラーム闘争グループ (Libyan Islamic Fighting Group: LIFG)」がアル=カーイダに加入したと発表した。また、リビア・アル=カーイダの司令官の「カッザーフィーは独裁者であり、国を窮地に陥れている。彼は突然、米国は敵ではないとし、リビアを新たな十字軍の基地に変えようとしている」とのメッセージも流された (中東調査会 2007)。

3. 「アラブの春」と「2月17日革命」

「アラブの春 (Arab Spring)」とは、2011年初頭から中東・北アフリカ地域の各国で本格化した一連の反政府・民主化運動である。経済的格差や独裁政権による統制、政治参加の制限等に対する民衆の不満の高まりがその背景にあるといわれ、チュニジア、エジプト、リビア、イエメンでは政権が交代し、その他の諸国でも全国規模での民主化デモや反政府運動が広がった。

チュニジアでは、ザイン・アル=アービディーン・ベン・アリー大統領 (Zine El Abidine Ben Ali) が1987年から政権を維持していた。同国は北アフリカ諸国の中では経済的に比較的發展していたものの、富が大統領の近親者と政府・軍の高官という特定層に偏り、また市民は高い失業率に苦しんでいた。そのような中、ムハンマド・ブアジジ (Mohamed Ben Bouazizi) という青年が大学を卒業したものの定職に就くことが出来ず、野菜と果物を屋台で売って生活していた。しかし、2010年12月17日、路上販売の許可を得られていないとして警察に屋台を没収され、希望を失ったブアジジは役所の前で焼身自殺を図り、搬送先の病院で死亡した。この焼身行為が町の群衆の反政府デモにつながり、チュニジア全土での暴動に飛び火し、首都チュニスでも大規模な抗議行動と騒乱に発展した。同時に、彼の焼身自殺の様子は動画と写真に記録され、インターネットを通じてアラブ諸国全土に拡散した。最初のデモ発生から1ヵ月も経たない2011年1月14日、ベン・アリー大統領はサ

ウジアラビアに亡命し、23年間続いた独裁政権が崩壊した。

エジプトでも、ホスニー・ムバーラク大統領（Husni Mubarak）が1981年以来30年間政権を維持し、さらに息子ガマル・ムバーラク（Gamal Mubarak）への権限委譲を画策していた中で、チュニジアのデモが波及した。2011年1月25日以降、首都カイロをはじめとして国内で反体制デモが発生し、また全国で労働者や技術者が一斉にストライキを起こし、エジプト経済が麻痺を起こす。長年頑健な権威主義体制を続けてきたムバーラク政権は、治安機関によるデモの弾圧に失敗し、デモを規制する手段を失った。その結果、政権を見限った軍によって引導を渡される形で、同年2月11日に政権は崩壊、軍最高評議会が暫定的に全権を掌握した。軍は反政府運動が進む中で、政治的発言力と既得権益の保持を優先し、ムバーラク政権を見限ったのである。その後、軍最高評議会による政治運営においては、2011年3月の「憲法宣言」（新憲法制定までの統治原則）や2012年6月の「憲法宣言」修正など、軍の既得権益維持を目的とした行動が見られた。

2012年5月、エジプト史上初となる自由な大統領選挙が行われた。1回目の選挙ではムスリム同胞団のムハンマド・ムルシー（Mohammed Mursi）候補が僅差で1位となり、翌月の決選投票でムルシー候補が勝利した。ここに、ムスリム同胞団出身の大統領が誕生することになる。ところが、ムルシー政権とその母体である自由公正党（ムスリム同胞団）には、政権運営能力が欠如していた。ムルシー政権支持派と反対派のあいだの対立が次第に激化していき、次第に国内政治は機能不全に陥っていく。また、治安情勢の不安定化によってエジプト経済を支える観光収入が大きく減り、外貨準備不足やそれともなうエジプト・ポンド安、輸入品の値上がりやインフレの悪化などが起こり、エジプト経済は疲弊していった。

このような状況のなかで、国民の不満は再び「タハリール広場」に結集することになる。国民からムルシー退陣が叫ばれるなかで再び軍が登場し、その結果2013年7月3日に軍が憲法の停止とムルシー大統領の解任を発表した。そして、最高憲法裁判所長官に就任したばかりのアドリー・マンスール（Adly Mansour）暫定大統領による暫定統治が始まり、ムルシー時代から国防大臣であったアブドゥルファッターフ・スィーサー（Abdel Fattah El-Sisi）が実質的な権力を握った。この民政移管プロセスのあいだ、暫定政権はムスリム同胞団を非合法組織に認定して政治や抗議運動からの排除を推し進め、また憲法改正作業を進めた。翌年2014年1月14日から憲法改正に関する国民投票が実施され、98.1%の賛成によって新憲法が信任された。スィーサー国防大臣は2014年5月に実施された大統領選挙に勝利し、6月に新大統領に就任、エジプトには再び軍を政治基盤とする権威主義体制が復活したのである。

チュニジアのベン・アリー政権崩壊から 1 ヶ月後、そしてエジプトのムバーラク政権崩壊から 4 日後の 2011 年 2 月 15 日、リビア東部の都市ベンガジーにて暴動が発生した。カッターフィー政権は政治犯の釈放などで沈静化を図るが、2 月 17 日には「怒りの日」として首都トリポリを含めた複数の都市において抗議行動が発生、デモ隊と治安部隊の衝突により死者が発生した。抗議運動に対抗するため、数千人規模の政府支持デモが開かれ、また政権側は軍や警察に加え、外国人傭兵も動員した。2 月 18 日、政府は、複数の都市で数千人に膨れ上がった反政府デモに対し、実弾を用いて苛烈な弾圧を加えた。また、21 日にはトリポリや近郊都市で発生した反政府デモに対して空爆や戦車によるデモ隊への攻撃を実施した。

表 1 「アラブの春」の推移

2010 年 12 月	チュニジアで青年が焼身自殺	3 月	多国籍軍によるリビア軍事介入 シリア各地で反政府デモ発生 湾岸協力会議（GCC）合同軍がバハレーンのデモを鎮圧
2011 年 1 月	チュニジアで反政府デモ拡大、ベン・アリー政権崩壊 エジプト各地で反政府デモ発生、全国に拡大 ヨルダン、アルジェリアで大規模デモ発生	4 月	GCC がイエメン政府と反政府勢力の仲介案を提示 シリアでの反政府デモ拡大と政府による弾圧の激化
		5 月	イエメンで政府と反政府勢力の衝突激化
		8 月	リビアで反体制派がトリポリ制圧、カッターフィー政権崩壊
2 月	エジプトでムバーラク政権崩壊、国軍が暫定的に国家運営 イエメンでサーレハ大統領退陣を求めるデモ発生 リビアで反体制デモ発生、内戦に発展 バハレーン、モロッコなどで大規模デモ発生	10 月	リビアでカッターフィー拘束・殺害
		11 月	イエメンでサーレハ大統領が GCC による仲介案に署名、退陣 リビアで移行政府設立 国連総会でシリアにおける人権侵害の非難決議案を採択
		12 月	イエメンで挙国一致内閣発足 チュニジアで新内閣発足

出所：筆者作成

カッザーフィー政権による一連の弾圧に対して、政府や軍部の高官が続々と離反、亡命を始めた。2月27日、カッザーフィー政権から離反したムスタファー・アブドルジャリール (Mostafa Abdeljalil) 前司法書記がベンガジーにて暫定政権「リビア国民評議会 (National Transitional Council: NTC)」設立を宣言、カッザーフィー政権打倒に向けて国民結束を呼びかけた。同日、国際連合安全保障理事会はリビアに対する制裁決議「安保理決議 1970」を全会一致で採択した。同決議の内容は、(1) 事態の捜査と訴追を国際刑事裁判所 (ICC) の検察官に付託することを決定、(2) リビア政府に対する暴力の即時停止と人権および国際人道法の尊重の要求、(3) 加盟国に対する人道支援組織の帰還支援の要請、(4) 加盟国に対するリビア政府幹部指導者に対する海外渡航禁止と資産凍結措置の実施要請、(5) 加盟国に対する武器禁輸の実施要請、(6) 制裁委員会の設置を決定 — などである (United Nations Security Council 2011a)。

2011年3月に入ると、リビア東部でNTC内部の勢力の編成と協力が進み、また個々に展開していた軍事組織が「NTC 軍事委員会」という形で統制され、NTCが政治主体として整備されてくる。3月10日にはフランス政府がNTCをリビアにおける正式な政府として承認したことを皮切りにNTCの国際承認が進み、カッザーフィー政権とNTCによる「内戦」の構図が確立された。本研究における「内戦」の定義としては、エロール・ヘンダーソンとデイビッド・シンガーによる定義をもとに、「一義的に国内規模の紛争で、戦況に影響を与える能力を有する暴動側の軍隊と中央政府の軍隊が対立している状況において、戦場での年間死者数が1,000人を超えるもの」とする (Henderson and Singer 2000)。リビアの政変は1年間に満たず終結したが、戦死者はカッザーフィー政権側とNTC側を合計して1万人を超えるとされており、ヘンダーソンとシンガーの定義に該当するといえよう。

3月17日、(1) リビアの民間人保護、(2) 飛行禁止空域設定、(3) 武器輸出禁止の強化、(4) カッザーフィー政権の資産凍結 — などのカッザーフィー政権に対するより強い制裁内容を盛り込んだ「安保理決議 1973号」が採択された (United Nations Security Council 2011e)。

しかし、西側諸国の停戦勧告に政府軍が応じず、NTCの地域に激しい攻撃を行ったことを受けて、3月19日未明から欧米がリビアへの攻撃を開始した。軍事作戦「オデッセイの夜明け (Odyssey Dawn)」の下、欧米の連合軍はリビアの軍事戦略上の標的に対し、一夜中の空爆を実行した。特に米・英はリビア近辺の地中海沖からミサイル攻撃を行い、リビアの防空、通信、司令の拠点を破壊した (Gertler 2011)。また、3月23日から海上作戦「統一された庇護者 (Unified Protector)」が開始された。主たる任務は「武器や傭兵の輸

送が疑われる不審船の監視、臨検」とされている（NATO 2011a）。

3月31日には軍事指揮権が米軍から NATO に移譲された。これにより、米軍は飛行禁止空域の監視や標的情報の提供など「後方支援役」に退き、NATO が武器禁輸履行のための船舶臨検、飛行禁止空域の設定・維持、リビア政府軍地上部隊に対する空爆指揮を行うこととなった。10月31日の軍事作戦終了時までには、計18カ国から戦闘機300機以上が結集し、艦船などを合わせて2万6,000回の出動、9,600回の空爆が行われた（NATO 2012）。

図4 「オデッセイの夜明け作戦」における戦闘機・艦船の展開



出所：米国議会調査局（Gertler 2011）

多国籍軍による集中的な攻撃により、カッザーフィー政権が圧倒的に優勢であった軍事バランスは大きく変化した。NTC側は勢いに乗り、地中海沿岸の都市部や石油施設を占拠、カッザーフィー政権の力が強いスルトやトリポリに迫った。しかし、政府軍が制空権を奪われた一方で、地上戦ではNTCの劣勢が続き、複数の都市が政府軍に奪還されるなど、戦局は不透明であった。また、NATO加盟諸国は2010年からの欧州金融危機により、リビア攻撃を継続する財政的な余裕がなく、リビア攻撃に参加する国は当初の17カ国から7カ国にまで減少した。そのため、4月以降の戦局は長引き、NTCや主要国においても、カッ

ザーフィー政権の武力打倒か、交渉による内戦終結かで意見が割れていた。そのような中で、NTC 側の部隊が欧米やアラブ諸国の支援を受けながら首都トリポリの包囲網を固め、トリポリで蜂起する準備を進めていた。

3月29日、国連、EU、NATO、アラブ連盟などがリビア問題を協議する外相級会合「リビア連絡調整グループ (Libya Contact Group)」の会合がロンドンで開かれた。これを皮切りに同様の会合が中東と欧州で行われ、5月5日のローマ会合では、「カッザーフィー政権が正統性を完全に喪失した」ことが確認された (外務省 2011)。また、7月15日に行われたイスタンブール会合では、カッザーフィー政権の正統性が失われ、NTC がリビア国民を代表する統治機関であることが確認された (NATO 2011b)。

8月20日夜、反政府軍によるトリポリ陥落を目標とした「人魚の夜明け作戦 (Operation Mermaid Dawn)」が実行された。22日までにはトリポリ国際空港などの重要施設を含めた市内のほぼ全域が制圧され、首都中心部にある「緑の広場」には市民が押し寄せて事実上の政権崩壊を祝った。また、国営テレビも制圧され、カッザーフィー政権側は情報発信の重要な拠点を失った。27日までには市内全域が制圧され、首都トリポリは NTC の指揮下に入った。これをもって、NTC のアブドルジャリール議長は「カッザーフィー政権の崩壊」を宣言した (Borger et al. 2011)。首都トリポリの陥落によってカッザーフィー政権側の劣勢は決定的なものとなり、地中海沿岸や内陸の拠点が次々と NTC 側の支配下に落ちた。また、最後まで残っていた政権幹部や近親者の殺害、拘束、国外逃亡が相次いだ。

反体制派によるトリポリ制圧とカッザーフィー政権崩壊を受けて、国際社会の NTC に対する支援も加速した。「リビア連絡調整グループ」の第5回会合は2011年9月に行われる予定であったが、8月下旬に首都トリポリが反政府勢力によって制圧されたことを受けて、8月25日にニューヨークで急遽開催され、カッザーフィー政権崩壊以降のロードマップ検討が行われた。ここで、国連安保理が2月に凍結したリビアの資産の一部、15億ドルを解除することが決定された。

8月26日、潘基文国連事務総長は、アフリカ連合 (AU)、アラブ連盟、イスラーム協力機構、EU の各代表とテレビ会議を行い、緊急援助および民主化移行の支援に向けて協力する必要性を訴えた。潘事務総長は記者会見において、NTC が国連に対し、選挙支援や社会経済の復興支援を求めていることを明らかにし、安保理の承認を得た上で、リビアへ国連ミッションを早い段階で送りたいと述べた。

また、9月1日には、フランス政府の呼びかけにより「リビア連絡調整グループ」の枠組みを拡大させた「新生リビア支援国際会議 (Friends of Libya Group)」がパリで開催された。同会合は、ニコラ・サルコジ仏大統領とデービッド・キャメロン英首相を共同議長と

し、中国・ロシア・インド・ブラジルの他、アフリカ諸国などの幅広い国が参加した。また、国連、NATO、AU、EU、地中海連合、アラブ連盟、GCC、イスラーム諸国会議機構が国際機関として参加した。9月16日には、国連安保理決議2009号により「国連リビア支援団 (United Nations Support Mission in Libya: UNSMIL)」が設立された (United Nations Security Council 2011d) ⁷。

2011年10月20日、カッザーフィーが潜伏していたスルトから脱出し、内陸部に向けて移動しているところを英・独の情報機関が察知し、カッザーフィーの車列を英国のトルネード戦闘機が爆撃した。直後に米空軍の無人攻撃機プレデターと仏戦闘機ラファールの爆撃がカッザーフィーの車両を破壊、複数の護衛を殺害した。カッザーフィーは近くの水道管に逃げ込んだところを、英・独の情報機関からの無線連絡によって駆け付けた反体制派の組織に拘束、殺害された。これにより、1969年から42年間にわたって存続したカッザーフィー政権が幕を閉じた。

リビア内戦において反カッザーフィー勢力を構成した主要なアクターは、以下の4つに分類ができる。第1に、西洋化された改革派知識人やテクノクラートである。彼らは反体制勢力や暫定政府において閣僚級の役職に就き、欧米や国際機関との交渉を担当した。彼らは内戦後の国家建設においても西洋型の改革や民主化を指向し、欧米との連携にも積極的であった。主要な人物としては、ムハンマド・アブドゥルジャリール国民評議会議長、マフムード・ジブリール (Mahmoud Jibril) 首相、アリー・タルフーニ財政相、アブドゥルハーフェズ・ゴガ (Abdel-Hafiz Ghoga) 副代表兼報道官、アリー・エッサウイ (Ali al-Issawi) 外交責任者などが挙げられる。

第2に、政権からの離反軍人である。彼らは反政府勢力を軍事面で指揮し、海外からの軍事支援によってリビア各地で政権軍に抵抗した。しかし、軍事力の面では政府軍に対して圧倒的に劣位にあり、また組織としての統制が取れず、内戦初期から内部崩壊の危険性も指摘されていた。主要な人物としては、アブデルファッターハ・ユーニス・オベイディ (Abdul Fatah Younis Al-Obeidi) 将軍、ウマル・ムフタール・ハリリー (Omar Mokhtar El-Hariri) 国防相、ハリーフア・ハフタル (Khalifa Haftar) 退役少将などがある。

第3に、部族の長老や地域の名望家など伝統的な有力者である。彼らはその背景から、内戦後の国家建設において、出身部族や地域の権益の獲得・拡大を指向していた。そのため、内戦終結後に大きな問題となるリビアの連邦化や地域独立にも肯定的であった。また、

⁷ 日本語訳:国連広報センター「安全保障理事会決議2009(2011)」2011年9月16日、http://www.unic.or.jp/files/s_res_1970.pdf.

一部の伝統的有力者は内戦への外部介入を嫌い、カッザーフィー政権側との交渉も視野に入れた動きを取っていた。

第4のアクターは、イスラーム過激派組織である。彼らについては第3章以降で詳述するが、反体制派への外国の支援を取り付ける上で重要な役割を果たした一方で、諸外国の過激派組織との関係も指摘されており、またリビアから北アフリカ～サヘル諸国への武器流出においても大きな役割を果たした。

これらの異なる背景と思惑を持つアクターが、NTCを核とした反カッザーフィー勢力に加わり、それぞれの手法でカッザーフィー政権の打倒に貢献した。しかし、次章以降で述べる通り、彼らの統制の欠如や異なる目的が、政変以降の国家再建に大きな影響を与えることとなる。

4. 「保護する責任」と外部介入

リビア内戦における1つの大きな特徴は、諸外国の大規模な軍事介入が発生したことである。これは、いわゆる「アラブの春」による中東・北アフリカ諸国の政治変動の中では最初の事例であり、その後の中東・北アフリカ情勢のみならず国際政治にも大きな影響を与えた。また、リビアへの軍事介入を承認した「国連安保理決議1973号」は、国際社会が「保護する責任 (Responsibility to Protect)」を履行した事例として注目された。

2011年2月24日、国連人権理事会 (United Nations Human Rights Council) の特別会合が開かれ、リビア政府の反体制運動弾圧における人権侵害に関する調査委員会の設置を決定した⁸。調査委員会は、武力紛争において大規模に生じた人権、人道法の重大な侵害について調査し、責任者への措置などを含む勧告を行う機関である。また、同年3月1日の国連総会では、「大規模かつ組織的な人権侵害」を根拠としてリビアの人権理事会メンバー資格の停止が決定された。この決議案は、多数のアラブ諸国やアフリカ諸国を含む72カ国の政府によって共同で提案され、全会一致で採択された (Human Rights Watch 2011)。2月25日には国連安保理の特別会合が緊急に開催された。この席上でリビア大使がカッザーフィーを非難し、国連に民間人の保護を求める異例の演説を行った。

2月26日、国連安保理は「決議1970号」を採択した。同決議では、リビアにおける「文

⁸ 日本語訳：国連広報センター「S-15/2 リビア・アラブ・ジャマール・ヒリーヤにおける人権の状況」2011年2月25日、http://www.unic.or.jp/files/a_hrc_s-15_2.pdf。

民に対する暴力と武力の行使」、「平和的なデモ参加者に対する抑圧」、「人権の甚だしくかつ組織的な侵害」、「文民の死亡」などに対して「リビア国民を保護するリビア当局の責任」が問われた。そして、「一般市民に対して現在行われている広範かつ組織的な攻撃は、人道に対する罪と同然でありうる」と述べられ、国際刑事裁判所への付託、武器禁輸、カッザーフィーと親族の渡航禁止、資産凍結、指定基準、新たな制裁委員会の設置、人道的支援、継続的な取組み等が決定された（United Nations Security Council 2011b）⁹。

さらに国連安保理は3月17日、「決議1973号」を採択する。同決議では、カッザーフィー政権が決議1970号を遵守していないことが指摘された上で、「国民を保護するリビア政府の責任を繰り返す表明し」、カッザーフィー政権による弾圧行為は「人道に対する罪と同然」であり、「事態は国際の平和および安全に対する脅威を構成すると認定して」、リビアにおける即時停戦を要求し、加盟国に対して文民および文民居住地区を守るために「必要なあらゆる措置（All Necessary Measures）を講じる権限を付与」という決議を採択した。この他、リビア領空におけるすべての飛行禁止区域の設置、貨物検査の実施、航空機の離発着の禁止、制裁対象の追加指定を決定した（United Nations Security Council 2011c）¹⁰。これは、国連の66年の歴史の中で、安保理が「差し迫った虐殺」の発生前に先行して軍事行動を承認した最初の事例であった。潘基文国連事務総長は、「国連安保理は今日、歴史的な決定を下した。決議1973が明示しているのは、国際共同体が自国政府の暴力から民間人を保護する責任を果たすと決意したことだ」と述べた（Ban 2011）。

両決議は、「平和に対する脅威、平和の破壊および侵略行為に関する行動」を規定した国際連合憲章第7章に基づく行動を呼びかけ、NATOの軍事作戦に「合法性」をもたらすことになった（高橋 2012）。他方で、決議の目的は「停戦の即時確立、暴力ならびに文民に対するあらゆる攻撃および虐待の完全な終焉を求める」ものであり、「リビアの主権、独立、領土保全および国の統一については安保理が公約」するとしており、カッザーフィー政権の打倒ないし排除は直接には言及されていなかった。また、地上部隊によるリビアの占領やカッザーフィー軍の排除は想定されていなかった。

決議にもとづいて、実際に2016年3月19日から空爆が実行された。他方で、どこまでの軍事作戦によって「民間人の保護」という目的が達成できるのか、カッザーフィー政権および軍がどこまでの能力と資源を失えば「国際の平和と安全に対する脅威」でなくなる

⁹ 日本語訳：国連広報センター「安全保障理事会決議1970(2011)」2011年2月26日、http://www.unic.or.jp/files/s_res_1970.pdf。

¹⁰ 日本語訳：国連広報センター「安全保障理事会決議1973(2011)」2011年3月17日、http://www.unic.or.jp/files/s_res_1973.pdf。

のかなど、軍事作戦の帰結についてコンセンサスは取れていなかった（上田 2012）。

ここで、リビアへの軍事介入正当化の根拠となった「保護する責任」という概念について整理したい。「保護する責任」とは、深刻な内戦や虐殺などの危機に際して「国家主権は人々を保護する責任をともない、国家がその責任を果たせないときには、国際社会がその責任を代わって果たさなければならない、そして、国際社会の保護する責任は不干涉原則に優先する」という政治的概念である。この概念は、「介入と国家主権に関する国際委員会 (International Commission on Intervention and State Sovereignty: ICISS)」が 2001 年 12 月に公表した同名の報告書に由来する (ICSS 2001; 川西 2007)。

欧米諸国や国際機関は、1992 年のソマリア危機、1994 年のルワンダ虐殺、1995 年のボスニア紛争での民族浄化などを効果的に抑止することができず、1999 年にコソヴォや東ティモールで同様の危機に直面した際に、「人道介入」についての議論を活発化させた。また、NATO は 1999 年、安保理決議がないままにコソヴォ空爆を行い、「国際的な人道危機」への対処のためであると理由付けた。このような情勢下で紛争下の文民の保護について国連安保理での議論が行われ、1999 年 9 月にアナン国連事務総長の報告が出され、続いて「武力紛争下の文民の保護」についての安保理決議が行われた (United Nations Security Council 1999)。さらにアナン事務総長は、9 月の総会においていかなる時に人道的な軍事介入が行われるべきかをより明確にすることを呼びかけた (United Nations Security Council 1999:1-4)。

これを受けて、2000 年 9 月に ICISS が設置され、2001 年 12 月に報告書を提出した。同報告書は「保護する責任」について、「国家主権は責任を意味し、人々を保護する主要な責任は国家自身にある。内戦などにより、民衆が深刻な被害を受けており、かつ、その国家がそれを回避し、又は防止しようとせず、又はすることができないときには、国際による保護する責任が不干涉原則に優越する」と説明している (川西 2007:17)。さらに、安保理が決定できない場合には緊急特別総会の決定による行動を可能とすべきであり、地域機構による行動も安保理の承認を条件に認められるとの提言も含まれていた (ICISS 2001)。

「保護する責任」とは、軍事介入を含んだ政治的概念である (大庭 2012) もの、その趣旨は深刻な危機からの「文民の保護」にあり、決して危機が発生している国での体制転換を企図したものではない。しかし、リビアにおいては、政権崩壊およびカッターフィーの殺害という結果をもたらした。「保護する責任」の実践として、この結果はどこまで許容され得るものなのであろうか。また、「文民の保護」という限定された目的の達成は果たして可能なのであろうか。リビア内戦とほぼ同じタイミングで発生したシリア内戦の推

移をみれば、同様の危機に対する国際社会の対応が一貫性を持っておらず、「保護する責任」が普遍的な規範となり得ていない点も指摘される（大場・清水 2012）。

デイビッド・リーフは、「保護する責任」が「リビアで NATO がしたように歪められるなら、国際システムに必要とされる改良ではなく、国際システムの正当性に対する脅威となる」と指摘した（Rieff 2011）。なぜならば、「保護する責任」と安保理決議 1973 号によって正当化された NATO の軍事作戦が反体制派を支援し、カッザーフィー政権の崩壊につながったのは明白だからである。また、大庭弘継はリビアへの軍事介入について、「この介入は果たして、『保護する責任』の実践とみなしうるのか。人々を保護しえたのか。そして、世界は『善き』ものへと変わったのか」という本質的な疑問を提示している（大庭 2012:1）。

千知岩正継は、そもそもリビア介入は「保護する責任」の実践とは見做せない、と主張する。というのも、国連安保理決議 1973 号ではリビア国民を「保護する責任」について、カッザーフィー政権への言及はあっても、国連が履行すべき責任は明示されておらず、中国やロシアを含めて決議に賛成票を投じた諸国の思惑は多様であり、国際社会がリビアの国民を保護する責任を担ったとは言い難いためである。にもかかわらず、国連や諸外国はカッザーフィー政権の正当性を様々な場面で否認するなど、体制転換を事実上容認したと結論付ける（千知岩 2012）。さらに人道的介入を専門とする小松志朗は、米・英・仏という主要な介入国においても、政策決定者の間でリビア介入の目的に乖離が見られたと指摘する（小松 2012）。

米国政府、特に国防総省や軍では、リビア内戦への介入について慎重であるべきとの意見が根強く、介入の目標やカッザーフィー政権の取り扱い、反政府勢力の性質が明確になるのを待つべきとの意見が強かった。その最たる理由は、リビア情勢が米国にとって極めて重要な関心事項（vital interest）ではないという点である（Lizza 2011a）。ロバート・ゲーツ（Robert Gates）国防長官は、3月上旬時点で、飛行禁止区域の設定は少なくとも現時点では不必要であると述べた。その理由として、カッザーフィー政権は内戦において主に地上兵力を利用していること、飛行禁止区域の設定はカッザーフィー政権への軍事攻撃を意味し、また実現には多くの資源が必要であること——を示した（Martin 2011a）。また、カッザーフィー退陣が望ましいオプションであったとしても、「米軍の作戦に体制転換が含まれることはない」と強調した。

同様に、マイケル・マレン（Michael Mullen）米統合参謀本部議長は3月31日の米議会証言において、「反政府軍は、一部指導者は知られた存在だが、不透明な部分が多い」と述べ、反政府軍が脆弱であり、統制も取れていない状況での軍事支援に消極的な姿勢を示

した (CBS News 2011a)。軍部だけでなく米下院軍事委員会 (House Armed Services Committee) のアダム・スミス (Adam Smith) 議員も、軍事支援自体には反対しないものの、「多様な反政府勢力がいる中で、米国が誰に武器を提供するのかを明確にするべきだ。リビア国内の勢力についてより多くの情報が必要である」と述べ、性急な行動に警鐘を鳴らした (CBS News 2011b)。

中央情報局 (Central Intelligence Agency: CIA) は内戦の早い段階からチームをリビアに派遣し、情報収集を行っていた。その目的は、第 1 に、NATO による空爆の目標を設定すること、第 2 に、オバマ政権が軍事支援を決定した場合に備えて反政府勢力に接触し、彼らの能力や背景を明らかにすることである。その過程で、反政府勢力の一部にイスラーム過激派、特に米国を標的として活動しているアル=カーイダ系の勢力が加わっているとして、政権に注意喚起を行っていた (Martin 2011b)。また、反政府勢力は脆弱であり、彼らに軍事支援を行う場合は単に兵器の提供だけでなく、特殊部隊の派遣による軍事訓練の必要があることを認識していた。

しかし、このような軍や情報機関の注意喚起にもかかわらず、2011 年 3 月末までには、オバマ大統領は CIA に対して反政府勢力の支援を承認したとみられている (Hosenball 2011; Tapper 2011)。クリントン米国务長官は 3 月 29 日の「リビア連絡調整グループ」会合において、反体制派への武器供与は国連安保理決議 1973 号において容認されるとの認識を初めて示した (Clinton 2011)。

米国はリビア政変に対して、前面に立たず、英、仏など欧州諸国に主導権を持たせる姿勢を貫いた。軍事作戦においてもあくまでも NATO を主役として立たせ、内戦後のロードマップは国連やアラブ連盟によって提示された。その背後で、米国は反政府勢力への軍事支援や、正確な空爆を行うための衛星情報提供、各国との利害調整などを行ってきた。このオバマ政権の外交姿勢は、「後方からの指導 (Leading from Behind)」と表現された (Lizza 2011b)。クリントン国务長官も、米国が軍事介入の手始めとして飛行禁止区域設定を決定した直後に、「米国が単独主義的に行動することはない。我々は責任ある多様なアクターが立ち上がり、問題解決を主導するよう働きかけるべきである」と述べている (Lizza 2011a)。

また、リビアへの空爆や反政府勢力への軍事支援と並行して、国際社会によるリビア国内の化学兵器・核物質廃棄も進められた。リビアはカッザーフィー政権下の 1975 年に核不拡散条約を批准し、1980 年には国内の核施設を国際原子力機関 (IAEA) の保障措置の下に置いた。他方で、1999 年の国連制裁の一時停止後には高濃縮ウランの調達に関する行動が活発化し、また IAEA の査察によって遠心分離機やイエローケーキが発見されるなど、核兵器開発へのカッザーフィーの野心が指摘されていた。2003 年 12 月 19 日にはカッザーフィー

一によって大量破壊兵器開発計画の放棄宣言がなされ、続けて 2004 年 1 月に包括的核実験禁止条約の批准が行われた。また、ミサイル技術管理レジームの対象となる射程 300km を超える弾道ミサイルの廃棄も確認された。

他方で、リビアの核兵器開発プログラムの完全廃棄については検証が完了しておらず、国内の化学兵器・核物質の廃棄の最中に内戦が勃発したため、これらの物質がカッザーフィー政権によって使用されたり、過激派組織によって他国に運び去られる懸念が生じた。また、戦闘が激しくなり、リビア国内で行われていた化学兵器や原料物質の破壊作業が停止に追い込まれた。そのため、欧米諸国の政府は特殊部隊を派遣してリビア国内に保管された化学兵器や核物質の監視を行い、内戦以降も化学兵器禁止機関（Organisation for the Prohibition of Chemical Weapons: OPCW）によってモニタリングと撤去・廃棄作業が続けられた。リビア国内の化学兵器・核物質の廃棄が完了したのは、2016 年夏になってのことであった。

5. 小括

1969 年から 42 年間存続したカッザーフィー政権下では、独自の政治思想による個人独裁体制が敷かれ、豊富な石油資源と 2000 年代の政治改革によって安定が担保されてきた。その中で、チュニジアでの反政府デモから始まった「アラブの春」がリビアに「2 月 17 日革命」という形で波及し、カッザーフィー政権の崩壊に至った。内戦には多様なアクターが関与し、諸外国が軍事介入を行ったことが内戦後の国家建設の停滞の要因となった。

2011 年 10 月 20 日、世界はカッザーフィー死亡の報に揺れた。テレビや新聞に、拘束され血を流したカッザーフィーが映り、「アラブの狂犬死亡」「独裁者死亡」のテロップが躍った。しかし、本章で見てきた通り、リビア内戦を「狂った独裁者カッザーフィーに対して正義と平等と平和を求める民衆が立ち上がった」という一面的で単純な構図に落とし込むべきではない。また、カッザーフィー政権下のリビアを「無力な人々が抵抗もせず苦しみ続けてきた国」と捉えること自体が、リビアで暮らす人々を貶めることになるということをおぼろげに忘れるべきではない。

IMF によれば、今回の内戦によるリビアの経済損失額は約 350 億ドル（2010 年 GDP である 713 億ドルのほぼ二分の一）であり、大きな経済的打撃を受けた（IMF 2012）。また、反政府運動時に国民が求めた、国家が資源から得た利益の適切かつクリーンな分配、行政サービスや法律の有効な機能、イスラームにもとづいた社会モラルの浸透、経済的格差の

解消などは、単純に「民主化」「カッツァーフィー拘束・殺害」の延長線上にあるものではなく、民主化を達成すれば自動的に達成され得るものではなかった。

カッツァーフィー政権下では、必ずしも一枚岩の政体が構築されてきたわけではなく、地域や部族、民族による対立構造が存在し、またそのような差異が政権の維持・強化のために政治的に強調されることも多かった。2011年の内戦と外国の軍事介入によるカッツァーフィー政権の崩壊は、中央・地方の行政機構や国軍・警察機構、非公式の権力配分などのガバナンスを破壊した。そのため、政変後の国家建設を担った主体は、ガバナンスが解体された状態からの出発を余儀なくされた。

大場は、「責任とは、予測可能性や実行可能性を前提とする概念である。しかし、『保護する責任』の実践がもたらす帰結を、軍事介入という両刃の剣が何をもたらすことになるのか、私たちは予測できているとはいえない」と指摘した（大庭 2012:2）。この指摘通り、カッツァーフィー政権崩壊以降のリビアでは、国連や欧米諸国、近隣諸国の支援を受けながら、国家建設とガバナンスの（再）構築が進められたが、これらのプロセスは期待されたようには進まなかった。それはなぜなのか、国家建設が停滞する中で何が起きたのかを、次章で検討する。

表 2 リビアにおける化学兵器・核物質廃棄をめぐる出来事

2011 年	
2 月 23 日	OPCW の報道官は、リビアが 2010 年にマスタード・ガスの備蓄量の約 54% に当たる約 13.5 トンを破棄したと AP 通信に伝えた。
2 月 26 日	国連安保理、カッザーフィー政権の反政府運動への弾圧を非難する「決議 1970」を採択。OPCW は、緊張が高まる中で、機械の故障によりマスタード・ガスの破壊が停止したと発表。
3 月 17 日	国連安保理、リビアの内戦に対する介入を承認する「決議 1973」を採択。飛行禁止区域の設定、武器禁輸の強化、検査強化を含める。
3 月～10 月	内戦の深刻化。国際社会の NTC 承認が進む。米国政府は、内戦下でリビア国内のマスタード・ガスと通常兵器の備蓄が保たれていると発表。
9 月 23 日	IAEA、カッザーフィー政権が放棄した核物質倉庫でイエローケーキの残存を確認。兵器利用には適さないため高度の脅威とはみなされず。
10 月 20 日	カッザーフィー拘束・殺害。
11 月 1 日	NTC は OPCW に対し、前政権が未報告であった 2 つの化学兵器備蓄を正式に報告。NTC は OPCW の計画に沿って、兵器材料の破壊を再開。
11 月 28 日	新政権、武器の公式報告を OPCW に提出。
12 月	IAEA、トリポリ近郊の核施設とサブハーのウラン濃縮施設を訪問。国連安保理に、以前に報告された備蓄が、内戦によって紛失した事例はないと報告。
2012 年	
1 月 17 日～19 日	OPCW の検査官、未報告であった化学兵器の確認のためにリビアを訪問。
4 月	リビアに残存する化学兵器の破壊が 2012 年 4 月 29 日の締切に間に合わない見込み。2015 年の核兵器不拡散条約締約国会議の準備委員会に作業国の文書を提出、核軍縮への同国のコミットメントと IAEA 当局と規制の遵守を確認。
4 月 25 日	OPCW は、カナダの資金援助の下、リビア国内のマスタード・ガスの備蓄の破壊を開始すると発表。
5 月	政府は、マスタード・ガスの破壊を 2013 年 3 月に再開し、2016 年 12 月までに完了するために、OPCW に改訂案を提出。
5 月 27 日～28 日	OPCW 総裁がトリポリを訪問、ビン・カイヤール外務大臣、アブドゥルアジズ外務次官らと面会。リビア政府は残存する化学兵器の早期破壊を再確認。
8 月	NTC、GNC に権力移譲。

9月20日	IAEA、2012年から2017年までのリビアの国別プログラム枠組み（CPF）を承認、署名。原子力技術と資源の経済利用を明示。その他にIAEAは原子力安全保障およびインフラの評価・支援のために、2012年中に2つの事業を実施。
2013年	
4月20日	ルワーガ（Ruwagha）に貯蔵されているマスタード・ガスの8.82メートルトンの破壊が開始。
5月4日	リビアは、カテゴリ1の化学兵器の22.3メートルトン、またはOPCW検証の下での公示された総兵器の約85%の破壊を完了。残りの化学兵器備蓄は、約2.45メートルトンの重合マスタードと、発射体に搭載された1.6メートルトンのマスタード、爆弾、爆弾筒、846トンの化学物質など。
2014年	
1月26日	OPCWはリビアでカテゴリ1の化学兵器の破壊が完了したことを確認。残りのカテゴリ2に含まれる原料物質は、2016年末までに破壊される予定。
2016年	
2月3日	リビア、残りのカテゴリ2の化学兵器の破壊のためOPCWの支援を要請。
7月16日	リビア、化学兵器の原料物質を除去し、国外に撤去するための援助を要請。
7月20日	OPCW、リビアの支援要請を承認。
7月22日	国連安保理、「決議2298」によりOPCWによる化学物質の国外輸送を支援。カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、マルタ、スペイン、英国、米国が、除去・破壊のための技術的・財政的支援を提供。
8月27日	OPCWは、化学物質がリビアから除去され、破壊のためにドイツに持ち込まれたことを確認。

出所：Arms Control Association (Davenport 2016)を元に筆者作成

第3章

政変後の政治・治安情勢の不安定化

本章では、第2章で説明した2011年のリビア内戦後に、なぜ国家建設とガバナンスの(再)構築が進まなかったのか、国家建設が停滞する中で何が起きたのかを、新政権における政治対立、地域間対立、民兵組織の台頭という3つの観点から検討する。

カッザーフィー政権の崩壊以降、リビアは領域の保護や国民への公的サービスの提供といった基本的な機能を備えた国家の建設に失敗し、それにともない治安も極度に悪化している。皮肉なことに、内戦後のリビアが「破綻国家」や「崩壊国家」と呼ばれる状況に陥ったことは、カッザーフィー統治下のリビアが外国のテロ組織支援や大量破壊兵器開発によって「ならず者国家」であった頃よりも、中東・北アフリカ地域および国際社会を大きく不安定化させた。本章においてリビアの不安定化の要因を分析することは、現時点でも不透明なリビア情勢を見通すための材料を提示し、またリビアの不安定化が地域全体の政治・治安情勢にどのように作用したのかを検討するための手がかりを与えるだろう。

1. 新政権における政治対立の激化

カッザーフィー政権崩壊以降のリビアが陥った統治秩序の崩壊は、新政権の変遷過程に顕著に表れている。本節では、まず内戦以降の議会と首相の変遷について整理する。2011年10月20日のカッザーフィー殺害後、国民暫定評議会(National Transitional Congress: NTC)のアブドルジャリール議長は10月23日に「リビア全土の解放を宣言」した(Rohan et al. 2011; BBC 2011a)。NTCは新体制が発足するための移行政府として再編成され、8ヶ月以内に国政選挙を行い、それから1年以内に議会と大統領選挙を実施することが宣言された。10月31日には、国連がリビア軍事介入を承認したマンデートを撤回し、NATOもリビア介入作戦の終了を宣言した(BBC 2011b)。

マフムード・ジブリールは、NTCの首相格としてリビア国内の諸勢力および外国との折衝に当たっていたが、NTC内部の対立が激化したことから2011年10月に辞任した。後を継いだアブドゥラヒーム・キーブ(Abdurrahim El-Keib)は、2011年11月下旬に自身を暫定首相とした新内閣を設立した。キーブの首相選出の背景としては、学者であることが

ら政治色が薄く、派閥間の対立を調停しやすい立場であったことが大きいとされる。

キープ政権の閣僚には内戦において大きな役割を果たした民兵組織の司令官や、反政府運動の核となった東部地域やミスラータ出身者が多く起用された。例えば、カッザーフィーの子息サイフ・イスラームを拘束した民兵組織ジントーン旅団の指揮官ウサーマ・ジュワイリ (Osama al-Juwaili) が国防大臣、トリポリやスルトの征圧に貢献したミスラータの民兵組織の司令官ファウジ・アブドゥルアーリ (Fawzi Abdelali) が内務大臣、東部都市ダマルナ出身の外交官アシュール・ビン・ハイヤール (Ashour Bin Khayal) が外務大臣に任命された。また、ミスラータ出身の退役将校ユースフ・マンクーシュ (Yousef al-Manqoush) がリビア国軍司令官に任命された。

2012年7月の選挙を経て「国民議会 (General National Congress)」が発足、NTCは解体、キープは辞任した。GNCは憲法制定議会 (制憲議会) という位置付けであり、任期は正式な政府発足までの約1年間となる。主たる任務としては憲法起草委員会を選任する他、暫定首相の任命、暫定内閣の承認も行う予定であった。しかし、2012年9月にGNC初代首相として選出されたムスタファー・アブーシャグール (Mustafa Abushagur) が議会内の諸勢力の利害調整に難航して組閣に失敗し、前任のキープが暫定首相として続行することとなった。

その後2012年11月に首相となったアリー・ザイダーン (Ali Zaidan) は、国内政治において強いリーダーシップを発揮しない代わりに大きな反発を引き起こすこともなく、それまでの首相の中では最長任期となる約1年半にわたって首相を務めた。しかし、ザイダーンの在任時からリビアにおいて民兵組織やイスラーム主義 (過激派) 勢力が活発化し、政府による治安維持の限界が露呈した。

2014年3月には船籍不明の石油タンカーがリビアに違法入港し、石油を積み出そうとする事件が発生、ザイダーンはこの事件への対応が不十分であったとしてGNCにおいて不信任案決議を可決され、ドイツに亡命する。その後、暫定首相としてザイダーン政権において防衛大臣を務めたアブドゥッラー・スィニー (Abdullah al-Thani) が選出されるが、就任直後に武装集団による脅迫を受け辞任した。次に首相に就任したのは元実業家であるアフマド・マイテーク (Ahmed Maiteeq) であるが、彼に対しては選出手続きが不当であるとして、最高裁による就任無効判決が出された。

このように首相が次々と変わっていく中、2014年6月の選挙を経て「代表議会 (House of Representatives: HoR)」が発足、あくまで暫定的立法府であったGNCとは異なり、正式な立法府として機能することとなった。しかし、HoRの発足をもって解散する予定であったGNCの一部の議員が、HoRの設立手続きが違法であるとしてGNCの存続を主張し、イス

ラーム主義政党・民兵組織との密接な連携が指摘されるウマル・ハーシー (Omar al-Hassi) を首相とした独自の内閣である「国民救済政府 (National Salvation Government)」を形成した。ここにおいて、リビアに2つの政府が並存する事態が発生した。

リビアの移行プロセスに則り、また国民選挙を経て発足されたという経緯もあり、国際社会から正統政権として承認されたのは HoR である。HoR は GNC によってトリポリから追い出されたため、東部のトブルクおよびバイダに招集され、イスラーム主義系勢力の拠点となっているいくつかの都市を除き、リビアの東部および南部に政治基盤を構築した。HoR の首相は、ザイダーンの後に短期で暫定首相を務めたスイニーが務めた。

対して GNC の「首相」は、ハーシー、次いで 2015 年 3 月からはハリーフア・グワイル (Khalifa al-Ghawil) が務めた。GNC は、リビアのムスリム同胞団系勢力や過激派組織に限定されないイスラーム主義勢力の支持を得ながら、リビア西部を支配し、トリポリに居座り続けた。2015 年 12 月に「リビア政治合意 (Libya Political Agreement)」が締結され、2016 年 1 月に新たな政権「国民合意政府 (Government of National Accord)」が設立されるまでは、この HoR と GNC の対立構造が続くこととなる。

このように政変後のリビアにおける議会と首相の変遷を整理すると、統治秩序の崩壊による政治的な混乱と対立が浮き彫りになる。その要因としては、内戦中には「反カッザーフィー」で利害を共有していた様々な組織や派閥が、政変後に各自の利害を追求し、政治的利権をめぐる対立するようになったことが挙げられる。特に、首相を含めた政権の幹部には、リーダーシップの発揮よりも派閥間の対立を防ぐ調停者としての役割が求められることが多く、このこともリビアの政治プロセスを阻害する原因となった。

さらに、注目すべきはそれぞれの首相の退任理由である。多くの首相は、政治対立の激化、また自身への攻撃や脅迫を理由として退任している。ザイダーンも、在任中の 2013 年 10 月に武装勢力による誘拐未遂を経験し、また議会による不信任案議決の直後に「治安上の懸念」からドイツに亡命している。これらの事例は、たとえ首相であっても、もしくは首相であるが故に、内戦後のリビアにおける治安の流動化の影響を受けざるを得ないということを示しているといえよう。

表 3 政変後のリビアにおける議会・首相の変遷（2011年9月～2016年1月）

国民暫定評議会（2011年9月～2012年8月）	
内戦中に設立された反カッターフィー政権組織を元に発足。	
マフムード・ジブリール（2011年3月23日～2011年10月23日）	
退任理由：国民評議会内部の対立激化	
アブドゥラヒーム・キーブ（2011年11月24日～2012年11月14日）	
退任理由：国民議会への権限委譲	
国民議会（2012年8月～、議席200）	
2012年7月の選挙を経て発足、当初の位置付けは制憲議会・暫定的立法府	
ムスタファー・アブーシャークール（2012年9月12日～2012年10月7日）	
退任理由：期限内の組閣に失敗、前任のキーブが暫定首相として続行	
アリー・ザイダーン（2012年11月14日～2014年3月11日）	
退任理由：石油タンカーの違法入港・石油積み出しの事件を受けて議会にて不信任案	
アブドゥッラー・スイニー（暫定・2014年4月8日～2014年4月13日）	
退任理由：武装集団からの脅迫	
アフマド・マイティーク（2014年5月4日～2014年6月9日）	
退任理由：最高裁による就任無効判決	
代表議会（2014年8月～、議席200）	国民議会：一部の議員が存続の正当性を主張、国際的には未承認（80名以上所属？） トリポリに拠点を置く
2014年6月の選挙を経て発足、国際社会から正式な立法府として承認	
リビア東部のトブルク、バイダに拠点を置く	
アブドゥッラー・スイニー （2014年8月下旬～）	ウマル・ハーシー「国民救済政府」首相 （2014年9月6日～2015年3月31日） ハリーファ・グワイル （2015年3月31日～2016年4月5日）
国民合意政府（2016年1月～）	
2015年12月の「リビア政治合意」を経て発足、国際社会から正式な立法府として承認 最高意思決定機関として「大統領評議会」を置く	
ファーイズ・サッラージュ（2016年1月～）	

出所：各種報道を元に筆者作成

また、政変後にはカッザーフィー政権幹部の裁判や公職追放も進められたが、このプロセスが恣意的かつ一方的であり、移行期正義（transitional justice）の実現が妨げられたことも、ガバナンスの再構築を阻害した要因である。移行期正義とは、紛争が終結した後に、かつての政治指導者や軍事指導者が行った大規模な人権侵害に対する審理と処罰を通じた政治的、法的仕組みとその実践の過程のことを指す。「アラブの春」を経験した中東・北アフリカ諸国では、政府や軍の幹部が殺害、拘束、国外追放、更迭などの処遇を受け、そのことが政治、治安の不安定化の要因となっているが、リビアも例外ではなかった。

2013年5月、カッザーフィー政権幹部の公職追放を進める「政治的罷免法（Political Isolation Law）」が可決された。同法は、カッザーフィー政権下において幹部職に就いた者に対し、今後10年間以上新政権、軍部、教育、報道機関において指導的立場に就くことを禁じるものである。具体的な罷免対象は、大使、大学学長、学生連盟幹部などの経験者、政府公報機関における研究者、リビアに脅威を与える外国の機関に所属した者である。

政治的罷免法については、法案が提出された時点から、リビア内外でその問題点が指摘されていた。まず、同法は時期や期間を問わずカッザーフィー政権において何らかの幹部職を務めた全てのリビア人を罷免対象とし、たとえその人物が亡命、政権からの離反、反政府運動への支持を行っていたとしても、基本的に考慮されない。例えば、反カッザーフィー運動を主導したアブドゥルジャリール元 NTC 議長は、カッザーフィー政権下において司法書記（法相）の立場にあったため、罷免対象となり、公職復帰が法的に不可能となった。また、GNC 議長のムハンマド・マクリーフも、20年以上にわたって亡命先で反体制運動を主導した経歴にもかかわらず、カッザーフィー政権下でインド大使を経験していたため、罷免対象となった。結果として、GNC 議員総勢 200 名のうち、約 40 名が罷免対象となり解任された。

政治的罷免法は政変後の国家建設を担う、実務経験の豊富な人材を排斥すると批判された。リビアを含めた移行期にある国家では、行政官や専門家の数が十分ではなく、排除対象の拡大とともに国家機構が機能不全に陥ることが多い。特に、カッザーフィー政権下ではリビア国内の労働市場の 50～85%が政府および政府系機関であり、それだけ同法によって追放対象となる該当者が多いということである（African Development Bank 2012; IMF 2013）。また、同法による前政権高官の排除は、リビアの政治的変革、改善を何ら保証せず、罷免と同時に政治改革が進められなければ、政治的排除は「政権」と「反政府勢力」の立場を逆転させるのみに終わってしまう。

さらに、同法の審議・可決に当たり、国内の民兵組織が新政権に圧力をかけ、彼らとつながりを持つ GNC 議員や政権幹部が、武力を背景に法案の可決を議会に迫った可能性が指

摘されている。2013年4月、GNCに法案が提出され、議論が分かれる中で、200名余りの民兵組織が省庁やテレビ局を取り囲み、カッザーフィー政権時代の職員を幹部職から追放するよう要求した。そして、翌月の5月には賛成164票、反対4票、棄権19票で法案が可決された。

以上の通り、「政治的罷免法」は議会における立法の形を取りつつも、内実は民兵組織による暴力をドライバーとして施行され、カッザーフィー政権時代の政治エリートの排除を「制度化 (institutionalize)」した。政治社会学や移行期正義を専門とするローマン・デイビッドは、政治移行期における人事制度の改革や前政権幹部の処遇は、移行期の正義、新政府の正統性構築、政治的・社会的和解、治安維持などにとって極めて重要な問題であると述べる。また、移行期において特定の集団を政治的に排除する政策が採用されると、単純に「政権」と「反政府勢力」の立場の逆転に終わる可能性が高く、また能力の高い政治家やテクノクラートの不足に悩むリビアのような国を機能不全に陥らせるとしている (David and Mzoudet 2014)。

2012年4月下旬には、政党および政治組織の設立に関する法律が制定された。同法は、政党の最低設立メンバーを250名、政治組織の最低設立メンバーを50名とする一方、これらの組織が国外から資金提供を受けたり、国外の政党と提携関係を持つことを禁じた。また、国内対立を避けるため、地域・部族・宗教に基礎を置く政党の結成を禁止する条項を設けた。しかし、この条項については、イスラーム主義者やリビア東部の自治権拡大を求める政治勢力などが激しく反発したため、NTCは5月2日にこの条項を撤廃した (Reuters 2012)。

2014年2月20日には、憲法起草委員会 (Constitution Drafting Assembly) の選挙が実施された。同委員会の設置は当初の移行プロセスには含まれていなかった例外事項であり、当初はGNCが委員を指名する予定であったが、政権内外からの反発が強く、新たに同委員会の設置が議会で決定された。「60人委員会」とも呼ばれる同委員会の60議席は西部、東部、南部の3地域に各20席に振り分けられるが、その内女性、少数民族 (ベルベル、トゥアレグ、トゥーブ) に2席ずつが割り当てられた。2012年7月に内戦後最初の民主的選挙 (GNC選挙) を経験したリビア国民にとって、憲法起草委員会の選挙は全国レベルで行われる2回目の選挙であった。しかし、政変後のリビアで要人の暗殺・誘拐、民兵組織による政府機関やインフラ施設の襲撃などが頻発し、議論や政策でなく武力によって政治の方向性が決定されてきた経緯から、リビア国民の政治に対する期待感は薄れていた。2012年7月のGNC選挙には200の議席に対して約3,700人が立候補し、女性候補者も600人を超えた。しかし、憲法起草委員会の選挙には定員60名に対して立候補は649人 (うち女性

64 人、少数民族 20 人)、有権者登録は 110 万人にとどまり、憲法制定へのコミットメントの意欲の低さを如実に表す数値となった (Tripoli Post 2012)。さらに、国民人口の 5 分の 1 を占めるともいわれるベルベル (アマージグ) の人々が、上述の少数民族向けの議席割当は過小であるとして本選挙をボイコットした。

2. 地域間対立

カッザーフィー政権の崩壊は、リビアという国家が抱える社会的亀裂、特に地域間対立をめぐる問題を顕在化させた。カッザーフィー政権下で、リビア国内の社会的亀裂は政権の安定に働くよう抑制、統制されてきたが、内戦と政権崩壊により、42 年間にわたって形成された統治メカニズムが崩壊した。特に、部族や地域間のパワーバランスは、外部からの軍事介入により大きく揺るがされ、その存在感を薄めていった。地域や部族の指導者らによる内戦調停の取り組みが国内の調停をもたらすことはなく、カッザーフィーの拘束・殺害という暴力的な形でリビア内戦は終結した。政変後の国家建設と中央 (再) 集権化の過程において、地域もしくは民族という単位での政治権力や権益の拡大が意図され、時には暴力的な手段を通じた達成が図られた。

本研究においては地域主義 (regionalism) を、「社会の成員に、出身地域に対する強い帰属意識と連帯感を与え、それによって集団の政治的・社会的結束が促される社会通念」と定義づける。ただし、「地域主義」という概念および呼称はあくまでも便宜的に用いるもので、本研究においてその存在を本質的、自明なものとするわけではない。

リビアの国土は伝統的に、北西部のトリポリタニア (Tripolitania, アラビア語名 Tarāblus)、東部のキレナイカ (Cyrenaica, アラビア語名 Barqa)、南西部のフェッザーン (Fezzan, アラビア語名 Fazzān) の 3 つの地域で構成される。この 3 つの地域が、1951 年の独立時から 63 年までリビア連合王国の連邦を構成した。

北西部のトリポリタニアは、紀元前 814 年にフェニキアの植民地として建設された。紀元前 6 世紀頃までにはカルタゴの支配下に入り、カルタゴがローマ帝国とのポエニ戦争によって滅んだ後は、属州アフリカの都市として存続し、繁栄した。トリポリの東 130km に位置するレプティス・マグナは、アフリカ初のローマ皇帝セプティムス・セヴェルス (Septimius Severus) を輩出した。近現代においては、首都トリポリやミスラータ、ザーウィヤなどの大都市、港湾施設、工場地帯を擁する。国民の 65% に当たる約 400 万人が居住 (Bureau of Statistics and Census Libya) し、外国人も多い地域でもあるが、それゆえに

人々の混合が進み、トリポリタニア地域として政治的なメッセージが発せられる事例は少ない。ただし、西部の山岳地帯にはベルベル系の住民が多く、時として彼らが政治的に動員されることがある。

東部のキレナイカは、紀元前 631 年に、ギリシャ人が入植したことから歴史が始まった。紀元前 75 年にローマの支配下に入り、西暦 115 年のユダヤ人の反乱、642 年のイスラーム軍の侵攻などによって地域としての自立性は失われていったとされる。16 世紀以降はオスマン帝国の支配下にあったが、1912 年にトリポリタニアとともにイタリアに割譲され、イタリア人が大規模に入植、第二次世界大戦中にはイタリア軍と英国軍との激戦地となった。イタリアによる占領中は、イスラーム神秘主義サヌーシー教団のウマル・ムフタル (Omar al-Mukhtar) を中心とする抵抗運動が活発になり、大戦後にリビアが王国として独立した際にはベンガジーに首都が置かれた。その歴史から、地域としての一体性が強く、第 1 節で述べた通り、地域としての自治権獲得や独立の気風が最も強い。リビア東部は海岸線にそって低高度の山地が連なり、地中海性気候であるために降雨に恵まれた豊かな農業地である。また、国内の石油・ガス田が集中し、石油関連施設や港湾も多く、パイプラインがこの地域の縦横に広がっている。キレナイカ地域には約 170 万人のリビア人が居住している。

南西部のフェッザーンは、そのほとんどがサハラ砂漠の一部であり、サハラの交易の拠点となったオアシスを中心に発展した。紀元前 5 世紀に古代ギリシャの歴史家ヘロドトスは、著書『歴史』のなかで「フェッザーンはガラマンテス人の領土である」と述べている。この地域は紀元前 1 世紀にローマ帝国によって併合された後、紀元 7 世紀以降にアラブ人の移住が始まり、イスラーム諸王朝の支配下に入った。現在は約 20 万人が、セブハ、ムルズク、ガートなどに居住している。気候は極端に変化し、夏期は猛暑に、冬期は寒冷となり、地球上で最も太陽光の照射量が多い地域とされる。人口が極端に少なく、砂漠地域であるために開発が進んでいないが、フェッザーン地方の地下には莫大な量の地下水（化石水）が蓄えられているとされ、さらにシリカ（シリコン原料）、鉄鉱石、ボーキサイト（アルミ原料）、チタニウムなどの鉱物資源の埋蔵量も豊富であるとみなされており、ニジェールに近い南西部の山岳地帯にはウラン鉱脈があるともいわれる。また、サブサハラ・アフリカ諸国との近接性から、トゥアレグやトゥーブといった少数民族も多く居住する。

カッツァーフィー政権崩壊後のリビアにおける地域間の亀裂は、特に東部地域の自治・独立志向という形で顕在化している。歴史的に見ると、リビア東部のキレナイカ地域は 1951 年のリビア王国独立以降、王族の主要な勢力基盤であり、政治的、経済的利権を独占していた地域である。そのことが当時のリビア国民の不満を招き、カッツァーフィーと同志達に

よるクーデターの引き金となるわけだが、当然ながらカッザーフィー政権下において東部地域は常に反政府的な態度を示し続け、また政府の予算配分やインフラ整備において疎外され続けてきた。その抑圧の歴史がリビア内戦の火種となったわけだが、カッザーフィー政権崩壊後に、国家の再建と東部地域の復権が結び付いていないことが、大きな不満の原因となっている。

東部地域が新政権に抱える不満の源泉は、(1) 反政府運動が東部から起こり、その後の戦闘で多数の死傷者を出したにもかかわらず、彼らが十分だと考える水準での戦後補償を受けられていないこと、(2) 国政を左右する議席配分が地域の人口比によって割り振られ、カッザーフィー政権打倒への貢献度が考慮されていないこと、(3) 政府機関や主要省庁がトリポリに集中しており、政策に関与する機会が限られていること、(4) 東部地域にはリビアにおける石油資源の大部分が埋蔵されているにもかかわらず、資源収入の配分において東部地域が優先されていないこと、(5) 新政権における東部地域出身者の任命が「十分」でないこと——に集約できる。

カッザーフィー政権下のリビアは、豊富なエネルギー資源のばら撒きによって国内統治を維持してきたが、新政権は内戦復興と制度構築のために既存の権益配分を再編成する必要に迫られていた。そのため、たとえカッザーフィー政権打倒の震源地となった東部地域に対しても、新政権が優先的な資源配分を行うことは難しい状況であった。一時はベンガージーに複数の省庁の本部を移転するという案も出たが、具体化はしなかった。これらの不満が重なり、2012年に入ってから顕在化してきた東部地域の自治・独立要求へとつながったと考えられる。他方で、東部地域が独占的な権力を保持していた王国時代の議会においても、上院の議席配分は東部、西部、南部各州から同数、下院は人口数に比例して議席が構成されていた（中東調査会 1981）。

2012年夏のGNC選挙では、人口比などに基づき国内主要3地域の議席配分がそれぞれ、首都トリポリを含めた西部100、東部60、南部40と定められた。しかし、議席配分に不満をもつ東部地域では、東部の自治権向上を主張する勢力が選挙の数カ月前からボイコットを呼びかけており、域内各地で投票が中断に追い込まれた。リビア選挙管理委員会のヌーリー・アッバール（Nuri al-Abbar）委員長は、選挙妨害を受けて投票実施が不可能になった投票所は1,554カ所中24カ所であり、大半は東部に集中していたことを明らかにした（AFPBB 2012）。

投票日に出動した警官は1万3,000人余りに上ったが、EUから派遣された選挙監視団によると、東部都市ベンガージーでは2カ所の投票所が放火された。また、同市近辺の投票所7カ所が、脅迫により閉鎖された。さらに、アジュダービヤーでは投票用紙の配達が遅

滞し、投票所4カ所が閉鎖となった。また、リビア内務省によると、7月6日にはベンガジーから近郊の地域へ投票箱を運んでいた空軍ヘリコプターが攻撃を受け、1人が死亡した。数日前には投票用紙などの選挙用品が保管されていた倉庫が抗議集団に攻撃される事件もあった。

また、上述の憲法起草委員会の選挙（2014年2月）においては、東部地域170万人の人口に対して有権者登録は13万人、さらに実際の投票者は1万4千人と、東部地域における投票による政治参加への意思の低さが露呈した。

さらに、2013年からは東部地域の有力者によるリビアへの「連邦主義（federalism）」導入の動きが目立った。ここでの連邦主義とは、リビアの国土を主として伝統的地域区分に則った複数の連邦に区分して、地域の自治権強化・独立を目指す動きを指す。2013年3月にはベンガジー大学教授アブーバクル・バイラ（Abu Bakr Baira）による理論的な提案が発表され、同年6月にはサヌシー前国王の甥であるアフマド・サヌシー（Ahmed Zobeir as-Senussi）による「政治提案」が発表された。しかし、これらの案はあくまでも理論的な試みであり、連邦化の動きが何らかの実行力を有していたわけではなかった。

だが、2013年7月、石油施設警備隊（Petroleum Facilities Guard）の司令官を務めていたイブラヒーム・ジャドラーン（Ibrahim al-Jadhran）がリビア東部の石油関連施設を封鎖すると同時に、連邦制の導入と東部地域の自治独立を求める勢力と連携し、原油収入の「公平な」分配や、過去の「不正な」取引に関する調査を要求した。また、2013年11月にはアブドゥラッポ・バラシ（Abd-Rabbo al-Barassi）を中心とした「キレナイカ高等委員会（Executive Bureau for Cyrenaica）」の設立が宣言された。この組織は、24名の委員（閣僚）を持つ東部地域独自の政治主体であるとされ、中央政府によらず、独自の政治決定や予算配分、治安維持を行なうことを目的に掲げた（Fletcher et al. 2013）。他方で、指名された委員の中に外務および防衛の担当者が指名されていないことは、当該地域がリビア国家からの分離独立を志向していないことを意味すると説明された（Al-Ahram Weekly 2012a）。ジャドラーン自身は、同委員会の下部組織「キレナイカ政治委員会（Political Bureau of Cyrenaica）」の「政治局長」に就任すると発表された（Al-Ahram Weekly 2012b）。

また、上述の通り東部地域にはリビアの石油・ガス資源の大半が埋蔵されているにもかかわらず、東部地域の住民は資源収入の配分において自分たちが優先されていないという認識を持っている。この不満は、地域の自治・独立要求とも大きく関わっている。2013年2月にアブドゥラフマーン・ビン・イッサ（Abdulrahman Bin Yezza）石油・ガス相が提出した「決議案第61号」には、ベンガジーへの国営石油公社（National Oil Company: NOC）の主要支部創設が提案されていた（Sadiki 2013）。この決議案の背景には、政治機能の大

部分がトリポリに集中していることと、資源収入の配分に関する東部地域の不満があると見られる。NOC 本部およびトリポリに本社を置く民間石油企業の大半はこの決議案に反対し、「決議案第 100 号」によって撤回された。また、2013 年 11 月上旬には、「キレナイカ政治委員会」が独自の石油市場と販売企業の設立を宣言した (Al-Ahram Weekly 2012c)。これらの事例に見られるように、地方分権や連邦制を巡る議論にエネルギー資源の権益や配分をめぐる対立が重なっている。

この通り、政変以降のリビアでは、新政府の国家統合や行政プロセスの遅滞にともない、地域の独立や自治権強化の要求が高まった。ただし、これらの動きを、リビアにおける伝統的な社会紐帯としての地域主義を利用した政治的動員ないし利益調整メカニズムの復権と見なすことは適切ではない。その理由の 1 つが、地域主義に関わるアクターの特徴である。例えば東部地域の分離主義者の急先鋒である「キレナイカ政治委員会」による分離独立のための先鋭的な言動は、かつてのイドリース元国王の縁戚や地域有力者など、伝統的な地域主義の中核となるべき人々から必ずしも支持されているわけではない。また、現在のリビアのガバナンス構築を阻む最大の要因であるとされる民兵組織は、内戦中に生まれた武装集団であり伝統的な政治基盤を持たないが、多くの組織が特定の地域や都市を拠点としており、地方の中央政府に対する圧力団体としての性質を持ち始めている。

さらに、自治・独立要求の内容や背景の地域による差異も着目に値する。カッツァーフィー政権下で冷遇されてきた東部地域では、当該地域が反カッツァーフィー政権運動の発火点であり、「リビア解放」に当たって多大な犠牲を払ったにもかかわらず、戦後補償、政治的・経済的配分等の面で中央政府に「疎外されている」ことへの不満が高まっており、それが自治・独立要求につながっているとされる。他方で、南部地域は概してカッツァーフィー政権下で厚遇されており、内戦における被害も相対的に軽微であった。このため、同地域における自治要求の背景は、例えばサブサハラ・アフリカからの非正規移民や部族・民族間紛争に対する新政府の対策不備、南部地域に多く居住する非アラブ系住民に対する政治的・社会的差別、インフラ復旧の遅滞、依然として高い失業率など、よりプラグマティックな不満の表出であり、首都トリポリとの政治権力をめぐる争いはほとんど顕在化していない。

これらの事例が示すように、政変後のリビアでは、諸地域の自治・独立要求の高まりの背景に、「地域主義の高まり」「伝統的な社会紐帯への回帰」という一言では捉えきれない様々な駆け引きやパワーゲームが見て取れる。また、地域間だけでなく、地域「内部」での対立激化にも注意が必要である。英国のリチャードソン研究所 (Richardson Institute) の報告書は、リビア東部地域は独自の歴史的背景を持つものの、実情は多様な部族、民族、

教団によって構成されており、内戦後は抗争関係にある民兵組織や過激派組織も存在していること、そしてジャドラーンらの自治・独立宣言に対する多様な反応が示す通り、地域内部での多様性が「キレナイカ」としての一体性を妨げていると結論付けている（Fletcher et al. 2013）。

西部・東部・南部のいずれの地域においても、2013年以降、地方議会や諮問委員会、治安維持機関の幹部、有力ビジネスマンなどに対する暗殺、誘拐事件が相次いだ。また、同じ地域や都市を拠点とする民兵組織間の紛争も激化しつつある。南部地域においても、地方委員会や銀行の職員が身元不明の人物によって殺害されるなど、治安が極度に悪化している（Adel 2014）。2013年4月20日には、対立していたトゥーブとアラブ系のアウラード・スライマーン部族が、調停式において和解を果たし、武装解除などを約束した。この調停式にはGNCのマクリーフ議長、ザイダーン首相、主要閣僚、国民評議員、部族有力者などが出席したことからも、両者の対立と和解が政変後リビアにおいて重く受け止められていたことが分かる。

また、内戦後に台頭した地域の自治・独立要求は、「伝統的な」地域主義者との確執も引き起こした。カッザーフィーによって追放されたサヌーシー前国王の甥であるアフマド・サヌーシー（Ahmed al-Zobair as-Sanussi）は、東部地域の「連邦主義者」たちの活動への協力を否定し、武力活動を批判した。また、石油利権に関して「連邦主義の果実を強奪している」と批判した。この発言の背景には、ジャドラーンが、保守的な社会の伝統的有力者達から「指導者としては若すぎる」と見なされているとの指摘もある。このサヌーシーの発言に対し、ジャドラーンは「キレナイカ政治委員会」が石油積出港の占拠問題を解決し得る唯一の機関だと反論した。

酒井啓子は、中東・北アフリカ地域における地域や部族、宗派といった区分は、「伝統的社会紐帯」と名付けられるものの、それが伝統的様式を変化なく維持されてきたものではないと述べる。そして、これらの区分は体制維持メカニズムの一環として作為的に起用され、また新政権の即席の動員手段として利用されてきたと説明する（酒井 2014:64）。しかし、これまで見てきた通り、政変後リビアにおいて存在感の高まる、地域主義や地域を核とした動員・利益調整メカニズムは、リビア社会およびその成員の「伝統的紐帯への回帰」と単純に定義づけることはできない。それは、現在のリビアにおける地域主義をめぐるポリティクスが、「伝統的社會紐帯」でもなく、「民主的制度の元での動員・利権配分プロセス」とも異なるように思えるからである。少なくとも、内戦後に中央政府が著しく弱体化したりビアにおいて、地域主義は「体制維持メカニズムの一環として作為的に起用され」ているわけでも、「新政権の即席の動員手段として、いっそう利用され」ているわ

けでもない。逆に、「地域主義」は非国家主体による動員や新政権への挑戦し、権益を獲得・維持するためのツールとして、より主体的に活用されている。

少なくとも政変から5年の間には、「地域主義」は政変後リビアにおいて「中央」から恣意的に動員され得るような受動的な性質のものではなかった。むしろ、リビアの国家建設過程やガバナンス構築に対して、「地域主義」を掲げるアクターが主体的に影響をおよぼしているようにも見える。政変後に数度行われた国家レベル、地方レベルでの選挙においても、「地域主義」による動員や投票行動はかなり限定的なものである。内戦後のリビアにおける地域主義をめぐる政治状況は、現代中東政治、もしくは2010年以降の政変を経験した諸国の政治動向を分析する上でも示唆を与えるだろう。

3. 民兵組織の台頭と治安の悪化

内戦以降のリビアの国内治安を不安定化させている最大の要因は、民兵組織である。リビアにおける民兵組織 (Militia Group) とは、主に政変時に反カッザーフィー勢力としてリビア国内各地で生まれた非国家軍事組織のことを指す。現在は多様な組織が「民兵組織」として総称されており、その中には「革命戦士 (Liberator, Thuwwar)」と呼ばれる反カッザーフィー軍ゲリラ (Rebel)、旧カッザーフィー軍からの離反者、イスラーム過激派組織分子、少数民族による自警団などが含まれる。「革命戦士」の中には、アル=カーイダ関連組織によるアフガニスタンやイラクでの戦闘に参加し、2011年にカッザーフィー政権打倒を目指して帰国した者も含まれる。

第2章で説明したとおり、リビア内戦においてはNATOを主体とする大規模な軍事介入が行われたが、その手段は主に空爆や艦船からのミサイル攻撃であり、地上部隊は派遣されなかった。代わりに、反政府軍の軍事訓練、物資・資金・軍事情報の提供が行われ、最終的には反体制派による首都トリポリの制圧やカッザーフィーの拘束・殺害も欧米の支援の下で実現した。具体的にどの国や機関がどのような支援を行ったかは明らかになっていないが、外部の軍事支援こそが、戦闘経験や武器も乏しく、軍事組織として統制されていなかった反政府ゲリラを強化し、「革命戦士」によるカッザーフィー政権打倒を実現させた。そして皮肉なことに、この「革命戦士」こそが、内戦以降に非国家暴力主体 (Non-State Violent Actors: NSVAs) としてリビア国内の治安を悪化させ、新政権を弱体化させた。

新政権とそれを支援した欧米諸国は、内戦直後の国家再建プロセスにおいて、民兵組織の武装解除・動員解除・社会復帰 (Disarmament, Demobilization, Reintegration: DDR) を

ほとんど進めなかった。2012年4月には内務省による民兵組織への国費給付の停止、民兵組織の解散、治安維持機関への編入などの法案が出されたが、その実効性は乏しく、多くの民兵組織は解散命令を拒絶し、空港や公共施設の占拠、武器を用いた示威行為による政治的要求を続けた。政変当時に民兵として戦闘に参加していた者は7万人であったが、国の治安機関へ編入した民兵は3割以下とされる。

民兵のDDRを促進・管理する政府機関「リビア社会復帰・開発プログラム (Libyan Program for Reintegration and Development)」によれば、新政権の民兵組織に対する補償や給与、利権を目的に、2013年11月時点では約25万人が民兵組織に加入したとされる (Gaub 2013; Dettmer 2013)。また、内戦によって拡散した武器の回収も進まなかった。国連安保理での報告によると、2016年時点でリビア国内には2千万丁以上の武器(小火器)が出回っていたとみられている。リビア国民の人口が約650万人であることを踏まえれば、武器の拡散が国内の不安定化に与えたインパクトも浮き彫りになるだろう (United Nations Security Council 2016a)。

新政権側も、発足直後で基盤の脆弱な政府への支持を高め、国家建設過程における暴力的な抵抗を緩和させるために、民兵組織に対して反カッザーフィー闘争への参加に対する「補償」や治安維持への貢献に対する「給与」を積極的に支払った。このようなバラマキはリビアの石油資源が生み出す潤沢な国家財政が可能とさせたわけだが、これは民兵組織の沈静化につながるどころか、失業者や経済的に不満を抱える者が民兵組織に加入・残留するインセンティブを生んだ。

NTCは、2012年初めに、カッザーフィー政権打倒に貢献した民兵に対し、既婚者には4,000リビア・ディナール (LD, 約3,100ドル)、未婚者に2,200LD (約1,700ドル)を毎月支払うことを決定し、各地域の軍事評議会が作成した名簿に基づき、評議会経由で支払いを行った。これにより、3か月弱の期間内に18億LD (約14億ドル)が支払われたが、支払い対象者の中に既に死亡していた者や戦闘不参加者などが含まれていることが明らかになったため、支払いが停止された。この決定に対し、民兵組織によるNTC本部への威嚇射撃が行われたものの、政府は調査が完了するまで支払い停止を続ける方針に変更はないとの声明を発表した。しかし、民兵組織が議員や政府関係者に圧力をかけたことで、2013年2月下旬、内戦時に負傷した元民兵に月額3,000~5,000LDに加え、医療保険、自動車、家屋を支給する法案を可決した。

内戦から時間が経過するにつれて、民兵組織の活動は組織の能力や性質に基づいて多様化した。それは、例えばデファクト・パワーとしての特定領域 (都市部、国土の周縁部)の実効支配、経済的利権獲得のための主要都市や戦略的要衝 (石油関連施設、港湾、幹線

道路)の占拠、過激派組織としてのイスラーム過激主義の拡散、特定の部族・民族の自警団としての安全や権益の確保・最大化、犯罪組織としての人身売買、ドラッグや武器の密輸、誘拐や暗殺への関与などである。新政権の脆弱な統治・治安維持能力と、民兵による活動拠点と資源の獲得が、民兵組織の解体や武装解除を妨げ、非国家暴力主体としての活動を可能にした。

また、内戦後の政治プロセスにおいて、民兵組織はその軍事力を背景に政治的な圧力集団として活動した。例えば、2012年9月にGNCが設立されてから2014年3月中旬までの約1年半の間に、議会は250回以上も襲撃されている(Abdallah 2014)。また、第2章で説明したとおり、カッザーフィー政権時代の幹部を排除する「政治的罷免法」の審議に際して、民兵組織がGNC議員に圧力をかけ、武力を背景に法案の可決を議会に迫った可能性が指摘されている。2013年4月には民兵組織が省庁やテレビ局を取り囲み、カッザーフィー政権時代の職員を幹部職から追放するよう要求した。そして、翌月の5月には賛成多数で法案が可決された。

新政府にとって、民兵組織を統制し、解散させることは2つの点で容易ではない。1点目は、物理的な理由である。民兵組織は規模や装備、資金面で国軍や警察を圧倒し、新政府が物理的に民兵組織を抑え込むことはほぼ不可能である。上述のとおり、2013年時点で確認されているだけでも25万人が全国各地の民兵組織に加入していた。内戦とカッザーフィー政権崩壊、そして新政府による治安維持機構の解体や幹部の公職追放によってリビアの国軍や警察は大幅に弱体化している。そのため、リビア政府は一部の民兵組織に国境や都市部での治安維持を委嘱しており、また民族的マイノリティ集団により結成される民兵組織は、自警団としての役割も果たしている。

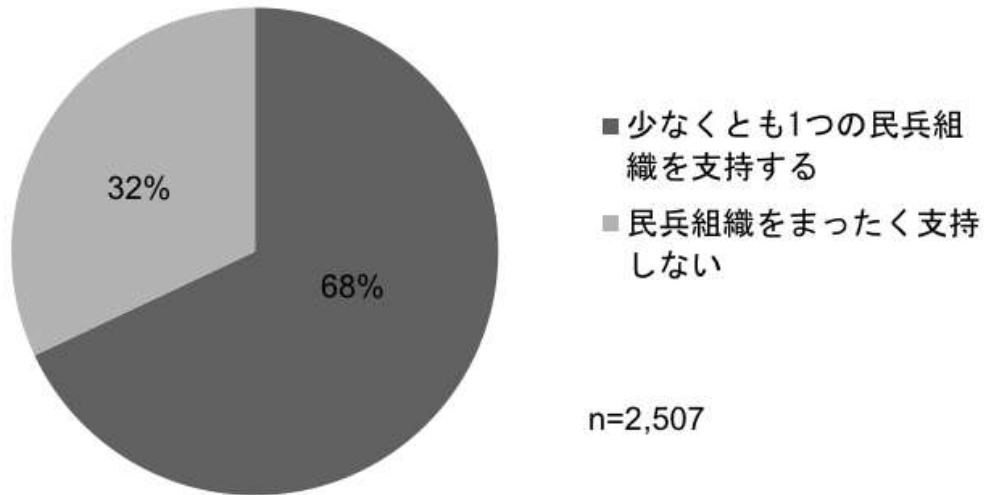
2点目は、政治的な理由である。先述したとおり、多くの民兵は「革命戦士」としてカッザーフィー政権打倒に貢献した。そのため、カッザーフィー政権の否定を国是とするリビア新政府にとって、民兵組織を否定的に扱うことは政治的な反発が大きく、困難である。内戦後、リビア新政府は「殉教者省(Ministry of Martyrs, Wounded and Missing)」という省庁を設立し、内戦によって死傷した者の遺族に対して補償を支払ってきた。この省は、2016年に設立された「リビア国民合意政府」においても引き継がれた。

さらに、政治と治安が流動化する中で、一部の民兵組織は地域住民から、国軍や政府以上に治安の提供者として支持を得ている。米国国際開発庁(United States Agency for International Development: USAID)が2013年から2015年にかけてリビア国内で行った調査によれば、2,500人を超える回答者の7割近くが「少なくとも1つの民兵組織を支持する」と答えた(図3)。地域別に分類しても、西部、東部、南部いずれの地域でも「民兵を

支持する」と回答した者が過半数となり、特に東部地域では8割に及んだ(図4)。また、トリポリ、ベンガージー、ミスラータというリビアを代表する大都市での調査では、それぞれの都市において民兵組織の支持度に大きな差が生じた(図5)。

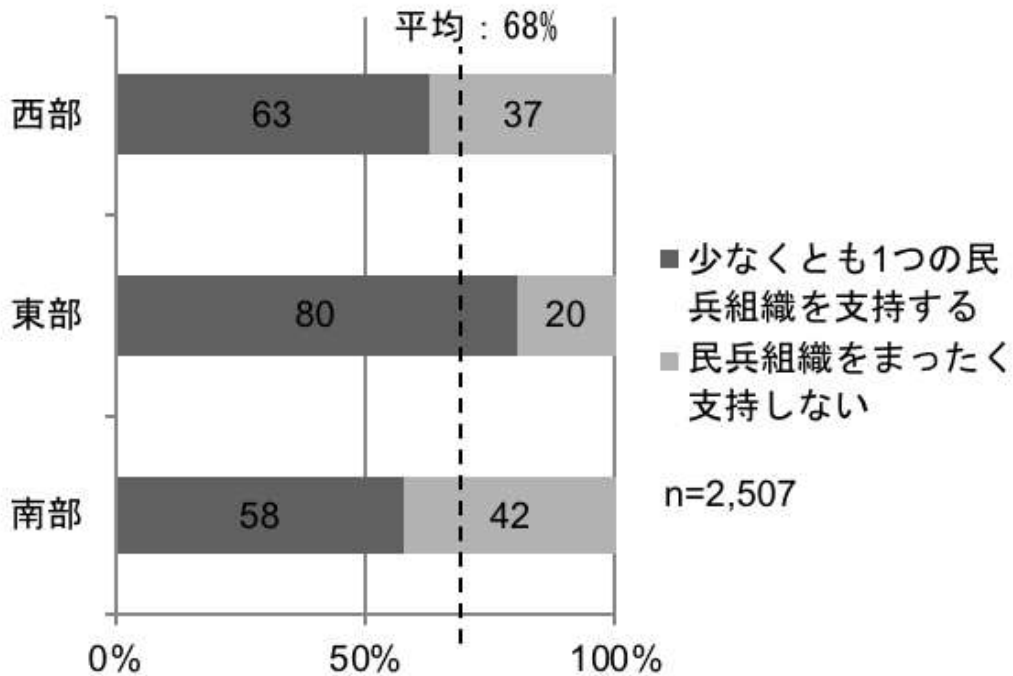
これらの結果から読み取れるのは、特定の都市や地域を拠点とする民兵組織に対しては、その組織の出身地からの支持度が高いこと、またリビア内外においてイスラーム過激主義組織であると指摘される組織の一部も、拠点としている都市の住民からは一定の支持を得ているということである。例えば、図5で挙げた民兵組織の中で、「リビア革命作戦司令部(Libya Revolutionaries Operations Room)」や「2月17日殉教者旅団(Martyrs of 17 February Brigade)」はアル=カーイダとの関連が指摘されるが、どちらの組織もミスラータ出身者が多く参加しているとされ、特にミスラータでは高い支持を得ている。

図 5 民兵組織への支持



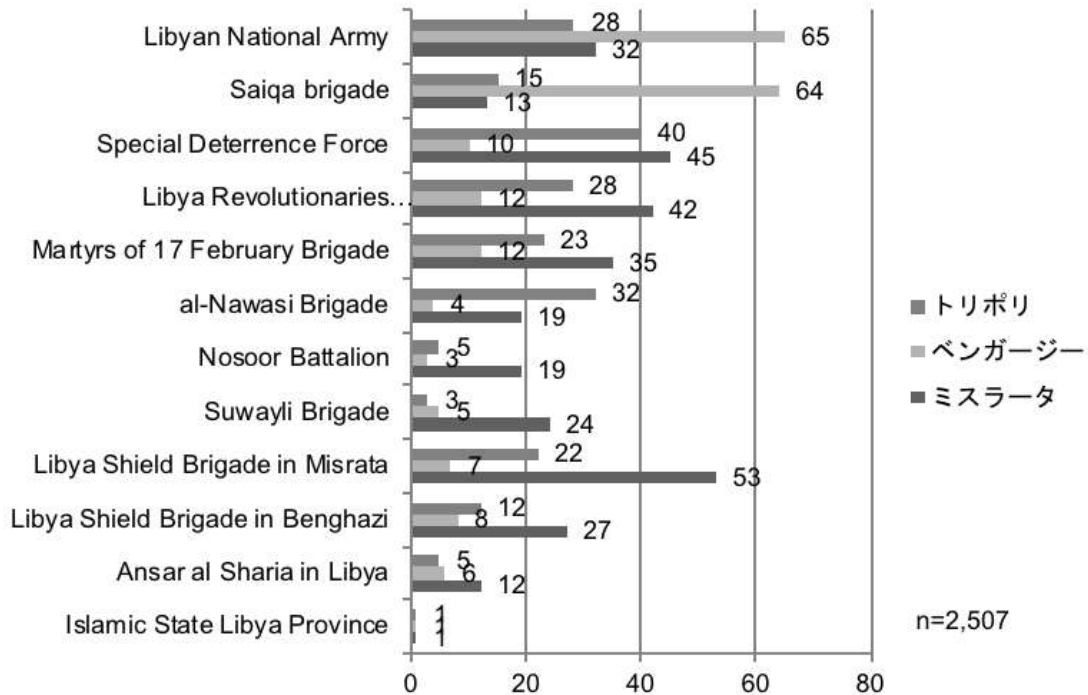
出所：Wichmann (2016)をもとに筆者作成

図 6 地域別の民兵組織への支持



出所：Wichmann (2016)をもとに筆者作成

図 7 リビア各都市における民兵組織の支持度



数値：%

出所：Wichmann (2016)をもとに筆者作成

脆弱な治安維持能力しか持たないリビア政府は、政府に敵対する民兵組織や犯罪組織に立ち向かうため、他の民兵組織に資源と権限を与えることを選んだ。例えば、内務省の「最高治安委員会 (Supreme Security Council: SSC)」はドラッグ密売を取り締まる部隊として「特別抑止部隊 (Special Deterrence Force)」を新設したが、その指揮官であるアブドゥッラウフ・カッラーフ (Abd ar-Raof Karrah) は、トリポリに拠点を置くイスラーム主義系民兵組織「ナワシ部隊 (Nawasi Brigade)」の指揮官でもある。また、この組織はドラッグ密売人の捜査や拘束を超法規的に実行し、組織の関与が疑われる拷問や私刑が報告されている (Bouvier 2013)。

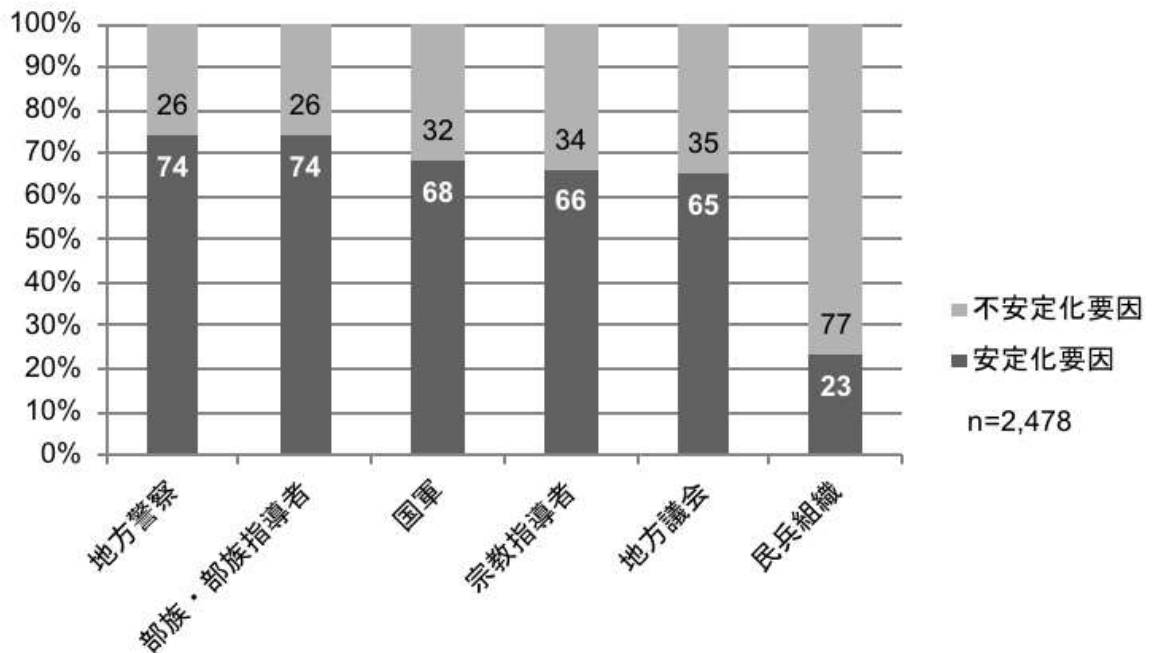
民兵組織はある面では、脆弱かつ強権的な中央政府や国軍に代わって、地域における秩序の実現に関わり、限定的にではあっても治安や行政サービスを提供し得る存在でもある。他方で、民兵組織の存在は全面的に受け入れられているわけではなく、リビア国民にとっても民兵組織はリビアの平和と安定に対する脅威だとみなされている。上述の USAID による調査でも、8 割近くの回答者が、民兵組織はリビアの治安の不安定化要因であると回答し

ている（図8）。

トリポリやベンガージーでは、治安を悪化させ国家建設を妨害しているとして、民兵組織の退居や解散を求める大規模なデモ行進がたびたび実施されたが、その大半が暴力的な衝突事件に終わっている。例えば2013年11月15日には、トリポリ市民が民兵組織の拠点へ、撤退と武装解除を要求するデモ行進を行ったが、それに対して民兵側が発砲し、約50名が死亡、400名以上が負傷する惨事となった。これは、カッザーフィー政権の崩壊以降最大となる民兵組織と市民の衝突であり、この事件を契機として政府・市民の民兵組織に対する圧力が急激に高まり、多くの組織がトリポリから撤退した。

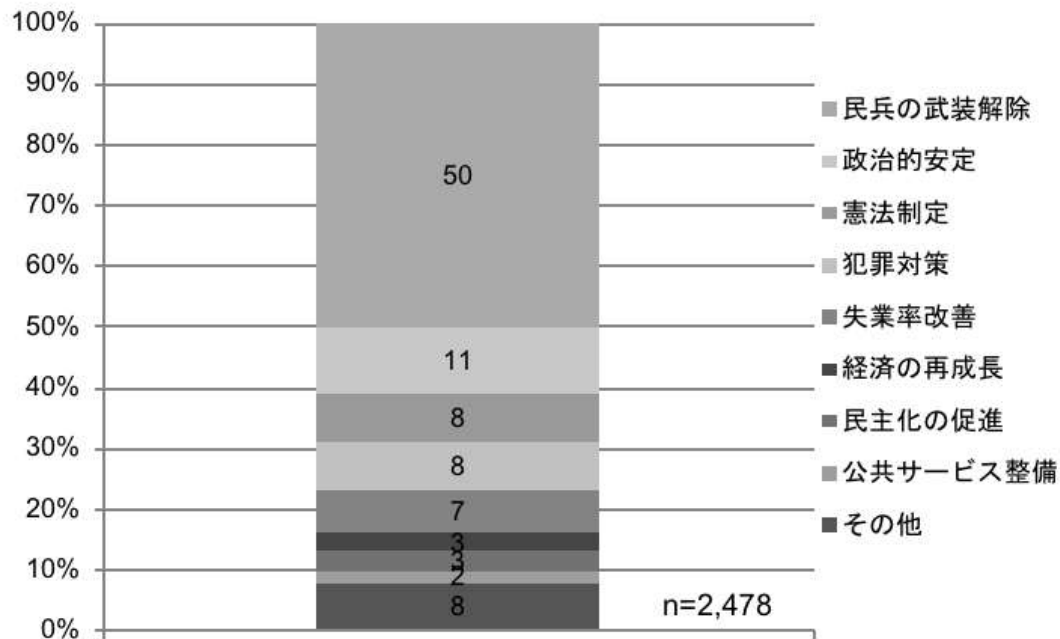
その他にも大小様々な事件が生じ、デモ行進への銃撃以外にも、民兵組織同士の抗争に巻き込まれるなどして、2014年1月までに少なくとも100人以上が民兵組織による暴力事件の犠牲となっている（Human Rights Watch 2014）。

図8 リビア国民が考える各主体の治安への影響



出所：Wichmann (2016)をもとに筆者作成

図 9 リビア国民が考える現在の最優先事項



出所：Wichmann (2016)をもとに筆者作成

また、政変後の不安定化の中で、少数民族も独自に自警団や民兵組織を結成し、安全や利益を追求する活動を行ってきた。そもそもリビアは、中東、環地中海、アフリカ大陸それぞれの結節点となる地理的背景から、国民は多様な歴史的、民族的背景を持っている。しかし、アラブ民族主義に傾倒し、「アラブの盟主」を志向したこともあるカッツァーフィーの統治下においては、アラブとは異なる文化的、民族的背景を持つ人々は政治的抑圧と社会的差別を受け、伝統に即した言語の使用や文化活動を禁じられてきた。また、教育や医療の制限など社会的な差別を受け、またカッツァーフィー政権と近隣国政府との関係によって政府からの待遇が変わるなど、政治的に利用されてきた。そのため、内戦時には少数民族の多くがカッツァーフィー政権に対抗して戦ったとされるが、彼らは新体制下のリビアにおいても冷遇された。

例えば、トゥアレグ (Touareg) は北アフリカの主要民族であるアマージグ (ベルベル) 系の遊牧民であり、主にアルジェリア、マリ、ニジェールのサハラ砂漠地域を中心に生活している。リビアには 2 万人程度が暮らすとされている。内戦時、少数民族の一部がカッツァーフィー政権を支持したとして、政変後の拘束、立ち退き強制、選挙権剥奪などの報復的行為が多数報告されている (Aljazeera 2012)。

また、トゥーブ (Toubu) は伝統的にティベスティ山地を中心とするリビア南部からチャ

ド・ニジェール北部に居住するサブサハラ系の遊牧民で、人口総数は約 38 万人。リビアには 12,000~15,000 人（リビア国民人口の約 0.2%）が在住するとされる（Cutler 2012）。トゥーブは、トゥアレグと同様、カッツァフィー政権時から教育や医療サービスの享受において社会的な差別を受けてきたとされるが、投票日にも南部都市クフラ等で政府軍と軍事衝突を起し、結果として投票所が閉鎖される等の事態もあった。

トゥーブなどサブサハラ・アフリカ系の身体的特徴を持つリビア人の中には、反カッツァフィー運動に参加しながらも、味方であるはずのアラブ系民兵に拘束され、カッツァフィー軍側と見なされて拷問を受けた者も少なくない。トゥーブによる民兵集団「トゥーブ救済戦線（Toubou Front for the Salvation of Libya）」は内戦終結以降も、新政府軍やアラブ系の民兵集団とたびたび軍事衝突を起している。

どちらの民族集団も、アルジェリア、チャド、ニジェール、マリなどリビアの南部と国境を接する諸国にまたがった居住圏、活動圏を維持してきた。このような迫害の経緯、政治的基盤の薄さ、国境を越える活動範囲などから、少数民族集団にとっては、自警団としての民兵組織を結成し、自前の武力によって安全と政治的・経済的利益を確保するインセンティブが大きいと考えられる。リビアにおける少数民族集団の活動や要求については、その全てが暴力に依拠しているわけではないが、彼らのリビア近隣諸国における自治要求活動、サハラ砂漠地域で活動する武装勢力との連関性などを視野に入れつつ、その越境的な活動を注視していく必要がある。

また、内戦後の政治情勢という文脈においては、少数民族は、他の民族集団や部族との競合関係から同盟先を選択し、利害関係によって同盟先を切り替えることが多く、リビア国内の対立構図を流動的で不安定なものにしている。2014 年夏以降は、大まかにトゥアレグ系勢力が GNC を、トゥーブ系勢力が HoR を支持する構図が形成されたが、これは政治イデオロギーやイスラーム主義をめぐる対立というより、密輸ルートをめぐる利権闘争や、隣接する民兵組織、部族勢力との関係によるところが大きい。

これらの現状を考えると、リビアの民兵問題は武力攻撃のみによる解決が難しいということがみえてくる。上述の通り、リビアの民兵組織は特定の部族や民族、都市や地域の出身者などによって形成される場合が多い。これは、民兵組織における指揮系統や組織内部での序列が明確に定まっているわけではないこと、また各組織が活動拠点とする地域での地元住民からの支持や浸透度が高いことを意味する。つまり、軍事組織やテロ組織の指導者をピンポイントで殺害、拘束することで組織の殲滅や弱体化をはかる、いわゆる「首切り作戦（Leadership Decapitation）」（Price 2012）による組織の弱体化や壊滅は、リビアの民兵問題解決の上で有効な選択肢となりづらいと考えられる。また、国軍や警察機関が

脆弱なリビア政府は、一部の民兵組織に国境や都市部での治安維持を委嘱しており、また民族的マイノリティ集団により結成される民兵組織は、自警団としての役割も果たしている。この軍事面での民兵組織への依存自体がリビアの国家建設を妨害する要因とはなっていないものの、現存する民兵組織を解体していくのであれば、その後の治安維持、国境管理、経済面での不満解消、民族・部族・地域に依拠する社会的格差の解消まで見据える必要がある。

4. ハリーファ・ハフタルの台頭

(1) リビア情勢のカギを握るハフタル

内戦以降、特に GNC と HoR の対立が顕在化した 2014 年以降のリビアの政治・治安動向のカギを握るのが、ハリーファ・ハフタル (Khalifa Belqasim Haftar) である。ハフタルはカッザーフィーによる 1969 年のクーデターの同志であり、1986 年にリビア・チャド紛争 (1978~1987 年) の司令官となるが、敗戦しチャドにて投獄された。その後は米国に約 20 年間在住し、米国籍を取得した。在米中に反体制派に転じ、米国の情報機関などに協力して情報提供や政権転覆工作を行っていたとされるが、2011 年の内戦時に帰国し、反政府勢力を軍事的に指揮して台頭した。

GNC と HoR の対立が深まった 2014 年 5 月、ハフタルはリビア東部にて「尊厳作戦 (Operation Dignity)」を立ち上げ、過激派組織や敵対する民兵組織への攻撃を開始した (第 4 章)。これは、ハフタル自身が率いる民兵組織「リビア国民軍 (Libyan National Army)」と、地元の部族勢力や民兵組織などとの合同軍事作戦であった。「尊厳作戦」はあくまで非公式なものであったが、HoR は民兵組織や過激派組織に唯一対抗する能力を持つハフタルと「リビア国民軍」を全面的に支援し、2015 年 3 月にはハフタルが HoR の軍総司令官に就任した。また、リビア国内へのイスラーム主義勢力の伸張を懸念するエジプト、UAE、サウジアラビアなども、「リビア国民軍」に軍事支援を行った。

他方で、2016 年に統一政府である国民合意政府 (GNA) が結成された頃から、国連や欧米のリビア安定化に向けた思惑とハフタルの行動が乖離するようになった。また、2016 年末に IS がリビア中部沿岸から掃討されると、ハフタルの戦略目標はリビア東部で敵対する民兵組織やその他の武装勢力の排除、石油権益の支配、そして西部沿岸や南西部への支配圏拡大へと広がった。国連や欧米は「イスラーム国 (IS)」の掃討という目標を掲げてリビア国内に乱立する諸勢力の協調を促し、GNA の指導力を強めようとしたものの、「リビア

国民軍」は IS と戦う民兵組織とも敵対し、リビア東部を中心に様々な武装勢力との戦闘を繰り返した。また、「リビア政治合意」と GNA 設立を外国の内政干渉として批判し、HoR 強硬派と連携して GNA への協力を拒絶した。このため、GNA は東部地域に支配圏を広げることができなかった。

ハフタルによるリビア東部の実効支配が進むにつれて、石油権益を掌握する動きも顕在化した。「リビア国民軍」は、国軍や民兵組織が IS との戦闘に注力する隙をつき、リビア東部の砂漠地帯にある油田群を制圧するとともに、地中海沿岸の石油輸出基地周辺に兵力を展開させた。さらに、2016 年 9 月中旬にはリビア最大規模の石油積出港であるシドラ (Sidra) や、ラース・ラヌーフ (Ras Lanuf)、ズウェイティーナ (Zweitina) といったリビア中部沿岸の石油積出港を占拠した。同軍は、この作戦以前からハリガ (Hariga) およびブレガ (Brega) の石油基地も占拠しており、一連の軍事作戦により、リビア東部の 5 つの石油輸出基地 (総輸出能力 80 万 b/d) を全て支配下に置いた。

「リビア国民軍」はリビアの原油生産及び輸出の約 4 分の 3 を担っているリビア東部の油田群・パイプライン・石油輸出基地全体の支配体制を固めると、南西部にあるシャラーラおよびフィール (エレファント) 両油田 (合計生産能力 47 万 b/d) にも手を伸ばした。まずはトリポリ周辺の民兵組織に対抗していた西部ジンターン (Zintan) の民兵組織などと連携して足掛かりを築き、徐々に南西部における地歩を固めていった。2019 年 1 月、「リビア国民軍」はリビア南部に進軍した。これを受けて南部の地方都市や国境地帯では、地元民兵組織やリビアに流入したチャドの武装勢力などと戦闘が発生した。しかし、戦闘は「リビア国民軍」優位で進み、同軍はリビア南西部に勢力圏を広げ、同年 2 月にはシャラーラ油田を制圧した。この結果、ハフタルは地中海上から採掘されるブーリ (Bouri) およびジュルフ (Jurf) 両海底油田 (8.5 万 b/d) 以外のほぼ全ての油田を支配下に置くこととなった。

ハフタルの政治的・軍事的影響力の拡大の背景には、外国からの支援があった。特に、エジプト、UAE、サウジアラビア、ロシア、フランスからの支援が顕著である。2014 年以降、UAE、エジプト、サウジアラビアといった中東諸国は、リビア国内でのイスラム同胞団やイスラーム過激派組織の台頭への危機感、そして内戦時からリビアに介入していたトルコとカタールへの対抗意識から、ハフタルと「リビア国民軍」に対して軍事支援を行ってきた。

エジプトは隣国ゆえにリビアからの武装勢力、武器、ドラッグなどの流入やエジプト国内のテロ組織のリビアでの拠点構築といった直接的な脅威にさらされてきた。エジプトのリビアにおける主要な関心事項は、何よりもリビア東部地域からの脅威の流入を防止し、

そしてムスリム同胞団や過激派組織の両国間でのネットワークを断絶することである。そのために、エジプトは「リビア国民軍」を支援し、ハフタルがリビア東部を支配してエジプトへの脅威となる様々な組織を掃討するよう働きかけてきた。エジプトのスィーサー大統領は2017年10月、過去3年間で爆発物やテロリストを運搬する車両1,200台を破壊したことを明らかにし、1,200kmにおよぶりビア国境の砂漠地帯の治安を100%確保することは難しいと述べた（Megahid 2017）。また、エジプト国内で過激派組織によるテロ攻撃が発生すると、エジプト軍はしばしばリビア東部に越境して過激派組織の拠点への空爆を行ってきた。

UAEも、ムハンマド・ビン・ザーイド・アブダビ皇太子を中心として積極的にハフタルを支援してきた。その理由として、ハフタルがリビアにおけるムスリム同胞団やイスラーム主義系の民兵組織を軍事的に掃討し得る唯一の主体であること、ハフタルの支援によるリビアにおける政治的影響力の確保とカタルの排除、リビア東部地域の石油権益へのアクセスなどが考えられる。

2016年10月、UAEはリビア東部の都市マルジ（Marj）近郊に、「リビア国民軍」のための航空基地を建設し、戦闘用の航空機やヘリコプターを提供した。また、2017年7月には、ハフタルとムハンマド・アブダビ皇太子は、アブダビにて軍事連携の促進について会談し、ムハンマド皇太子は声明にて「リビア国民軍」が「リビア全土を混乱から救う」ことを奨励した。同月、ハフタルとムハンマド皇太子はエジプト北西部のムハンマド・ナギーブ空軍基地の完成式典に参加した。中東最大規模とされる同基地は、エジプトのリビア関連作戦の中心としても利用され、主に計画立案やリビア向け軍事訓練が行われるとされている。同式典にはハフタル以外のリビアの首脳参加は確認されておらず、ハフタルとエジプト、UAEの距離の近さが改めて浮き彫りになった。

図 10 UAE によって整備されたとみられる「リビア国民軍」航空基地



出所：Binnie (2016)

中東以外でハフタルを支援する国としては、まずロシアが挙げられる。2016年11月、ハフタルはロシアからの正式な招待によりモスクワを訪問し、セルゲイ・ショイグ国防相やセルゲイ・ラブロフ外相らと会談した。会談後にロシア外務省は、同国はリビアの危機に対する政治的解決の促進に貢献する用意があるとの声明を発出した。また、ドミトリー・ペスコフ大統領府報道官は、ロシアはリビアにおける様々な勢力と連絡を取っており、ハフタルはそのうちの一人であるとコメントした。

これに先立つ9月下旬、露「イズベスチヤ」紙はハフタルの特使がモスクワを訪問し、ミハイル・ボグダノフ露副外相兼大統領特使（中東地域担当）と会い、ロシアからの武器提供を要請したと報じた。また、2017年3月には、リビア東部の石油施設の支配権を地元の民兵組織に奪われたハフタルの勢力を支援するために、エジプト西部の空軍基地にロシアから特殊部隊が派遣されたと報じられた。だが、これまでロシアがハフタルへの軍事支援を公式に認めたことはない。

他方で、ハフタルだけでなく GNA やその他の勢力についても、ロシア外務省や国防省の

高官との面会が報じられている。例えば2017年3月には、GNAのサッラージュ首相、マイトーク副首相らがモスクワを訪れ、ラブロフ外相、ボグダノフ副外相と会談した。この会談でロシア側は、「ロシアは例外なくリビア国内のすべての勢力と協働する」と伝えたとされる。同月下旬に行われたヨルダンでのアラブ連盟会議の際にも、サッラージュ首相とボグダノフ次官が再度会談した。

ロシアは、中東地域における欧米の影響力を阻害し、またシリアに次ぐ中東・地中海地域への権益を確保するために、リビアへの介入を進めているとの見方もある。同時に、カッザーフィー政権期からの経済関係も見過ごせない。ロシアのエネルギー会社はリビアに多くの開発利権を有しており、内戦により凍結しているものの、国営企業ロシア鉄道（Russian Railways）によるスルト・ベンガージー間の鉄道敷設事業（契約額45億ドル）もある。また、ロシアはリビアに40億ドル以上の兵器・軍需品輸出を行っていると言われる。2017年3月、米アフリカ軍のトーマス・ワルドハウザー司令官は、ロシアがリビアに対し、軍事的介入と原油・武器の取引という2つの手段を組み合わせて影響力を行使しようとしていると指摘した。また、ロシア軍の部隊がリビア国内でハフタルを支援するために活動しており、米国政府はそのことに重大な懸念を持っていると述べた（United States Department of Defense 2017）。

さらに、近年は一部の欧州諸国も積極的にハフタルを支持するようになっており、その筆頭がフランスである。2018年7月にはパリでハフタルを含めたりビア国内の諸勢力を集めた和平会談がおこなわれたが、この会談の背景にはジャン＝イヴ・ルドリアン外務大臣の働きかけがあるとみられる。ルドリアンはオランダ政権下で国防大臣を務めた2012～2017年にサヘル地域での対テロ作戦を主導し、2012年以降のマリ北部の不安定化の際にはフランス軍による軍事介入も行った。フランス政府がGNAを「リビア唯一の正統な政府」として支援する一方で、ルドリアンはテロ対策の観点からハフタルの支援に積極的であり、これまで特殊部隊による情報提供や軍事訓練を行ってきたとみられる。ルドリアン外相は17年6月のインタビューにて、リビアには機能する政府が存在せず「失敗国家」に陥っていると発言し、「サッラージュ GNA 首相と同様にハフタルは解決策の一部である」と述べた（Cusack 2017）。

また、英国、イタリア、ドイツなど欧州各国の外相も相次いでリビアを訪問し、GNAの高官だけでなくハフタルや東部政府の要人とも会談を行っている。政治的には「リビア政治合意」やGNAを承認しつつも、ハフタルをリビアの政治におけるGNAと同等の政治主体であるとみなし、外交チャネル構築や支援を行う国々が増えている現状において、それだけGNAの影響力は相対化されていると指摘できよう。

このままハフタルによる領域の実効支配が続き、石油利権の獲得によって独自の軍事資源や政治的発言力が、外交ネットワークが強化されれば、GNA の統治と国家建設への大きな挑戦となり、武力衝突の可能性を高めるだろう。直接的な衝突が避けられたとしても、ハフタルが獲得した力と資源を手放さない場合、そして外部からの軍事的・政治的支援が止まらない場合、ある種の「軍閥」としてリビア国内に領土と政治的影響力を保持し続ける可能性がある。その場合、リビアにおける一元的な統治の再建はさらに遠のくと考えられる。

(2) 「リビア国民軍」のトリポリ進軍

2019年4月4日、ハフタルは傘下の「リビア国民軍」に対してトリポリへの進軍を命じた。同軍は同日中にトリポリの南方約80kmの都市ガリヤーンまで展開し、5日からGNA傘下の部隊やGNAを支援する民兵組織と衝突した。GNAのサッラージュ首相はハフタルを「裏切り者」と呼び、自己の利益のために和平の努力を反故にしたと糾弾した。両者は同年の2月にUAEで会談し、リビアの安定に向けて協議したばかりであった。7日、GNA指揮下の国軍はトリポリを防衛する軍事作戦「怒りの火山 (Volcano of Anger)」の開始を発表した。国際機関は、5月6日時点で死者432人、負傷者2千人以上と報告した(民間人を含む)。また、同時期までに5万5千人以上がトリポリ近郊から退避した。

トリポリ進軍の3ヶ月前にあたる2019年1月、「リビア国民軍」はリビア南西部に展開し、地元の民兵組織などを掃討した。これにより、ハフタルの勢力圏は東部～南西部へと拡大され、主要な油田の大部分も同軍の支配下に入った。一方で、4月14日からは国家統合に向けた国連主導の「国民会議」の開催が予定されており、また大統領・議会選挙も2019年中の実施を目指して準備されるなど、ハフタルの利害と一致しない政治プロセスが進んでいた。

ハフタルは軍事的には国内で圧倒的に優勢であるものの、公職に就いているわけではない。国軍の元帥就任を目指していたとみられるが、西部の民兵組織などから強硬な反対を受けており、現状では政権・軍部どちらにおいても最高位を得ることは難しい状況であった。これらを踏まえると、政治プロセスの漸進とともに自身の軍事的優勢が減衰することへの恐れが、今回の進軍につながったと考えられる。これまでも、「リビア国民軍」がGNAへの敵対行為や油田の占拠を行うたびに、和平会合や国際会議によってハフタルは政治的・経済的利益を獲得してきた。今回のトリポリ進軍によって、政治プロセスを阻害し、同様の利益を得ようと画策した可能性がある。

今回の「リビア国民軍」の西進は、2014年の同軍結成以来、GNAに対する最も敵対的

な動きだといえる。ハフタルは、トリポリ進軍の目標はリビアから「過激派」や「犯罪組織」を追放することだと述べた。彼は、トリポリの住民が政治や治安の混乱に辟易しており、「リビア国民軍」を平和・安定の提供者として歓迎するだろうと考えていたようである。しかし、現実にはトリポリを含めたリビア西部の住民は「リビア国民軍」に対して強く反発し、西部の民兵組織も徹底抗戦の構えを見せている。

さらに、戦況も「リビア国民軍」の優位では進まず、膠着している。「リビア国民軍」は空港や幹線道路の結節点など戦略上の要衝を押さえている一方で、トリポリを完全に包囲しているわけではない。トリポリ周辺の都市の民兵組織を戦闘から切り離しているわけでもなく、地上では「リビア国民軍」が劣勢に発たされているのが実情である。戦況が長引くほど、民間被害の増加によってハフタルへの反発は強まり、また軍事的にも「リビア国民軍」の補給は困難になる。ハフタルは苦しい立場に追い込まれている。

今回の武力衝突に対して、国際社会の対応は割れている。現時点では、UAE、サウジアラビア、エジプト、ロシア、フランスなど、これまでハフタルを支援してきた諸国が彼を見限る様子はない。むしろ、一部の国は今回の進攻を支援していることが明らかになってきている。3月27日、ハフタルはサウジアラビアを訪れ、サルマーン国王やムハンマド皇太子らと会談した。この会談の際に、同国がハフタルのトリポリ進軍のために数千万ドルの支援を約束したと報じられた (Malsin et al. 2019)。この報道が事実であるとするならば、これまでエジプトと UAE が中心であった中東諸国のハフタル支援の構図に、サウジアラビアがより直接的に加わったということになる。また、ハフタルはサウジ訪問の前後に UAE を訪れ、ムハンマド・アブダビ皇太子とも会談を行った模様である。

「リビア国民軍」はトリポリ攻勢に際して空爆を実施しているが、その際に使用された中国製のドローンおよび空対地ミサイルは、UAE が提供した可能性が高いとみられている。さらに、AFP が入手した国連安保理リビア制裁委員会専門家パネルの非公開報告によると、トリポリ進攻には「リビア国民軍」以外の「第三者」が加わっている可能性があると指摘されている (Nichols 2019)。

ハフタルと彼を支援する国々は、「リビア国民軍」に抵抗する諸勢力を「過激派」とラベリングしている。4月14日、ハフタルはエジプトを訪れ、シーシー大統領らとリビア情勢について会談した。その後のエジプト政府発表では、同国が「リビアの国民の治安と安全を守るためのテロリストや過激派を掃討する努力を支持する」と述べられた。5月2日、UAE のガルガーシュ外務担当国務大臣は、「過激派の民兵組織」がリビア問題の政治的解決策を「妨げている」と述べた。米 CNN は UAE の外交筋の情報として、同国のハフタル支援には、北アフリカにおけるカタル・トルコの影響力と、両国によるムスリム

同胞国への支援を排除する狙いがあると報じた (Lister 2019)。

欧米諸国の一部は、「リビア国民軍」によるトリポリ進軍の動きを事前に察知しており、複数の国の政府高官がハフタルに踏みとどまるよう直接働きかけたとのことだが、その努力が実ることはなかった。フランスはハフタルを支持する従来からの姿勢を変えていない。4月10日にはリビア情勢に関するEU共同声明が発出されたが、フランスはハフタルを非難するドラフトを承認しなかったと報じられた。このフランスの動きをイタリアは厳しく追求している。GNAのサッラージュ首相は、5月上旬にイタリア、ドイツ、フランス、英国を歴訪し、欧州諸国に対して衝突の解決に向けた支援を呼びかけたが、対リビア政策に関する欧州の分裂は続くだろう。

米国の対応も二転三転している。マイク・ポンペオ国務長官 (Michael Pompeo) は4月7日、「リビア国民軍」の進攻に反対する声明を発出した。同日、米アフリカ軍のワルドハウザー司令官は、リビアに駐留していた米軍部隊の一部が「治安上の問題」からリビアを離れたと発表した。しかし4月19日には、ホワイトハウスはトランプ大統領が15日にハフタルと電話会談を行ったことを明らかにした。トランプ大統領はハフタルとリビアの平和と安定の実現に向けて協議し、「テロとの戦いやリビアの石油資源の保護でのハフタルの重要な役割を認めた」とされる。また、「両者はリビアが安定した民主的な政治体制に移行するための共通のビジョンについて議論した」という (Al-Atrush et al. 2019)。4月18日、国連安保理では英国が提出したリビア停戦決議案の採決を行ったが、ロシアと米国の反対によって否決された。ここまでの動きを見ると、4月中旬にかけて、トランプ政権内でのリビア情勢に対する立場がハフタル支持へと変化したと考えられる。

GNAを支援する諸国としては、イタリア、カタール、トルコ、チュニジアなどが挙げられるが、これらの国が一致した姿勢を示しているわけではなく、かつ国際的な影響力も限定されている。また、今回の「リビア国民軍」の進攻を非難する諸国も、リビアの政治・治安面での安定のためには、国土の大部分を実効支配するハフタル勢力の存在が必要不可欠との立場は変わらないようである。「ハフタルこそがリビア安定の妨害者である」との論調は、決して支配的ではない。

国連の役割も限定的である。グテーレス国連事務総長は、4月3日からリビアを訪問しており、衝突が勃発した翌日の5日には東部の都市ベンガージーでハフタルと会談したが、戦闘終結には結びつかなかった。同事務総長はハフタルとの会談後、「深い懸念と憂慮を抱えてリビアを去る。国連は政治的解決を促し、何が起きてもリビアの人々を支える」とツイートした。5月7日には、グテーレス国連事務総長はムーサ・ファキ AU 委員会議長と共同で、改めてリビアの戦闘停止を呼びかけた。2019年7月時点ではハフタルも GNA

側も和平に応じる姿勢を示しておらず、武力衝突は簡単には収まらないだろう。両者の信頼関係は決定的に損なわれたと考えられ、2019 年中に予定されている選挙やその他の政治プロセスについても、道のりは極めて険しくなった。

5. 国連リビア支援ミッションの軌跡と課題

国連リビア支援ミッション (United Nations Support Mission in Libya: UNSMIL) は内戦中の 2011 年 9 月 16 日に「国連安保理決議 2009 号」によって設立が承認された。その主な目的は、(1) 公共の安全および秩序を回復し、また法の支配を促進すること、(2) 包括的な政治的対話を行い、国民和解を促進し、また憲法起草と選挙プロセスを始めること、(3) 説明責任のある制度と公共サービスの回復強化を含む、国の権限を拡大すること、(4) 人権、特に脆弱な集団に属する者に対するものを促進し保護すること、および移行期司法を支援すること、(5) 初期の経済回復のために要求される迅速な措置を講じること、(6) 適切な場合には、他の多数の関係者および両関係者から要請される支援を調整すること——と定められた (United Nations Security Council 2011d)。

UNSMIL は政治対立および紛争の調停のための支援をリビア内外で精力的に行ってきたが、リビアの政治・治安情勢の流動化に歯止めをかけることができなかった。リビア国内の平和構築と治安回復支援も UNSMIL の主要な任務の 1 つであったが、その実施に当たり、「社会統合・武装解除 (Integration and Disarmament)」という概念が導入された。つまり、民兵たちをできるだけ早い段階で社会復帰させ、その後に武装解除を進め、さらに社会統合が難しい民兵組織への対策を試みるという手法である (Libyan Programme for Reintegration and Development 2014)。この手法は、リビア内戦が長期化せず、なおかつ反体制勢力の一方的な勝利に終わったこと、リビアが産油国であり財政面で余裕があったことが根拠とされている (篠田 2013:114)。しかしながら、前節で説明した通り、民兵組織は内戦後も武装解除に抵抗し、統治秩序が崩壊した国内での権益確保のために活動を続けている。また、リビア新政府が民兵組織の暴力的な抵抗を回避するために行った補償や給与のバラマキが、民兵組織をさらに強化させることとなった。

また、UNSMIL は「政党や武装勢力 (armed group) を含めた全ての主要な関係者が紛争調停、政治対話に参加すべきである」としつつも、国連によってテロ組織と宣告された組織、特にアンサール・シャリーアやアル=カーイダについては名指しで「交渉の相手とはならない」と述べている (UN News Centre 2015)。このことが、イスラーム主義系政

党や民兵組織によるボイコットを招き、調停のための合意を引き出せなかった。

最初にリビア担当国連事務総長特別代表および UNSMIL の代表として指名されたのは、国連や国際 NGO での人道支援活動の経験を持つイアン・マーティン (Ian Martin) であった。マーティンの在任期間は 2011 年 9 月から 2012 年 9 月までの 1 年間であったが、その時期には国家建設プロセスや選挙も比較的円滑に進んだ。そのため、彼は 2012 年 7 月の GNC 選挙によってリビアに新しい政権が誕生すれば、UNSMIL の役割 (民主化移行支援、治安部門改革、人権や法の支配の定着を挙げている) は段階的に縮小していきだろうと予測している。他方で、彼はこの時期に、リビア国民の期待の高さと、それに短期的に応えられる能力と資源を持たない暫定政府とのギャップに警鐘を鳴らしている。また、内戦直後のリビアが抱えた課題として、石油に依存し、非常に大きな公共部門を抱える経済、民兵組織の武装解除と国軍・警察能力の強化、地域間対立の噴出を指摘し、地方分権化 (特に東部地域への権限移譲) や治安部門改革、雇用創出などが必要だと述べている。内戦後のリビアにおいて部族主義が果たす役割については、部族主義による対立と紛争調停の両方を指摘し、その社会的機能を認めつつも、新しい政治制度は近代的な代表制民主主義に則って構築されることを強調した (UN News Centre 2012)。

マーティンの後を引き継いだレバノン出身の政治家・政治学者ターリク・ミトゥリ (Tarek Mitri) は、2012 年 9 月から 2014 年 8 月まで UNSMIL 代表を務めた。UNSMIL は当初 2013 年 3 月までを活動の期限としていたが、国連安保理においてそれが 1 年間延長された。また、2012 年後半からはリビア国内の治安が悪化し、国際機関に対する実行者不明の攻撃も増加した。これは、政治改革と経済復興が進まないことへの苛立ちや、国際機関や欧米諸国に対する不信感が国内で高まったためとみられる。彼はリビア国内紙のインタビューにおいて、UNSMIL の支援者としての役割を強調し、UNSMIL の計画と実施は常にリビアの主権下において行われること、リビアの国内政治問題には干渉しないこと、国連の役割と能力の両方が過大評価されがちであることを示した。また、治安の悪化が国内の復興を妨げており、早急かつ効果的な治安改革の必要性を訴えた (Tripoli Post 2014)。

2014 年 8 月から 2015 年 11 月まで UNSMIL の代表を務めたスペインの外交官ベルナルディノ・レオン (Bernardino León) は、就任直後に GNC と HoR の対立が発生し、また IS が台頭するなど、国内の政治と治安が急激に流動化する中で、国内外での紛争調停に奔走した。上述の「リビア政治合意」締結は、彼の主導によって実現した 1 つの成果である。

しかし、2015 年 11 月、レオンの退任後のキャリアをめぐる論争が起きた。UAE 政府が、自国の政府系研究機関エミレーツ外交アカデミー (Emirates Diplomatic Academy) の初代総長にレオンを任命したと発表したのである。この任命は、レオンの国連特使在任中に内

定していたことがリークされており、UNSMIL の公平性に疑念が抱かれることになった。というのも、UAE はエジプトやサウジアラビアなどと連携しながら HoR や軍事組織「リビア国民軍」に対する資金や武器の供与、軍事訓練などを行っており、2014 年にはリビア国内のイスラーム過激派組織の拠点を空爆するなど、リビアへの介入を強めていたためである。域内諸国の介入が強まり、「代理戦争」とも称されるようになりリビア情勢において、UNSMIL のトップがリビアに介入する国から退任後のポストを約束されていたという事実が、リビア国内における国連への不信を招き、政治対立構造をさらに深刻化させた。

この結果、レオンは任期満了を待たずして UNSMIL を去ることになった。UNSMIL とその任務に対する批判がリビア国内外で強まる中で、2015 年 11 月からドイツの外交官マーティン・コブラー (Martin Kobler) が UNSMIL 代表に着任した。コブラーは国際機関の幹部として、アフガニスタン、イラク、コンゴ民主共和国などでの紛争後の平和構築ミッションに長年従事してきた人物である。また、イラクやエジプトにおけるドイツ大使を務めるなど、豊富な外交経験を持つが、UNSMIL 代表としてリビアに安定をもたらすことは容易ではなかった。コブラーは就任直後から IS 掃討のための国際社会の取りまとめと、「リビア政治合意」の締結、および国民合意政府 (GNA) の設立に奔走した。また、これまでの経験を活かし、中央政府の再建だけでなく、地方政府やローカルな主体との協議も頻繁に行い、ボトムアップ型の国家建設支援を目指した。しかしながら、東部地域の「リビア政治合意」に対する反発や民兵組織の抵抗などから、リビアの統一と和平は思うように進まず、コブラーは 2017 年 7 月に UNSMIL 代表の座をレバノン出身のガッサーン・サラーマ (Ghassan Salamé) に引き継いだ。

サラーマはレバノンで大学教授、文化大臣 (2000~2003 年) を務めた後、フランスの大学で政治学を教えていた。また、国連事務総長や国連イラク支援ミッションのアドバイザーを務めるなど、外交や紛争後復興の経験も豊富であった。彼は着任直後の 2017 年 9 月、リビア安定化に向けた「アクション・プラン」を発表し、4 つの柱——全土での国民対話会議、「リビア政治合意」の修正と GNA の組織改革、憲法制定のための国民投票、大統領・議会選挙を行うための法制度の整備を進めようとした (Boisbouvier 2018)。また、2018 年中の大統領選挙の実施を目指していた。

サラーマの取り組みは積極的に進められたものの、成果はほとんど上がらなかった。その要因として、リビア国内における UNSMIL への失望や不信に加えて、諸外国が独自の思惑に沿ってリビアに介入し、国連のロードマップを阻害した点が挙げられる。第 8 章にて詳述する通り、UNSMIL が政治プロセスを進め始めた 2017 年から 2019 年上旬にかけて、リビア国外で様々な「和平会議」が開催された。これらはエジプト、UAE、フランス、イ

タリアの主導によるものだが、いずれも国連との連携は取れておらず、結果として国連主導の政治プロセスを阻害することとなった。2019年5月時点では、上述の「アクション・プラン」のうち実現したのはGNAの組織改革のみであり、2019年6月までのサラームの任期中に政治プロセスが進展する見込みは極めて小さい（第8章を参照）。

6. 小括

政変後リビアの情勢不安定化におけるリビア国内の要因は、(1) カッザーフィー政権崩壊以降に権力配分をめぐる政治対立が激化し、中央集権的な政治制度構築が阻害されていること、(2) 内戦と政権崩壊によりカッザーフィー政権が構築した統治秩序が崩壊し、政権によって抑制、統制されてきた社会的亀裂、特に地域間対立をめぐる問題が顕在化したこと、(3) 内戦時に誕生した民兵組織が非国家武装主体となり、新政権の平和構築・治安維持を阻害していること——という3点に集約できる。

このままりビアの混乱が長引けば、リビアの政治対立は固定化され、複雑化し、政治的解決の道筋はさらに遠のくであろう。そして、リビア政府、地域諸国、欧米諸国、国際機関のいずれも、リビア情勢を安定させる有効な解決策を見出せてはいない。2011年内戦に対する諸外国の大規模な軍事介入は、カッザーフィー政権崩壊以降の国家建設には貢献できていないどころか、結果として政変後の政治的混乱、治安悪化の要因を形成した。したがって、諸外国による地方勢力や民兵組織の掃討作戦は、問題の本質的解決にはなるとは考えにくく、むしろ中長期的には情勢を悪化させる可能性が高い。

また、内戦中から設立された国連組織 UNSMIL は、これまでリビアの戦後復興と国家建設を支援するために様々な努力を行ってきたものの、その成果は芳しくなかった。その原因は、彼らがリビア国内の現状と国際的な期待のギャップを埋めることができなかったこと、またリビアの現状を踏まえることなしに復興・国家建設のロードマップを敷いてしまったことが挙げられるだろう。UNSMIL は徐々にリビアの実情を踏まえた安定化アプローチを進めるようになってきているが、同機関が今後どのような活動を行っていくのかが着目される。

次章では、内戦後の政治・治安情勢を不安定化させるもう1つの要因として、イスラーム過激派組織のリビア国内での伸張に焦点を当て、過激派組織の活動がいかに政変後のリビアの政治・治安を不安定化させ、さらにサハラ砂漠周辺の広大な地域の政治・治安情勢に影響をおよぼしたのかを検証する。

第4章

政変後リビアにおけるイスラーム過激派組織の活発化

本章では、カッザーフィー政権崩壊以降になぜイスラーム過激派組織が台頭したのか、リビアで活動する過激派組織はどのような特徴を持つのか、また第3章を踏まえ、過激派組織の台頭がリビアおよび周辺諸国の政治・治安にどのような影響を与えたのかを分析する。

本研究ではテロリズム（テロ）を、宮坂（2002）、警察庁（2016）、外務省（2017）などを参照して「主として非国家主体が、政治的、宗教的、イデオロギー的な目標を達成するため、国家機関や社会の成員に対して暴力・破壊活動を行うこと、もしくは威嚇を行うこと」と定義づける。また、これらを目的として活動する主体をテロ組織と定義づける。リビアおよびサハラ砂漠周辺地域における「テロ活動」はイスラーム過激主義（ジハード主義）と関連するものが主であり、またリビアにおいて「テロ組織」と位置付けられる主体は、その多くがイスラーム過激派組織である。

「ジハード（Jihad）」とはイスラームにおける信仰と共同体を守るための「奮闘努力」や「自己犠牲」を示し、転じて「イスラームの普及を妨げる敵（異教徒・背教者）への攻撃」を指す。本研究では保坂（2017）を参照して、「ジハード主義」を「武装闘争としてのジハードを行うことをイスラームの最も重要な義務の1つと考え、異教徒や不信仰者に対して軍事的な攻撃を実行しようとする考え方」と定義する。

また、「イスラーム主義」を、イスラームの教理を社会において実現することを理想とし、シャリーア（イスラーム法）に基づく社会運営を目指す思想およびそれに基づく運動と定義付ける。イスラームの教理の実現に際して暴力的な選択肢を排除しない思想や運動、組織に関しては、「イスラーム過激主義」「イスラーム過激派」などの形で区別、明示する。

カッザーフィー政権の崩壊によりリビア国内の統治秩序が崩壊する中、イスラーム主義勢力は、移行期の過程において、政治、経済、軍事の3つの資源を獲得しながらリビア国内に伸張した。また、2014年からGNCとHoRとの対立が激化すると、リビア国内の政治対立構造にイスラーム過激派組織が大きく関与することになった。また、リビア内戦後に治安・国境管理が脆弱化する中で、リビア国内で活動する過激派だけでなく、グローバルな過激派組織もリビア国内に活動拠点や移動経路を構築した。特に、「イスラーム国（IS）」

は領域支配を行うまでに拡大し、中東・北アフリカ～サヘル地域全体から戦闘員をリビアに呼び寄せ、国際的な脅威となった。

リビア内戦による統治秩序の崩壊がどのようにサハラ砂漠周辺地域の政治・治安流動化に影響をおよぼしたのかを検証する上で、本章で扱うイスラーム過激派組織の活発化について理解することは極めて重要な点である。

1. 内戦以降のリビアにおけるイスラーム過激派の台頭

リビアにおける過激派組織やテロ活動を行う組織・個人は、以下の4つに分類が可能である。第1に、グローバル・国境横断的に活動し、リビアを拠点として利用する多国籍組織であり、IS や「イスラーム・マグリブ諸国のアル＝カーイダ (Al-Qaeda in the Islamic Maghreb: AQIM)」、アル＝カーイダ司令部が該当する。多国籍組織においては、リビア人と外国人では活動の目標や優先順位が異なる場合があり、今後の組織の潜伏や拡散においては取るべき対策が変わってくる可能性に注意する必要がある (Mironova and Hussein 2016)。

第2に、リビア国内を中心に活動し、リビア国内での政治的、経済的資源の獲得を目標として行動する組織であり、「リビアのアンサール・シャリーア (Ansar al-Sharia in Libya)」やリビア東部の諸都市における「ムジャーヒディーン・シューラー委員会 (Mujahideen Shura Council)」などが含まれる。これらの組織は、過激主義に基づいたテロ活動を行うだけでなく、出身地域とのつながりが強く、リビアの政治に（妨害やボイコットという選択肢も含めて）関与する意思を有している場合が多い。そのため、リビアの安定に向けて、掃討だけでなく武装解除および政治対話といった社会的包摂のための作業が必要となる。

第3に、リビア近隣で活動する比較的小規模な組織がリビアを訓練、潜伏、資源確保拠点として利用するケースである。シリア・イラクにおけるISの弱体化にともない、ISシナイ州 (Islamic State - Sinai Province) およびISエジプト、チュニジアのアンサール・シャリーア (Ansar al-Sharia in Tunisia)、AQIM 関連組織、スーダンのダルフル武装勢力 (Justice and Equality Movement, Sudan Liberation Movement など) によるリビア流入が観察される (Wright 2017; Megahid 2018)。

第4に、リビア人やリビア系移民によるローン・ウルフ型のテロ実行・支援である。2017年5月22日には英国マンチェスターのコンサート会場にて、リビア系移民による自爆テロが発生し、23名が死亡、120名以上が負傷した。テロ実行犯のリビア系英国人サルマーン・

アビーディー (Salman Abidi) は攻撃実行の直前にリビアに渡航しており、リビアの IS との関係が指摘されている。この事件以降、リビア人やリビア系移民による目立った事件は起きていないものの、今後の展開が注視される。例えばヨハネス・サールは、リビアが英・独・仏・伊・ベルギーにおける IS のテロ攻撃の「作戦拠点 (Operation Hub)」となっていると指摘する (Saal 2017)。

これらの過激派組織やテロ組織に加えて、内戦後のリビアには、テロ活動や過激主義の実践を志向しないものの、暴力的な反政府活動 (insurgency) を行う民兵組織や少数民族武装勢力なども存在する。現在のリビアでは様々な過激派組織や武装勢力が離合集散を繰り返しており、上記の分類は明確なものではないが、組織の分類によって活動の範囲や目的、必要となる分析や対策が異なる点には注意が必要である (小林 2016)。

リビアにおけるイスラーム過激派組織の活発化の契機となったのは、国内の過激派を封じ込めてきたカッザーフィー政権の崩壊である。カッザーフィー政権はムスリム同胞団などのイスラーム主義組織が反体制運動の核となることを恐れ、徹底的に弾圧を行った。リビア東部の都市ベンغازー (Benghazi) やダルナ (Darna)、トブルク (Tobruk) などは、特にイスラーム過激派勢力の影響力の濃い地域であり、またカッザーフィーのクーデターによって政権の座を追われたサヌシー王朝の政治基盤でもあったため、カッザーフィー統治下の 42 年間において、急進的なイスラーム主義と反政府思想が融合しながら影響力を強めていった (小林 2013)。また、リビア東部から「ムジャーヒディーン (Mujahideen)」としてイラクやアフガンに渡り、現地でのテロ活動に関与する者も多かった。

2011 年の政変時、イスラーム主義勢力は反体制派にとって、カッザーフィー政権に対抗する軍事資源と正統性を確保するための重要な存在であった。例えば 1990 年代に設立され、アル=カーイダとの関連も指摘されていた「リビア・イスラーム戦闘集団 (LIFG)」の幹部は、カタール政府による反体制勢力の支援を仲介するなど、反体制派の強化に重要な役割を果たした。また、外国でのイスラーム過激派武装勢力の活動に参加していたリビア人戦闘員の多くが内戦時にリビアに帰国し、反カッザーフィー闘争に加わった。その中で、反体制派に属する戦闘員に対して戦闘経験と過激なイスラーム思想の両方を広めたため、東部地域だけでなくリビア全土において、民兵組織の軍事力強化とイスラーム過激派の拡大が絡み合いながら進んでいった。

カッザーフィー政権崩壊後、イスラーム主義勢力は、政治、経済、軍事の 3 つの資源を獲得しながらリビア国内に伸張した。第 1 の政治資源については、国内の過激派を封じ込めてきたカッザーフィー政権の崩壊によって活動の制約が外れたこと、かつての政治犯や亡命者を受け入れることでネットワークを拡大させたこと、政党の設立により政治的な発

言権を獲得したこと、などが挙げられる。例えばムスリム同胞団系の政党「公正発展党 (Justice and Construction Party)」は、2012年7月に実施された国民議会選挙にて第2党の座を得ている (小林 2012)。また、2013年5月には GNC において、政治や経済の要職からカッツァーフィー政権幹部を排除する「政治的罷免法」法案を強行に可決し、国内の政治力強化を目指した (第3章)。

2014年秋に HoR と GNC の対立が始まって以降、イスラーム主義勢力を支持基盤とする GNC 側は HoR に対抗するために過激派組織を動員したため、過激派組織の政治資源はさらに強化された。2014年3月に不信任決議を受けて首相の座を退いたアリー・ザイダーンは、不信任決議をめぐる国民議会との確執の背後には「アフガニスタンのトラボラ (註: アル=カーイダの拠点である山岳地帯) からやってきたテロリスト・グループとの戦いがあった」とまで述べている (Zenith 2014)。

第2の経済資源としては、新政権からの給与や内戦への貢献に対する「賞与」、外国からの支援が挙げられる。また民兵組織と連携した密輸などの不法経済活動による、独自の経済資源獲得も指摘されている。特に、GNC 内部においてイスラーム主義勢力の発言力が増したことで、内務省や国軍の予算が過激派組織に流用された事例も報告されている。

第3の軍事資源としては、内戦時に流出した武器の獲得、国内外の武装勢力との連携、外国からの支援がある。内戦時にはカタルが反カッツァーフィー勢力に対して武器を支援したこと、また米国のオバマ政権はそれを黙認していたことが明らかになっているが、カタルは武器の一部をイスラーム主義勢力に提供したとみられている (Risen et al. 2012)。また、上述のイスラーム主義勢力の政治への進出により、内務省や国防省の治安部隊として、場合によっては国軍を上回る軍事資源へのアクセスが可能となった。

また、リビアのイスラーム主義勢力をめぐる諸外国の関与は「代理戦争」とでも呼ぶべき状況にある (Wehrey 2014)。例えばトルコは、リビア国内のイスラーム主義組織を支援しているとして、2014年6月にベンガジーからの領事館・外交官引き上げを通告されている。また、同年10月には同国のイシュレル前副首相がトリポリとミスラータを訪問し、イスラーム主義勢力を支持基盤とする「救国政府」のハースィー「首相」と会談した。

また、カタルは、イスラーム主義系民兵組織によって占拠されているトリポリ・マイティーガ空港を通じた、イスラーム主義政治組織への資金や武器の提供が指摘されている (World Tribune 2014)。2014年9月上旬、リビア政府は、スーダン軍用機が国境を越えてリビア南部のクフラ (Kufra) 空港へ着陸することを阻止したと発表した。当該機はカタルから支給された武器や軍需品を積み込んでおり、上記のマイティーガ空港へ向かっていたとされる。リビア政府は、スーダン政府がリビアのイスラーム主義勢力を支援しており、

「テロリスト組織」への弾薬を運ぶことでリビアの国家主権を脅かしたと非難した。これに対しスーダン政府は、軍用機の派遣は認めたものの、当該機はリビア・スーダン国境警備のための設備を運搬していただけであると反論した（Libya Business News 2014）。

リビアのイスラーム主義勢力に対する外国からの支援に対抗する形で、2014年8月にはエジプトおよびUAEによるものとされるマイティーガ空港への空爆、またUAEの特殊部隊によるものとされるダルナ郊外の過激派武装勢力の訓練施設急襲作戦が行われた（両国とも作戦への関与を否認している）。ただしこれらの攻撃は、イスラーム主義系民兵組織の弱体化に関して限定的な効果しかもたらさなかったとされる。リビアと国境を接するエジプトやアルジェリアは、リビア政府の弱体化に対して強い懸念を示しており、リビア国軍の治安維持能力向上を支援しようとしている。特にリビア東部地域はエジプトと隣接しているため、地理的にエジプトのイスラーム主義者、過激派勢力が頻繁に流入する場所であり、同時に、エジプトのシナイ半島、パレスチナのガザ地区、そしてシリア・イラクに向けて武器や戦闘員が移動する際の主要な通過点となっている。実際に2014年7月には、リビア東部を拠点とする武装集団がエジプトの国境警備兵約30名を殺傷するという事件も発生した。

2. リビアにおける「イスラーム国」の台頭と衰退

2014年1月1日、イラク西部のファッルージャ、ラマーディにおいて、シリアで勢力を広げていたイスラーム過激派組織「イラクとシャームのイスラーム国（Islamic States in the Iraq and Sham: ISIS）」が蜂起した。その後、ISISは進撃を続け、イラク北西部の大部分を実効支配するに至った。ISISは、その戦闘能力だけでなく、現在の近代国家システムを否定する過激な教義で世界に衝撃を与えた。2014年6月にはカリフ制の樹立を宣言し、組織の指導者であるアブー・バクル・バグダーディー（Abu Bakr al-Baghdadi）は自らをすべてのイスラーム共同体の指導者であるカリフと称した。同時に、ISISはカリフ制の樹立とともに組織名から地名を削除して「イスラーム国（Islamic State: IS）」に改称した。これは、組織の活動がシリア、イラクでの反政府活動に限定されないことを意味しており、バグダーディーは全世界のイスラーム教徒に対してISへの移住を呼びかけるとともに、他のイスラーム武装勢力にも忠誠を誓うよう求めた。また、支配領域においては彼らの教義に則った統治を強制し、異教徒からの人頭税徴収、奴隷制の復活、拘束した民間人や敵戦闘員の処刑映像を公開するといった恐怖政治を敷いた。

インターネットを利用した積極的な広報活動もあり、世界各地から戦闘員や資金が IS に流入し、その活動と影響力を拡大することに成功した。IS に参加する非イラク・シリア国籍の戦闘員の数は 1 万 5,000 人以上と推定されたが、彼らの国籍は 80 カ国以上にわたるとみられる。リビアからも、2015 年 7 月時点で約 600 人がイラク・シリアへと渡り、IS に参加したとされる。これは国民人口 100 万人当たりで換算すると 97 人となり、チュニジア(272 人)、ヨルダン(189 人)、レバノン(155 人)に次いで比率が高くなる(BBC 2015)。また、既に約 300 名のリビア人戦闘員がイラク・シリアで戦闘経験を積み、帰国してリビア国内のイスラーム過激派武装勢力に加入した。戦闘員は IS の部隊 al Battar Brigade に所属し、シリアのデリゾールやイラクのモースルでの戦闘に参加した後、帰国したと見られる(Paul et al. 2014)。

IS のリビア進出は、2014 年秋からのことである。イラク・シリアの IS 本体の幹部アブー・ナビル・アンバーリー(Abu Nabil al-Anbari)が東部都市ダルナに派遣され、地元の過激派組織を吸収しながらリビア進出を始めたとされる。また、サダム・フセイン政権下のイラクでの軍人であったアブー・アリー・アンバーリー(Abu Ali al-Anbari)や、シリアで活動していた IS 高官のアブー・ウマル(Abu Umar)が 2015 年後半にリビア入りした(Schmitt et al. 2016)。

2014 年 10 月 3 日には、ダルナを拠点とする過激派組織「ダルナ青年イスラーム評議会(Shoura Council of Islamic Youth in Derna)」が IS に対して忠誠を表明し、自らを IS の「バルカ(リビア東部地域の伝統的名称)」における支部と称した(Libya Herald 2014)。以降、リビアの IS 関連勢力は約 800 人の戦闘員を擁し、ダルナ近郊に 5~6 の訓練キャンプを展開したとみられる(Deutsche Welle 2014)。同年 11 月 3 日に発表された音声にて、バグダーディー指導者はリビアの過激派組織からの「忠誠宣言」を受け入れ、さらにリビアの「トリポリタニア(北西部)」「バルカ(東部)」「フェッザーン(南西部)」の 3 つの伝統的地域区分を、IS の「州(ウィラーヤ)」として設置すると述べた(図 11)。

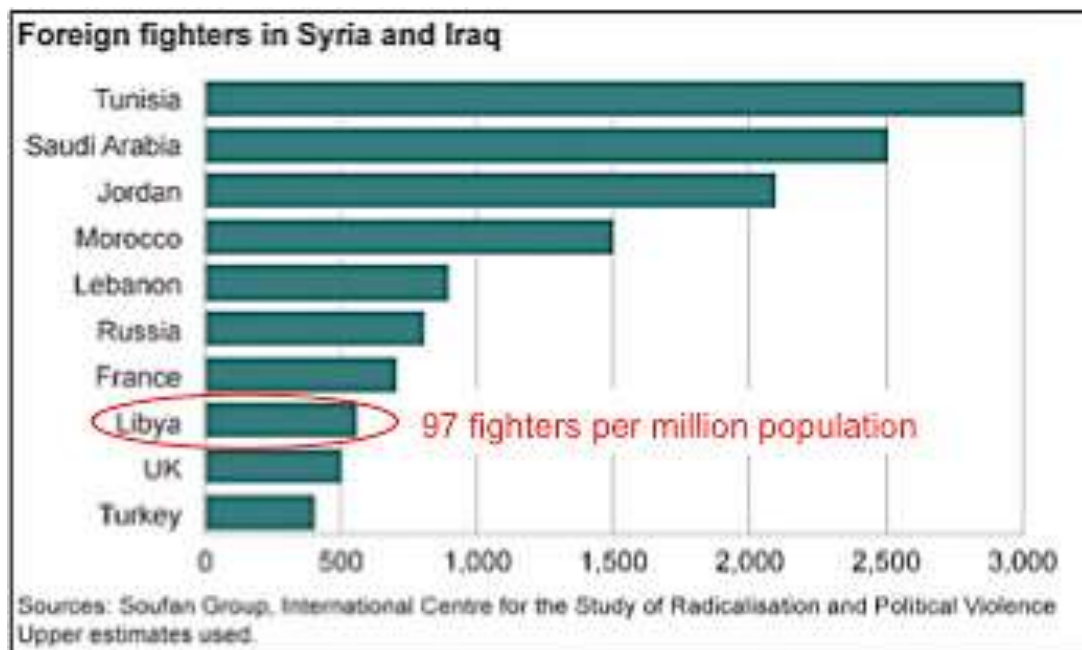
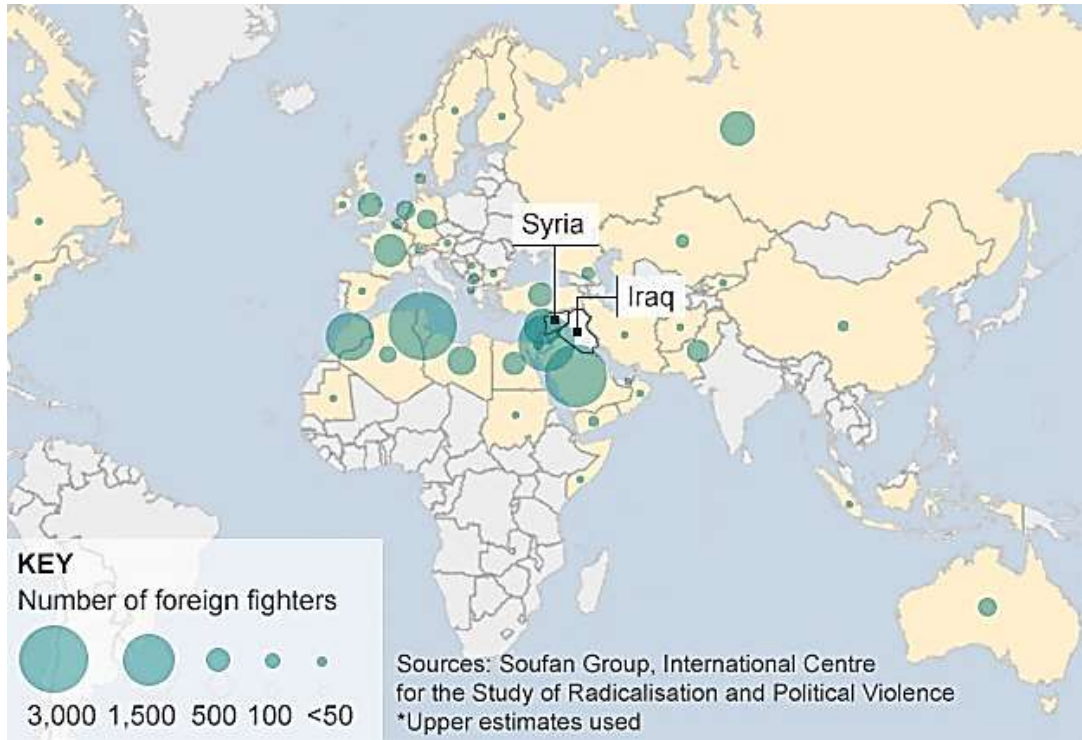
図 11 「イスラーム国」によるリビアの「州」の区分



左上から時計回りに「トリポリタニア州」「バルカ州」「フェッザーン州」

出所：Jihad Intel, Middle East Forum

図 12 シリア・イラクの「イスラーム国」に参加した戦闘員の出身国



出所：BBC (2018)

IS は中東・北アフリカを中心に、世界の様々な場所に「支部」や「属州」を設立したが、シリア・イラクの IS 指導部は特にリビアへの進出を重要視していたとみられる。リビアは IS にとっての支部や属州という以上に、指導部によって直接指揮される第 2 の本拠地であるとの指摘もある (Human Rights Watch 2016a)。

2015 年 2 月 15 日には、エジプト人コプト教徒 21 名がリビア沿岸とみられる場所で IS によって斬首される映像がインターネット上に流され、世界に衝撃を与えた。この際、殺害映像が IS の中心的な広報機構「ハヤート (Hayat)」から発表されたことで、リビアの IS とイラク・シリアの IS 本体との間に連絡経路が存在することが明らかになった (中東調査会 2015a)。この事件への報復として、翌 2 月 16 日、エジプト軍はダルナの IS 拠点、軍事訓練場、武器庫を標的とした空爆を実施したと発表した。この事件以降も、エチオピア人キリスト教徒 28 名の殺害 (同年 4 月 19 日映像公開)、エリトリア難民 88 名の拘束 (同年 6 月 13 日) など、外国人やキリスト教徒を狙った大規模な襲撃事件が引き起こされた。また、リビアで訓練を受けた IS 戦闘員や支持者による、北アフリカや欧州でのテロ活動が頻発した。

IS が中部沿岸のスルトに進出した時期は、ダルナ進出直後の 2014 年 11 月頃からとみられる。リビア東部では地元民兵組織やアル=カーイダ系過激派組織との対立が激化し、2015 年 6 月頃の戦闘によってダルナの拠点を喪失した。このため、IS は内戦以降荒廃していたスルトを主要な拠点に定め、2015 年 8 月までに他の過激派勢力を撃退し、同地を制圧した。

スルトはカッツァフィーの出生地であり、最後まで戦闘が続いたため内戦による荒廃が激しく、地域住民の間でも新政府に対する不満が大きかった。政変後に同市を支配していた他の過激派組織からの転向者や、旧カッツァフィー政権の支持者が、戦闘員として IS に多数加入したともいわれる。また、IS はリビア西部地域にも進出し、西部都市サブラータ (Sabratha) 近郊に拠点を形成、主としてチュニジア人戦闘員が自国での攻撃のために訓練を受けていたとされる。

複数の情報を勘案すると、IS の最盛期 (2016 年前半) にスルトで活動していた戦闘員は 1,800 人程度とみられるが、そのうちの 70% が外国人であったとされる。その指導部はシリア、サウジアラビア、エジプト、スーダン出身者を含んでおり、少なくとも 15 人のリビア人が要職に就いていたものの、重要な意思決定は外国人によって行われていた模様である。上述のイラク出身の幹部アンバーリーが 2015 年 11 月の米軍による空爆で死亡すると、その後はサウジアラビア出身とみられるアブドゥルカドル・ナジュディー (Abd al-Qadr al-Najdi) が指導者に就任した (Paton 2016)。

また、チュニジア人が外国人構成員の大部分を占めたが、その他エジプト、アルジェリ

ア、モロッコ、スーダン、チャド、マリ、セネガルなどの北～西アフリカ諸国の他、イエメン、サウジアラビアといった中東湾岸、アフガニスタンやバングラデシュなど南・西アジア出身の構成員が確認されている。また、IS への加入を目指してリビアに入国した者だけでなく、元々リビア国内にいた移民の労働者が IS に加入することもあったという。

IS は、スルトの港湾、空港、主要な電力施設、ラジオ放送局、地方自治体オフィス、銀行を占拠し、銀行は IS 戦闘員専用のもので以外すべて閉鎖された。また、3つの独自の監獄を設置し、敵戦闘員や統治に従わない住民が収容された。IS により運営される裁判所が設置され、財務取引の履行、結婚契約、押収の承認などが行われた。住民への徴税も行われたが、その財政運営は非効率的であった (Markey et al. 2015)。また、シリア・イラクと同様に恐怖政治が敷かれ、地域住民に構成員との婚姻も半強制的に進められたため、スルトからは多くの住民が脱出した。

他方で、リビアの IS はシリア・イラクの本体とは異なり、石油資源の略奪および売却には成功しなかった。たしかに IS は、スルト、シドラ、ラアス・ラヌーフといった、リビア中部沿岸地域の石油施設・港湾を擁する都市に勢力を拡大した。また、2016年1月下旬にはリビア中部沿岸部の石油施設へ大規模な攻撃を行い、死傷者50人以上、5つの石油貯蔵施設の損壊、85万バーレル近くの原油流出という被害が発生した。しかし、リビアではシリアやイラクと違い、IS の支配領域の近隣に有力な石油の買い手がおらず、また同組織が利用可能なパイプラインもなかった。リビアから石油を輸出するためには船舶で地中海を搬送するか、陸路で国境を越える必要があるが、IS はそれを可能とするロジスティクスの構築には至らなかった。原油を精製するためのインフラや人的資源も整わず、IS が原油や石油製品の売却によって利益を出すことは難しい状況であった (Reed 2016)。

さらに、同組織がスルトに進出した2015年夏以降は石油価格の急激な下落が続き、世界中の市場で石油が供給過多になっていたため、IS から直接的・間接的に石油を購入することのメリットは、そのリスクと比較してあまりにも少ない状況であった。このような要因が重なり、リビアにおいて IS は独自の石油生産・輸出能力の獲得には成功せず、石油施設攻撃の目的は、リビア政府の石油収入を減損させ、国連や欧米諸国の主導する国内調停、そして統一政府樹立を阻害することに終始した。

欧米にとって、欧州の対岸に IS の拠点形成されていることは大きな懸念材料であった。IS は「十字軍」たる欧州、特にイタリアやバチカン市国への攻撃を示唆するプロパガンダを繰り返して発信したため、リビアの IS は国際的な脅威として認識されていた。2016年1月下旬、米国政府高官、軍司令官、情報機関は、IS の脅威増大を懸念する中で、米国とその同盟国が偵察飛行と情報収集を強化し、空爆と特殊部隊による急襲作戦の準備を進めて

いることを明らかにした。ジョセフ・ダンフォード (Joseph Dunford) 米統合参謀本部議長は、「リビアの政治プロセスに合わせて毅然とした対 IS 軍事行動を実施する」とし、オバマ大統領からそのための承認を得ていると発言した。また、2015 年後半から米特殊部隊がリビアの民兵組織と連携して国内のイスラーム過激派を撃退する作戦を進めていた。2016 年 2 月 19 日、米軍はサブラータの IS の訓練拠点を空爆したと発表した。

欧米の支援を受け、GNA は 2016 年 5 月から対 IS 軍事作戦「堅固な建造物 (Impenetrable Wall)」を開始、リビア国軍とミスラータ系民兵を中心とする親 GNA 派の民兵組織によるスルトへの地上侵攻と空爆が開始された。また、GNA 設立前後から、欧米や中東諸国の特殊部隊がリビア国内に展開し、情報収集や現地民兵への支援を行った。米軍も 2016 年 8 月 1 日からスルトへの空爆を開始し、米国防総省によれば、イタリアのシチリア島、ヨルダン、地中海沖から戦闘機とドローンによって同月 17 日までに約 50 回の空爆を行った。これらの猛攻により、IS はスルトでの支配能力をほぼ喪失し、数百人とみられる生存者の多くは内陸部に逃れたとされる。2016 年 12 月 17 日、リビア政府はスルト制圧が完了し、対 IS 軍事作戦が終了したと発表した。同作戦を支援していた米アフリカ軍 (United States Africa Command) も、同月 20 日に支援作戦「オデッセイの稲妻作戦 (Operation Odyssey Lightning)」の終了を発表した。

スルト制圧後の IS 対策上の課題は、外国人戦闘員の動員に関して、現在リビア国内に潜伏している外国人 (非リビア国籍) 戦闘員がどこへ向かうのか、またリビア当局が彼らを逮捕した際の処遇、既に構築されている IS 戦闘員の移動経路、訓練拠点、武器の流通経路の発見、監視、確保などであった。また、IS の支配領域喪失により、トリポリやベンゲージー、ミスラータといった都市において、戦闘員による小規模攻撃や自爆テロ攻撃のリスクが増加すると想定された。リビア国外でも、エジプトやチュニジアを中心に周辺国の都市部で、行き場を失った過激派やリビアから帰国した戦闘員によるテロが増加するリスクが懸念された (小林 2016b)。

何より問題であったのは、IS 掃討以降もリビアの政情が安定せず、政府の治安維持や国境監視の能力が極めて脆弱であったことである。そのため、スルトの復興や治安管理、潜伏した IS 戦闘員の監視と逮捕、その他のテロ対策を自国だけで行うことは不可能であった。結果として、第 8 章で示すとおり、2017 年下旬から IS はリビアでの活動を再開し、2018 年には大規模なテロ攻撃を行うまでに力を取り戻した。また、リビアだけでなく周辺諸国の不安定化も IS の再活性化の要因として指摘できる。

3. 「イスラーム国」の再活性化が示す課題

第4章で示したとおり、リビア政府は欧米の支援を受けて2016年末にISが拠点とした都市スルトを制圧し、IS掃討作戦が完了したと発表した。しかし、2017年8月頃から、リビアでのISの活動が再び活発化した。ISは主に中央の沿岸部や内陸において自爆テロや検問所の攻撃、国内諸勢力への急襲を散発的に行っている。また、ISの週刊戦果報告『ナバア (Nabaa)』やISに近いとされるメディア「アアマーク通信 (Amaq News Agency)」も、リビアでのISの「戦果」を断続的に報道している。特に、チュニジア国境の都市サブラータ (Sabratha) 付近と、かつてISが拠点を形成していた中部沿岸都市スルトの南部、内陸部の都市バニー・ワリード (Bani Walid) などでの活動が目立つようになった。

2017年の「復活」以降のリビアのIS戦闘員の数は500~1,000人とみられている。この戦闘員の中には、中東・北アフリカおよびサヘル諸国からの流入者が相当数含まれており、彼らはスルト掃討後にリビア国内に潜伏していたか、また監視の緩い国境地帯を越えて再びリビアに結集したと考えられる。米務省は『国別テロリズム報告書』において、スルトでの掃討作戦を逃げ延びたISの戦闘員は内陸部の砂漠地帯に拡散したと指摘した (US Department of State 2018)。

表4 リビアにおけるISの動向 (2017~2018年)

日時	事件	報道・広報
2017年 5月8日	IS戦闘員がスルト南部においてGNA兵士を殺傷	アアマーク通信、 ナバア
8月23日	IS戦闘員が内陸部のJufraで検問所を攻撃、ハフタル勢力の兵士21名を殺傷	アアマーク通信
8月28日	IS戦闘員が道路を検問するビデオが公開	アアマーク通信
9月24日	IS「バルカ州」がインターネット上にリビアのJufraおよびNufariyaにおける2件のテロ作戦の詳細を報じたビデオを公開。	
9月26日	米アフリカ軍がスルトの160km南西においてISを標的とした空爆を2度実行	
10月4日	西部都市Misrataの裁判所でIS「タラブルス州」による自爆テロ・銃撃。40名死傷	アアマーク通信
10月6日	西部都市Sabrathaにおいて民兵組織がIS部隊との3週間	

	の戦闘に勝利	
10月7日	チュニジア国境において「リビア国民軍」がISの車列を制圧	
10月25日	IS戦闘員が東部 Ajudabiya 付近でハフタル勢力の兵士2名を殺害	アアマーク通信、ナバア
2018年 2月21日	中部ワッダーン地方の検問所で自爆テロ、ハフタル勢力兵士が死傷	IS バルカ県
3月29日	東部アジュダービヤーで自爆テロ、ハフタル勢力兵士・民間人が死傷	アアマーク
4月2日	GNA がリビア西部で IS 掃討作戦「国家の嵐」を開始	
5月2日	トリポリの選挙管理事務所で自爆テロ、死傷者30人超	IS タラーブルス県、アアマーク、ナバア
5月22日	東部アジュダービヤーで自爆テロ、検問所への攻撃	IS バルカ県、アアマーク
6月6日	米アフリカ軍が西部内陸のバニー・ワリードで IS 戦闘員を空爆、4人を殺害	
7月5日	IS「バルカ県」名義で動画「死の位置」を公開	
8月23日	リビア西部のホームとズリテンで検問所を狙った攻撃	IS タラーブルス県、アアマーク
8月28日	米アフリカ軍が西部内陸のバニー・ワリードで IS 戦闘員を空爆、1人を殺害	
9月11日	リビア石油公社のトリポリ事業所への襲撃	IS 県
10月21日	LNA がスルト近郊の IS 拠点を攻撃	
10月28日	IS が中部内陸フカーハで警察署を襲撃	
11月18日	スルト近郊に IS が検問所を設立？	
11月23日	南東部ターゲットでハフタル勢力兵士を攻撃	ナバア
12月15日	IS がトリポリの外務省を攻撃	IS 県タラーブルス、ナバア

(出所) 各種報道を元に筆者作成

この情報を裏付けるかのように、2017年9月、リビア政府法務省の高官は、ISが「砂漠軍 (Jaish Saharawi, Desert Army)」を結成したと発表した。この「砂漠軍」はリビア南部の砂漠地帯で活動しており、マフディ・サーリム・ダンゲー (Al-Mahdi Salim Dangou, 別名 Abu Barakat) というリビア人によって指揮され、3つの部隊によって構成されているという。メンバーはマフムード・ブルアシー (Mahmoud al-Bur'si)、ハーシム・アブーシード (Hashim Abu Sid) といったISの幹部に加え、アル=カーイダの元戦闘員やシリア・イラクからの帰還者によって構成されているとみられる (Hussein 2017)。なお、2019年1月、ハフタルが指揮する「リビア国民軍」は、リビア南部のサブハー近郊での戦闘により、ダンゲーが死亡したと発表した。

それでは、スルト喪失後のリビアにおけるISの戦略目標は何か。2017年8月以降のISの活動は、ダルナやスルトでみられたような領域支配や、シリア・イラクのIS司令部と連携した「カリフ国」設立のための活動は確認されていない。「グローバル・ジハード」に基づいたテロ活動というよりは、むしろ散発的な急襲や自爆攻撃といった「反乱・反政府攻撃 (insurgency)」と呼ぶべき活動が目立つ。また、ISによるものとみられる攻撃は、チュニジア国境付近からリビア東部、そして内陸部にいたる広範囲にわたって実行されていることから、小規模組織が独自に活動している可能性が高い。

しかし、これをもってISが今後も反政府武装勢力 (insurgent group) にとどまると断定することはできない。スルト喪失後のISの戦略目標とは、多国籍な過激派組織として、国境の監視が緩く (porous)、治安維持が十分に行われていないリビアを活動拠点や輸送・移動のグローバルなハブとして活用すると同時に、西欧でのテロ攻撃のための拠点やネットワークを整備し、リビア内外での領域支配の機会を作り出すことにあると指摘される (Estelle 2017; Saal 2017; Nashed 2017)。その点では、小規模・散発的であっても攻撃を継続し、リビアの治安回復や政治の安定化を阻害することは、ISの戦略目標にかなった行為であるといえよう。

ISの進出が懸念される都市にはいくつかの特徴がある。まず、これまでの政治的経緯からカッツァフィー政権に親和的であり、内戦後も新政権に対して敵対的な有力者 (部族の有力者や宗教指導者、名望家) や住民が一定数存在するケースが多い。それゆえに、地域の戦後復興や治安改善が進んでおらず、現状への不満からISの過激な教義に感化されやすい現地住民が多い。これは、カッツァフィーの出生地であり、内戦時に最後まで戦闘が続いたスルトと同様の環境である。例えば、リビア最大の部族といわれるワルファツラ (Warfalla)、カッツァフィーの出身部族であったカッツァードファ (Qaddhadfa)、南西部フェッザーン地方の有力アラブ系部族アウラード・スライマーン (Awlad Slaiman) などに

は、新政権に対して敵対的な構成員が多いとされる（当然ながら、そのことが当該部族による IS への全面的な支持・忠誠を意味するわけではない）。

2017 年 10 月に発行されたソウファン・センター (Soufan Center) の報告書は、イラク・シリアの IS 戦闘員のうち、確認されている北アフリカ出身者は 5,319 人、うちリビア出身者は 600 人前後であると述べている (Barrett 2017)。IS 本体の衰退とともに戦闘員がイラク・シリアから北アフリカに帰国した際、国境管理や治安維持、法執行の脆弱なリビアに流入する可能性は十分に想定される。その際にリビア政府や国際社会が戦闘員の流入を制止できず、IS が急激に力を増した際には、彼らが目指す領域支配が再び実現する可能性に注意を払う必要がある。

リビアにおける過激派の活動を防止していく上では、多国籍な過激派組織における外国人戦闘員の摘発、移動・輸送経路や訓練拠点の発見、監視、遮断などが課題となる。また、IS が支配領域を喪失した現在、リビア国内の都市部でのテロ攻撃だけでなく、近隣国の都市部でもリビアで訓練を受けた戦闘員によるテロが増加している。これらの過激派・テロ対策上の課題は、IS がスルトから掃討された 2016 年末の段階からほとんど変化していない。つまり、スルトからの IS 掃討という「戦果」だけではリビアにおける過激派・テロ対策上の「ゴール」とはならなかったということであり、上述の課題を達成するためには今後も中長期的な取り組みが必要となる。また、IS はスルトから掃討された後、他の過激派の戦闘員やシリア・イラクからの帰還者、政府に不満を抱く部族などを取り込みながら、既存の協力・対立関係にとらわれない連携、融合を模索している。さらに、リビアの地中海沿岸部から内陸部に散開することで、これまで以上に監視・包囲・掃討が困難になっている。テロ対策を主導するべきリビア政府は依然として脆弱であり、統治領域が地中海沿岸の西部に限られているため、今後も IS やアル=カーイダ系勢力といった過激派組織は、たとえ領域支配に至らないとしても、リビア内陸部における活動領域を確保・拡大していくとみられる。

過激派組織の越境的な連携、融合、拡散を阻止する手立ては、これ以上のリビアにおける治安流動化、そしてリビアを出発点とした中東・北アフリカや西欧諸国におけるテロ攻撃を防ぐためにも、早急かつ持続的に行っていく必要がある。

4. アル＝カーイダ系組織の活動

アル＝カーイダ系組織はリビアにおいて、カッザーフィー政権下での苛烈な弾圧に抵抗しながら、東部に活動基盤を広げてきた。リビア東部地域の過激派は、1990年代にはソ連のアフガニスタン侵攻、2000年代には米軍のイラク侵攻に触発されて現地に渡航し、武装勢力に加入して戦闘に参加した。2003年以降イラクに流入した外国人戦闘員の5人に1人がリビア人であり、人口比ではリビアが圧倒的に第1位であったとされる。さらに、アル＝カーイダのイラク闘争に参加した外国人戦闘員を出身都市で分別すると、ダルナ出身者は中東・北アフリカ諸国のどの都市よりも多かった (Fishman 2007)。

つまり、2011年の内戦以前から、アル＝カーイダ系の過激派組織はリビア国内に浸透しており、第1節で述べた通り、それが内戦への参加という形で表面化したことが分かる。2011年内戦が勃発した際に、カッザーフィー政権は「政権が倒れればアル＝カーイダが台頭する」「欧米はアル＝カーイダを支援するのか」という警告を発信した (Aljazeera 2011) が、その警告は的を射ていたといえよう。

内戦以降にリビア国内で活動した主要なアル＝カーイダ関連組織としては、「イスラーム・マグリブ諸国のアル＝カーイダ (al-Qaeda in the Islamic Maghreb : AQIM) 」、「リビア・イスラーム闘争グループ (Libyan Islamic Fighting Group : LIFG) 」、「リビアのアンサール・シャリーア (Ansar al-Sharia in Libya) 」などが挙げられる。これらの組織の分派、幹部が独自に設立した組織などが、目的に応じた連携や離合集散を繰り返した。これらの組織は主にトリポリやベンガージー、ダルナなどの都市に拠点を形成し、政府機関や警察施設への攻撃、対立する民兵組織との戦闘の他、場合によっては治安維持や社会サービスの一部提供も行った。

LIFG は内戦後、司令官のアブドゥルハキーム・ビルハッジ (Abdulahakim Bilhadj) および宗教的指導者のアリー・サッラービー (Ali al-Sallabi) を中心に政党「国家党 (Homeland Party) 」を設立、2012年7月のGNC選挙に出馬するものの、議席獲得に失敗した。政党設立に傘下しなかった幹部や構成員は、独自に民兵組織を立ち上げ、東部地域を中心に活動した (田中 2015)。

表 5 リビア出身の主要なアル=カーイダ幹部

アブー・アナス・リービー (Abu Anas al-Libi)	1998年のケニア・タンザニアの米大使館爆破事件の容疑者とされる。2013年10月5日に米特殊部隊により拉致。2015年1月、米国にて肝臓ガンにより死亡。
アブー・ファラジュ・リービー (Abu Faraj al-Libi)	2000年前後にカブールに出現。2004年からアル=カーイダ序列3位。2005年5月ペシャーワルにて拘束、米軍に引き渡し。
アブー・ライス・リービー (Abu Layth al-Libi)	アル=カーイダ報道官兼ゲリラ戦の専門家。1980年代にアフガンの戦闘に参加。2008年1月、パキスタンにて米軍無人攻撃機によって爆殺。
アブー・ヤフヤー・リービー (Abu Yahya al-Libi)	アル=カーイダの最高位幹部であり、プロパガンダの作成、アフガンやパキスタンでの戦略策定、戦闘員の訓練、資金提供を行う。2012年6月、パキスタンにて米軍無人攻撃機によって爆殺。
アブドゥルバシト・アズーズ (Abd al-basit Azouz)	1980年代よりアイマン・ザワーヒリーと連携、90年代にはアフガニスタンでの戦闘に参加。政変時にリビアに帰還、リビア東部において200人以上を戦闘員として動員。2014年6月よりシリアに潜入、12月上旬にトルコ政府により拘束、CIAに引き渡された。
アブドゥルムフシン・リービー (Abd al-Muhsin al-Libi)	1998年のケニア・タンザニアの米大使館爆破事件の容疑者とされる。リビア西部にて「リビアの盾部隊 (Libya Shield Brigade)」を主導。

出所：各種報道をもとに筆者作成

「アンサール・シャリーア・ベンガージー部隊 (Ansar al-Sharia in Benghazi : ASB)」は2012年2月に初代指揮官ムハンマド・ザハーウィ (Muhammad al-Zahawi) が設立を宣言した。ザハーウィによれば、同組織の設立メンバーは内戦中に反カッザーフィー武装組織「2月17日旅団」で活動しており、そこから約250名で独立し、2014年夏季からは過激派組織の同盟「ベンガージー革命家シューラー委員会 (Shura Council of Benghazi Revolutionaries)」の傘下で活動したとみられる。国連は、ASB がシリア、イラク、マリなどで活動する戦闘員の訓練、派遣に関与しているとして、2014年1月にテロ組織認定した。

ASB は、クリストファー・ステイブンス (Christopher Stevens) 駐リビア米国大使が死亡した 2012 年のアメリカ在外公館襲撃事件の後、ベンガージー市民によって市内から追放されたが、2013 年上旬には再びベンガージーに戻り、住民への福祉サービス提供に力を入れるなどして影響力を取り戻した。ASB は、占拠する地域において原理主義的なイスラーム法の遵守を住民に強制する一方で、限定的ではあるが社会サービスを提供していたといわれる。提供するサービスの内容は、道路の補修および清掃、ラマダーン月の食料や金銭の援助、病院の警備などである。2015 年 1 月、同組織はザハーウィの死亡と、アブー・ハーリド・マダニー (Abu Khalid al-Madani) が新たな指揮官となることを発表した。

他方で、「ダルナのアンサール・シャリーア (Ansar al-Sharia in Derna)」は同じ「アンサール・シャリーア」という組織名を用いているものの、ASB 幹部は同組織との関係を否定している。指導者はアブー・スフィヤーン・ビン・クム (Abu Sufyan bin Qumu, 別名 Abu Faris al-Libi) であり、ASB よりも規模は小さいものの、アメリカ在外公館襲撃事件を主導したのはこちらの組織だと報じられた (Fitzgerald 2012)。

ASB と ASD の乖離に見られる通り、リビアのアンサール・シャリーア系組織は一枚岩ではないものの、IS への忠誠表明や連携の拒絶という点では一致している。これは、アンサール・シャリーアがアル=カーイダと近く、またよりリビア社会に根ざした組織であり、リビアでの勢力伸張において IS と競合関係にあることが要因だと考えられる。

例えば、ASB のイスラーム法執行責任者とされるアブー・アブドゥッラー・リービー (Abu Abdullah al-Libi) が 2015 年に IS への支持を表明したところ、指揮官のマダニーは直ちにアブー・タミーム・リービー (Abu Tamim al-Libi) を新たな責任者に任命した (Joscelyn 2015)。また、ASD は 2014 年末に「アブー・サリーム殉教者旅団 (Abu Saleem Martyr's Brigade)¹¹」や地元の民兵組織と「ダルナ聖戦士イスラーム評議会 (Shoura Council of Mujahidin in Derna)」を結成、2015 年 6 月下旬にはダルナを拠点としていた IS 勢力を襲撃し、IS は同年 7 月に発表された動画にて同都市からの撤退を事実上認めた。逆に IS も、アル=カーイダ系組織への攻撃や、同勢力の支配下にある石油施設への攻撃を行っている。その他、上述のアブー・サリーム殉教者旅団も、「リビア国外の誰にも忠誠を誓わない」として IS に反発している (Al-Monitor 2014)。

リビア国内におけるアル=カーイダ系組織の活発化は、政変後の政治対立に深く影響を

¹¹ 2011 年のリビア政変時に最も早く反カッザーフィー闘争を開始したとされる民兵組織。組織名は、カッザーフィー政権下で多くのイスラーム主義者が収容された監獄の名前から取ったと思われる。指揮官は LIFG の元メンバー。2012 年にはリビア内務省の指揮下に入ったとされるが、カッザーフィー政権幹部、武器や麻薬の密輸にも関わっていると見られる (Shabab Libya 2012)。

与えている。第3章で示した通り、リビアでは2014年8月以降、国際的に正式な立法機関として承認されていた代表議会 (HoR) と、HoR への権限委譲を拒否した国民議会 (GNC) が正統性を巡って争っていた。HoR はイスラーム過激派組織を封じ込める意思を持つが、それを可能とするだけの軍事・警察能力を持たず、GNC はムスリム同胞団系勢力を支持基盤とし、GNC に対抗するためにアンサール・シャリーアなどの過激派組織を取り込むという構図が生まれた¹²。

2014年1月、アンサール・シャリーア系組織を含めた複数の武装勢力が、トリポリ国際空港を襲撃、占拠すると同時に、「リビアの夜明け (Libya Dawn)」と名付けられた軍事同盟の設立を宣言した。「リビアの夜明け」に所属するとされる武装勢力は、トリポリおよびリビア西部では「リビアの盾旅団 (Libya Shield Brigade)」、「リビア革命司令室 (Libya Revolutionaries Operations Room)」、「トリポリ軍事委員会 (Tripoli Revolutionaries Brigade)」など、またリビア東部では「2月17日部隊」、「アンサール・シャリーア」、「ラーフッラー・サハーティ旅団 (Rafallah Sahati Brigade)」、「リビアの盾部隊 (Libya Shield Forces)」などである。これらの組織はいずれも原理主義的な (政変後リビアでは「サラフィー主義」と呼ばれた) イスラーム主義を強く打ち出す組織であり、また GNC におけるイスラーム主義勢力およびリビアのムスリム同胞団、そしてアル=カーイダ系勢力との強い連携が指摘される (田中 2015)。

この「リビアの夜明け」に対抗する主翼は、国軍や警察ではなく、ハリーファ・ハフタル率いる「リビア国民軍」による「尊厳作戦 (Operation Dignity)」であった。「尊厳作戦」はあくまで非公式なものであったが、HoR はイスラーム過激派組織への唯一の対抗策となり得るハフタルと「リビア国民軍」に全面的に依存し、2015年3月にはハフタルが HoR の軍司令官に就任した。また、エジプトやアルジェリアなど周辺諸国もリビアがイスラーム過激主義組織の拠点となることを警戒し、ハフタルへの支援を行った。

他方で、第3章でも述べた通り、現在のリビア情勢を把握する上で「イスラーム主義 vs 反イスラーム主義 (リベラル・世俗)」という構図の有効性には疑問がある。2014年以降のリビア政治に関する分析は、HoR とハフタル中將に率いられた「リビア国民軍」、および GNC と「リビアの夜明け」傘下の民兵組織の対立が取り上げられ、前者を「リベラル」または「世俗派」、後者を「イスラーム (過激) 主義」と分類する論調が目立つ。しかし、この2つの勢力だけをみても、イデオロギー的な対立だけではなく、政治的利害、石油権

¹² ただし GNC のハリーファ・グワイル首相は、2015年5月7日付のハヤート紙によるインタビューにて、同政府は「イスラーム主義政府」ではないとし、「ムスリム同胞団」や「リビアの夜明け」との関係も否定している。

益や密貿易を含めた経済的利害など、様々な対立要素をはらんでいることに注意が必要である。

さらに、リビア国内の諸勢力による政治対立とは別の次元で、IS や AQIM、リビア南部で越境的に活動する少数民族が、リビア国内の対立構造を複雑化させている。「東西対立」や「イスラーム主義対世俗主義」といった単純な二項対立では、リビアの複雑な対立構造は決して見えてこない。また、そのような単純な理解に基づいた諸外国の外交政策や対テロ政策が、かえって混乱を長引かせ、問題を悪化させるということは、内戦以降のリビア情勢を見ても明らかである。

5. サハラ砂漠周辺地域への展開

米国防総省は、2016年8月1日時点でスルトに1,000人のIS構成員が潜伏していたと発表した。しかし、上述の通りISの最盛期である2016年上半旬に同地で活動していた構成員は1,800人程度とみられる。また、同年3月時点では、リビア全土でのISの構成員は合計で5,000~6,000人程度とみなされていた(Reuters Africa 2016)。これらの推定がある程度正しいとするならば、2016年2月から8月までの約6ヶ月間に、スルトで活動していたとみられる800人のIS構成員はどこへ消えたのであろうか。この期間に米軍やリビア政府軍のスルトに対する攻撃は散発的に行われたものの、800人が死傷するような戦果は報告されていない。また、これだけ大量のIS構成員がリビア政府によって逮捕されたという報道も出ていない。これらの情報を踏まえると、スルトへの攻撃が激化する以前から、ISの構成員は既に散開し、各地への潜伏を始めていたと考えることができる。彼らの潜伏先は明確でないものの、東西の沿岸部がリビア政府軍や民兵組織によって押さえられていることを考えると、多くは南の内陸部からサハラ砂漠周辺地域に逃れたと想定される。

ISのリビア南部への散開に関しては、スルト空爆以前からその兆候が示されていた。例えばロイター通信は2016年2月11日付の記事で、ISの戦闘員の南部への拡散は「より致命的であり、より複雑であり、より大きな脅威である」として、スルトへの空爆は周辺地域に「水銀効果」を引き起こす(地域に広く拡散し、複合的に負の影響をおよぼす)と指摘している(Farge 2016)。

ISの拡散に限らず、リビアにおけるイスラーム過激派の動向を考える上では、南部地域の情勢にも十分注意が払われるべきである。その理由としては、第1に、南部地域がスーダン、チャド、ニジェール、マリなど低開発地域、または、政治・治安上のリスクを抱え

る国々に近接していること、第 2 に、南部地域のほとんどが砂漠地域であり、都市も少なく、人口密度が極めて低い故に監視や治安維持のための資源に限られること、第 3 に、南部地域にはトゥアレグやトゥーブといった少数民族が多く在住し、近隣国と頻繁に越境しながら経済活動を行っていること、第 4 に、政変後の情勢不安定化と上記の 3 つの要因が結びつくことで、リビア南部地域に武器、ドラッグ、密輸品などの流通ルートが構築されていること、が挙げられる。

例えば、リビア国内で活動するアル=カーイダ系組織に特徴的な活動として、北アフリカ諸国南部やサヘル諸国で活動するイスラーム過激派、特に AQIM 関連組織との連携がある。サヘル諸国からのイスラーム過激派は、リビアを経由してシリアおよびイラクへ向かう際、多くの場合リビア国内の民兵組織の支援を得ながらウバリやクフラなど南部の都市を通過する。特にトゥアレグ系の民兵組織は、規模としてはそれほど大きくはないものの、近年 AQIM などのイスラーム過激派武装勢力と接近しており、さらにリビア東部のイスラーム主義系武装勢力やリビアで活動するアル=カーイダ構成員とも緊密な関係を維持していたとされる。

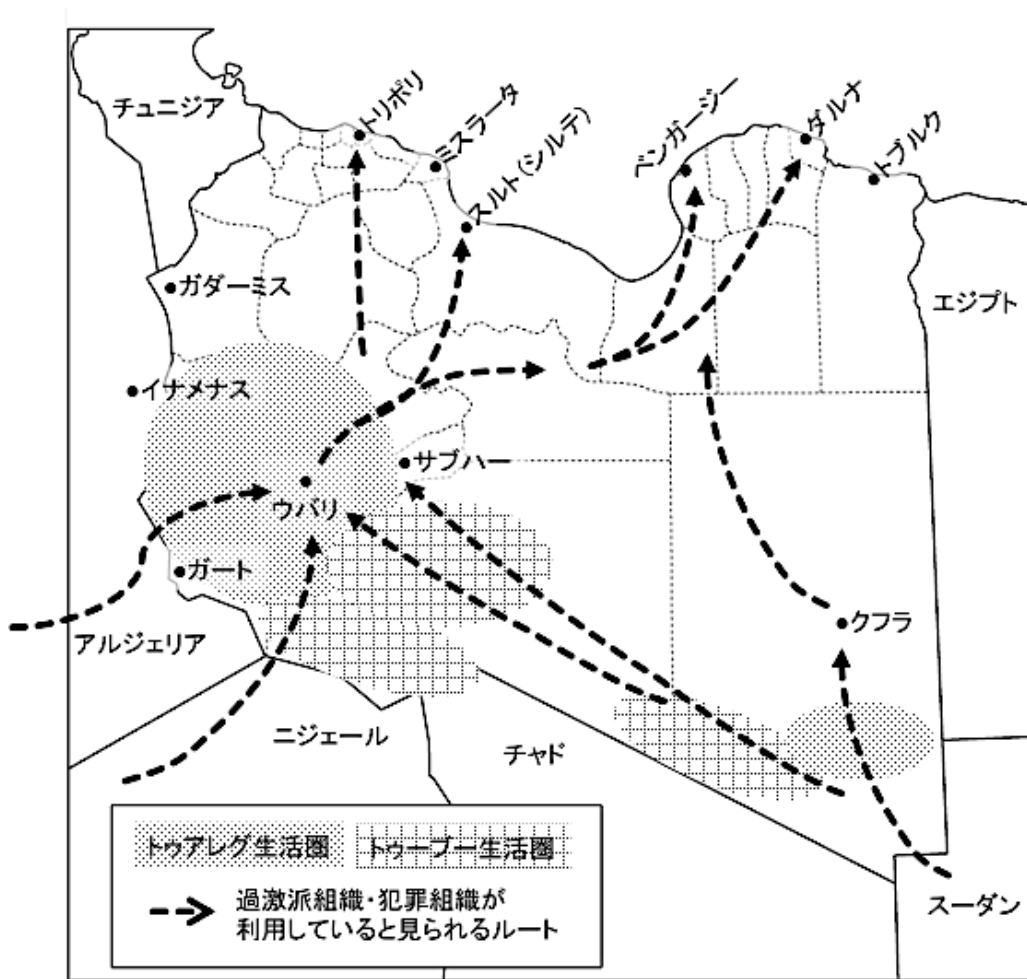
2015 年 6 月、米国防総省はリビア東部の都市アジュダービヤで「アル=カーイダに属するテロリスト」に対する空爆の実施を発表した。同日、リビア政府より、この攻撃によりムフタル・ベルムフタル (Mokhtar Belmokhtar) が殺害されたとの声明が発表された。ベルムフタルはサヘル地域で活動するイスラーム過激派組織「ムラービトゥーン (al-Mourabitoun)」の首領であり、2013 年 1 月のイナメナス事件を主導したとされる人物である。この攻撃により実際にベルムフタルが死亡した可能性は低いものの、一連の情報は、「ムラービトゥーン」をはじめとする AQIM 関連組織がリビア国内で活動する経路、拠点の存在を示唆している。この事件を通してサハラ砂漠周辺地域からリビア地中海沿岸部に至るネットワークが示されたことは、ベルムフタルの生死以上に重要な点である。

2011 年以降のリビア国内および周辺諸国の情勢不安定化により、サハラ砂漠周辺諸国の多くは、広大な砂漠地帯を監視、警備できるだけの能力や資源を持たない。さらに、砂漠・乾燥地域は概して低開発であり、地域住民の政府に対する信頼が醸成されておらず、テロ対策に不可欠な地域住民の協力を得ることは容易ではない。むしろ、政治や治安が不安定な地域では、国軍や警察以上に民兵などの非国家武装勢力が治安を担保する存在として支持されていることも珍しくない (小林 2016b)。実際に IS の指導部は、リビア南部の民族や部族を過激化させ、地域に対立構造を造り出し、組織の拡大に利用する可能性を認識していたとみられる。例えば 2015 年の春には、トゥアレグとトゥーブ出身の戦闘員が、同族

に対して IS への参加を呼びかける複数のビデオを公開した (Engel 2016)。

サハラ砂漠周辺地域で活動する多くの過激派組織やテロ組織も IS への忠誠を表明し、都市部でのテロ攻撃や欧米権益の襲撃、欧米人の誘拐・殺害を活発化させている。これらの組織の IS との連携や忠誠の表明には、国軍や警察、支配地域の住民に対して恐怖を植え付け、支配力を強める意図があるとみられる。ナイジェリアの過激派組織「ボコ・ハラム (Boko Haram)」は、2015 年 3 月に IS への忠誠を表明、組織の名称を「IS 西アフリカ州」へと変更することを表明した。

図 13 過激派組織・犯罪組織の移動経路



出所：筆者作成

2016 年の IS の台頭以降、アル＝カーイダは戦略の転換を行い、より穏健 (moderate)

かつローカルな組織を志向してきたと指摘される。戦略の転換とは、例えば、(1) シーア派や特定の宗派を敵対視してイスラーム教徒間での宗派对立を扇動しない、(2) 公共サービスや生活物資を活動拠点の住民に提供する、(3) 下部組織や支部の幹部に現地出身者を登用する、(4) 部族や地域社会の有力者の子女との婚姻、(5) 欧米権益への攻撃を控え、致命的な反撃を招かないようにする——などの手法が指摘できる (Clarke 2017)。

イスラーム過激主義 (ジハード主義) には、「遠い敵か、近い敵か」という伝統的な論争がある。ジハード主義者は伝統的に、中東諸国の体制を腐敗した「背教的」なものとなし、イスラーム共同体 (ウンマ) を阻害するものとして、こうした「近い敵」の打倒を目指している。一方で、オサーマ・ビンラーディンやアイマン・ザワーヒリーなどのアル=カーイダ指導部が注力したのは、「遠い敵」、つまり米国や西側諸国への攻撃である。これは、ジハード主義者にとって欧米はイスラーム共同体への侵略者であると同時に、米国が数十年にわたってエジプトやサウジアラビアなどの体制を支援しているためである。つまり、健全なイスラーム共同体を構築するには、中東の腐敗体制を支援する「遠い敵」から打倒しなければいけない、という論理である。

このようなアル=カーイダの従来主張に対し、IS はイラクやシリアの体制といった「近い敵」への攻撃に焦点を当てたことが、短期間での急激な拡大を成功させた要因であるといわれる (Bazzi 2016)。この IS の成功を踏まえて、近年アル=カーイダ指導部は、ローカルな組織として現地の支援を得て、「近い敵」を攻撃対象と方がより成功しやすいと認識し始めた模様である。実際に、AQIM はサハラ砂漠周辺地域で部分的に成功しており、草の根の支持を得るようになってきている。

この草の根の支持の獲得という点については、コミュニティ・エンゲージメント (community engagement) という概念が参照可能である。この概念は「コミュニティの一員となり、地域住民と協働・連携すること」を指し、もともとテロ対策や過激主義対策のためには政府や治安機関、国際社会が現地社会に適切に関与し、問題解決に参画することで信頼醸成を行う必要があるという文脈で用いられてきた (Global Counterterrorism Forum 2017; Organization for Security and Co-operation in Europe 2014)。しかし、アル=カーイダに限らず近年台頭するテロ組織を観察すると、むしろ彼らこそがコミュニティ・エンゲージメントを実践し、地域住民からの支持または黙認を受けて、政府の治安維持や法執行が及ばない空間で伸張してきている。つまり、AQIM は過激なジハード主義の言説を用いることで地域の複雑な利害関係を乗り越えて広範な支持を獲得すると同時に、密輸や徴税によって収益を獲得し、地元の若者をリクルートすることで雇用を提供し、影響力を拡大している。

特に注目すべきは、2017年3月に設立された「イスラームとムスリムの勝利の集団 (Jama'at Nasr al-Islam wal Muslimin: JNIM)」であろう。JNIMは設立時の声明においてザワーヒリーに忠誠を誓っており、AQ傘下の勢力とみなされている。組織の規模は不明だが、各勢力を合計すると、最小で700人～最大で5,400人程度の戦闘員を抱えるとみられる。JNIMの最高指導者は、アンサール・ディーンの前指導者であったイヤード・アグ・ガリが務めている模様である。

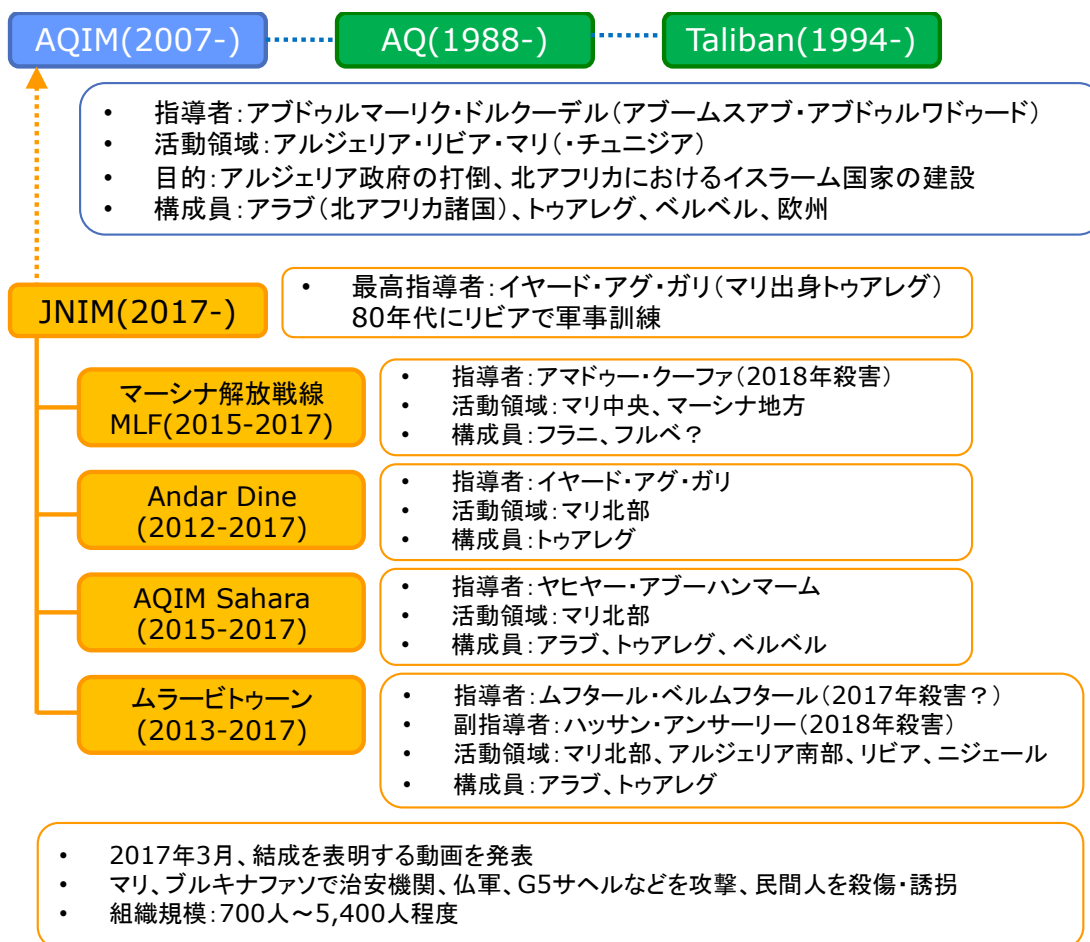
JNIMの犯行声明やビデオは、イスラエルやユダヤ人、十字軍（欧米）といった、従来ジハード主義組織が敵視してきた「イスラーム共同体への敵」だけでなく、フランスが北アフリカやサヘル諸国の富をムスリムから収奪していること、そして現地政府がフランスと結託して国民を苦しめていることを批判し、自らの活動を正当化している（図表8を参照）。つまり、従来どおり「遠い敵」を批判対象としながらも、現地政府や軍と、現地でプレゼンスを高めるフランスといった「近い敵」を攻撃対象としている。この組み合わせによって、JNIMは政府や軍に不満をもつ現地住民からの支持を獲得し、拡大に成功したと考えられる。

2018年3月、JNIMはブルキナファソのワガドゥグーで陸軍本部とフランス大使館に対して自爆テロと銃撃戦を実行し、陸軍本部で5人が死亡、約50人が負傷した。大使館でも警備要員2人が死亡した。事件が発生した3月2日はJNIM創設から1周年記念日であった（ただし、このことが声明などで言及されているわけではない）。また、同年7月にはマリ北東部のガオ近辺で武装勢力が仏軍部隊を襲撃し、2人が死亡、4人が重傷を負った。仏軍部隊はサヘル地域での大規模な対テロ作戦「セルヴァル作戦（Operation Serval）」に従事していた。

2019年1月、JNIMがマリ北東部キダル州の国連マリ多面的統合安定化ミッション（United Nations Multidimensional Integrated Stabilization Mission in Mali: MINUSMA）のチャド軍の基地を襲撃し、要員10人が死亡、25人が負傷した。その後、モーリタニアの通信社アフバールを通じてJNIMが声明を発出した。声明では、今回の襲撃は、ザワーヒリーの指示による、チャドのデビイ大統領がイスラエルとの国交を回復したことへの報復だとしている。また、イスラエルに加えて米国とフランスがアフリカを侵略していると名指しされている。

同月、ブルキナファソのマリ国境付近で、JNIMが警察部隊を攻撃し、10名を殺害した。マリ国境地帯でのJNIMの拡大を受けて、ブルキナファソ政府は北部各州で非常事態宣言を行った。政府報道官は、同国が、国境を越えて増大しつつあるテロの脅威と結びついた治安上の問題に直面していると述べた。

図 14 JNIM の組織構造 (2019 年 1 月時点)



出所：各種報道を元に筆者作成

サハラ砂漠周辺地域で活発化する JNIM に現地の政府や軍だけでは対応できておらず、仏軍が精力的に対テロ軍事作戦を展開している。2018 年 2 月には JNIM 幹部であるハッサン・アンサーリー (Hassan al-Ansari) が、マリ・アルジェリア国境付近で仏軍の空爆により死亡した。アンサーリーは、モフタール・ベルムフタールとともにムラービトゥーンを立ち上げた人物である。また、同年 11 月、マリ国軍は JNIM の幹部であるアマドゥー・クーファ (Amadou Kouffa) が、マリ中央部のモプティでの仏軍との共同作戦によって殺害されたと発表した。フランスも、マリでクーファの拠点を標的とした軍事作戦が行われ、クーファの他に約 30 人のジハード主義者が殺害されたことを示唆した。モプティ出身とされるクーファは、JNIM を構成する「マーシナ解放戦線 (別名マーシナ旅団)」の指導者であり、2017 年 3 月に公開された JNIM の設立発表動画にも登場している。

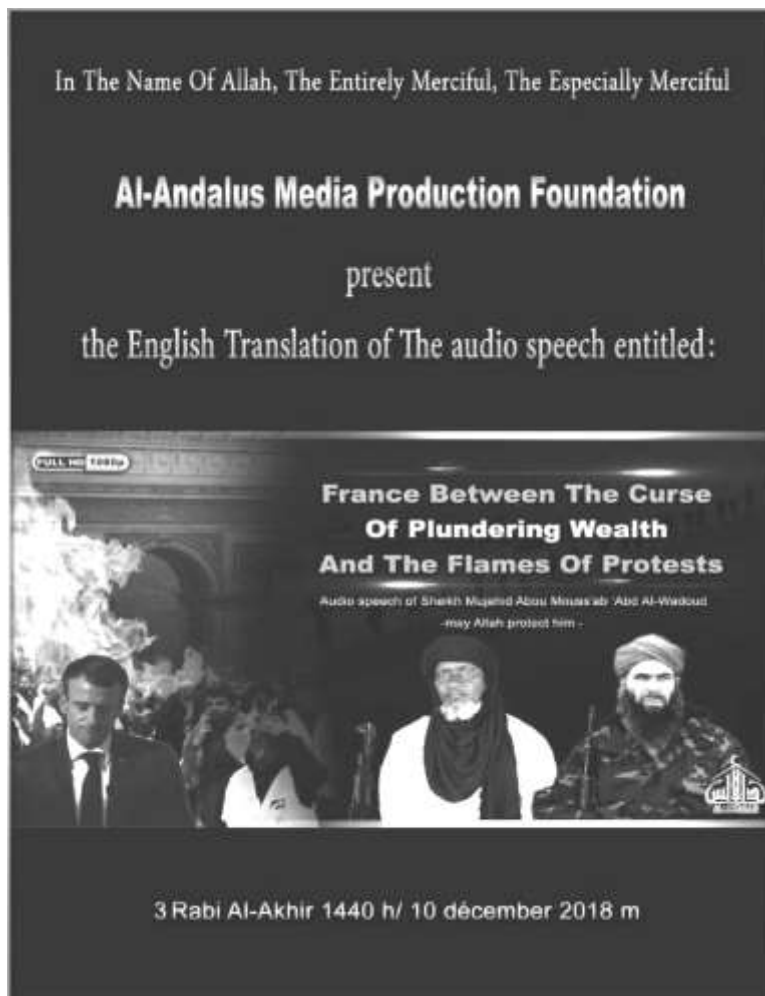
2014 年 2 月にはフランスの支援によって、ブルキナファソ、チャド、マリ、モーリタニ

ア、ニジェールの5カ国による5,000人規模の合同部隊G5サヘル(G5 Sahel)が立ち上げられた。同部隊は、対テロ作戦、組織犯罪対策、人身売買、移民の密航斡旋の撲滅を目的として掲げる(Secrétariat Permanent du G5 Sahel 2015)。また、サヘル地域に展開する4,000人規模のフランス軍部隊や、約1万2,000人規模のMINUSMAとも連携する。2018年2月時点で、EU諸国によるG5サヘル支援のための拠出額は、表明ベースで4億1,000万ユーロを超えた(AFPBB 2018)。

一方で、G5サヘルとその活動自体が、サハラ砂漠周辺地域におけるテロ組織や武装勢力の攻撃対象となっている。2018年3月のワガドゥグーでのテロ攻撃に際して、JNIMは「サヘル地域でフランス軍に代わって戦うG5サヘルによるアフリカ合同軍の体制を拒否する」と主張した(Ndiaga 2018)。同年6月には、マリ中部モプティのG5サヘルの基地をJNIMが襲撃し、少なくとも5名が死亡した。

G5サヘルの参加5カ国はいずれも後発発展途上国に位置付けられ、テロ組織や犯罪組織の越境的な活動に対処するための資源や能力が不足している(第5章)。リビアと同様に、国内の政情が安定せず、政府の治安維持や国境監視の能力が高まらなければ、サハラ砂漠周辺地域のテロ情勢が沈静化する可能性は低いだろう。

図 15 JNIM によるビデオ「フランス：富の搾取の呪いと抗議の火の手」



出所：SNS（2018年12月発表）

6. 小括

以上の通り本章では、政変後のリビアにおけるイスラーム過激派の活発化の背景と、ISのリビア進出から衰退までの過程、サハラの砂漠周辺地域における過激派組織の越境的な活動について分析した。これまで見てきた通り、リビアのイスラーム過激派組織は内戦後の統治秩序が崩壊する中で台頭し、国内の政治対立に影響をおよぼす重要なアクターとなった。また、活動領域を拡大させ、サヘル諸国からリビア南部を通過して地中海沿岸の東部地域に至る越境ルートを構築した。その背景にはリビア政治情勢の不安定化と共に地政学的リスクや民族問題といった構造的問題も横たわっており、中東・北アフリカからサへ

ルにまで至る広大な地域を巻き込んでいる。

この点を踏まえると、2016 年末の IS のスルト撤退は、リビアの安定化に向けた重要なステップではあるが、決してゴールではなかった。IS はダイナミックに拡散、潜伏、再統合し、再び台頭するためにその戦術を練り直す能力を有していると考えの方が妥当であろう。また、リビアで活動する過激派組織は IS だけではない。アル=カーイダや AQIM と強いつながりを持つ組織もあり、IS の弱体化やスルト撤退によって、その他の組織が「力の空白」を埋めようとしてテロ活動を活発化させる恐れも十分にある。その理由は、内陸部への拡散によって監視や追跡が困難になる点、既存の協調・対立関係を覆す形での組織間の離合集散が発生し得るためである。この点については第 5 章で詳述するが、リビアが国内治安を維持し、イスラーム過激派の活動を監視、抑制するためには、内陸部・沿岸部の長大な国境と広大な砂漠地域を適切に管理する必要がある。IS や AQIM、その他のイスラーム過激派主義組織のリビア国内・周辺における動向は、ロジスティクスの側面からのさらなる分析が必要となる。

ダンフォード米統合参謀本部議長は、「IS の北アフリカとサハラ以南への拡大前に彼らの勢力拡大を阻止する方策を緊急に模索すると同時に、リビアの IS とアフリカ大陸の他のイスラーム過激派との間に“防火壁”を設置し、アフリカ諸国の政府・国軍の能力強化を図ることが重要だ」と指摘した (Schmitt et al. 2016)。過激派組織の国境を越えた活動やネットワークを断ち切るためには、リビアを含めた域内諸国がテロ対策のための資源、能力、正統性を備えた国軍・警察機構を整備し、地域全体の政治的安定に向けた地域協力と国際的支援が求められる。

それでは、本章で分析したリビアにおけるイスラーム過激派組織の活発化、そしてこれまでの章で述べてきた 2011 年内戦によるリビアの統治秩序の崩壊は、サハラ砂漠周辺地域全体にどのような影響をもたらしているのだろうか。第 5 章では、リビア南部を中心に国家の統治がおよばない空間が発生し、そこに様々な非国家主体の活動拠点、移動経路が構築されていることを示す。

第5章

リビアの不安定化と「非統治空間」の発生

本章では、これまで説明してきた内戦後のリビアの不安定化が、サハラ砂漠周辺地域にどのように影響をおよぼしたのかを分析する。そのために、「非統治空間」という概念を整理したうえで、武器およびドラッグの拡散、そして移民問題という3つの事例に着目する。

近年のサハラ砂漠周辺地域の不安定化における要因は、リビアの政治・治安情勢の流動化にともなうイスラーム過激派組織や武装勢力、犯罪組織の活発化であるとみられている。なぜリビアで政治・治安情勢が流動化し、過激派が活発化することが、広大なサハラ砂漠周辺地域に影響をおよぼしているのか、という問いに対して、リビア周辺における「非統治空間」の発生と非国家主体の活発化という点から検証することが本章の要点である。

カッザーフィー政権の崩壊後の混乱の中で、新政府の治安維持・国境管理機能は大きく低下した。そのため、国土の内陸部や国境地域の大部分に政府の監視が行き届かなくなり、移民や犯罪組織を含めた様々な非国家主体の流入・移動が可能となったのである。この問題を考える上では、「非統治空間 (ungoverned spaces)」と呼ばれる「国家主体 (政府) による統治がおよばない地理空間」について検討する必要がある。「非統治空間」では非国家主体が移動・輸送経路の構築やテロ活動、組織犯罪を行いやすく、現地の政治・治安を不安定化させるといわれる。実際にサハラ砂漠周辺地域では、過激派組織や犯罪組織は国境管理の脆弱性をつき、越境移動を繰り返しながら、現地政府や欧米権益の襲撃、民間人の誘拐などを行い、密輸や不法移民の斡旋、支配地域での「通行料」徴収などにより、強固な経済基盤を構築した。

当該地域における非国家主体の活動の監視や取り締まりにはサハラ砂漠を取り巻く諸国が連携しての対策が必要となるが、どの国も広大な「非統治空間」を監視、警備できるだけの能力や資源を持っていない。本章は、サハラ砂漠周辺の広大な空間における政治・治安動向と、カッザーフィー政権の崩壊が地域に与えた影響を多面的に理解するための視点を提示するだろう。

1. 「非統治空間」の発生と要因

2016年に行われた国連グローバル・テロ対策戦略会議において、潘基文・国連事務総長は、情報技術による過激主義の拡散、武器の蔓延、国境を越えた戦闘員の流入などによって、「非統治空間」の発生が紛争の長期化やテロの蔓延と連関することで、テロリストが広大な領域・資源・人材を獲得可能な環境が発生していると述べた（UN News 2016）。現在の世界において、紛争や低開発の影響が大きい一部の国では、政府が十分な治安維持や法執行を行えない空間が発生しているという認識は、政策立案者や研究者の間で広く共有されるようになってきている。他方で、この言葉が指すものについて明確かつ統一的な定義は存在せず、「非統治空間」とはどのような領域であるのか、なぜそのような状況が生じるかという根本的な検証も途上である（Clunan and Trinkunas ed. 2010; 酒井 2017; 今井 2018）。

本研究では「非統治空間」を、「中央政府による統治がおよばず、法執行や治安維持がなされない地理空間」と定義する。ただし、「非統治空間」という概念自体が論争的であり、自明なものとは位置付けられていないことから、括弧をつけて示すこととする。換言すれば、この概念における「非統治（ungoverned）」とは、あくまでも既存の国家による統治——具体的には法執行や治安維持、国境管理がおよばないという意味であり、そこに国家機構とは異なる統治の形態が発生し得ることや、生活を営む人々が存在するということを軽視するものではない。

ガバナンスとは「ある国の安定と発展、問題解決に向けたアクター間の秩序形成、そのための社会規範や機構制度の形成・強化・再構成（国際協力機構 2004）」と説明できるが、この定義を参照すれば、「非統治空間」とは「中央政府や国内の諸アクターによる秩序形成がなされず、集団的選択を行うための社会規範や機構制度が未形成か崩壊しており、安定や発展が阻害された空間」であると説明することもできるだろう。

英国外務・英連邦省は、国家が物理的な領域支配能力および明確な主権や統治を部分的にでも喪失した状況、また国家機関や法の支配が、完全に、もしくはほとんど機能していない環境において「非統治空間」が発生すると説明する¹³。

他方で、米国防総省は「国家や中央政府が統治を拡張したり、効果的な統治を行ったり、現地社会に影響をおよぼすことができず、さらに地方自治体や部族、自治政府も、能力・

¹³ ただし同省は、「非統治空間」という術語の使用についてかなりの留保をつけており、その存在を自明のものとするにはできないという立場を取っている（Foreign and Commonwealth Office 2015）。

意思・正統性の欠如、紛争の存在、現地の行動規範などを要因として、十分に、もしくは効果的な統治ができていない地域」と定義する。さらに、この概念には「統治の不十分な (under-governed)」、「統治に失敗した (misgoverned)」、「統治をめぐる争われる (contested)」、「非国家主体に統治され得る (exploitable)」地域も含まれるとしている (Lamb 2008)。米国政府は、この「非統治空間」が安全保障上の「脅威」であるとして、繰り返し政府文書などで注意喚起をしている (United States Department of State 2016; White House 2015)。

「非統治空間」に関連した研究としては、「脆弱国家 (fragile states)」や「失敗国家 (failed states)」に関する研究が挙げられる。これらの研究対象は、イラク、アフガニスタン、ソマリア、リビアなど、「非統治空間」が発生しているとされる国々と重なることが多い。しかし、脆弱国家・失敗国家研究の大きな目的は、既存の主権国家（統一的な政府に統治された領土と国民）を議論の前提として、なぜそれが一部の国や地域において実現されないのかを探ることにある。例えばロトバーグは、国家の内乱によって治安維持、国家安全保障、法執行、公共サービスといった公共財が提供されなくなったとき、「国家は失敗している」と定義付けた (Rotberg 2003)。そのため、議論の結論もしくは出発点として「ある国が政治的に安定しないのは、主権国家としての機能不全、政府の統治能力の欠如が要因である」という視点に立つ傾向がある。

「非統治空間」をめぐる議論が興味深いのは、「国家の統治がおよばない空間」が国境を越えて複数の国家にまたがって広がっているという点を、より浮き彫りにすることが可能なことである。つまり、「ガバナンスの崩壊・不在」という視点から政治と治安の不安定な地域を分析し、そのような地域におけるガバナンスのあり方を再検討する上では、「非統治空間」をめぐる議論の方がより適切であると考えられる。

国境学 (border studies) の視点からは、国家の破壊と (再) 建設は、秩序の変容や崩壊にともなう境界の喪失 = 「脱境界化 (de-bordering)」、国家建設にともなう新たな境界の誕生 = 「再境界化 (re-bordering)」、再構築された境界をヒトやモノが越える「越境化 (trans-bordering)」という 3 つの現象を同時に生じさせる (岩下 2016:58-59)。岩下によれば、境界地域は、ヒトやモノの流出入が制限され、場合によっては紛争の最前線となる「砦」となる場合と、周辺の住民と社会が共存・相互依存をする場となる「ゲートウェイ」となる場合がある。ただし岩下は、境界地域が「砦」となるのは戦争時、「ゲートウェイ」となるのは平和であるときであると述べているが、現在の北アフリカ～サヘル地域情勢、特にリビア周辺の国境地帯における状況は、岩下の分類が該当しない (岩下 2016:130-131)。なぜなら、内戦後のリビアはどの国とも戦争は行っていないものの、

平時においても政府が脆弱化し、治安が流動化することによって、リビアの国境が「ゲートウェイ」と化し、少数民族や民兵組織、過激派組織による越境が増加しているためである。

それでは、「非統治空間」とはどのような空間であるのか。「非統治空間」が発生する地域は、砂漠地域や山岳地帯など地理・気候的に厳しく、首都や都市部から隔絶され、人口密度も低く、開発が遅れている所が多い。このような地域では、中央政府が非国家暴力主体 (violent non-state actors) の活動を監視することが困難であり、国軍や警察、情報機関が継続的に警戒活動を行うためのインフラも整備されていないためである。また、一般に低開発地域では政府に対する信頼が醸成されておらず、国軍や警察が治安活動を行いにくいとされる (Reitano and Shaw 2017; International Crisis Group 2017)。その結果、国軍や警察以上に非国家暴力主体が一定の秩序をもたらす存在として支持、黙認されていることも珍しくない。「非統治空間」において非国家暴力主体は「規制上の権威」と捉えられ、政府の治安管理がおよばない地域における秩序の実現に関わり、限定的にはあっても治安や行政サービスという公共財を提供し得る存在だという指摘もある (遠藤 2013)。これらの特徴は、例えばリビアやシリア、イラクの国境周辺地帯、アフガニスタン山岳部、マリ北部などに該当する。

「非統治空間」が発生する要因は何か。本研究の分析枠組みである「負の連鎖」の分析モデル (第 1 章) からは、以下の通り説明できる。ある国における紛争や体制転換、外部の軍事介入といった事象によって、主体・物体が、ときには国境を越えて移動・拡散する。これにより、移動した主体や物体が特定の空間で出会うことで、中央政府や治安機関を凌駕するパワーを獲得し、国家が効果的な統治や治安維持、法執行が行えなくなると、その空間が「非統治空間」となる。また、「非統治空間」の発生によって周辺諸国の政治・治安も不安定化し、国境管理が脆弱化することでヒト・モノ・カネが域外から流入するようになる。この「連鎖」が起きると、「非統治空間」は維持されるだけでなく、拡大することになる。この「連鎖」が起きると、「非統治空間」の存在によって利益を得る主体が生まれ、さらに問題は拡大・複合化していく。

廣瀬陽子は、領域、恒久的住民、政府を備えつつも国際承認を受けない「未承認国家 (unrecognized states)」が誕生する要因を、国内要因 (ある国家や地域の解体・再編、政治変動、国家の成熟度、民族自決の動き) と国際要因 (国家の独立性の揺らぎ、主権侵害、国家の脆弱化、民族独立への国際的支援) に分けて論じた。そして、未承認国家が第二次世界大戦直後や冷戦期など、国際政治の構造が大きく変動した時期に集中していることから、「未承認国家の誕生には、国内要因より、むしろ直接的には、国際情勢のほうが強く

影響する」と指摘した（廣瀬 2014:93-98）。

未承認国家をめぐる議論は、「非統治空間」の枠組みを精緻化する上でも参考になるものの、決定的な違いがある。それは、未承認国家が事実上の独立を達成し、またさらなる国家制度の樹立や国家主権の確立を目指そうとする（Caspersen 2012:11）のに対し、「非統治空間」では一部に自治や独立を求める主体が存在するとしても、それは「非統治空間」の全てもしくは大部分において共有されるものではない。例えば、2012年にマリ北部で遊牧民族トゥアレグの武装勢力「アザワド解放民族運動（National Movement for the Liberation of Azawad: MNLA）」が反乱を起こし、独立を宣言したものの、この動きが周辺諸国や他民族に広がることはなかった。つまり、未承認国家とは異なり、「非統治空間」を国際政治上の主体として捉えることはできない。「非統治空間」はあくまでも「空間」に過ぎず、その空間において活動する主体は別に存在するということである。

「非統治空間」の何が問題なのか。このような空間では、非国家暴力主体がテロ活動、資源へのアクセス、移動・輸送経路の構築、不法行為を行う際の拠点となり、現地情勢を不安定化させるといわれる。また、「非統治空間」は薬物や武器の不法取引といった組織犯罪の越境的活動を可能にする。「非統治空間」において、非国家暴力主体のテロ活動に好条件の環境が形成されやすいのは以下のような状況であるといわれる。第1に、政府の行政サービスや警察・法執行が行き届いていない場合、第2に、現地社会に政府への社会的、文化的な対抗意識が根付いている場合。第3に、過激派組織や犯罪組織にとって交渉相手となり得る現地の社会的有力者（部族の有力者や宗教指導者）が存在する場合。第4に、複数のテロ組織が存在し、協働関係が成り立ち得る場合。第5に、国境管理が脆弱である場合。第6に、テロ組織への資金や人員の流入が外部からもたらされる場合——である（Foreign and Commonwealth Office 2015）。

これらの条件は、リビア内戦とカッターフィー政権崩壊を受けて不安定化したサハラ砂漠周辺地域、特にリビアの内陸部や国境地帯に備わっており、「非統治空間」の観点からは、当該地域が安全保障上、特にテロ対策上大きなリスクを抱えていることがわかる。2018年3月時点での各種報道をもとに、リビアおよび周辺地域におけるテロ組織や過激派組織の拠点、犯罪組織や移民の移動経路、テロ攻撃、強制移住、食糧危機の発生地域などが重なる区域を「非統治空間」として示したのが下図である。この地域の「非統治空間」は、リビア南部、アルジェリア南東部、スーダン北西部、チャド、ニジェール、マリの北部、モーリタニアの東部などに広がっていると考えられる。

図 16 リビア周辺の「非統治空間」



出所：筆者作成

具体的な「非統治空間」の領域と境界を明示することは難しいものの、サハラ砂漠周辺地域に発生した「非統治空間」は、国境を越えて複数の国にまたがって広がっており、一国内に限定して発生する「非統治空間」よりも問題は複雑であることが分かる。また、たとえ「非統治空間」の発生や過激派組織の活動領域が一国内に限定されていたとしても、国際機関や欧米、周辺諸国が政治的、軍事的に介入すると、その影響は当該国のみならず域内の他国にも波及する。これらの点は、リビアからの IS 戦闘員の拡散の事例（第 4 章）からも読み取ることができよう。

また、組織的なテロ活動には通信、金融取引、移動・輸送のための手段やインフラが必要不可欠とされ、従来砂漠地域や山岳地帯といった辺境はテロ活動に便益をもたらさないと考えられてきた。しかし、技術の発達にともなう過激派組織や犯罪組織の広域ネットワーク形成、また越境的な移動・輸送経路の構築により、サハラ砂漠周辺地域がテロ組織の活動を行いやすい環境に変化した。国境をまたいだ広大な空間における非国家主体の監視や取り締まりには周辺諸国が連携しての対策が必要となるが、どの国も広大な「非統治空間」を監視、警備できるだけの能力や資源を持っていない。

2. 「統治」される「非統治空間」

政府文書などでは、「非統治空間」をめぐる「問題」の解決のためには、「非統治空間」を「統治空間」に戻す、つまり国家の主権がおよび、政府が治安維持や法執行を行える空間に統合することが必要であると認識されている。しかし、「非統治空間」が発生、存続する要因や関与する主体の背景は、国・地域ごとに異なる。個々の文脈を踏まえなければ、「非統治空間」の国家への（再）統合のための政治的・財政的・軍事的コストを見誤る恐れがある。政策立案者は、「非統治空間」が存在することのリスク評価、「非統治空間」を国家主権のおよぶ領域に統合するために現地政府と国際社会が負う政治的・財政的コスト、「非統治空間」における各アクターの連携・競合関係を分析するためのインテリジェンス活動の運用と評価、「非統治空間」が抱える複合的な政策課題の優先順位付け、開発援助や平和構築を含めた包括的かつ持続的な施策の必要性といった問題について、戦略的に取り組む必要がある（Keister 2014）。

また、軍事的手段による「非統治空間」への対応（例えば空爆による武装勢力の掃討）は、その空間で活動していた過激派や武装勢力、構築された密貿易ネットワークといった問題群を別の場所に移転させることにしかならず、根本的な問題解決とはなりにくいという点も考慮する必要がある。「非統治空間」を国際政治において存在しない／存在してはならないものと捉え、政治的、財政的、軍事的なコストを顧みずにその解消を目指すことは、逆に問題を増幅し、現地の国や地域だけでなく介入国にも大きなリスクをもたらす可能性がある。

さらに、逆説的ではあるが、「非統治空間」が抱える問題を理解し、解決に導くためには、この概念そのものを批判的に再検討し、より包括的に捉える必要もある。前述の通り、「非統治空間」とは自明かつ固定化された空間ではない。また、そこに国家機構とは異なる統治の形態が発生し得ることや、生活を営む人々が存在するということを軽視するものではない。

例えば、英国外務・英連邦省は「非統治空間」という概念には議論の余地があり、「ガバナンスが全く存在しない空間」の存在や、そのような空間とテロリズムとの直接的連関は立証できないと述べている。その理由として、第 1 に「非統治空間」という概念だけでは現地の多様な文脈を正確に汲み取ることが難しいこと、第 2 に国家以外の主体によってもたらされる多様なガバナンスのあり方を捨象してしまうこと、第 3 にテロ組織や非国家武装主体の活動にとっての「非統治空間」の重要性は明らかでなく、テロ組織が常に「非統治空間」を必要としているわけではないこと、第 4 に「非統治空間」とテロをめぐる議

論では「脆弱国家」や「失敗国家」に焦点が当てられるが、テロ組織は攻撃対象として「強靱な国家」を選択する場合も多いこと、第 5 に「非統治空間」をめぐる議論だけではテロ組織が特定の国や地域で活発化／沈静化する理由を説明できないこと——を挙げている (Foreign and Commonwealth Office 2015)。

その上で、同省は「非統治空間」として形容される空間は「代替統治空間 (alternatively governed spaces)」と形容した方がより正確であると提案している。世界各地の「非統治空間」を研究する J. ケイスターも、「非統治空間」として示される領域には統治が不在なのではなく、国家とは別の主体による別の形の統治が存在していると考えが必要があると指摘する (Keister 2014)。国際政治学者の A. クルナンも、「非統治空間」として扱われる地域がまったくの無政府状態、無法地帯である場合は少なく、武装勢力やテロ組織といった非国家主体が当該地域を実効支配し、場合によっては国家に代わって一定の秩序や治安を提供していることもあると述べる。逆に、これら非国家暴力主体の統治が浸透しているからこそ、国家の統治が妨げられる場合もあると指摘する (Clunan and Trinkunas ed. 2010)。

非国家暴力主体による統治 (= 中央政府による統治の不在・脆弱化) は、不平等かつ暴力的な支配構造や低開発、テロ組織や犯罪組織の伸長につながる可能性があるが、他方で現地の伝統的エリート間の交渉や権力分有 (power-sharing) による暴力の抑制をもたらすこともある。政策立案者が「非統治空間」の解消を目指す場合、現地の統治に関与する非国家暴力主体を国家の統治下にどう包摂し、パワーバランスの変化にともなう紛争や暴力をいかに最小化するかという点に注意する必要があるだろう。

国際政治学における国家の領土や国境をめぐる議論では、以下の 3 点が前提とされてきた。第 1 に、国家は明確に境界付けられた領土で排他的に権力を行使できる。第 2 に、国内と国外は明確に分離される。第 3 に、国家と社会の境界が一致する。これを政治地理学者 J. アグニューは「領土の罠 (territorial trap)」と呼び、国家の内部は多様であり、その領土や国境は自明のものではないと批判した (Agnew 1994)。実際には国家主権が適用される領域は領土の範囲と常に完全には一致しているわけではなく、しばしばズレが見られる。また、国家の境界を越えて多様な文化と社会が存在していることも、リビア周辺地域における少数民族の歴史と越境的活動をみれば明らかである。

国際政治学者の神谷万丈は以下のように述べる。

世界秩序構築の中心的主体は今なお国家である。だが、秩序とは、それを構築しようとする者の努力だけでは安定しない。秩序に従う意思が社会の構成員の間に広範に存

在して、はじめて安定が実現する。非国家主体が重要になったのは、この面においてである。従来、世界秩序の問題では、構築者としてもフォロアー(秩序に従う者)としても、もっぱら国家が想定されてきたが、…世界秩序のフォロアーとしては今や非国家主体をも考慮する必要がある、非国家主体から秩序に従う意思をいかにとりつけるかが、今後の国際安全保障上の重大な課題である(神谷 2009)。

政治における中央集権の欠如が意味するのは、領土の大部分に法と秩序が存在しないということだけではなく、国家による統治を妨げる力を持つ多くの主体が存在し、競合しているということでもある(アセモグル・ロビンソン 2016:158)。国家機能が脆弱になる中での非国家武装主体の越境的な活動の背景を考えることは、「国家たる要件は何か」という、理念型としての主権(国民)国家を前提とする国際関係論では省みられない問題を再考する契機となり得る(遠藤 2015:2)。

英国外務大臣を務めたジョージ・カーゾン卿は、「国境線とは、まさに国家の存亡に関わる戦争と平和という現代的問題の上に当てられているカミソリの刃である(Lord Curzon of Kedleston 1902)」と表現しているが、リビアを中心とした北アフリカ～サヘル地域では、国境地域の不安定化と過激派組織や非国家武装勢力の活発化によって、地域の政治と安全保障に新たなダイナミズムが構築されているといえよう。

3. 「非統治空間」と武器・ドラッグの拡散

リビア内戦以降、過激派組織や武装勢力は、リビア周辺諸国の国境監視能力の低下と国境周辺における「非統治空間」の発生を背景として、越境的な移動・輸送経路を構築した。アルジェリア南部、マリ北部、チャド、ニジェールに拠点を持つ過激派組織や武装勢力は、国境を越えてリビア南部の都市を経由し、地中海沿岸部へ向けて北上することが観察されている。その移動には、過激派組織と共に特定の部族や民族を母体する民兵組織が深く関わっている。また、移動するのは戦闘員だけでなく、武器やドラッグ、石油、不法移民も資金源として同時に輸送される(小林 2015c)。これにより、様々な非国家主体が、政府や軍に対抗し得る強固な経済基盤を構築した(Shaw and Mangan 2014)。

この「非統治空間」の発生と越境ルートの構築によって特に問題視されているのが、小型武器・小火器(small arms and light weapons: SALW)とドラッグの拡散である。

「国連小型武器政府専門家パネル」の報告書によれば、SALWとは致命的な戦争手段と

して使用するために軍隊仕様で製造された武器で、(1) 一人で携帯・使用が可能な「小火器 (Small Arms)」、(2) 数名で運搬・使用が可能な「軽兵器 (Light Weapons)」、(3) 弾薬および爆発物 (Ammunition and Explosives) — の 3 種類を指す (United Nations General Assembly 1997)。SALW の拡散については、そもそもカッツァーフィー政権下で保有されていた武器や軍備品の具体的な情報が、ほとんど明らかになっていない。また、内戦時には NATO の空爆によって武器貯蔵庫が集中的に破壊され、反体制派も武器庫を制圧して保管されていた SALW を戦闘に利用したため、リビア国内にある武器の集計も困難になった。そのため、国際機関や欧米諸国がリビアからの SALW の拡散を追跡・監視しようとしても、定量的な情報が圧倒的に不足しており、対処は困難な状況である。2014 年以降に政治対立と暴力紛争が激化し、また IS や AQIM を始めとする過激派組織が活発化したことで、状況はさらに悪化した。

例えば、2013 年 3 月にアル=カーイダ系組織がシリアの都市を占拠した際には、現地で確保した純金や金製品の半分を、リビア国内の輸送経路を通じて AQIM に送ったといわれる。この輸送には、リビア東部を拠点とする「ウマル・ムフタール旅団 (Umar al-Mokhtar Brigade)」などの民兵組織が関与した。武器には対空機関砲、対戦車砲、機関銃などが含まれており、一部は 2012 年夏期にトゥアレグ系民兵組織の所有物となりリビアの国土の 9 割以上を占める砂漠地帯に隠匿され、一部は AQIM の手に渡ったとされる (Canadian Security Intelligence Service 2014)。

また、携行式地对空ミサイル (Man-Portable Air Defense Systems: MANPADS) については、カッツァーフィー政権が 1970~80 年代にソ連から 15,000~20,000 発を購入、国内に保管していたものが、内戦によって流出した。リビアは MANPADS 生産国以外では世界最大の保有国であり、米国がカッツァーフィー政権と関係改善を行う上での懸念事項に挙げられていた。米国は内戦中から 400 億ドルを投入して MANPADS の買い戻しキャンペーンを行い、5,000 発を確保・破壊したものの、リビアの民兵組織が 5,000 発ほどを獲得し、残りの 5,000~1 万発は所在が不明となった (Kimball 2013)。米務省で MANPADS の拡散防止を担当したアンドリュー・シャピロ次官補は、2012 年 2 月時点で、「どれほどの MANPADS がリビアで行方不明になったのか? 率直な回答としては、我々は把握していないし、これからも把握できることはないだろうということだ」と述べている (Shapiro 2012)。行方不明になった MANPADS は、国境を越えて輸送され、ニジェール、チャド、マリ、ナイジェリア、チュニジア、シリア、中央アフリカ等へ拡散し、紛争やテロ攻撃に用いられたとみられている。この MANPADS 流出には主に少数民族のトゥアレグが関与し、ニジェール中部の都市アガデズがハブとなったとみられている (Ignatius 2012)。これらの国々

の政府も欧米諸国の支援のもと、MANPADS の流入を監視し、防止しようとしたが、国境管理や入国管理が脆弱であることから流入を阻止することができなかつたとされる。

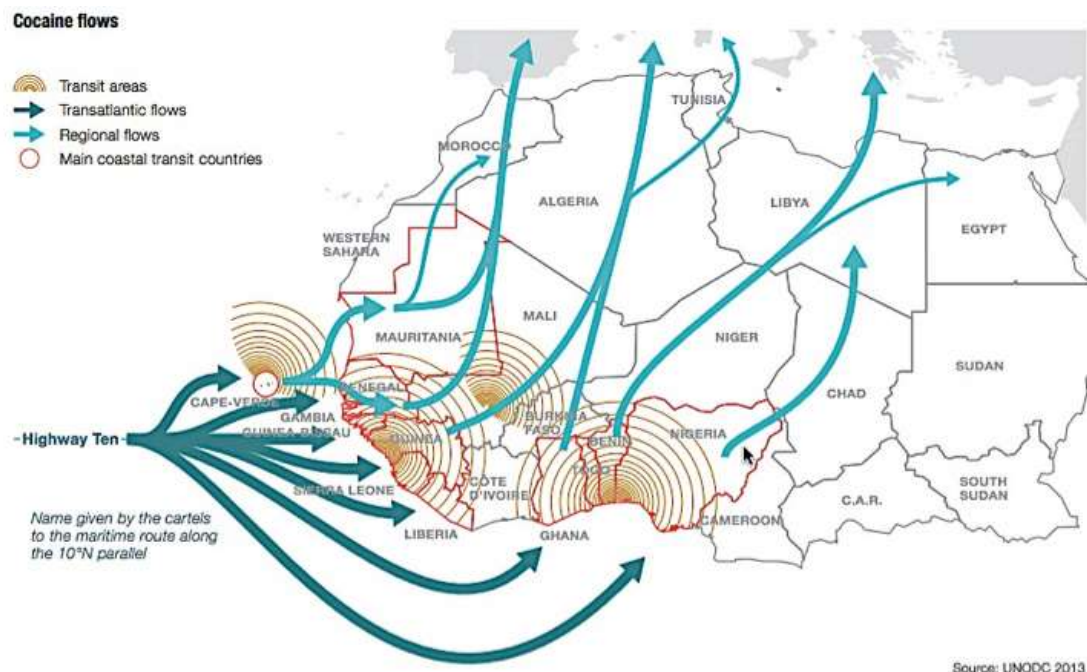
武器の輸送ルートは、エジプトのアレキサンドリア近辺、そしてシナイ半島を越えてパレスチナのガザ地区まで接続された。エジプトの治安当局は、2011年8月にカッザーフィー政権が国内の支配権を喪失した時点から、リビアとシナイ半島を結ぶ輸送経路が構築されたとみている (Fadel 2011)。エジプト政府は、シナイ半島に駐留する兵士を増員し、イスラエルや米国と情報共有を行うなどして対策を試みているものの、シナイ半島にもリビア南部と同様に広大な砂漠と山岳地帯が広がっており、輸送監視や治安維持は困難である。

また、国境地域の治安悪化と「非統治空間」の発生にともなうドラッグの密輸も大きな問題である。内戦後、リビアはハシッシ (大麻樹脂)、ヘロイン、コカインなどの輸送中継地となり、特にトリポリ、ミスラータ、ベンガージーなどの大都市はドラッグの新興市場となった。また、近年ナイジェリア、ギニア、リベリアなどの西アフリカが覚醒剤や MDMA などの新たな製造拠点となっているが、リビアは西アフリカの製造拠点とアジアの市場を結ぶ主要な流通ハブとなっている (UNODC 2013)。コカインとヘロインの輸送ルートは、南西の国境を越えて南部の大都市サブハーから北上するか、南部国境沿いにエジプトへ向かう。ハシッシの輸送は、西アフリカからヘロインとコカインと同じルートが利用されるほか、モロッコからリビアの地中海沿岸を通過し、エジプトまで輸送される。

内戦以降のリビア国内におけるドラッグ輸送ルートの開通と拡大は、地域全体の犯罪活動に大きな影響をもたらした。これはリビア西側の国境地域で最も顕著であるが、他の地域でも同様である。内戦以降、地中海沿岸都市に西アフリカ出身者、特にナイジェリア人が増加していると指摘されており、これは非正規移動とドラッグ密輸の密接な関係を示唆している (Shaw and Mangan 2014)。

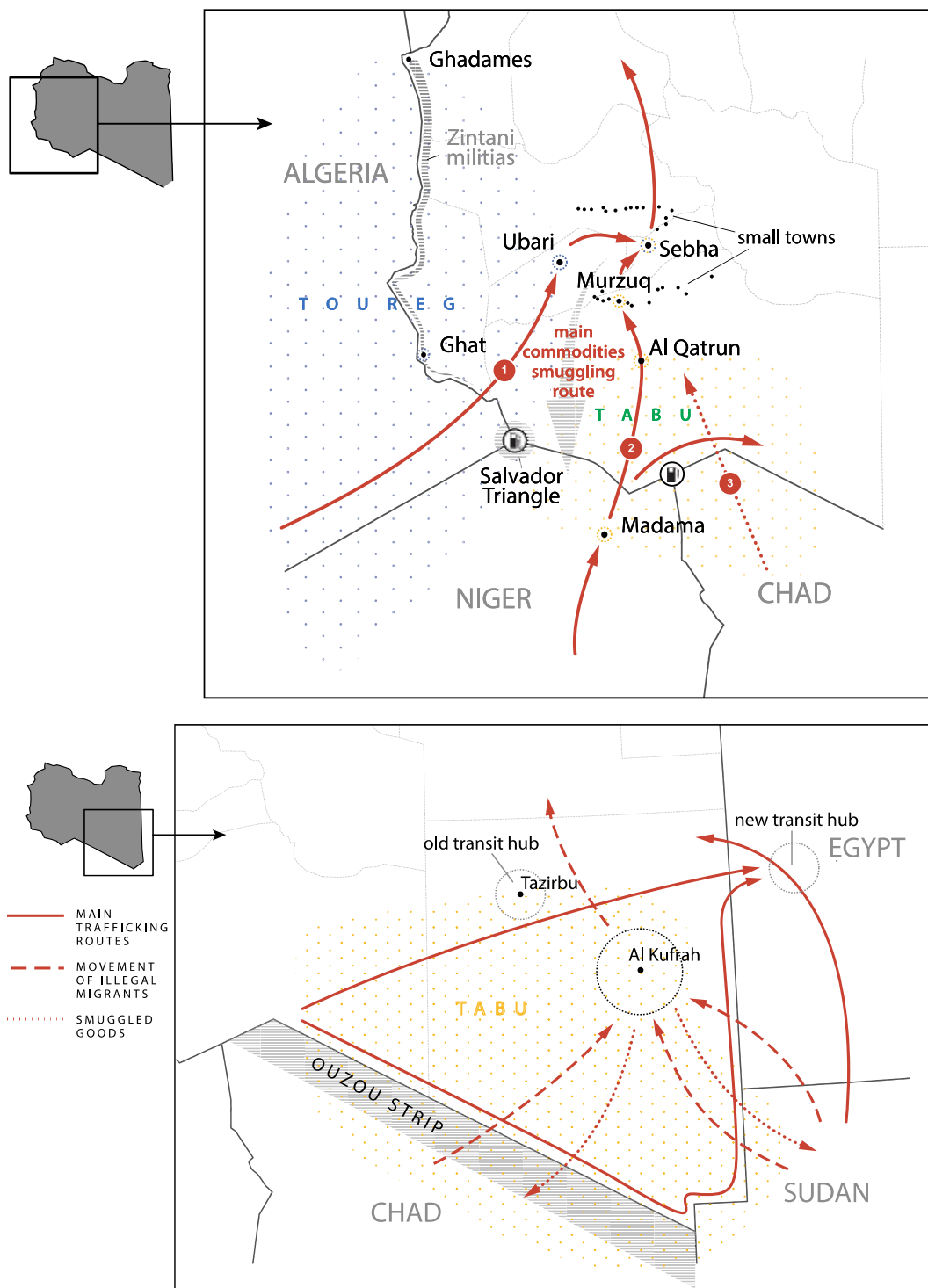
2012年2月の国連安保理では、「国連安保理は、西アフリカおよびサヘル地域において生じている国際平和と安定にとっての重大な脅威について強い懸念を表明する。この脅威は、国際的な組織犯罪によって引き起こされているものであり、違法な武器取引、麻薬取引、…テロリズム、また、特に国際組織犯罪と麻薬取引との関係が強化されていることに起因している」という議長声明が発出された (United Nations Security Council 2012)。

図 17 南米からサハラ砂漠を縦断するコカイン密輸ルート



出所：OECD (2014)

図 18 リビア南西部・南東部における密輸・密航ルート



出所：Shaw and Mangan (2014)

4. 「非統治空間」と人の移動

「非統治空間」の発生は、「人の移動 (migration)」にどのような影響を与えるのか。本節では、2011年のリビア内戦が、中東・アフリカから欧州を目指す人の移動、特に「非正規移動 (irregular migration)」をめぐる問題に与えた影響について検証する。

「正規移動」とは、ある国に合法的手続きによって入国し、合法的期間内に滞在することであり、それに該当しない形での入国・滞在が「非正規移動」と説明できる。近年「人の移動」は多様化しており、移民、難民、国内避難民 (internally displaced people)、庇護希望者 (asylum seeker)、混合移住 (mixed migration) など様々な形態が見られる。当然ながら、この分類は自明かつ固定的なものではない。人の移動がグローバル化、多様化する中で、そもそも「正規・非正規」や「合法・非合法」と行った二項対立で捉えることには限界がある。しかし、本稿では議論をぶらさないために、「非正規移動」という用語を用いて分析を進める¹⁴。

2011年の内戦とカッターフィー政権崩壊以降、リビアでは国境管理が十分に行われず、過激派組織、武装勢力、国際的な密輸組織の流入、潜伏を許している。特に、政変後の情勢流動化を原因として、リビア国内に非合法の輸送・移動経路が構築され、サブサハラ・アフリカ諸国から多くの移民が押し寄せる状況が生まれた。欧州を目指してリビアに密入国する移民の大量流入はさらなるリビア情勢の混乱を招き、不安定化の負のスパイラルが生まれている。

中東・アフリカから欧州に至る移民のルートには、北アフリカからイタリアやマルタを目指す中央ルート、トルコからギリシャ周辺を目指す東部ルート、モロッコからスペインの飛び地セウタやジブラルタル海峡を目指す西部ルートと、大きく分けて3つがある。この中で、本研究では中央ルート、特にリビアから地中海を越えるルートに注目したい。なぜならば、リビア周辺では「非統治空間」の発生によって人の移動とテロや越境犯罪といった問題が交錯し、安全保障上の課題を生み出しているからである。それは、国家機能の弱体化により、主体が移民であれテロリストであれ、国家の監視の外側で移動が可能な空間が、国境を越えて広がっているということである。

リビア周辺における非正規移動をめぐる問題の前提として、改めて同国の地理的特徴を提示しておきたい。リビアは約176万平方kmの国土面積を持ち、東にエジプト、南東に

¹⁴ 墓田 (2017) ; IOM, *Key Migration Terms*, <https://www.iom.int/key-migration-terms#Irregular-migration>.

スーダン、南にチャドとニジェール、西にアルジェリア、北西にチュニジアという 6 カ国と、4348 km にわたる長大な国境を接している。また、国土の 9 割以上を砂漠地帯が占めており、人口の大部分は地中海沿岸の都市部に集中している。つまり、リビアが非正規移動をめぐる問題に対処するためには、内陸部・沿岸部の長大な国境と広大な砂漠地域を管理する必要がある。このことは、リビアという国家が現在の領土と国境を保持する限り、政治制度や経済発展度にかかわらず直面し続ける問題である。

内戦以降のリビア周辺における「非統治空間」の発生により、中東やサブサハラ・アフリカ諸国から欧州を目指す多くの移民が、地中海への「玄関口」として国境監視の緩いリビアに流入した。現在は、地中海の中央部（イタリアおよびマルタ周辺）を通過する移民のほとんどが、リビアを経由するとみられている。リビアを目指す非正規移動の「プッシュ要因」としては、まず母国の政治、治安情勢が流動化し、生活が困難であることが挙げられる。これは、地中海中央ルートを利用する移民の主要な出身地であるエリトリア、ナイジェリア、ソマリア、エチオピア、スーダンの状況に鑑みれば明らかであろう。また、経済機会を求めてリビアに合法・不法に入った西アフリカ出身者が、リビア国内の治安や経済状況の悪化を受けて地中海を越える例も多い。

2000 年代前半から、リビアは欧州への正規・非正規の渡航のための「経由地」とみなされていた。多くの非正規移民は首都トリポリやザーウィヤ、ズワーラといった西部沿岸の都市から、地中海を越えてイタリアのシチリア島やランペドゥーサ島、マルタを目指す。旧・欧州対外国境管理協力機関（FRONTEX）¹⁵は、地中海の中央部（イタリアおよびマルタ周辺）を通過する非正規移民の数について表 5 の通り報告しているが、そのほとんどがリビアを経由するとしている。また、国連リビア支援団（UNSMIL）による報告では、2016 年にリビアからイタリアに渡った移民は約 16 万 9,000 人に上る（UNSMIL and UNHCHR 2016）。2014・15 年の移民数が飛躍的に増加した理由としては、欧州を目指す移民の全体的な急増に加え、地中海の東部（トルコ～ギリシャ）と西部（モロッコ～スペイン）における移民取り締まりが強化され、結果としてリビアを経由した地中海中央ルートによる移民が増加したためと考えられる。

¹⁵ European Border and Coast Guard Agency: Frontex. 2016 年 9 月までの名称は European Agency for the Management of Operational Cooperation at the External Borders of the Member States of the European Union。

表 6 地中海中央部を通過する非正規移動の数の推移

年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
人数	39,800	11,000	4,500	64,300	15,900	40,300	170,700	154,000

出所：FRONTEX (2014)より筆者作成

図 19 移民の地中海を通過するルート



出所：BBC (Adams 2015)

国際移住機関 (International Organization for Migration: IOM) は、2014 年に約 3300 人、2015 年に約 3,770 人、2016 年は 12 月上旬までの時点で約 4,700 人が地中海密航中に死亡したと報告している (IOM 2016a; Frontex 2016 :20)。他方で、正確な計測が困難なもの、地中海沿岸に到着する以前にサハラ砂漠において死亡する移民も同程度、もしくはそれ以上に存在するとみられている。例えば、スーダンやエジプトからリビア東部を經由する移民ルートにおいてだけでも、2014 年から 2016 年の間に少なくとも 1,200 人以上が地中海沿岸への到達以前に死亡した可能性が高いと報告されている (Sollitt 2016)。

リビア周辺における非正規移動について考える上では、同国の南部地域の情勢が極めて重要となる。その理由としては、(1) 南部地域がスーダン、チャド、ニジェール、マリなどの「移民送り出し国」(チュニジアやエジプトの出身者と違い、移民の多くが欧州への渡航を目的としている)に接していること、(2) 南部地域の大部分が砂漠地域であり、都市も少なく、人口密度が極めて低い故に非正規移動の監視や防止のインフラが整備されていないこと、(3) 南部地域では少数民族や犯罪組織などの非国家主体が近隣国と頻繁に越境しながら経済活動を行い、密入国や人身売買の斡旋にも関与していること、(4) 地域情勢の不安定化と「非統治空間」の発生によって、リビア南部の国境地帯に武器、ドラッグ、

密輸品などの輸送ルートが構築されており、そのルートが人身売買や密入国にも利用されていること——が挙げられる。

内戦後のリビアでは政変後の政治的混乱と新政権の治安能力の低下によって非国家主体が台頭し、移民をめぐる問題を複雑化させてきた。特に、リビア南部地域では、周辺国にまたがって居住する少数民族、不法移民の斡旋や密輸によって経済利益を得る民兵組織や犯罪組織、周辺諸国でリクルートや動員を行う過激派組織などが複雑に連携している。例えば、アルジェリア南部、マリ北部、チャド、ニジェールに拠点を持つイスラーム過激派組織や武装勢力は、国境を越えてリビア南部の都市サブハーやウバリを經由し、地中海沿岸部へ向けて北上することが観察されている。同時に、武器やドラッグ、石油、不法移民も資金源として輸送される（小林 2015c）。犯罪組織はドラッグの密輸や非正規移動の斡旋を財源とし、またリビアに密入国した不法移民にドラッグを販売させ、利益を吸い上げることで大きな収益を得ている（Zaptia 2016）。

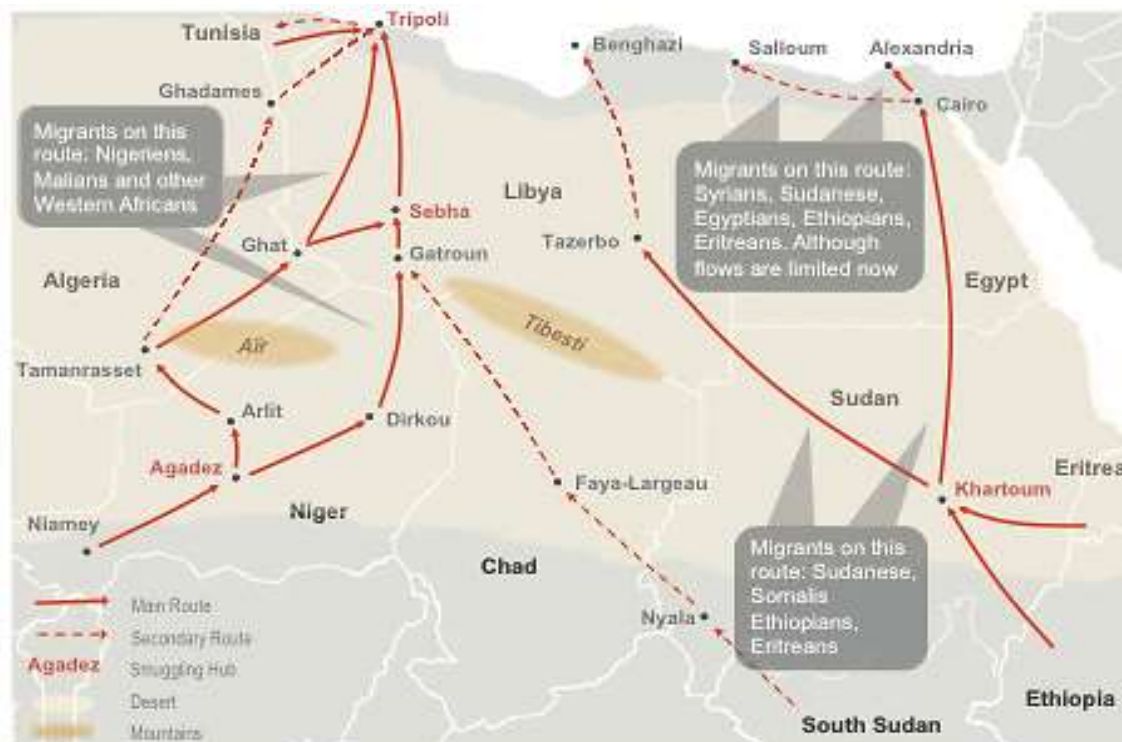
欧州への密入国を希望する西アフリカ出身者は、まずニジェール中央部の都市アガデズ（Agadez）へ移動し、密輸業者を見つけてサハラ砂漠を北上する。アガデズは西アフリカ諸国から地中海沿岸へたどり着くための最大の経由地とされており、人口約 12 万人の小都市にもかかわらず、毎週 6,000 人、2016 年だけで合計 17 万人が周辺国からアガデズに到着したという（Destrijcker 2016）。ニジェールや周辺諸国の当局にとってアガデズからの密航への対処が難しい要因は、ECOWAS の協定により、加盟国の国民は基本的にビザなしでの出入国が可能だという点である¹⁶。そのため、ニジェールに入国する人々の中から、リビアや欧州への密航を目的とする者を選別して監視することは困難である。また、ニジェールからリビアに至る非正規移動や人身売買のネットワークは特定の組織に占有されることなく、細分化が進んでおり、当局とのいたちごっこが続いている。

リビアへの密入国が容易であることは、移民の問題と同時にテロ動向にも大きな影響を与えている。リビアにおける IS の最盛期（2016 年前半）にスルトで活動していた構成員は 1,800 名程度とみられるが、そのうちの 70%が外国人であったとされる。外国人構成員の多くは地中海側や沿岸部からではなく、南部の国境を越えてスルトに潜入していた（Human Rights Watch 2016a）。構成員の出身国は、チュニジア、エジプト、アルジェリア、モロッコ、スーダン、チャド、マリ、セネガルなどの北・西アフリカ諸国の他、イエメン、サウジアラビアといった中東湾岸、アフガニスタンやバングラデシュなど南・西アジア出身の

¹⁶ Economic Community of West African States（西アフリカ諸国経済共同体）。2018 年時点での加盟国は、ベナン、ブルキナファソ、カーボヴェルデ、コートジボワール、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、リベリア、マリ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、トーゴの 15 か国。

構成員が確認されている。また、IS への加入を目指してリビアに入国した者だけでなく、元々リビア国内にいた移民労働者が加入する例もあった。

図 20 サブサハラ・アフリカからの移民のリビア流入経路



出所：Altai Consulting (2015)

次に、リビアを「目的地」とした人の移動について説明する。リビアへの移民の流入は、2011年の内戦以降に始まったわけではない。1959年に石油・ガス生産が本格化し、経済開発が進んだことで、リビアは周辺諸国からの移民を受け入れてきた。特に、建設業や農業は外国人労働者に大きく依存していた。カッザーフィーは、1969年のクーデターにより政治権力を握ると、1970年代に「汎アラブ主義」を、1990年代には「汎アフリカ主義」を唱えて移民に対する規制を緩和したため、アラブ諸国、アフリカ諸国、そしてバングラデシュやパキスタンといった南アジアからも移民が流入した。

カッザーフィー政権下のリビアは、移民送り出し国である北アフリカ、サブサハラ・アフリカ、南アジアの国々と二国間協定を結び、特定の職業に関する労働ビザ発給を簡易化させた。同時に、社会主義体制を目指して旧ソ連に接近した頃には、ブルガリアやウクライナといった東欧諸国からも、看護師や医師などの専門職労働者を受け入れた。

2000年代以降、リビアの経済発展にともなって非正規移民も増加し、リビア経由で欧州へ渡る移民の問題がリビアと欧州の関係に影を差したため、カッザーフィー政権は特にサブサハラ・アフリカ諸国からの非正規移民の取り締まりに力を入れるようになった。リビア政府による移民に関する最後の公式統計は2006年のものであるが、それによればリビア国内の正規移民（外国人労働者）は約36万人であった（Migration Policy Centre 2013）。他方で、正確な算出は困難であるものの、2011年のリビア内戦直前にはリビア国内に約250万人の移民がいたとみられる（IOM 2011）。5年のズレを踏まえた上でも、カッザーフィー政権の時代から、リビア国内における不法移民は正規移民に比べて圧倒的に多かったことがわかる。

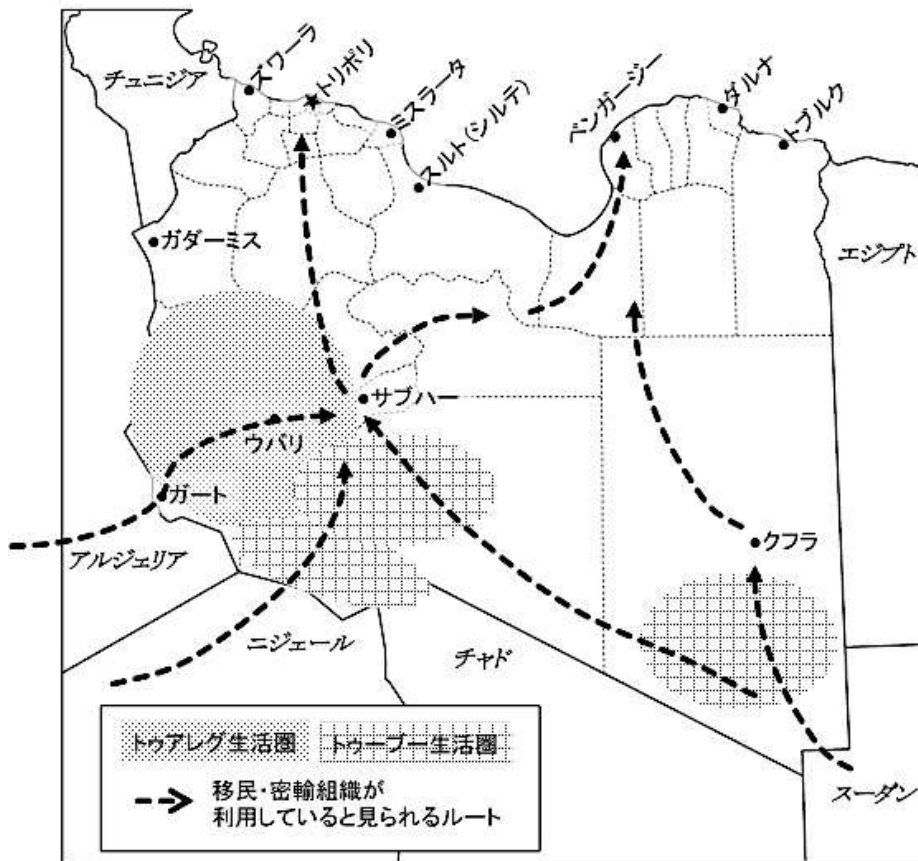
リビアに流入した非正規移民の多くは、建設業や農業に従事した。建設業における労働ニーズは多様であり、熟練、非熟練両方の労働者が雇用された。また、農業に従事する労働者は、母国の乾季にリビアに入って現金を稼ぎ、雨季になると母国に戻る季節労働型の流入を毎年繰り返していた。非正規移民は雇用者と労働契約が結べないため、労働期間は月ベースや週ベースなど短期間のものが主であり、また農業における労働需要は季節限定的であり、待遇も不安定であった。筆者もリビアを訪れた際に、街中の広場や大きな交差点にサブサハラ・アフリカ系の人々が片手に建設用の道具を持ってたむろしており、そこにリビア人と思われる人物がやって来て、数人をピックアップしていく現場を目撃したことがある。また、リビア人の知人が住居を改修した時、工事作業に当たっていたのはサブサハラ・アフリカ系の人々であり、非正規移民労働者の短期雇用は、個人ベースでも一般的に行われていた模様である。

2011年の内戦によって、約80万人の移民がリビアから脱出した。これをIOMは「近代史における最大の移民危機の1つ」と呼んでいる（IOM 2012）。しかし、その後のリビアの混乱の中でも、移民の多くはまたリビアに戻ったことが分かっている。例えば、2012年時点では、リビア内戦によって母国に戻ったチュニジア人移民のうち約43%が、内戦終結後にリビアに帰還している（IOM and African Development Bank 2012）。また、2016年秋にIOMが行った調査でも、リビアに流入した移民の56%が、欧州への渡航ではなくリビアでの滞在を目的としていた（IOM 2016b）。この背景には、母国の経済状況悪化や、出身国での内戦や基礎サービス欠如といった「プッシュ要因」だけでなく、情勢が流動化する中でもリビア国内にいまだに労働需要があり、自国に比べて経済機会が多く、また特に地方都市では非正規移民対策が徹底されてないといった「プル要因」も指摘できる。

内戦以降にリビア国内に在住する移民は、正規・不法を合わせて2013年時点で約180～190万人、2014年時点で約190～200万人であったとみられ、年毎の増加が確認されてい

る。大まかな内訳としては、移民のうち 25%程度がエジプト人、チャド、ニジェール、スーダン人がそれぞれ 10%を占めている (IOM 2014)。正確な数は不明であるが、シリアから内戦を逃れてエジプト経由でリビアに渡った者もいる。

図 21 移民のリビア国内移動経路



出所：各種報道を元に筆者作成

以上の通り、リビアに流入する移民は (1) 欧州への「経由地」としてリビアに密入国する者、(2) リビアを「目的地」として合法的に滞在・就労する正規移民、(3) リビアを「目的地」として密入国し、滞在・就労を希望する非正規移民——の 3 つに分類できる。この中で、(1) と (3) に分類される非正規の移民が、様々な形で問題を引き起こした。まず、(1) に分類される非正規移民は、民兵組織や犯罪組織が経済的利益を得るための源泉となり、これら非国家主体の資源となることで、リビア政府の治安維持や法執行を阻害した。また、移民の移動経路が武器やドラッグの密輸、過激派の移動にも利用されることで、地域の不安定化要因となった。リビア国内には 2015 年 7 月時点で 18 の移民拘置施設

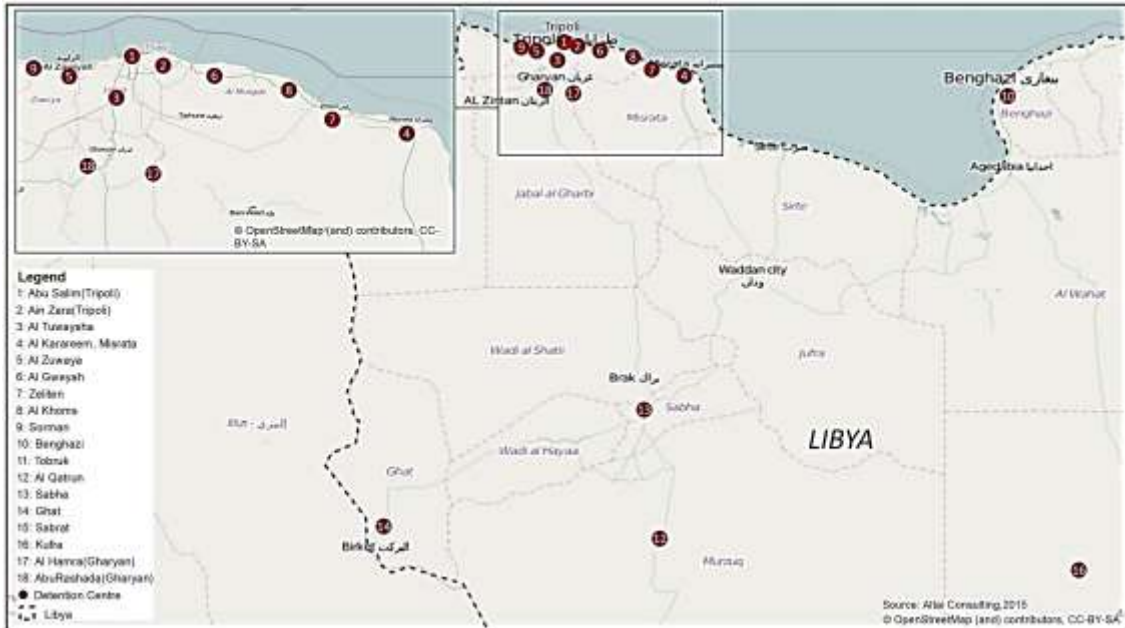
があり、公式には内務省傘下の不法移民対策局の管理下に置かれていた。しかし、実情としては民兵組織や少数民族が一部の施設を支配し、また独自の拘置施設を運営して不法移民斡旋や人身売買の拠点としていたとの報告もある（Altai Consulting 2015）。さらに、新政府の関係者や地方行政官、国軍、国境警備隊の一部も密輸や密入国への関与によって利益を得ていた（UNSMIL and UNHCHR 2016）。

(3) に分類される非正規移民については、リビア滞在の法的正当性がないゆえにドラッグ流通や売春、密輸などの組織犯罪に巻き込まれやすい。また、民兵組織や犯罪組織などの経済資源となる点については、(1) と同様のリスクを抱える。(2) の正規移民については、合法的に滞在している限りにおいて問題とはならないが、前述の通り、リビア国内の非正規移民と比較して圧倒的に少数である。

リビア新政権は、政治的混乱の中で、多国籍犯罪組織による密輸、人身売買への捜査や対策を効果的に行うことができていない。また、リビアへ流入する移民の急激な増加によって、移民問題を所管する行政当局が機能不全に陥り、応急処置的な対応に迫られている。その結果、移民に関する新しい政策、法律、計画、その他の諸制度の実行や評価、改訂は大幅に遅れている。カッザーフィー政権下のリビアにおいても、亡命希望者、難民、非正規移民が置かれた人権状況は劣悪であったと指摘されていたが、政変後はさらに悪化している（Human Rights Watch 2016b）。

内戦後のリビアでは、国境管理の脆弱化によりリビアに流入する移民が増加し、また治安流動化の中で不法移民や密輸によって利益を得る非国家主体が台頭することで、移民をめぐる問題が複雑化してきた。上述の通り、広大な地理空間の中でリビアを起点とした様々な問題が連鎖しており、リビアにおける非正規移動をめぐる問題も、中東・北アフリカからサヘル、そして欧州に至る広い地図の中で考察する必要がある。

図 22 リビア国内の移民拘置施設



地図は 2015 年 7 月時点のもの

出所：Norrington (2015)

また、人の移動の形態については、前述のとおり「正規（合法）」と「非正規（不法）」で二項対立的に論じるのが難しい側面がある。というのも、「移民」と呼ばれる人々の中には、入国ビザを取得し、パスポートを持って空港や陸路の国境から合法的に入国する人々もいれば、非合法・非正規に入国する人々もいる。また、戦闘や政府の弾圧の危険から、難民として緊急的に他国に逃れる人もいる。「合法的」な移民として他国に渡った人々の中でも、より良い機会を求めて第三国に「不法に」入国することもある。また、内戦や政治・経済不安の長期化によって母国に戻る機会がないまま、ビザが失効して「不法滞在」となる人もいる。合法に入国し、合法に滞在している中でも、様々な理由により犯罪やテロに巻き込まれる人もいる。このように考えれば、「人の移動（migration）」の定義自体が非常に複合的かつ微妙な問題を内包していることが分かる。

歴史的に見れば、リビアを経由地、目的地、出発地とした人の移動は、北アフリカからサヘル地域においては常に繰り返されてきた。地中海とサハラ砂漠南縁を結ぶ移動の経路は、数世紀にわたり、移民、商人、放牧民、民族集団など様々な主体による経済活動やコミュニティ形成によって構築されてきた。他方で、2011 年以降の移民の増加は地域情勢の変化やグローバル化と重なった新たな現象であり、組織犯罪やテロと連動して地域の政治・治安情勢を不安定化させていることも確かである。また、地中海やサハラ砂漠を越え

る途中で多くの人命が失われている事実も軽視されるべきではない。

主要国や国際機関がリビアの非正規移民対策を支援する上でも、地中海沿岸での「水際」の移民対策や国境警備活動だけで対処しきれるものではなく、根本的には移民の送り出し国・経由国の安定化や経済開発に向けた支援が必要となる。また、非正規移動とテロや組織犯罪、武力紛争といった問題が交差していることから、国際安全保障の観点から問題を分析し、対応していくことの意義も高まっている。現在の非正規移動をめぐる問題が複合的かつ広域的なものである以上、今後も国際社会による包括的・持続的な取り組みが求められていくだろう。

5. 「非統治空間」への対応：欧州の事例

(1) 非正規移動に対する EU の様々な取り組み

ここまで示してきた中東・アフリカにおける「非統治空間」や非正規移動をめぐる問題に対して、対岸の EU 諸国はどのように対応しようとしており、またどのような課題を抱えているのか。

リビアを含めたサハラ砂漠周辺諸国の非正規移動への関心は高いものの、政治的混乱や財政難から、非正規移動への対策には限られた資源しか配分されていない。その結果、不法移民対策のための施設や設備、管理体制の不備、移民問題に関する主要なアクター間での調整・協力プロセスの不備、移民問題への対処のための人材育成の不備といった問題を抱えている。他方で、リビア内戦後のリビアにおける移民管理体制の脆弱化と、サハラ砂漠周辺地域の不安定化を受けて、欧州の移民関連機関や各国政府は、非正規移民対策や国境管理の改善のための技術指導・資材提供、地中海沿岸での捜索・救助活動協力といった支援を強化している。

2015年5月、欧州委員会（European Commission）が移民・難民問題への緊急措置（国境警備作戦の予算・人員3倍増、加盟国による難民16万人分の受入割当など）と政策指針である「欧州移民アジェンダ（European Agenda on Migration）」を発表した。この指針は、

(1) 非正規移動や難民が起きる根本原因への対処、(2) 人命救助と対外国境の警備に焦点を当てた国境管理、(3) 庇護を必要とする人々を守るための確固とした共通庇護政策、(4) 正規移動のための新政策——の4点を柱としている（European Commission 2015）。

2015年11月には、マルタで移民・難民問題をめぐる EU・アフリカ首脳会合（バレッタ・サミット）を開催し、同問題の早期解決に向けた政治宣言および行動計画を発出した。会

議の結果、(1) 難民発生の根本原因の解消、(2) 正規移民の移入奨励、(3) 難民・庇護申請者の保護強化、(4) 不法入国・密航・人身売買の取締、(5) 送還・再入国に関する協力促進——の 5 項目を規定した行動計画が合意された。また、同会合を受けて、難民問題に関する「アフリカのための EU 緊急信託基金 (EU Emergency Trust Fund for Africa)」の創設が合意された。2018 年 12 月時点で、同基金は不法移民・人身売買問題、経済開発、紛争防止・人道支援などのために、187 の事業に対して 36 億ユーロ相当を拠出している (EU Emergency Trust Fund for Africa 2018)。特に、欧州を目指す非正規移住の出身国・経由国となる「アフリカの角」、北アフリカ、サヘル・チャド湖の 3 地域が支援対象となる。

救援活動と密航・人身売買対策を念頭に、地中海沿岸での警備活動も盛んに行われてきた。イタリアは 2013 年 10 月から 2014 年 10 月まで、独自にリビア沿岸での海難救助・密航業者逮捕作戦「マーレ・ノストルム (Mare Nostrum)」を実施、月間予算 930 万ユーロを投入し、24 時間体制で軍人や警察 700~1 千人、軍艦、潜水艦、ヘリコプター、飛行機を動員した (Italian Navy)。同作戦は 2014 年 11 月から EU および旧・欧州対外国境管理協力機関 (FRONTEX) による共同作戦「トリトン (Triton)」、2018 年 2 月からは「テーマス (Themis)」に引き継がれた。FRONTEX は 2016 年 10 月に「欧州国境沿岸警備機関 (European Border and Coast Guard Agency)」と改称され、国境管理や緊急対応の権限が強化された。ただし FRONTEX という通称は継続して用いられている。

2015 年 5 月、EU は地中海 EU 海軍部隊 (EUNAVFOR Med) による作戦「ソフィア (Sophia)」を開始した。同作戦の主要な任務は、地中海中南部で活動する密航業者や人身売買ネットワークを監視、阻止し、密航や人身売買に使用された疑いのある船舶を公海上で捜索、押収することである。2017 年 7 月、EU 理事会はソフィア作戦の活動任期を 2018 年末まで延長すると同時に、リビア沿岸警備隊の訓練、リビアからの石油密輸の監視、EU 加盟国の捜査当局、FRONTEX および欧州警察機関との情報共有といった任務を追加した (European Council 2017)。

近年の EU の包括的な戦略としては、2016 年 6 月に発表された「EU グローバル戦略 (EU Global Strategy on Foreign and Security Policy)」が注目される。これは 2003 年の「欧州安全保障戦略 (EU Security Strategy)」から 13 年ぶりに改訂された EU の統合的な対外・安全保障戦略である。同戦略では移民・移住をはじめとしたグローバルな課題が強く意識されており、問題解決のためには EU 内部での政策や機関の統合、および外部機関との協同が必要であると強調されている (European Union 2016)。

2018 年 6 月、欧州委員会は EU の次期 7 ヶ年多次予算枠組み (2021~2027 年) における国境管理および移民・難民関連予算として、349 億ユーロの拠出を提案した。これは現

行（2014～2020年）の130億ユーロの約3倍に当たる。この中には、「統合国境管理基金（Integrated Border Management Fund）」創設による対外国境の警備強化（93億ユーロ超）や「庇護・移住基金（Asylum and Migration Fund）」の新設（104億ユーロ）も含まれ、移民・難民対策を拡充させる意図がみて取れる（European Commission 2018）。

（2）安全保障面でのEU・NATOの取り組み

非正規移動がテロや組織犯罪と関連しており、その背景に国家による国境管理の脆弱化と「非統治空間」の発生があるという観点からは、非正規移動の送り出し国や経由国に対するEUの支援も注目に値する。欧州の移民関連機関や各国政府は、地中海周辺での国境警備活動に加えて、中東・アフリカ諸国に対して非正規移動への対策や国境管理の改善のための技術指導・資材提供、地中海沿岸での捜索・救助活動協力といった支援を強化してきた。

リビア周辺における「非統治空間」と非正規移動の関連への対処はどうか。EUGSに先がけて2015年6月に発表された「EU戦略レビュー（EU Strategic Review）」は、「非統治空間」が国家や地域の不安定化の要因となり、政治暴力や紛争・テロと重なって人の移動を加速させていると述べる。また、特にアフリカにおいては、開発・治安・移民の問題に対する統合的な取り組み（development-security-migration nexus）が重要だと指摘する（European Union 2015）。この点については、ブルキナファソ、チャド、マリ、モーリタニア、ニジェールの5カ国による5千人規模の合同部隊G5サヘル（G5 Sahel）への支援が注目に値するだろう。2014年2月に立ち上げられた同部隊は、対テロ作戦、組織犯罪対策、人身売買、移民の密航斡旋の撲滅を目的として掲げる。国連やフランスの支援を受け、サヘル地域に展開する4千人規模のフランス軍部隊や約1万2,000人規模の国連マリ多次元統合安定化ミッション（MINUSMA）とも連携する（Secrétariat Permanent du G5 Sahel 2015）。

2018年2月時点で、EU諸国によるG5サヘル支援のための拠出額は、表明ベースで4億1,000万ユーロを超えた（AFPBB 2018）。EUは支援の目的として、「武装テロ組織および犯罪組織の影響を受ける地域に対して、効果的な国家の統治を再び確立することで、サヘル地域の社会経済の発展に適切な環境の創出に貢献すること」を挙げる（Africa-EU Partnership）。ここから、サヘル地域における情勢不安やテロ・組織犯罪、そして非正規移動の背景に「非統治空間」の存在があるというEUの安全保障認識がみて取れる。G5サヘルの5カ国はいずれも後発発展途上国に位置付けられ、テロ組織や犯罪組織、の越境活動、そして非正規移動に対処するための資源や能力が不足している。EUとしても、G5サ

ヘルのような「非統治空間」周辺国の取り組みに対する効果的かつ持続的な支援が求められる。一方で、G5 サヘル自体がアル＝カーイダなど過激派組織からの標的となるなど、地域の政治・治安情勢は今後も注視する必要がある（第4章）。

国連や EU はリビア国内に移民や難民の一時的な収容施設を設置し、欧州の手前で非正規移動に対策することを希望するが、リビア政府はこれ以上の移民を受け入れることはできず、キャンプ設置によってさらにリビアを目指す非正規移動が増加するとして、拒絶してきた。代わりに、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は同様の施設をニジェール、スーダン、チュニジアなどに設置し、政情が安定せず移民の管理・支援が困難なりビアの内部ではなく、周辺国に移民・難民をとどめる案を検討している（小林 2017a）。

では、EU の安全保障を実質的に担保する NATO は、「非統治空間」の発生が引き起こす安全保障上の課題にいかに対処していくのか。NATO による脅威への対処の力点は、冷戦終結と 9.11 同時多発テロ事件の余波により、欧州大陸の領土防衛から、国境を越えた（beyond Alliance borders）危機管理へと移行した。そして、同盟国や他のパートナーとの相互運用や各種協力により、多国間で統合的な遠征作戦を遂行し、グローバルなテロ対策から平和構築までの幅広い作戦を任務に含めるようになった（吉崎 2012:61-68）。NATO の『2010 年戦略概念』が「NATO の領域から遠く離れた危機や紛争が、同盟国の領域や市民に直接的な脅威を及ぼし得る。そのため NATO は、可能な場所で必要ときに、危機を予防、管理し、紛争後の情勢を安定化させ、復興を支援する」と述べるとおりである（NATO 2010; 鶴岡 2012）。

この点で注目に値するのが、2017 年 9 月に設立され、同年 12 月より活動を開始した NATO Strategic Direction South Hub（NSD-S）である。イタリア・ナポリの統合連合軍本部内に置かれた NSD-S は、NATO の同盟国や協力国が直面する安全保障問題、特に地域情勢の不安定化、テロリズム、過激化、移民問題などに取り組む（Sguaitamatti 2018）。さらに、NATO 加盟国だけでなく、地中海対話（Mediterranean Dialogue）やイスタンブール協力イニシアティブ（Istanbul Cooperation Initiative）などの地域間協力枠組みとの対話を重視する（NATO 2017）。

近年の NATO の軍事的変革は、前進拠点への展開や兵站支援、グローバルな拡大、そして軍事面と文民面を合わせた「包括的アプローチ」を志向していると指摘される（吉崎 2012:61-68）。また、NATO の危機管理の最前線は、南欧のバルカン半島、北アフリカのリビア、中東のイラクやソマリア沖、そして中央アジアのアフガニスタンへと伸びている（広瀬・吉崎 2012:24）が、これらの国々はいずれも非正規移動の重要な送り出し国もしくは経由国に当たる。NSD-S が欧州の「対岸」である中東・アフリカ地域の安定化、そし

て「非統治空間」をめぐる問題にどのように取り組むのかという点は、今後の研究課題である。

6. 小括

カッザーフィー政権崩壊後のリビアとサハラ砂漠周辺地域の治安流動化によって、リビア南部の国境地帯を周辺に発生した「非統治空間」は、過激派や武装勢力、犯罪組織などの非国家主体がテロ活動や移動・輸送経路の構築、不法行為を行う際の拠点となり、地域の治安情勢を悪化させている。また、リビアの国境管理が緩む中で、武器やドラッグ、移民がサヘル地域からリビア国内を通過し、地中海沿岸まで至る移動・輸送経路が構築された。

当該地域における非国家主体の活動の監視や取り締まりにはサハラ砂漠を取り巻く諸国が連携しての対策が必要となるが、どの国も広大な「非統治空間」を監視、警備できるだけの能力や資源を持っていない。内戦が統治秩序の崩壊を招き、外部の軍事介入や民主化支援、平和構築が実を結ばず、「非統治空間」が発生している現状において、リビアは国際政治上の様々な限界が露呈している場所であるといえる。他方で、「非統治空間」が抱える問題を理解し、解決に導くためには、この概念そのものを批判的に再検討し、より包括的に捉える必要もある。複数の研究者が、「非統治空間」として示される領域はまったくの無政府状態、無法地帯ではなく、国家とは別の主体による別の形の統治が存在していると指摘している。リビア新政権が「非統治空間」の解消を目指す場合、地域社会における統治主体を国家の統治下にどう包摂し、暴力の発生を最小化するかという点について検討する必要があるだろう。

次章では、これまで示してきたような人為的かつ連鎖的に発生した不安定要因に加え、気候という人為的な抑制・管理が困難な事象がサハラ砂漠周辺地域の政治・治安情勢にどのような影響を与え、地域の安定を阻害しているのかについて検討する。

第6章

気候変動がもたらしたサハラ砂漠周辺地域の不安定化

本章では、リビア内戦とサハラ砂漠周辺地域の政治・治安の不安定化をより包括的に理解するために、これまで示してきたような紛争やテロといった人為的な事象に加え、気候や地理要因といった非人為的な事象に着目する。そして、気候変動にともなう早魃や洪水といった越境的かつ非人為的な事象が、サハラ砂漠周辺地域における政治・治安の「負の連鎖」とどのように関連しているのかを分析する。

まず、気候変動が政治・治安情勢に与えた影響を分析するために、「気候安全保障」と呼ばれる「気候変動にともなう特異現象によって発生する脅威を除去し、国家および国民の安全や、地域およびグローバル社会の安定を保障するための規範および活動」という概念について検討する。その上で、2000年代以降にサハラ砂漠周辺地域で発生した早魃や洪水が、現地の政治・治安情勢にどのような影響を与え、地域の不安定化をもたらしたのかを分析する。また、気候変動にともなう事象と現地の政治・治安情勢の不安定化が関連しているのであれば、その連鎖を緩和・解消するために必要な施策についても検討する。

1. 安全保障問題としての気候変動

本研究では、気候変動を「気候の自然な変動サイクルを超えて発生し、長期的に大気の組成を変化させる事象」と定義する。また、早魃、洪水、熱波、砂漠化、豪雨、海面上昇などの現象を、気候変動そのものとは区別した形で「気候変動にともなう特異現象」と位置付け、「気候変動に起因して、自然や生態系の構成、回復力、生産力を損ない、社会および経済の機能または人の健康および福祉に対して著しく有害な影響をおよぼす特異事象」と定義する¹⁷。

人間活動による二酸化炭素排出と地球温暖化の因果関係については不明瞭な点も多いものの、例えば気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第4次報告書における主要な議論は

¹⁷ 気候変動および「気候変動にともなう諸現象」については、気候変動に関する国際連合枠組条約（United Nations Framework Convention on Climate Change）の「気候変動」および「気候変動の悪影響」を参照した（環境省）

「温室効果ガスの濃度上昇（その一部は人間活動による）による地球の平均気温上昇が、世界の気候システムに多くの変化を引き起こす」というものであり、本研究も上記の議論を前提として進める。

近年、気候変動は国際安全保障に大きな影響を与えると認識されている。気候変動によってもたらされる現象には様々なものがあるが、例えば気温の上昇下降、降水量の増減、日照時間の変化など、気象が過去 30 年程度に観測された値の平均や周期から逸脱する。また、気象の変動によって、降雨時期や雨量の変動、地表面と水面の気温変化などが過去に例のない形で起こり、砂漠化、洪水、土壌浸食、旱魃、海面上昇が発生する。これらの現象は、穀物収量の減少、感染症の拡大、水資源や農業用地の縮小を招くことで人間社会の安定を揺るがし、紛争の発生や拡大・長期化の原因となる。この点において、気候変動に起因する諸問題は、紛争リスクを高め、政治・治安を不安定化させる「脅威の増幅装置(threat multiplier)」として作用すると指摘できる。

従来、気候変動は二酸化炭素排出量の増加と地球温暖化の連関、地球全体での淡水量の変化など、長期的かつ地球規模で検証すべき問題として捉えられることが多かった。しかし、近年の学術研究や国際機関の報告では、既に一部の地域では気候変動が政治・治安情勢の不安定化に影響を与えているという指摘が増えている。さらに、紛争や政治変動は現地の政治機構やガバナンスを不安定化させるため、これによってさらに気候変動に対する脆弱性が増すという「負の連鎖」が発生すると考えられる。

国連気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change: IPCC) は、2014 年版の「第 5 次評価報告書 (Fifth Assessment Report)」において「暴力紛争は、インフラ、制度、自然資源、社会資本および生計の機会などの気候変動への適応を促進する資産に損害を与え、脆弱性を増大させる」と指摘した (IPCC 2014)。

気候変動を安全保障上の課題と位置付ける議論は、欧州が主導してきた。特に英国は早くから気候変動を安全保障上の問題と位置付け、2006 年 9 月の国連総会でのスピーチや、同年 10 月のメキシコでの G20 対話において気候安全保障という概念を取り上げた。2008 年 3 月に発表(2009 年改訂)された同国の「国家安全保障戦略(National Security Strategy)」は、気候変動が安全保障に与える影響について以下の通り記述している。

気候変動は世界の安定と安全、そして国家安全保障にとって最大の潜在的脅威である。我々の将来的な安全、グローバルな発展、人道危機の回避のためには、気候変動の原因を取り除き、リスクを緩和させ、結果に備え、対応することが極めて重要である (Cabinet Office 2008)。

その他、例えば以下のような英国高官の発言にみられる通り、英国は「安全保障問題としての気候変動」という議論を主導してきた（浅野 2012）。例えば、英国外交官・環境科学者のクリスピン・ティックルは、冷戦中には核兵器の脅威があったが、冷戦後は気候変動が核の脅威にとって代わる脅威になったと発言した（Tickell 2013）。また、英国政府の主任科学アドバイザーを務めたデイビッド・キングは、「気候変動はテロリズムより大きな脅威である」と主張した（BBC 2004）。同様の主張は軍高官からもなされており、元国防大臣のジョン・リードは、気候変動は国際社会の安全保障の問題であると主張し、世界各国にとって気候変動は地政学的に、安全保障としての意味をもっていると指摘した（Reid 2009）。

2015 年にフランス・パリで行われた国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（21st Conference of the Parties: COP21）においては、フランソワ・オランド仏大統領が開幕演説において「テロとの戦いと温暖化を分けることはできない。我々が立ち向かうべき地球規模の 2 つの課題である」と発言した（Reuters 2015）。また、欧州においても、例えば 2008 年 3 月の欧州理事会首脳会議において、EU 共通外交安全保障政策上級代表および欧州委員会から「気候変動と国際安全保障」と題する報告書が提出された。この報告書では、気候変動によって引き起こされる脅威として、資源確保をめぐる紛争の激化、海面上昇による沿岸地域へのリスク、海岸線の後退などによる領土喪失や国境紛争、「環境移民」の発生、脆弱国家における過激主義の台頭、エネルギー供給をめぐる緊張関係、協調的な国際関係への阻害などが挙げられている（Paper from the High Representative and the European Commission to the European Council 2008; 防衛研究所 2009）。

米国においても、2000 年代初頭から、国防総省や軍、民間の研究機関を中心として、気候変動が米国の安全保障環境に与える影響について精力的に調査研究が行われてきた。特に 2010 年以降は、気候変動が米国の安全保障に対する「全てのリスクの源泉である（the mother of all risks）」という専門家の論調が増えている（Gilding 2012; Schwartz and Randall 2003）。気候変動に対して否定的な見方を取っていたジョージ・W・ブッシュ政権下においても、米国防総省ネット評価局（Office of Net Assessment）が 2003 年に出した報告書は、気候変動はテロリズムの脅威を上回る問題であると指摘している（Townsend et al. 2004）。当時の米国が 2 つの対テロ戦争——アフガン戦争、イラク戦争のまっただ中にあったことを踏まえれば、この指摘は重要な意味を持つといえよう。

このように、気候変動は単なる環境問題というだけではなく、食糧問題やエネルギー問題、テロといった地球規模で生じる脅威と同様であり、またこれらに直接・間接的に大き

な影響をおよぼすという意味で、国際政治や国際安全保障の中心に位置付けられつつある。2006年11月にケニアで開催されたCOP12でのスピーチにおいて、コフィ・アナン国連事務総長は「気候変動は環境問題のみならず、あらゆる分野に対する総合的な脅威である」と述べた（UNFCCC 2006）。

IPCCの「第5次評価報告書（2014年）」の第2作業部会の報告「気候変動2014：影響・適応・脆弱性」では、「気候関連の災害は、貧困な人々の生活に対し、生計への影響、作物収量の低下、又は住居の崩壊を通じて直接的に影響を与え、また、食料価格の上昇や食料不足等を通じて間接的に影響を与える」とした上で、「暴力的紛争は、気候変動に対する脆弱性を増大させ…インフラや制度、自然資源、社会資本および生計の機会など〔気候変動への〕適応を促進する資産に被害をもたらす」と指摘されている（IPCC 2014）。

また、安全保障問題としての気候変動を考える上では、「今ここにある危機」として問題を捉える視座が必要である。2006年から2012年に英国外務省の気候変動問題特別代表を務めたジョン・アシュトンは、気候変動安全保障に関して「我々は気候変動を環境に対する長期にわたる脅威と捉えるのではなく、我々の安全と繁栄に対する緊急の脅威（immediate threat）と捉える必要がある」と指摘する（Ashton 2006）。

気候変動や地球温暖化は長期的な変化現象として捉えられがちであるが、近年は既に気候変動が現在進行形で既存の紛争リスクを増幅させる装置として作用しているという指摘が増えている（Mayorall 2012; UNEP 2011）。例えば旱魃や海面上昇、砂漠化などにより、気候変動の局所的な影響が原因で使用可能な資源が減っていくと、人間社会において資源をめぐる競争が発生・激化する。そして、急速な人口増加や社会的不平等、国家・部族・民族などの社会的亀裂が対立を悪化させ、武力紛争のリスクが上昇する。また、国際政治や国際関係の観点からは、例えば島嶼国の国土が海面上昇により縮小し、最終的に海中に沈んでしまった場合、国家の領土と主権の喪失という問題を引き起こす。このように考えたとき、気候変動に関わる問題は、様々な形で国家の安全保障や外交政策上の課題となり、さらに軍事問題にも影響をおよぼすことになる。

経済平和研究所（Institute for Economics and Peace）は、2007年から毎年「世界平和指数（Global Peace Index）」を公表し、世界の国々や地域の「平和度」を測定している。2019年の同報告書では、初めてこの分析に気候変動の要素が織り込まれたが、以下の調査結果をもとに、気候変動はすでに平和と安全に著しい悪影響をおよぼしていると論じられた（Institute for Economics and Peace 2019:43-56）。

- 2019年現在、推定9億7,100万人が、気候災害のリスクが高い地域に居住している。このうち4億人は、気候面以外でも安全でない国々に居住している。

- 気候変動は、資源へのアクセス、生計の安定、移住などに影響を与えることで、間接的に暴力や紛争を引き起こす可能性がある。
- 2017年に発生した避難や移住の61.5%は気候関連の災害によるものであり、38.5%は武力紛争によるものであった。
- 最も平和でない25カ国のうち8カ国における人口の10%以上、合計で1億3,070万人が気候災害のリスクが高い地域に居住している。具体的には、南スーダン、イラク、リビア、コンゴ民主共和国、スーダン、北朝鮮、ナイジェリア、メキシコである。
- 地域的には、サハラ以南アフリカが最も気候災害に対して脆弱であり、1億2,200万人が居住するこの地域で、気候関連の武力紛争が悪化するリスクがある。
- 中東・北アフリカ地域は世界で最も水関連のリスクが高く、域内の河川の93%では中程度から非常に高い水不足のリスクを抱えている。
- 「平和指数」が高い国ほど、低い国よりも気候変動によるショックにうまく対応でき、環境面での施策の効果が高い傾向にある。

他方で、気候変動自体は長期的かつ複合的な因果関係によって発生しており、気候変動が人間社会に与える悪影響を緩和、解消していくためには、将来のための対策や国際秩序形成が重要となる。気候変動問題は一国による解決は不可能であり、グローバルな協調やガバナンスが必然的に求められることになるが、気候変動にともなう国際紛争や地域内での緊張が高まった場合、二酸化炭素の排出量抑制や温暖化防止といった気候変動リスク緩和のための国際協調やグローバル・ガバナンス構築の可能性は極めて低くなる恐れがある。

しかし、気候変動にともなう様々な問題を緩和・解決するためのグローバルなガバナンスが必要であることに変わりはない。一部の地域では気候変動に起因する諸現象によって国家の治安や統治構造が破綻状態となり、紛争が発生・激化し、地域全体を不安定化させていることは事実である。この現状において、気候変動にともなう政治や治安の不安定化を緩和・解決するために、今後も多国間協調やグローバルな取り組みが求められ続ける。

2. 「気候安全保障」の視座

(1) 「気候安全保障」の定義

安全保障問題としての気候変動について検討する上では、「気候安全保障 (climate security)」という概念が有用である。本研究では気候安全保障を、「気候変動にともなう

特異現象によって発生する脅威を除去し、国家および国民の安全や、地域およびグローバル社会の安定を保障するための規範、およびそれに則った活動」と定義する。

安全保障を考える上での基本的な枠組みは、「どのようなアクターが、どのような価値を、どのような脅威から、どのように守るか」というものである。国際政治学において長く主流の位置を占めてきた伝統的なリアリズム学派は、安全保障を「国家や政府が中心になって、領土の保全、政治的独立、領土内の人民の生命と財産を、外敵の侵略行為から、主に軍事的手段によって守る」という形で定義づける。一方で、リアリズムに対抗するリベラリズム学派は、諸国家が多国間の相互的な関係の中で、国家間の利益を調和させ、国際協調を促進することによって、国際社会全体の安全保障を実現することが可能であるという立場をとる（神谷 2018）。

他方で、気候安全保障の概念は以下のように整理できる。

まず、気候安全保障に関わるアクターは、基本的には国家であるが、非国家主体および国際機関も重要な役割を果たす、もしくは重要な影響を受ける点には注意が必要である。なぜなら、主権国家が気候を直接的に制御することは不可能であり、同時に気候の変化とそれにとまなう諸現象は国境を超えて発生、拡散するためである。単純な話で、どれほどの経済的・軍事的資源を持った国でも、降雨の量や周期、天候を制御することは現在の技術では不可能である。また、国境沿いにどれほど高い壁を築こうとも、ハリケーンや熱波を防ぐことはできない。そのため、国家、非国家を問わずそれぞれの主体が、気候変動にとまなう諸現象にどのように対応するのか（できるのか）という点が、気候安全保障を考える上で重要な視点となる。

次に、気候安全保障における目標は、気候変動に起因する「脅威」の除去、つまり気候変動を要因とした資源確保、食糧生産、経済活動、生態系への悪影響、およびそれらに起因する国内・国際紛争を防ぐことである。換言すれば、「気候変動に起因する脅威から国民・共同体の成員・人類の安全を保障すること」となる。

気候安全保障において「脅威」を除去するための手段としては、国際的な協力体制の構築と、現在進行形で発生している気候変動にとまなう諸現象に適応し、また損害を受ける地域の「レジリエンス (resilience: 継続・回復力)」の向上が考えられる。「レジリエンス」については後述するが、気候変動に起因する自然災害や紛争に遭遇した際、社会集団や社会システムが十分な速度をもって回復し、状況の変化に適応し、目的を達成するための能力ということである。

以上の通り、気候安全保障の考え方は、リアリズムやリベラリズムへの主要な批判である「国家中心的世界観」からの脱却を志向する非伝統的な安全保障論の 1 つとして位置

付けられるだろう。国際協力論を専門とする大岩隆明は、非伝統的な安全保障が想定する「脅威」について「地球温暖化、国境を越えた環境悪化や資源枯渇の問題、津波などの自然災害、鳥インフルエンザなどの感染症、人身売買や麻薬などの国境を越えた組織犯罪、テロリズムなど」を挙げ、これらは「典型的な負の国際公共財である」と述べる（大岩 2008:2）。神谷はこのような議論を、国家の安全を軍事的に追求するのではなく、紛争を未然に防止するためのグローバルなシステムを確立することを目指していることから「コスモポリタニズム学派(もしくはグローバリズム学派)」と名付けている（神谷 2018:5-7）。

「安全保障問題としての気候変動」という議論が高まったのは、前述の通り 2000 年代後半からであるが、それ以前から「自然環境（の変化）が国際安全保障に与える影響」に焦点を当てた「環境安全保障（environmental security）」という議論があった。科学史や科学論を専門とする米本昌平は、環境安全保障について「環境が著しく悪化すれば社会を不安定化させ、安全保障上の問題を引き起こす、もしくは、環境の悪化そのものが安全保障問題であるという視点である」と説明している（米本 2011:171-172）。

環境安全保障についての議論は、冷戦終結後の国際安全保障環境の変化を受けて発展したが、その先駆けとなったのが、ジェシカ・マシューズが冷戦終結時の 1989 年に発表した論文「安全保障を再定義する（Redefining Security）」である。マシューズは、冷戦期には核兵器が軍事的、地政学的、心理学的にも世界を支配する力になったように、ポスト冷戦期の数十年間は、気候異変が世界を動かす力になるだろうと論じた（Mathews 1989）。環境安全保障に関する議論が高まった 1980～90 年代は、環境問題が国際問題として認識され、解決に向けて本格的に協議されるようになった時期と重なっている。

英国政府の気候変動・開発における経済担当政府特別顧問を務めたニコラス・スターンにより 2006 年 10 月にまとめられた「気候変動の経済学」は、気候変動問題の緊急性を訴えつつ、経済的側面からの分析を行い、世界的に注目を集めた（Stern 2010）。同報告書は、気候変動問題が経済・社会活動への影響を通じ、暴力的な国際紛争の引き金にもなりかねない深刻なリスクであるとし、早期のグローバルな取り組みを求めた点で、気候安全保障の議論の先鞭をつけたといえよう。

気候安全保障に関する研究は大きく 2 つに分類できる。1 つは、主に国際安全保障環境の変化という観点から、気候変動が国家安全保障（national security）や国土安全保障（homeland security）、大国間の地政学的関係、および災害派遣や平和構築などの軍隊の新たな活動に与える影響に焦点を当てた研究である。米海軍分析センター（Center for Naval Analysis）が発表した「国家安全保障と気候変動の脅威」では、気候変動が軍事システムに与える直接的な影響が評価されている。例えば、気温の上昇によって軍事インフラ、装備、

人員などへの負荷が増えること、軍事関連インフラが海面上昇やハリケーンによって大きな被害を受け、迅速かつ効率的な出動が妨げられる可能性が指摘された（防衛研究所 2009:49-50）。これらの研究は、気候変動という非伝統的な脅威に焦点を当てながらも、国家が「外的脅威」としての気候変動に立ち向かうことを念頭に置き、伝統的なリアリズムに沿った議論を展開している。

もう 1 つは、主に脆弱国家や政治的に不安定な国・地域を対象として、気候変動と政治の不安定化および紛争の発生・増加の相関関係について検証する研究である。例えば、マーシャル・バークは、サブサハラ・アフリカにおける紛争の発生と気温の変動に関連性を見だし、ある年の気温が 1 度上昇すると、同年の紛争が 4.5% 上昇、翌年は 0.9% 増加すること、2030 年には同地域の紛争の発生数は約 54% 増加することなどを示した（Burke et al. 2009）。また、グレディッチ・ブハウは、気候変動から紛争に至る過程をモデル化し、気候変動による疫病の拡大、資源減少、海面上昇が健康被害、生計手段喪失、インフラ崩壊につながり、さらに経済・政治的不安定化、社会の分断、移民発生、問題への不適切な対応が社会不安や紛争を引き起こすと分析した（Buhaug and Theisen 2008）。

ケイトリン・ウェラルらは、気候変動が「アラブの春」にどのような影響を与えたのかを、エジプトにおける小麦の価格上昇、水資源問題、地域の経済構造などから分析を行った。そして、「気候変動にともなう諸現象は、社会に渦巻いていた多様な不安定化要因を刺激し、反政府運動の引き金となった」と指摘した（Werrell, Femia, and Slaughter 2013）。このように、地域研究や紛争研究、開発学、経済モデルなどを組み合わせながら、伝統的な安全保障論にとらわれない形で気候安全保障を論じる研究も出てきている。

ただし、気候安全保障に関わる上記の 2 つの分類のどちらであっても、気候変動を社会の安定に対する刺激物（stressor）や「脅威の増幅装置」として扱っており、紛争や政治変動の直接的、一義的な要因とする研究はほとんどない。紛争とはそもそも多様な要因や背景によって勃発するものであり、気候変動を紛争の一義的な要因であると説得的に主張することは極めて難しいためである。さらに、気候変動に起因する諸問題と紛争の発生や増加には直接的な関連は無いという主張もあり、議論は続いている（Mark 2009）。

（2）非伝統的な問題領域としての気候安全保障

本章において繰り返し述べている通り、気候安全保障はポスト冷戦期に注目されるようになった非伝統的（non-traditional）な問題領域である。とはいえ、気候変動とそれにとともなう諸現象は人間社会が地球上に誕生する以前から継続的に発生している事象であり、それ自体が目新しいということではない。そうではなく、昔からあった現象でも、近年その

脅威の「質」、つまり人間社会に与える影響が変化したという点において「非伝統的」といえるのである（宮坂 2018）。

日本国際フォーラムによれば、気候変動のような「新しい脅威」は、伝統的な脅威とは異なる 2 つの性質を持つ。第一に、従来からその脅威源および脅威性の存在は認識されていたが、近年の国際環境の変化、脅威源の側の様々な政治的・経済的事項の変化、軍事技術面での新展開などによって、その脅威の性質がいわば「更新」された。第二に、従来はその脅威性が認識されていなかったか、あるいは認識が弱かったが、冷戦終結以降いわば「新顔」の脅威として登場した（日本国際フォーラム 2005:9）。

「新しい脅威」は伝統的脅威とは異なり、現実には起きている事象と脅威が直接的かつ単線的に結び付きにくく、一国内においても国際社会においても脅威として認識されにくい傾向がある（中島 2008）。しかし、国際機関や主要国の首脳が安全保障問題としての気候変動に繰り返し言及するようになったことは、国際政治・安全保障における主要なアクターの間で、「新たな脅威」としての気候変動という認識が強まっていることを示しているといえよう。

国連が 2003 年にアナン事務総長の下で立ち上げた「脅威・課題・改革に関するハイレベル諮問委員会」による報告書では、将来の平和と安全保障に対する脅威について、貧困、感染症、環境悪化、国家間紛争、国内紛争、大量破壊兵器（核・生物・化学兵器など）、テロ、国際組織犯罪を挙げた。そして、それぞれの脅威が絡み合っており、問題解決のためには「安全保障上の新たなコンセンサスが求められている」と指摘した（High-level Panel on Threats, Challenges and Change 2004）。

急激に発達し、数年から数十年持続する大規模な気候の変化が予測されている現在、気候変動問題を安全保障問題と結びつける（securitization: 安全保障化）ことで、国際機関、地域機構、国家、NGO、地域コミュニティなど、様々な主体が関与した規範設定や秩序形成が求められている。気候変動がもたらす大規模な災害や資源枯渇によって、国際社会、特に主要国の安全保障政策は、世界各地で発生する問題の背景にある地域的貧困や社会の不安定化要因にも対処する必要に迫られている。近年活発化している人道支援活動・災害救援（Humanitarian Assistance/Disaster Relief: HADR）はまさにその典型であろう。

また、自然災害や飢饉等で生命の危険にさらされる人間集団や、それを元に発生・深刻化する紛争への対処が、安全保障政策の一部に取り込まれるようになりつつある。多様なアクターが、気候変動によって発生・増加する脅威に対して非軍事的手段を含めて解決に取り組み、社会や集団の不安定化の回復・安定のために早期かつ的確に対処することが、脅威の深刻化を防ぐことになる（道本・八木 2012:82）。

一方で、気候変動問題の安全保障化は、安全保障概念の際限のない拡張であり、本来の安全保障概念を曖昧にするという議論もある。高橋杉雄は、「[筆者註：安全保障概念に含まれる]領域をあまりに無制限に拡散させてしまうことは、最終的にその概念を無意味化してしまうことになる」と指摘する（高橋 1998）。特に、既存の国際関係を前提とすることなく発生する気候現象は、脅威を与える／与えようとする側の意図と手段を明示できず、安全保障概念に適合しないという指摘は、今後気候安全保障の概念を精緻化させていく上での課題となるだろう。

また、環境と安全保障の関係について研究する蓮井誠一郎は、「環境と安全保障を結びつけることによって、環境問題に対して軍事力を用いることを正当化し、武力行使の可能性を増大させる懸念」を指摘する（蓮井 2012）。

気候変動にまつわる問題は、解明されていない多くの因果関係が引き起こす、複雑で不確実な問題であり、従来 of 安全保障に関する政策や研究枠組みだけでは問題を的確に把握することは難しい。また、多くの紛争において、その発生・エスカレート要因は多岐にわたっており、気候変動ファクターだけを切り分けて検証することは難しい。これは本研究の対象であるサハラ砂漠周辺地域においても同様である。そのため、気候変動を紛争や政治変動の直接的、一義的な要因とすることは適切でなく、他の社会的要因と合わせながら複合的に検証していく必要がある。

3. 気候変動による紛争リスクの増加

2007年に発表されたIPCCの第4次評価報告書では、気温上昇が過去100年間で既に0.74度上昇し、21世紀末には1980～99年と比較して、さらに気温が1.8（1.1～2.9）度から4.0（2.4～6.4）度上昇すると予測した。また、海面上昇のスピードも加速しており、今世紀末までに今後さらに18～59cm上昇すると予測した（IPCC 2007）。同報告書を受けて、日本の環境省も気候変動による今後の影響として以下のような予測を立てた（環境省中央環境審議会・地球環境部会・気候変動に関する国際戦略専門委員会 2007:13）。

- 21世紀半ばまでに中緯度域・乾燥熱帯地域で水資源が10～30%減少する。
- 1.5～2.5度を超える気温上昇で、生物種の約20～30%の絶滅リスクが上がる。
- 1～3度を超える気温上昇で、食糧生産量が世界的に減少する。
- 2080年代までに、百万人単位の多数の人口が毎年洪水によって被災する。

さらに、2014年に発表されたIPCC第5次報告書では、世界の平均気温が上昇するにつ

れて、「ほとんどの陸域で日々および季節の時間スケールで、極端な高温がより頻繁になり、極端な低温が減少することはほぼ確実」であり、また「中緯度の陸域のほとんどと湿潤な熱帯域において、今世紀末までに極端な降水がより強く、より頻繁となる可能性が非常に高い」と述べられ、気温上昇が人間社会に与える影響の大きさが強調された（IPCC 2013）。

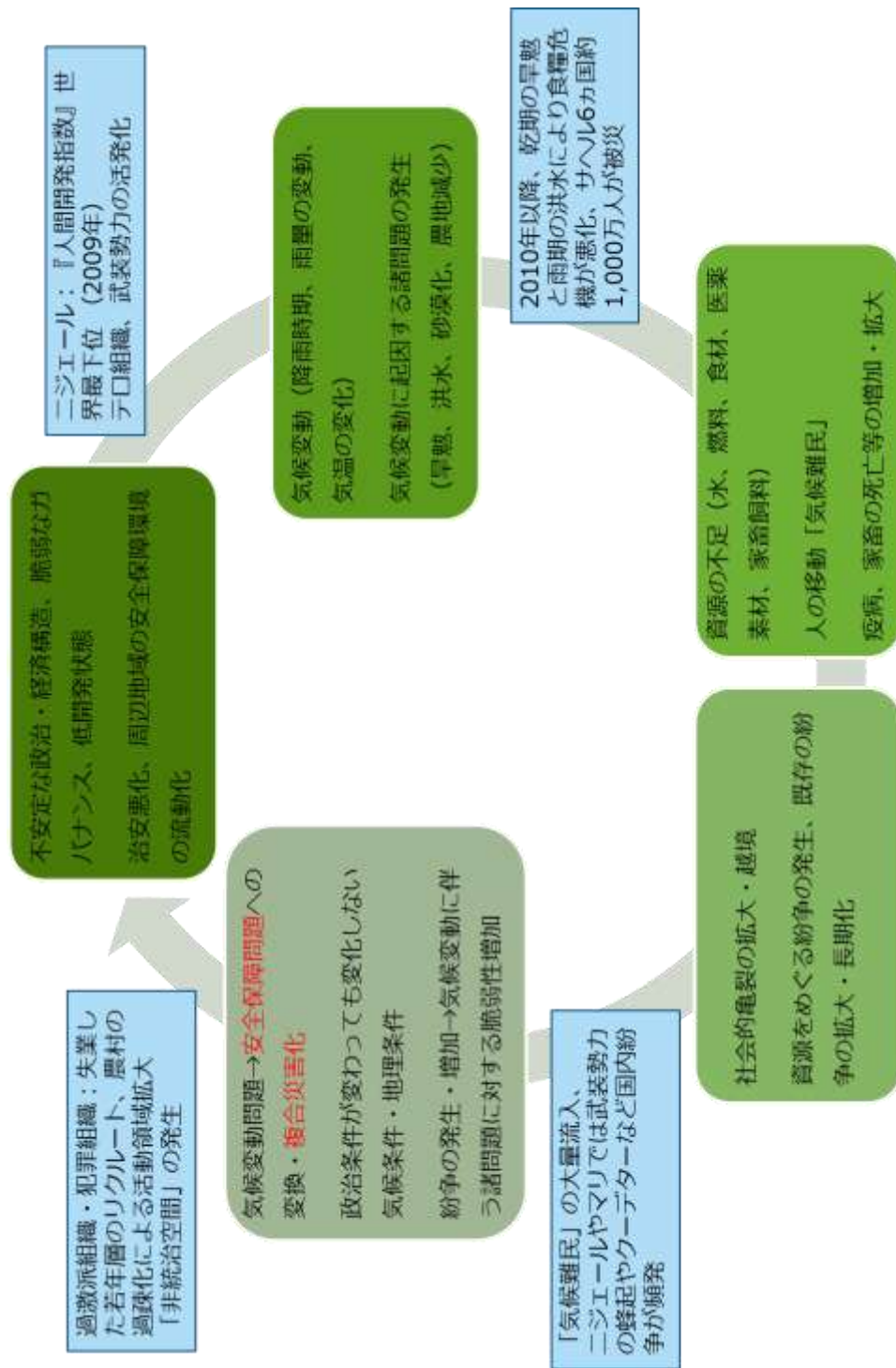
環境省によれば、異常気象が人間社会に甚大な損害を与えた近年の事例として、以下のようなものがある（環境省中央環境審議会・地球環境部会・気候変動に関する国際戦略専門委員会 2007）。ここからは、その地域的な広がり、先進国・発展途上国の区別なく損害が発生する状況が見て取れる。

- 2003年の欧州における熱波で3万5千人以上が死亡。
- 2004年の大雨によりインド・バングラデシュなどで2,000人以上が死亡。
- 2005年のハリケーン・カトリーナの被害で、米国では1,700人を超える死者が発生、災害救助のために軍が出動。
- 2006年のオーストラリアでの早魃により、小麦の生産量が前年比約60%減少。

気候変動がもたらす人間社会へのリスクの中で最も可能性が高いとされているのは、難民・移民の増大、水資源をめぐる争いの増加、疾病の拡大である。例えば気温上昇による氷河の溶解は、まず洪水のリスクを増大させ、さらに水供給量の大幅な減少をもたらす。これらの影響範囲は、インド全域、中国の一部、南アメリカを含み、最終的には世界人口の6分の1にまで拡大するとみられている。世界の大都市の過半数は海岸沿いに位置しているが、これらの都市は洪水の被害を受ける可能性があり、大量移民にともなう住民同士の衝突や略奪の多発など、治安の不安定化をもたらす可能性が高い。

また、気候変動にともなう水不足や早魃、森林減少、さらにそれらを原因とする紛争が原因で移住を余儀なくされる「気候移住（climate migration）」も増加傾向にあり、2050年までに1億5000万人に達すると予想されている（防衛省 2010:8）。気温上昇による氷河の溶解や、大規模な台風、洪水による水資源不足や水質汚染、海面上昇による土地浸食などの影響を受けて大量の移民が発生し、近隣国に越境すると、限られた資源をめぐる対立や政治的緊張を生み出す可能性が高い。気候変動にともなう諸現象がもたらす大規模な人の移動は、国境地帯の社会・経済に大きな圧力をかけ、地域の人口密度を急激に変化させる。これにより、現地政府が十分な国境管理や治安対策を行えなくなり、犯罪組織や武装勢力が活動を活発化させる可能性もある。そうすると、前章で述べた「非統治空間」への国家のアクセスがさらに阻害され、また空間内の治安がさらに流動化すると考えられる。

図 23 気候変動問題と安全保障問題の連関モデル



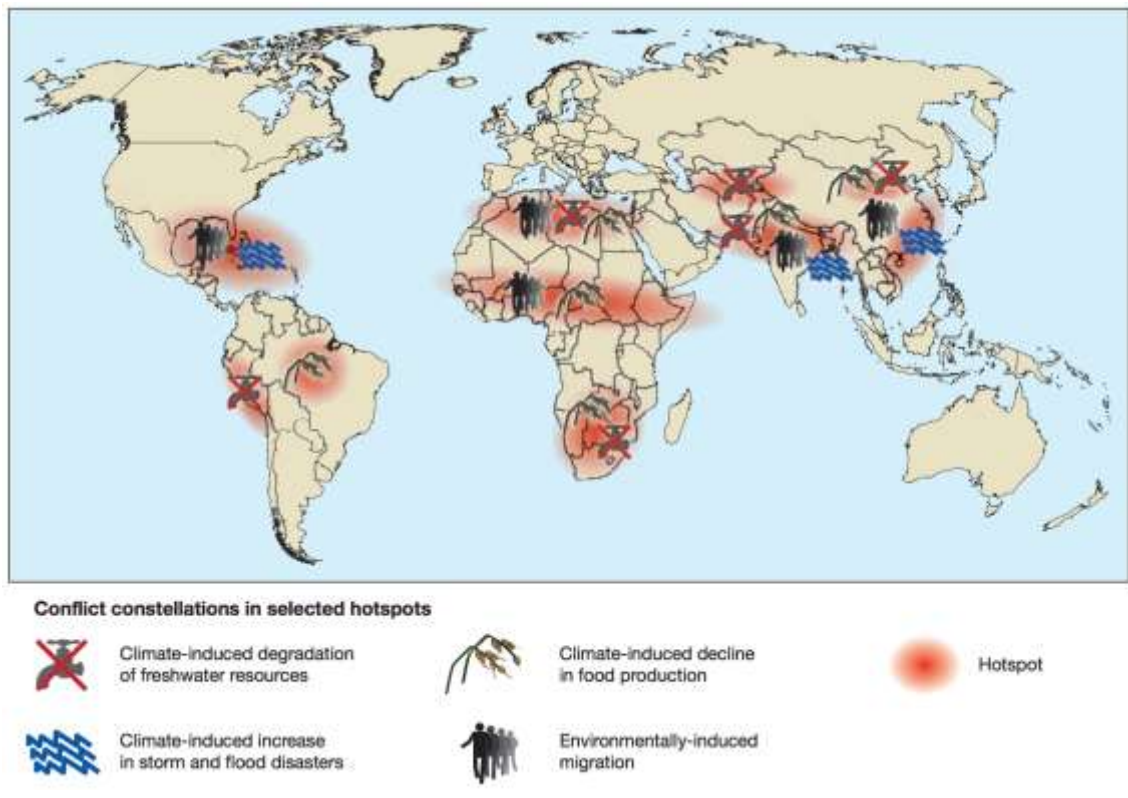
筆者作成

それでは、どのような国家や地域が、気候変動および気候変動にともなう特異現象に対して強靱／脆弱であるといえるのか。この点について、本研究では地理的・気候的要因と社会的要因の2つに着目した。第1の地理的・気候的要因については、世界の中緯度域、乾燥熱帯地域においては今後気象が極端化し、特に降水量が増加し、降雨の間隔が増大することで、洪水のリスクが上昇すると同時に、21世紀半ばまでに水資源が10～30%減少するとみられる。また、北半球の中・高緯度では、他の場所に比べてより大幅な気温上昇が予測されており、特に内陸部では夏季に乾燥や早魃のリスクが増加する。低緯度、特に乾燥地では、気温が上昇し、早魃と洪水の頻度が増加することで、農作物の生産性が減少し、飢餓が発生しやすくなる可能性が高い。過去においても、これまで早魃や洪水は特定の地域に集中している。

第2の社会的要因については、政治構造が脆弱であり、地域情勢が不安定な国では、政府が自国民を気候変動に起因する諸問題から保護する能力・意思が低く、結果として気候変動にともなう特異現象による損害が大きくなる可能性が高い。IPCCも、国家や地域の気候変動に起因する諸問題に対する脆弱性は、地理・気象条件以上に、政治経済状況、人口、所得水準、技術発展などの要素によって強く決定付けられると指摘する（環境省 2007a）。政治・治安面での不安を抱える国では、政府が主体的に気候変動に適応し、将来を予測し、発生する諸問題に効果的に対処するための政治的・経済的資源と能力が限定される場合が多い。また、政府による災害への対処が疎かであると、統治機構が弱く、政治的暴力や経済格差といった問題を抱える社会の中に、多くの不満を引き起こす。

2007年、ドイツ連邦政府気候変動諮問委員会（Wissenschaftlicher Beirat für globale Umweltveränderungen: WBGU）は報告書「安全保障リスクとしての気候変動」を発表した。同報告書は、気候に誘発される典型的な紛争原因を、水資源の劣化、食糧生産の減少、嵐や洪水、人口移動の4つに分類し、さらにそれらが世界の特定の地域で組み合わさって、「ホット・スポット」を形成すると予測している（WBGU 2008）。

図 24 気候変動にともなう紛争の「ホット・スポット」



出所：WBGU (2008)

気候変動にともなう特異現象の影響が大きいと予測される地域のほとんどは、赤道付近に集中しているが、これらの地域では既に多くの紛争や政治的暴力が発生しており、気候変動による紛争リスクの増加が予想される。これまで、気候変動を背景とした複合的な要因による紛争に対して、国際社会や主要国が効果的に対処できた事例は少ない。2010年に東京で開かれた気候変動と安全保障の連関に関する国際会議においても、「気候変動によって最も深刻な影響を受けるのは常に発展途上国であり、国際社会がこれらの国々の紛争に介入しようとしても、効果的に介入することが難しい」と指摘された(防衛省 2010:9)。

4. 旱魃がサハラ砂漠周辺地域の政治・治安情勢に与える影響

以上の議論を踏まえると、アフリカ大陸、特にサハラ砂漠周辺地域では、気候変動が紛争を誘発・長期化させる可能性が高い。2007年のIPCC報告書は、「アフリカは、様々なレベルで発生する「複合的ストレス (multiple stresses)」の相互作用によって状況が悪化し、また気候変動への適応能力は低い」と指摘した (IPCC 2007a)。

アフリカでは既に旱魃や洪水が慢性化し、森林減少や砂漠化が進行している。2009 年以降、ブルキナファソのワガドゥガー、ベナンのコトヌ、セネガルのダカール、ニジェールのニアメとアガデズ、マリのバマコなど、これまで大きな洪水が発生してこなかった複数の都市で洪水被害が起り、現在は洪水が常態化している。また、IPCC は 2007 年時点で、2050 年までにサブサハラ・アフリカでは年間 10%の降水量が減少すると予測している。この地域の農業の 75%は雨水を利用して行われており、降水量の減少は深刻な被害を与えることが予測される。

さらに、農業に適した地域、作物の成長時期、作物収量はすべて減少すると予想され、地域の食料安全保障に深刻な影響を与える。2000 年から 2020 年の間に、サブサハラ・アフリカにおける雨水を利用した農業の収量が 50%低下する可能性も指摘される (IPCC 2007a)。これらの事象は資源 (特に食糧、水、エネルギー) を枯渇させ、大規模な人の移動、感染症の蔓延、社会的亀裂の拡大を促進する。特に、アフリカの一部の国は政治システムや所得構造が脆弱であり、政府が主体的に気候変動に起因する諸問題に対応・適応する政治的・経済的能力が低い場合が多い。その結果、既存の紛争が拡大、長期化する可能性が高い。

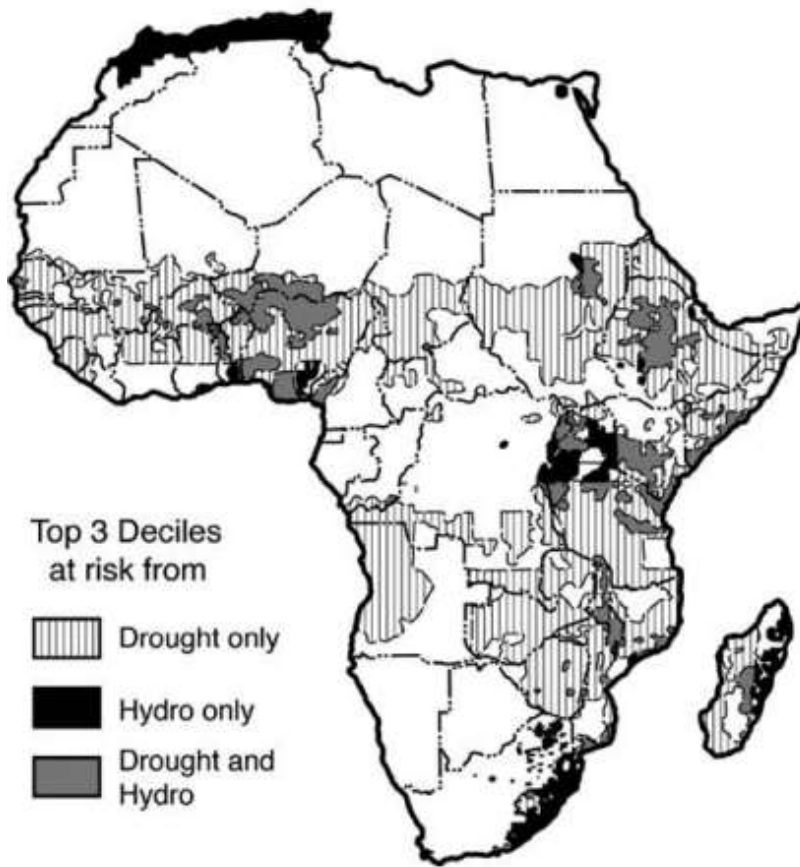
表 7 サハラ砂漠周辺地域における気候災害の発生数

国名	災害発生数	洪水	旱魃	台風	最大死者	最大被害者	家屋損害
アルジェリア	32	25	1	3	921 (f)	45,423 (f)	3,000 (f)
エジプト	10	5	0	2	32 (hw)	3,000 (f)	3,000 (f)
エチオピア	42	34	6	0	498 (f)	1 億 2,600 万(d)	79,000 (f)
スーダン	25	2	21	1	150 (f)	200 万 (d)	20 万 (f)
チャド	12	9	2	1	100 (f)	80 万 (d)	45,000 (f)
チュニジア	4	0	4	0	16 (f)	27,000 (f)	-
ニジェール	13	9	3	1	7 (f)	358 万 (d)	46,472 (f)
マリ	16	13	3	0	15 (f)	100 万 (d)	41,586 (f)
モーリタニア	14	11	2	1	25 (f)	100 万 (d)	2 万 (f)
モロッコ	19	15	1	2	730 (f)	275,000 (d)	0
リビア	1	1	0	0	-	-	-

f:洪水 d:旱魃 hw:熱波 (1995-2008 年)

出所: Busby, White, and Smith (2010)より筆者作成

図 25 アフリカ大陸における旱魃と洪水による死亡発生地域



(1950-1996年のデータをプロットしたもの)

出所：IPCC (2007a)

サハラ砂漠周辺地域に目を向けると、例えばニジェールは人口約1,987万人(2018年)、GDP約82億ドル(2017年推計)、国民1人当たりGDPは1,200ドル(購買力平価、2017年推計)、貧困ライン以下の人口は国民の45.4%(2014年推計)という後発発展途上国(Least Developed Country)である。ニジェールでは、雨水を利用した農業が2009年のGDPの39%、労働力の90%を占め、国内経済において重要な位置を占めていた(CIA 2019)。

2005年の旱魃とイナゴの大量発生は、同国に深刻な食糧危機をもたらし、250万人のニジェール人が被害を受けた。2010年の秋には、例年とは異なる豪雨により、ニジェール川沿いで80年ぶりに大規模な洪水が発生した。この洪水により、ニジェールやチャド、マリ北部で約1,000万人が深刻な食糧不足に直面し、20万人が住居を失った。また、ニジェールだけでも40万人もの子どもたちが餓死の危機を迎えた(Johnson 2010)。この洪水は大規模な旱魃の後に発生したため、被害は通常以上に深刻なものとなった。

このような自然災害と並行して、2010年2月にニジェール国軍はクーデターによってタンジャ・ママドゥ（Tandja Mamadou）大統領を追放し、軍事政権が設立された。このクーデターは長期にわたるものではなく、2011年4月には大統領選挙によって民政移管がなされた。しかし、ニジェールはガバナンスに深刻な問題を抱えており、そのことが旱魃や洪水といった問題に対応するための能力や資源を制限したと指摘される。2009年の国連開発計画（United Nations Development Programme: UNDP）による「人間開発指数（Human Development Index）」では、ニジェールは世界最下位であった（UNDP 2009）。

ニジェール国内でも、サハラ砂漠周辺から国境周辺に至る広大な空間の開発は特に遅れており、そのことがニジェール政府と北部に集中する少数民族トゥアレグの反政府勢力との長期の紛争をもたらしていた。2007年には旱魃によるニジェール北部でのトゥアレグの蜂起が発生し、ニジェール政府は北部に数千人規模の兵力を派遣したとされる。

第4、5章で述べた通り、ニジェールはAQIMなどの過激派組織の活動圏内にある。旱魃や洪水により、現地の伝統的な産業である農業および牧畜による生計がより困難になる中で、失業した若年層が資金や食料を得るために過激派組織や武装勢力に加わったり、犯罪組織の活動を支援したりする事例がみられた。さらに、砂漠化や洪水は農村地域の過疎化をもたらし、過激派組織や犯罪組織がより自由に活動、移動できる領域を拡大すると考えられている（Alexander 2011）。政治的流動性、災害の頻発、テロ組織や武装勢力の活動といった複合的な問題は、地域全体の安定を長期的に脅かす可能性がある（Busby et al. 2010）。

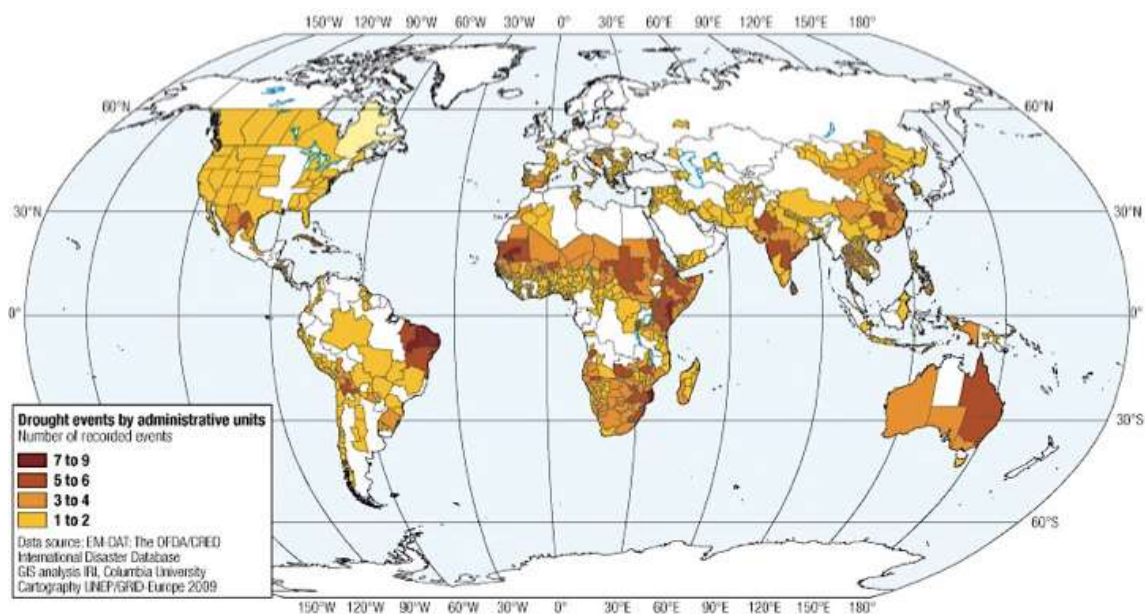
また、スーダンにおいても、国連環境計画（United Nations Environment Programme: UNEP）は同国で2003年に発生したダルフル紛争を、気候変動とそれにとまなう自然環境の変化が引き起こしたものであると指摘した（UNEP 2007）。過去40年間でダルフル地域の降水量は30%減少し、砂漠は毎年1.5km以上拡大、森林の3分の1が消失した。UNEPの指摘は、水資源や牧草地の減少のためにアラブ系放牧民が農地を求めてサハラ砂漠以南に移動してきたことが民族間の緊張を生み、ダルフル紛争を引き起こしたというものである。2006年にはダルフル和平合意（Darfur Peace Agreement）が成立したものの争いは収束せず、死者約30万人、難民・避難民約200万人という人道危機へと発展した。

ダルフル南部で伝統的に暮らしてきた民族の中には、旱魃によって南部に移動してきたアラブ系遊牧民が周辺地域での伐採や放牧を続けるのであれば、彼らとの戦いを再開する用意があると警告する者もいる。UNEPは調査を踏まえて、ダルフルで起きたような自然環境の変化による紛争リスクの増加は、同様の問題を抱えるスーダンの他の地域やサヘル地域諸国においても中長期的な問題となると結論づけている。

2010～2011年の「アラブの春」、そして2008年に中東・北アフリカ諸国の一部で発生

した暴動は、世界の食料価格が高騰した時期と一致する。エジプトのように食糧を大量に輸入し、多くの貧困層を抱える国では、中央政府が食料の安定供給を確保しなければ、政府の正統性が大きく損なわれる。マルコ・ラーギらは、世界の食料価格、国連食糧農業機関（Food and Agriculture Organization: FAO）の食料価格指数、近年報告された食糧をめぐる暴動の発生を重ね合わせ、世界的な食糧価格の高騰が急激な社会不安を引き起こす可能性を指摘した。ラーギらの研究によれば、2008年には30以上の国々で60件以上の食糧暴動が発生、また2010年末から2011年初頭のさらなる食糧価格高騰は、中東・北アフリカ諸国における貧困層の不満を高め、「アラブの春」の引き金となったほか、モーリタニアでも暴動を引き起こしたという（Lagi et al. 2011）。

図 26 世界の旱魃発生数



(1974～2004年のデータをプロットしたもの)

出所：UNISDR (2009:45)

2011年以降、サハラ砂漠周辺地域では乾季の旱魃と雨季の洪水による食糧危機が進行し、これを受けてニジェールやマリでは武装勢力の蜂起やクーデターなど国内紛争が頻発した。さらに、2011年のリビア内戦とカッツァフィー政権崩壊によって国境地域の情勢が流動化し、武装勢力や犯罪組織、武器などが流入することで混乱に追い討ちをかけた。同時に、同地域では降雨の時期や量が変化しており、それともなって牧草地や水源、森林が縮小していることから、放牧民がその生活圏を移動させており、移動先で先住集団との武力衝

突が発生している。

例えば、遊牧民フラニ (Fulani) は、2,000~2,500 万人がモーリタニアから中央アフリカまで広く越境的に居住している。フラニは、牛や羊などの飼育を生業とする遊牧民族であり、生活の実態や文化について明らかでない部分も多いが、ニジェール川流域が起源地であるされる。そのため、サハラ砂漠周辺地域にも居住しているものの、いわゆるベルベル系やアラブ系民族を起源とはしておらず、サブサハラ系の特徴を持つ民族である。フラニを示す名称は複数存在し、他にもフルベ (Fulbe) やプル (Peul) とも呼ばれるが、全て同じ民族を示すものである。

フラニは、一部の国においては、遊牧民ではなく商人層として生活しているほか、決して多くはないものの政治エリート層も存在する。ただし、本研究が着目するのは主に遊牧・放牧を営むフラニである (Guardian 2016)。現在、フラニは気候変動にともなう水資源の減少や枯渇により、伝統的な居住地域における家畜の放牧が困難になり、サハラ砂漠近辺の乾燥地域からより湿潤な地域へと南下していると指摘されている。この移動が、各地で民族間の緊張を増大させ、武力衝突を引き起こしている。

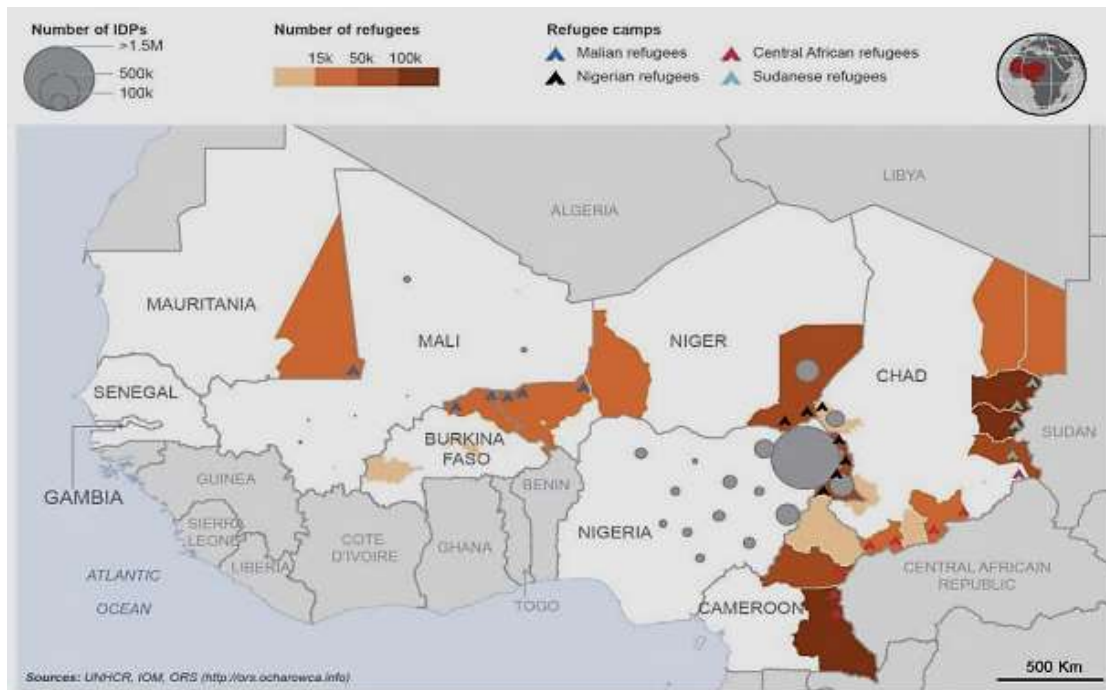
ナイジェリアでは国土の南北で主要な宗教が異なり、南部地域ではキリスト教が、北部地域ではイスラーム教が主流である。そうした中、2010 年以降、定住民であるキリスト教徒と、イスラーム教徒が主流のフラニの間での衝突が増加している。フラニが関わった武力衝突による死者数は、2013 年には約 60 人であったが、2014 年には約 1,200 人へと大幅に増加している (Institute for Economics and Peace 2015-38)。

他方で、ナイジェリアにおける社会集団間の対立は、宗教や民族、遊牧・定住の生活形態だけでは割り切れない。同国で 2015 年から大統領を務めるムハンマド・ブハリ (Muhammadu Buhari) は、ハウサとフラニの混血である。ナイジェリアでは、歴史的にハウサとフラニの居住地域が重なり、両者の婚姻も盛んであったことから、両民族を区別することは難しいとされている。そのため、ナイジェリアについては、民族構成 (民族分布) 等の統計においても一般的にハウサ・フラニ族と分類されている。ブハリ大統領がフラニとしてのバックグラウンドを持つことから、ブハリ政権に対する政治的不満の矛先がフラニ全体に向けられ、民族間衝突を引き起こしているという問題もある。フラニ族の問題を報道し、フラニ族がキリスト教徒を攻撃していると報道するのは主にキリスト教系のメディアであり、ナイジェリアの内政の問題にまで発展している (Oguamanam 2016)。このように、気候変動に起因するフラニの移動が引き起こした民族間の緊張と武力衝突の問題が、ナイジェリア全体の内政問題、そして宗教間対立を引き起こした (Deutsche Welle 2015)。また、最近では、移動を余儀なくされるフラニをボコ・ハラム (Boko Haram) な

どの過激派組織が利用しているとの指摘もある。実際に、フラニの急激な重武装化と、武器の供給元としてのボコ・ハラムの存在が指摘されている。

ナイジェリア以外でも、コートジボワール北部に居住していたフラニが干魃や洪水の影響によって伝統的な居住地から隣国のガーナへ移動し、先住民族との衝突を引き起こした。だが、コートジボワールとガーナ両国において、この問題に対する十分な対応が取れておらず、同様の問題が増加することが懸念されている。これらの事例は、気候変動によって引き起こされたフラニという遊牧民の移動が、サハラ砂漠周辺から西アフリカ地域における内政や宗教、治安上の問題にまで連鎖した事例として捉えることができる。

図 27 サヘル地域における難民・国内避難民の発生状況



出所：国連人道問題調整事務所（UN OCHA 2016）

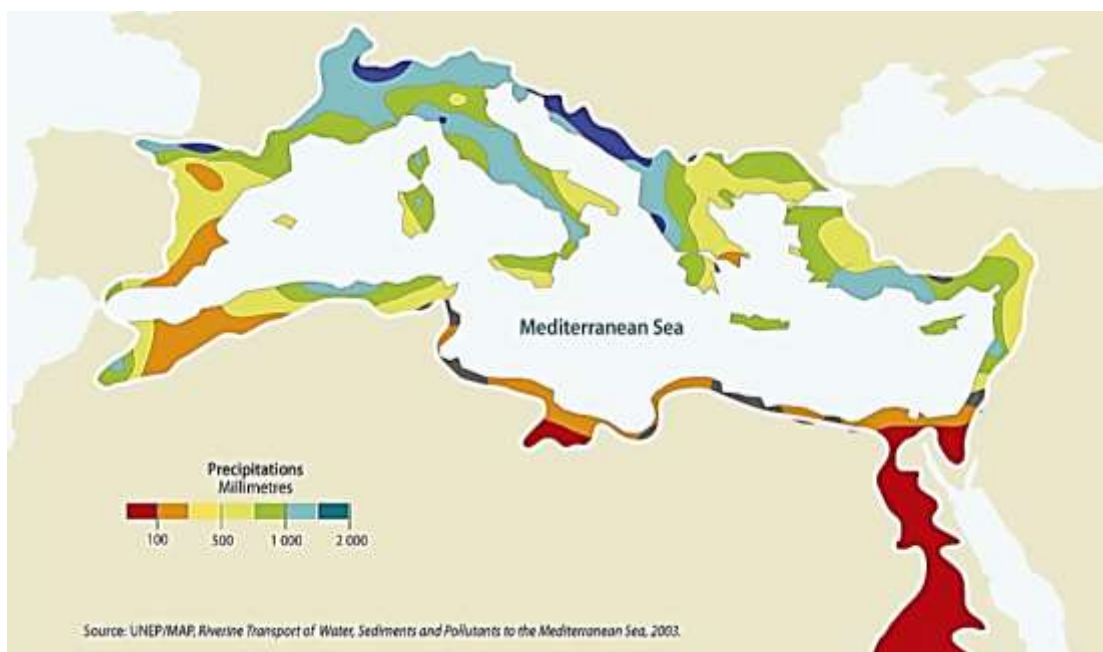
北アフリカ（エジプト、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ）は約 500 万 km² の面積を有し、そのうち 90%以上が砂漠である。北アフリカの気候は地中海沿岸部と内陸部の間で大きく異なる。沿岸部は地中海性気候であり、大まかに温暖・湿潤の冬季と暑く乾燥した夏季に分かれ、平均降水量は 1 年あたり約 400～600 mm である。内陸部は砂漠気候で乾燥しており、気候は日中の高温と夜間の低気温が特徴的で、半乾燥地域では年間約 200～400mm 程度の降水量があるが、砂漠地帯では降水量が極端に少ない（Radhouane 2013）。

北アフリカでは、サブサハラ・アフリカ諸国と比較して所得が高く、食料や水資源といった人の生活に必要な資源を確保できており、インフラも比較的整っていることから、短期的に見れば気候変動にともなう特異現象が国家の基盤を揺るがす可能性は低い。他方で、以下の図が示す通り、北アフリカ諸国の地中海沿岸では元々降雨量が少ない上に淡水資源が減少しており、気候の変動にともなう水資源への圧力は免れ得ない。IPCC 第4次報告書は、地中海南部では年間降雨量が4~27%低下し、また気温の上昇によって淡水の蒸発が増加し、沿岸帯水層の塩分濃度が上昇すると予測している（IPCC 2007b）。

また、21世紀中に地中海の海面は23~47cm上昇する可能性があり、多くの地中海地域では水没や海岸侵食のリスクが高まる（IPCC 2007a）。リビアでも、すでに大雨の影響でガソリン供給が停止したり、洪水によって交通インフラが遮断されるなどの被害が発生している（Libya Observer 2017）。さらに、将来的には、北アフリカにおける早魃はより頻繁、深刻、長期的になると予測される。気候変動にともなう気温の上昇は、農業に適した土地面積を減少させ、季節の成長を短くし、作物収量を減少させる。北アフリカ諸国で予測される年間降水量の減少は、特に農業を灌漑に依存している半乾燥地帯において悪影響を生み出す可能性が高い（Radhouane 2013）。

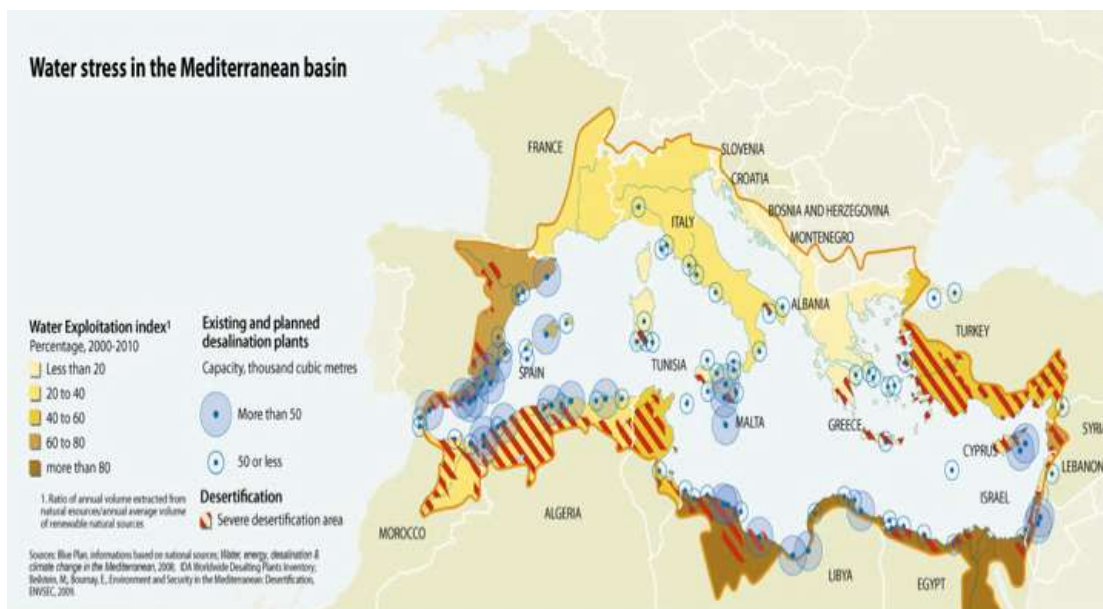
サハラ砂漠周辺地域の危機は、地域としての脆弱性に治安とガバナンスの不安定化が絡み合った「複合災害」であるとも指摘される。ジョシュア・バズビーらは、「テロ組織の活動に対して脆弱な地域は、気候変動に対しても脆弱であると認識するべきであり、近年のアフリカ北部地域の不安定化は、現地政府にとってこれらの複合的な問題に対処することは極めて困難であることを示している」と主張する（Busby et al. 2010）。サヘル地域において貧困や食糧危機が進んできた背景には、厳しい気候条件や内陸国という地理的条件に加えて、ガバナンスや行政機能が脆弱であるという人為的な側面も要因として考察する必要がある。また、気候変動によって政治・治安が不安定化することで、地域に「力の真空」や「非統治空間」が生まれ、そこに武装勢力や過激派組織が伸長してきた。このように、サハラ砂漠周辺地域の政治・治安の不安定化を包括的に理解するためには、気候変動が与えた影響を認識する必要がある。

図 28 環地中海地域の降雨量



出所：UNEP/MAP (2012)

図 29 環地中海地域の水ストレス



出所：UNEP/MAP (2012)

5. 気候変動と紛争の連関を緩和・解消するための施策

ここまで示してきたように、サハラ砂漠周辺地域のように政治・治安情勢が流動的な国・地域では、気候変動にともなう諸現象が脅威の「増幅装置」として作用することで紛争のリスクが高まり、紛争や政治変動がさらに気候変動への脆弱性を高める、という連関が生まれる。つまり、気候変動が引き起こす災害や紛争、人道危機の根本原因は、気候システムおよび社会・経済システム双方における変化だといえよう（環境省 2014）。

サハラ砂漠周辺地域の諸国は、気候・地理的条件のみならず、社会経済的にも早魃や洪水に対して脆弱であり、環境リスクの予防・対応のための資源が極めて限られている。具体的には、(1) 気候変動対策に関する制度・政策、プロジェクトや投資の欠如および不足、(2) 人員や設備を含めた災害予防・対応のための資源の不足、(3) 住民への情報提供やアウトリーチの不足——などである。さらに、貧困率や平均人口増加率、伝統的な農業システムへの依存度も高く、気候変動への脆弱性は今後も高まる可能性が高い。

それでは、これらの気候変動が引き起こす問題に、地域や国際社会はどのように対処していくべきであろうか。近年は、気候変動にともなう政治・治安情勢の不安定化をより効果的に防止するためには、早魃や洪水による損害を「防止」しようとするのではなく、受けた損害を「復旧」し、社会システムを「再編成」し、将来の災害に「対応」する——つまり「レジリエンス（強靱性）を高める」ことが必要であると指摘される。IPCCによれば、レジリエンスとは「適応、学習および変革のための能力を維持しつつ、本質的な機能、アイデンティティおよび構造を維持する形で、対応や再編をすることで、危険な事象、傾向、混乱に対処する社会、経済および環境システムの能力」を指す（IPCC 2014）。

サハラ砂漠周辺地域以外に限らず、様々な地域において早魃や洪水、熱波、生態系変化などはもはや慢性的な事象となっている。つまり、緊急的な人道援助を中心とした対応だけでは状況改善にはつながらず、より中長期的な視野にもとづく、社会やコミュニティのレジリエンス強化が重要である（国際協力機構 2014a）。気候変動がもたらすリスクの負の連鎖を断ち切り、安定的な地域安全保障を構築していくためには、より包括的かつ長期的な解決策を策定・実施していく必要がある。このためには、現地の政治的・社会的・経済的文脈を踏まえた施策が必要となる。気候変動への適応のために取られるべき施策は場所や状況によって異なり、あらゆる状況にわたって適切な単一のリスク低減手法は存在しない（IPCC 2014）。現地の復興に向けた緊急のニーズに対処しつつ、地域全体が直面する貧困、食料や水資源の安定的供給、治安の不安定化といった根本的な問題に向き合い、当事国の自立的・持続的な問題の解決を支援していくことが求められる。

例えば世界銀行は、気候変動に関する戦略枠組みを取りまとめ、2008年に「開発と気候変動」を発表した。同報告は、世界的な気候変動により課された新たな開発課題に対する世界銀行の方向性を示し、対応を支援する目的で策定された。同枠組みでは、(1)各国の開発プロセスにおける環境に関する活動の支援、(2)追加の譲許的資金や革新的な資金の動員、(3)市場ベースの資金メカニズムの開発促進、(4)民間セクター資源の活用、(5)新技術の開発、展開の加速化の支援、(6)政策研究、知識、キャパシティの強化——が世界銀行グループ全体の活動目標として示された (World Bank 2008)。

また、世界銀行のアフリカ地域の気候変動に関する現行の戦略文書としては、2009年に策定された「気候に対して強靱な開発の実施」がある。同文書は、サブサハラ・アフリカにおける気候変動の課題と、世界銀行の戦略の2部から構成されている。前者については、開発コンテクスト、サブサハラ・アフリカの気候プロフィール、気候変動のインパクト、主要なイニシアティブやプログラムから構成されている。後者に関しては、アフリカのコンテクストとして、好調なマクロ経済、2030年に10億人を越えるサブサハラ・アフリカの人口、GDPの平均30%、雇用の70~80%を構成する農業の経済における重要性が挙げられているほか、効果的な土地・森林管理の欠如、気候変動の影響による土壌劣化の悪化と土壌劣化にともなう農村世帯の脆弱性の増加、電力アクセス拡大の必要性、水資源管理の課題、気候変動にともなう感染症リスクの増加、天然資源管理における規制枠組み改善の必要性などが挙げられている (World Bank 2009)。

以下の表の通り、2009年に発表された世界銀行のアフリカ地域における気候変動に関する取り組みは、各国別の国別支援プログラム (Country Assistance Strategy) に気候変動関連の要素を織り込み、適応、緩和、能力開発、資金支援の4つの側面から支援を提供することを掲げている。

表 8 世界銀行のサブサハラ・アフリカにおける気候変動戦略

1. 適応と気候リスクの管理
<ul style="list-style-type: none"> ● 災害リスク管理 ● 重要なセクターにおける適応と気候リスク管理：都市の成長と開発、農業と灌漑、水資源管理、持続可能な土地、流域管理、森林と生物多様性、海岸地域と漁業、輸送、保健 ● 社会的側面 ● ジェンダー
2. 緩和の可能性検討
<ul style="list-style-type: none"> ● サブサハラ・アフリカにおける緩和の機会の役割 ● エネルギーセクター ● 輸送セクター ● 都市セクター ● 持続可能な森林と土地管理
3. 知識と能力開発
<ul style="list-style-type: none"> ● 重要な知識ギャップを特定し、解消する ● 自然災害リスク（旱魃・水害）に対する抵抗力の構築 ● 気候リスク管理のための能力強化
4. 資金へのアクセス拡大
<ul style="list-style-type: none"> ● 災害リスク削減に対する資金供与 ● 持続可能な土地管理支援のためのパートナーシップおよび資金供与 ● 新たな資金メカニズムの開発 ● 市場ベース資金メカニズムの開発支援

出所：World Bank (2009)より筆者作成

気候安全保障をめぐる議論の精緻化と政策への応用も有意義である。「安全保障問題としての気候変動」という視座が定着することで、周辺諸国や国際機関が、例えば水資源の減少や枯渇による遊牧民族の移動がもたらす政治・社会・治安面のリスクに目を向け、軍や法執行機関、援助機関など多様な組織の連携によって対応策を講じることが可能となるだろう。仮に政府機能が脆弱であり、対応や予防のための資源や能力が不足していたとしても、気候安全保障がグローバルな課題として共有されることで、国際機関や NGO が予防・対応を支援することが可能となる。特に、気候変動にともなう諸現象は国家横断的に発生するため、一国の政府だけではリスクを回避し、問題を解決することは困難である場

合が多い。そのため、気候安全保障をめぐる問題意識が国際的に共有されることで、国家間連携や、それを促す国際的な取り組みを進めやすくなると考えられる。

気候変動問題は一国による解決は不可能であり、グローバルな協調やガバナンスが必然的に求められる。他方で、気候変動にともなう国際紛争や地域内での緊張が高まった場合、二酸化炭素の排出量抑制や温暖化防止といった気候変動リスク緩和のための国際協調、グローバル・ガバナンス構築の可能性は低くなる。この点において、気候安全保障をめぐる議論を通して、気候変動問題にともなって発生・増大する経済・社会・環境・文化的な価値への脅威に対して、どのような包括的な対策が必要であり、どのような国際協力体制を形成すべきかを検討することが可能となる（環境省中央環境審議会・地球環境部会・気候変動に関する国際戦略専門委員会 2007）。そうすれば、気候変動問題の安全保障化への懸念に応え、軍事的な国防の議論だけに押し流されることなく、問題解決のための包括的な政策に反映させることができるだろう。

そして、気候安全保障の議論は、「複合的な危機」および「今ここにある危機」として問題を捉える視座を提供する。つまり、温暖化ガス排出や気温上昇の目標値や予測値を固定的に設定するだけでなく、将来の気象・環境変動を前提として、必要な適応策(adaptation)を早い段階から長期的な視点に立ち実施する必要性を提示する（国土交通省「気候変動等によるリスクを踏まえた総合的な水資源管理のあり方について」研究会 2007）。ここでの「適応」とは、現実の、もしくは予想される気候およびその影響に対して、危害の緩和、回避、機会活用のための調整の過程を指し、人間開発、貧困削減、生活保障、災害リスク対応、生態系管理、空間・土地利用計画、制度的適応、社会的適応、行動変容など、広範囲におよぶ手法が含まれる。

6. 小括

気候変動に起因する特異な気象変動は、サハラ砂漠周辺地域の政治と安全保障を脅かす要因となり、紛争リスクを増幅させている。また、気候安全保障の枠組みを通して示した通り、地理的・気候的要因と、ガバナンスや安全保障環境といった社会的要因が組み合わさり、気候変動によって地域の安全保障が脅かされている。特に、サハラ砂漠周辺地域など政治情勢が不安定な地域では、気候変動によって政治変動や紛争のリスクが高まり、社会の不安定化によってさらに気候変動への脆弱性が高まるという負の連鎖が発生し得る。気候変動と紛争の連関を緩和・解消するには、発生した問題に対する外部からの緊急支援に加えて、構造的な「脆弱性」を解消するための、中長期的な施策が必要となる。

学術的には、気候安全保障という概念のさらなる精緻化も必要となるだろう。また、当然ながら気候変動が安全保障や国際関係にもたらすインパクトの大きさについては多くの議論があり、確定的な結論は出ていない。だからこそ、気候変動にともなうマクロな地球環境の変化と同時に、実際に気候変動にともなう問題が発生している地域の政治・治安情勢の変化を観察していく必要がある。

先行研究では、ある国や地域のガバナンスや治安が不安定だと気候変動の影響を受けやすい、もしくは気候変動によって国家や地域の安全保障が脅かされると論じるが、従来の安全保障問題との差異に焦点が当てられ、実際に気候変動に起因する紛争が発生している地域におけるダイナミズムを描けてこなかった。また、気候変動にともなう諸現象によって、様々な主体がどのように紛争に関与するかという視座が欠けていた。この点について本研究は、地理的・気候的要因と社会的要因の双方が共犯関係で作用し、国家や地域の気候変動に対する脆弱性が露呈していることをマクロに示すことを試みた。また、気候変動に起因する諸問題が国家や地域の安全保障を脅かす要因となり、紛争リスクを増幅させているというプロセスを、紛争に関与する主体の動向を分析しながら示した。

次章では、これまで分析してきた、内戦によるリビアの統治秩序の崩壊が連鎖的にリビアおよびサハラ砂漠周辺地域の治安流動化につながったことを踏まえ、地域の安定に向けてどのような取り組みがなされているのかを整理し、今後の政治・治安情勢を展望する。

第7章

5D 世界地図システムを用いた「負の連鎖」の分析と描写

ここまで論じてきた複合的な不安定化——「負の連鎖」を、いかに整理・可視化するか。本章では、多次元的なマルチメディア・データ・システムである 5D 世界地図 (5D World Map System) を用いて、複合的・多次元的な事象の連関を定量的に分析する方法を提示する。定量的なデータを収集し、5D 世界地図システムのデータの・情動的・地理的空間において描写することで、複合的な事象を分析・可視化するシステムの構築に貢献することが狙いである。

5D 世界地図システムを用いたこの取り組みは、国際関係論や地域研究における新たな分析手法の導入であり、複合的・多次元的な情勢を理解するための研究ツールや研究環境の創出に貢献すると考えられる。また、本研究の主たるアプローチは定量的な分析だが、テキスト、写真、統計などのマルチメディア・データを多次元の動的な地図に写像することによって、分析結果を再現、定量化、可視化することが可能となる。

本章ではまず 5D 世界地図システムとは何か、その意義がどこにあるのかを説明する。次に、1つ目の事例として、リビアの内戦と政治変動がサハラ砂漠周辺地域与えた影響について、プロセスを時系列的に分析し、地図上に写像する。2つ目の事例として、中東・北アフリカ諸国におけるエネルギー需給と政治変動や紛争の相関について、時系列的变化と意味的变化を同時に可視化する。

1. 5D 世界地図システムとその意義

5次元世界地図システム¹⁸とは、情報空間上のマルチメディアを対象として、ユーザーの設定する特徴量・時間・空間に関する文脈に応じて動的に検索し、その検索結果を実空間の地図上に視覚的に表現することにより、地理・時間情報に応じたメディア情報群全体の特徴量とその傾向の把握、および、メディア情報による実空間状況の大局的な把握や解釈 (interpleation) を可能とするシステムである (Kiyoki and Chen 2014; Kiyoki et al. 2016;

¹⁸ Multi Database and MultiMedia Database Research Group, <https://www.mdbl.sfc.keio.ac.jp/>.

Sasaki et al. 2010; Sasaki et al. 2016; Fujioka et al. 2017)。

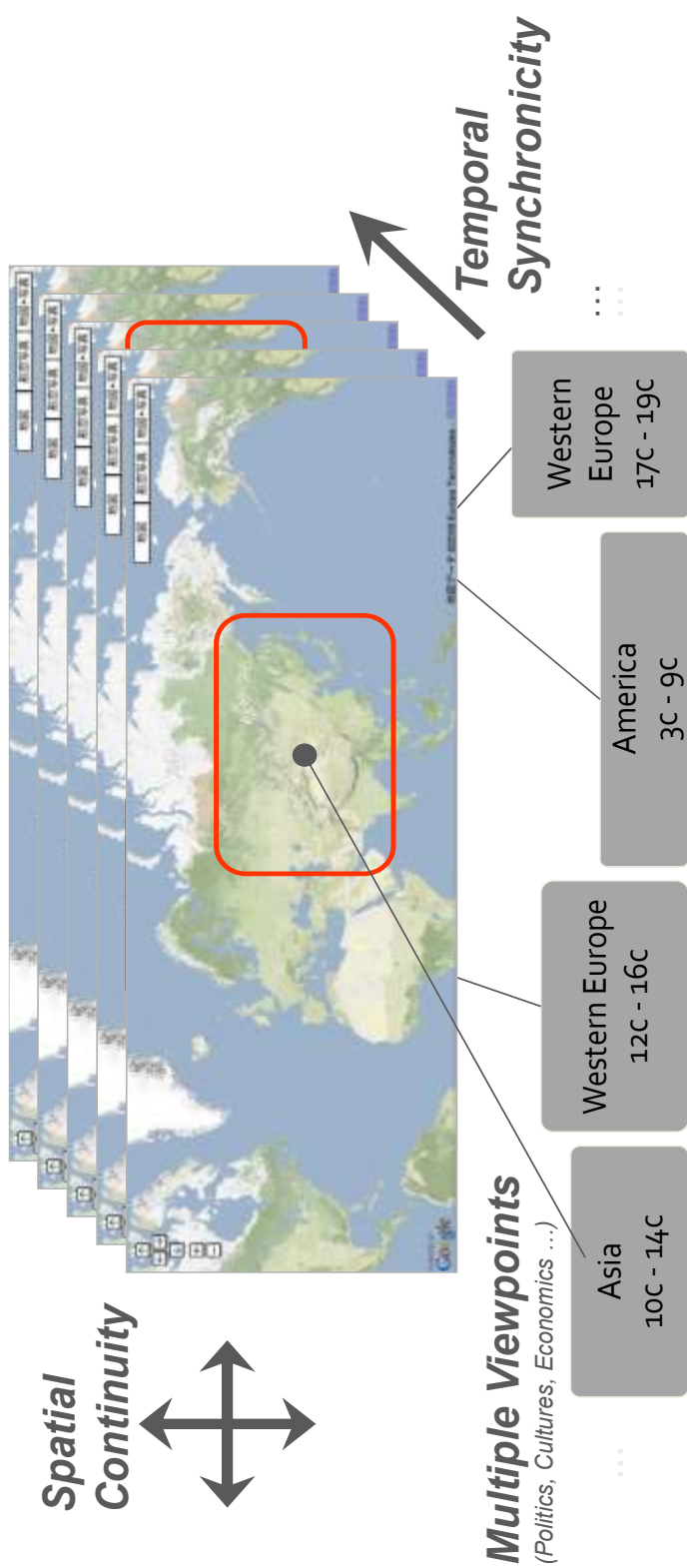
ユーザーは、対象データの文脈に対する意味的相関量 (semantic correlation) の時系列変化を、空間的分布情報を伴いながら獲得することができる。具体的には、世界中で発生する各事象 (環境変化、災害、紛争、事件など) について、利用者の興味・関心・視点・テーマに応じて動的に計量・分析し、その分析結果を時系列で並べることが可能である。

5D 世界地図を構成する要素は、空間の次元 (3D)、時間の次元 (4D)、そして意味の次元 (5D) である。各対象ドキュメントの「意味」は、多次元ベクトル空間上において計量され、時系列で並べられた地図空間上に 1 次元のランキングとして表現される。様々な事象の意味的、時間的、地理的な内容、特徴を写像し、表現される文脈に応じて、それに対応する部分空間を選択し、その部分空間上での距離計算により記憶想起を行い、その結果を、その文脈に対応する時間と地理を表す世界地図上に可視化する (清木 2013)。

5D 世界地図システムの特徴は、多面的な内容を含むメディア・データを対象として、利用者の興味・関心・視点と時空間情報の組み合わせに応じて、動的に、多種多様な事象についてのストーリー (解釈) を生成可能な点にある。また、このシステムに適用される「意味的連想検索方式 (Semantic Associative Search Functions)」は、言葉・ドキュメント・事象間の多様な意味的関連性は「コンテキスト (文脈)」によって定まるというコンセプトを実現している (吉田 et al. 1998)。つまり、意味の多次元空間において動的に計量・評価・分析されたメディア・データを、時間軸と空間軸を持った地図上へ写像することを目的とする (佐々木 et al. 2018)。

これらの機能は、メディア・データを対象とした新たな記憶蓄積、共有、統合、想起、配信環境を実現する本質的な機能であり、社会やコミュニティが情報および知識を生成、伝達、発信するための新しい多くの応用を開拓するベースとなるものとして期待されている。

図 30 5D 世界地図システムの基本コンセプト



出所：Sasaki et al. (2010)

では、この 5D 世界地図システムは本研究が提示する「負の連鎖」の分析モデルにおいてどのような役割を果たすのか。

人文社会科学分野を専攻する研究者にとって最も重要な課題の 1 つは、膨大なデータや資料の中から、各自の問題意識や論点にもとづいた適切な情報をいかに抽出するかということである。特に、歴史科学、政治学、社会学、人類学といった分野では、地理情報をもとにした同期性と時系列変化を動的に認識するために、文書間の意味的、時間的、空間的關係を動的に分析・視覚化することが重要である。

本研究では、テキスト、写真、統計情報などのマルチメディア・データを 5D 世界地図システムに蓄積し、多次元の意味・時間・空間地図上で示すことで、国内や地域における紛争の要因と過程を分析する。また、統計資料を時系列的に用いて、ある国におけるエネルギー需給の構造的変化が国内・地域間の紛争の要因となっている事例を分析・可視化する。

国際政治、国際関係、地域研究などの学術領域においては、地域の混乱や紛争が、各国の政治、経済、エネルギー問題などの国内要因に起因するという共通の仮説がある。同様に、国際的・地域的・構造的な変動が、ある国の情勢を変化させるという仮説も一般的である。これらの仮説や豊富な情報・資料に基づいて、専門家は複雑な社会・政治現象の要因や影響を分析することができる。しかし、そのような分析は専門家によるいわば「暗黙知」や専門的解釈の結果としてアウトプットされるため、特別な知識を持たない人々が専門家による複雑な分析を再現することは困難である。

この課題に対し、人文社会科学においても分析結果の再現可能性や反証可能性を重視する手法として、構成要素の出現頻度計測や統計解析による定量的な内容分析が応用されている。しかし、研究者や学生自身が情報源を収集・評価・コード化・順序付けし、さらに意味的、時空間的な解釈を行うには膨大な時間を要することが指摘される。

一方、データベースシステムの研究領域においては、多様な学術研究分野において生成された大量のマルチメディア・データ群をその分野における共有知識資源として蓄積、共有、検索、統合するための方法論およびシステムの構築が重要な研究対象となっており、異種のデータベース群間での相互運用性や統合を実現するデータベース管理手法、マルチデータベースシステム、時空間的情報を伴ったマルチデータベースシステム、意味的連想検索方式によるマルチメディアデータベースシステムが提案されている。

本研究では、定量的なデータにもとづいて「アラブの春」の動きを空間軸と時間軸から分析し、内的要因、国際的・地域的現象との相互作用のプロセスを再現し、可視化する。これにより、不安定化の地域的要因と国内の現象を統合的に再現し、統計資料と多様なメディアを地図上に表示することで、社会・政治分野における専門的な分析結果を再現、可

視化することが可能となる。

それでは以下に、5D 世界地図システムの利用方法を示していく。

ユーザーは、多様な形式のマルチメディア・データ (txt, pdf, csv, jpg, png, gif, mpeg, kml など) を共有サーバー上にアップロードし、そのデータが持つ意味や文脈を約 40 のテーマ (追加・編集も可能) から選択する。ユーザーは、リモートクライアントを通じてデータを共有、ダウンロード、編集し、編集したマルチメディアを再びアップロードすることができる。この機能により、複数のユーザーの協働によるデータベース作成、および地球規模での現象 (例えば水質汚染やエネルギー政策) に関するリアルタイムでの分析が可能となる。グラフィカル・ユーザー・インタフェース (Graphical User Interface: GUI) によって、ユーザーはメディア・データに時空間情報 (日付・場所) を埋め込むことができる (図 31)。

アップロードされたマルチメディア・データは、意味的な類似性によって分類され、5D 世界地図上に順位づけされた上でマッピングされる (図 32)。これにより、ユーザーは選択したトピックに関するマルチメディア・データの地理的分布や時系列的变化 (年月日) を、地図上で可視化し、分析を行うことができる (図 33)。

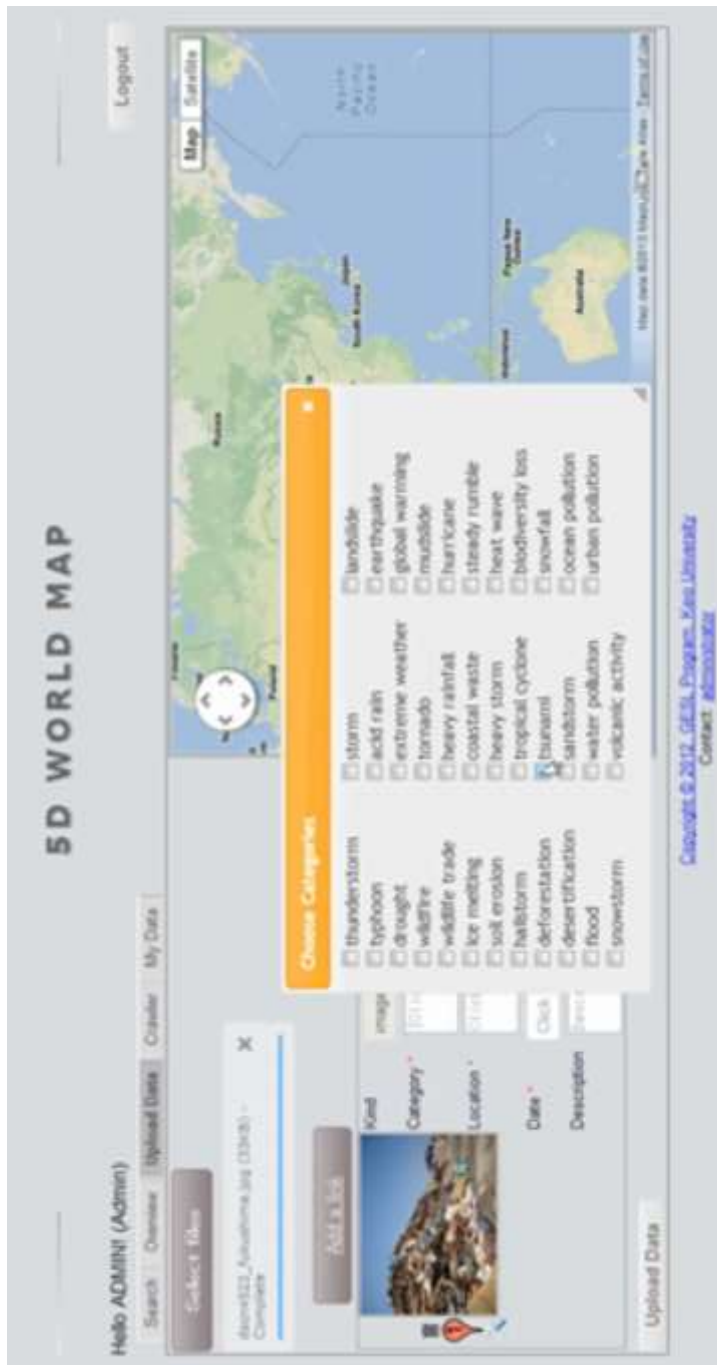
5D 世界地図上では、例えば人口、エネルギー消費・生産量、GDP、二酸化炭素排出量、森林被覆率、石油依存度といった時空間情報を使用して、数値や統計データを視覚化することが可能である。変化の度合いを色の濃度や円の大ききさで示したり、時系列的な変化を示すこともできる。また、衛星画像、航空写真、気象情報画像などから位置と地理座標 (緯度および経度) を抽出し、時系列的な差異を色の変化で可視化する機能も持つ。

さらに、地形、海域、森林、氷河、砂漠などのポリゴンデータ、都市、道路、河川、峡谷などの位置データを含めた地理情報を KML 形式で地図に重ねて示すことができる。このとき、5D 世界地図システムは、アップロードされた KML ファイルに含まれる日付、ユーザー名、カテゴリーなどの属性にもとづいて、地理情報データベースを自動的に作成する。KML フォーマットのデータは、複数の情報を同じ地図上に同時に視覚化でき、人口統計、経済指標、住宅指数、国境などを重ねることができる。また、国ごとに情報を整理することも可能である。

このように 5D 世界地図システムが多様なデータの整理・共有・可視化の機能を持つのは、その目的が、利用者の興味・関心・視点と時空間情報の組み合わせに応じて、動的に、多種多様な事象についてのストーリー (解釈) を生成することにあるためである。ある 1 つの事象には多面的な要素があり、分脈や分析者の視点によって浮かび上がってくる意味や、事象間の連鎖・連関がある。ある視点からは意味を持たない事象の変化や個別の事象が、

別の視点からは意味を持ち、事象間の連鎖・連関が見出だせることがある。この点において、本研究が扱うリビアおよびサハラ砂漠周辺地域における複合的・多次元的な「負の連鎖」を考察するためには、5D 世界地図システムが極めて重要な役割を果たすのである。

図 31 メディア・データへの時空間情報・意味情報の埋め込み



出所：Kobayashi et al. (2014)

図 32 マッピングされたマルチメディア・データ



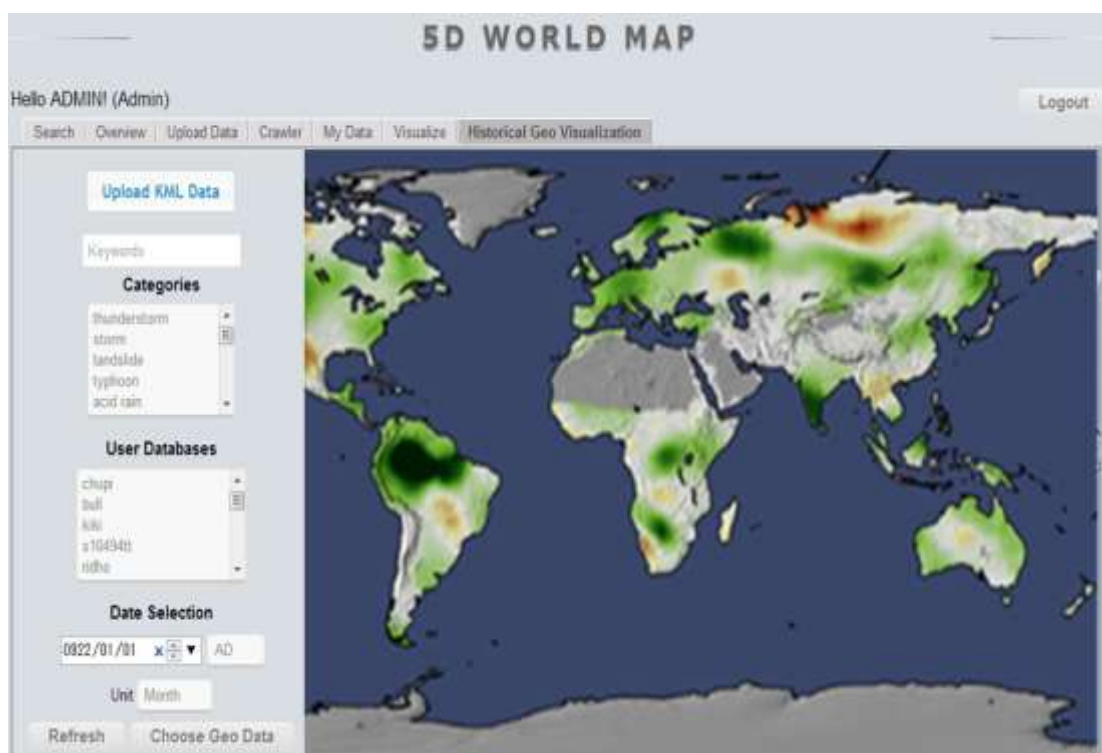
出所：Kobayashi et al. (2014)

図 33 マルチメディア・データの時系列変化



出所：Kobayashi et al. (2014)

図 34 5D 世界地図システム上での事象の可視化の例





出所：Kobayashi et al. (2014)

2. 事例 1. リビアの不安定化が周辺地域に与えた影響

まず、リビアにおける内戦が周辺地域の政治・治安情勢に与えた影響を、5D 世界地図システム上に写像する。これまでの章で見てきたように、2011 年にリビアの反政府運動が激化し、全国規模での内戦に突入すると、カッザーフィー政権の治安維持能力が大幅に低下した。加えて、諸外国の軍事介入および反体制派の蜂起によって、武器が管理されず、国内および周辺地域に拡散した。内戦以降、過激派や犯罪組織は国境を越えて移動しており、武器は近隣諸国の反政府勢力や武装組織の手に渡り、新たな紛争を生み出した。

このような「負の連鎖」を定量的に分析することは容易ではないが、テキストデータ（例えば報告書、インタビュー、国際ニュース）や画像データといった情報をアップロードし、不安定化の拡散を時系列的に可視化することは可能である。

複合的な現象の定量的な分析と可視化のために、本研究では①UN Data、②国際エネルギー機関 (International Energy Agency: IEA)、および③米国エネルギー情報庁 (U.S. Energy Information Administration: EIA) からデータを収集した。

①UN Data は 2008 年 2 月に設立した、Statistics Sweden およびスウェーデン国際開発協

力庁 (Swedish International Development Cooperation Agency) と共同で開発された国連統計部 (United Nations Statistics Division) のシステムである。ユーザーは、国連機関によって提供される統計データベースから、エネルギー、環境、人間開発、人口、難民など、さまざまな統計資料を検索することができる。

②IEA は、1974 年に経済協力開発機構 (Organisation for Economic Co-operation and Development) の内部に設立された国際機関である。30 の加盟国および複数かの非加盟国があり、グローバルなエネルギー情報、特に中国、インド、およびロシアへの国際石油市場およびその他のエネルギー部門に関する情報にアクセス可能である。

③EIA は米国エネルギー省傘下の政府機関であり、エネルギーに関する効果的な政策決定、効率的な市場、および一般市民の理解を促進するために、エネルギー情報の収集、分析、公開を担っている。EIA は、エネルギーの生産、在庫、需要、輸出入、および価格を網羅する情報およびデータ製品を提供する。また、世界的に関心の高いトピックについての分析や特別報告も提供している。

これらの情報以外に、定性的な資料や情報も、包括的な説明のために取り込んだ。分析のテーマと関連する写真は、国連リビア支援ミッション (UNSMIL)、Reuters、BBC、New York Times、その他のメディアから収集した。この分析では、合計 37 の画像、3 つの文書、1 セットの統計情報を csv ファイルとして収集し、5D 世界地図上に取り込んだ。

各メディア・データには、カテゴリー、場所、日付、説明などの意味的・時空間情報が埋め込まれているため、5D 世界地図システム上で時系列を変化させることで、第 1 章で示した「負の連鎖」——ある事象が別の事象と連鎖し、国境を越えて広がっていく様子を再現できた。

3. 事例 2. 中東・北アフリカ諸国のエネルギー需給と不安定化

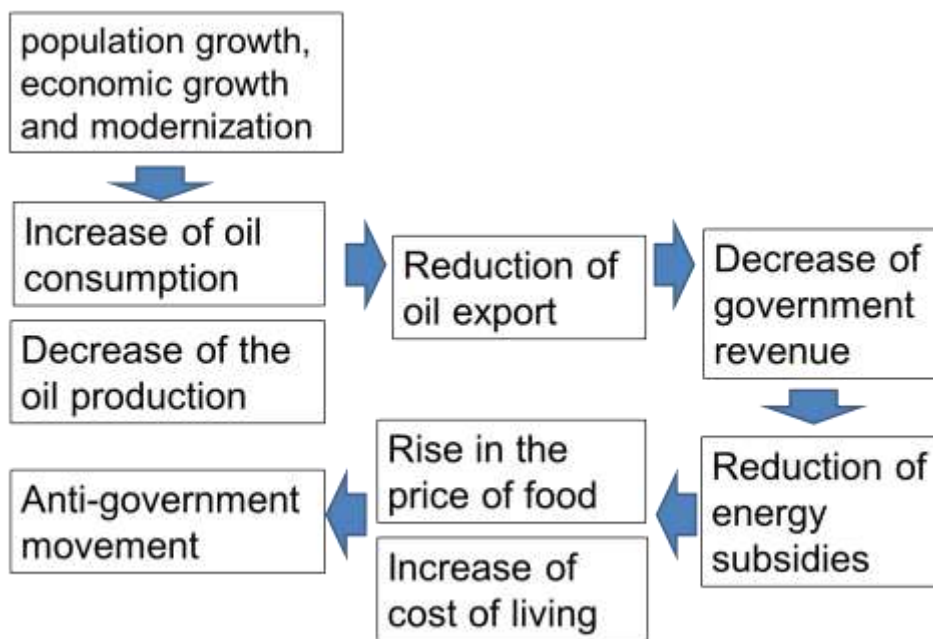
第 2 の事例では、エネルギー生産や消費の変化など、反政府運動に対する国の国内要因の影響を取り上げる。2000 年代以降、人口増加、経済成長および近代化のために、中東の一部の国々で石油消費量が増加している。しかし、国内需要の増加にもかかわらず、これらの国々の石油生産は着実に減少した。この需給ギャップが生活費の増加を引き起こし、その結果、反政府運動が加速した。

この分析では、第 1 章で示した「負の連鎖」の分析モデルにもとづいて、ある国における反政府運動の発生過程を、(1) 人口増加、経済成長、近代化、(2) 原油輸出量の減少、

(3) 財政収入の減少、(4) エネルギー関連補助金の減少、(5) 食料価格・生活コストの上昇、(6) 反政府運動の発生——という要素に分類した。このモデルに基づいて、マルチメディア・データと統計を収集して事例を分析し、5D 世界地図システム上に写像した。

もちろん、独裁政権への反乱など、中東での地域的混乱（いわゆる「アラブの春」）の要因はたくさんある。ただし、この分析では、各イベントの国際的な関連性を視覚化できるように、エネルギーの生産と消費の要因に焦点を当てた。

図 35 中東・北アフリカにおける反政府運動の発生過程のモデル化

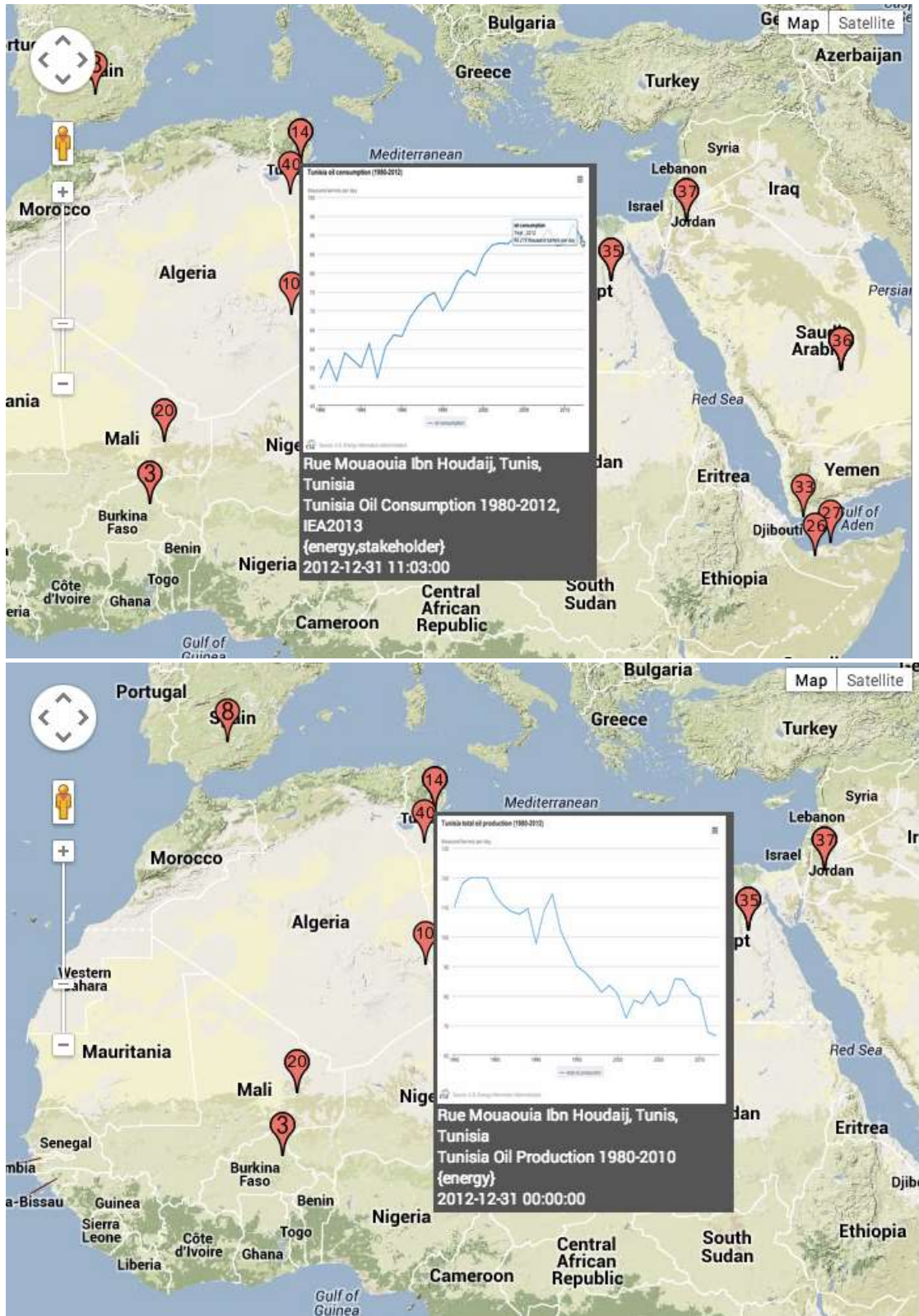


出所：筆者作成

本研究では時系列統計を用いて、アルジェリア、イエメン、シリア、カタール、サウジアラビア、チュニジア、リビア、UAE の9カ国におけるエネルギーの生産量・消費量の構造的変化が国内・国家間・地域紛争の原因となっている事例を可視化し、分析した。

メディア・データに時空間情報（日付・場所）を埋め込むことで、5D 世界地図システム上で原油の生産量・消費量ギャップの時系列的变化を示すことができた。例えば図 41 では、2011 年の「アラブの春」の前後に、シリアやエジプトのように反政府運動が発生した国々で原油の消費量が生産量を超えた様子が示されている。情報を捕捉するために、各国の原油生産量、消費量、その他反政府運動や紛争に関する画像データなどを取り込み、時空間情報やカテゴリー、説明などの意味情報を埋め込んだ。

図 36 チュニジアの石油消費量・生産量のデータ蓄積



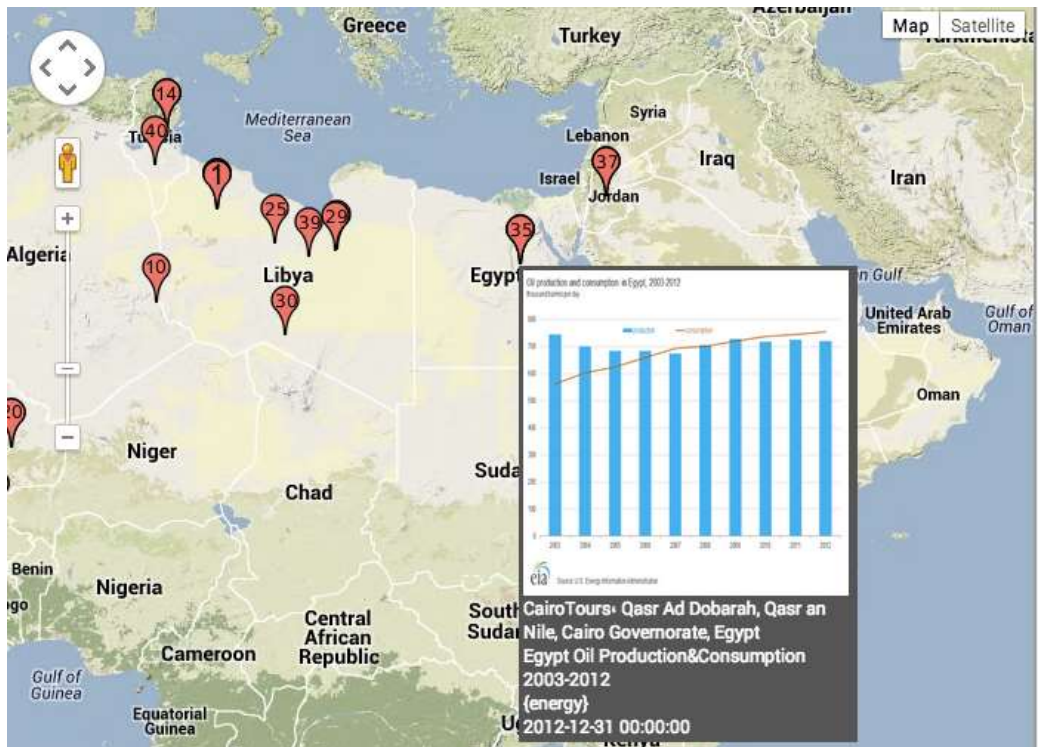
出所：Kobayshi et al. (2014)

図 37 チュニジアの反政府運動に関する画像データ蓄積



出所：Kobayshi et al. (2014)

図 38 エジプトの石油消費量・生産量のデータ蓄積



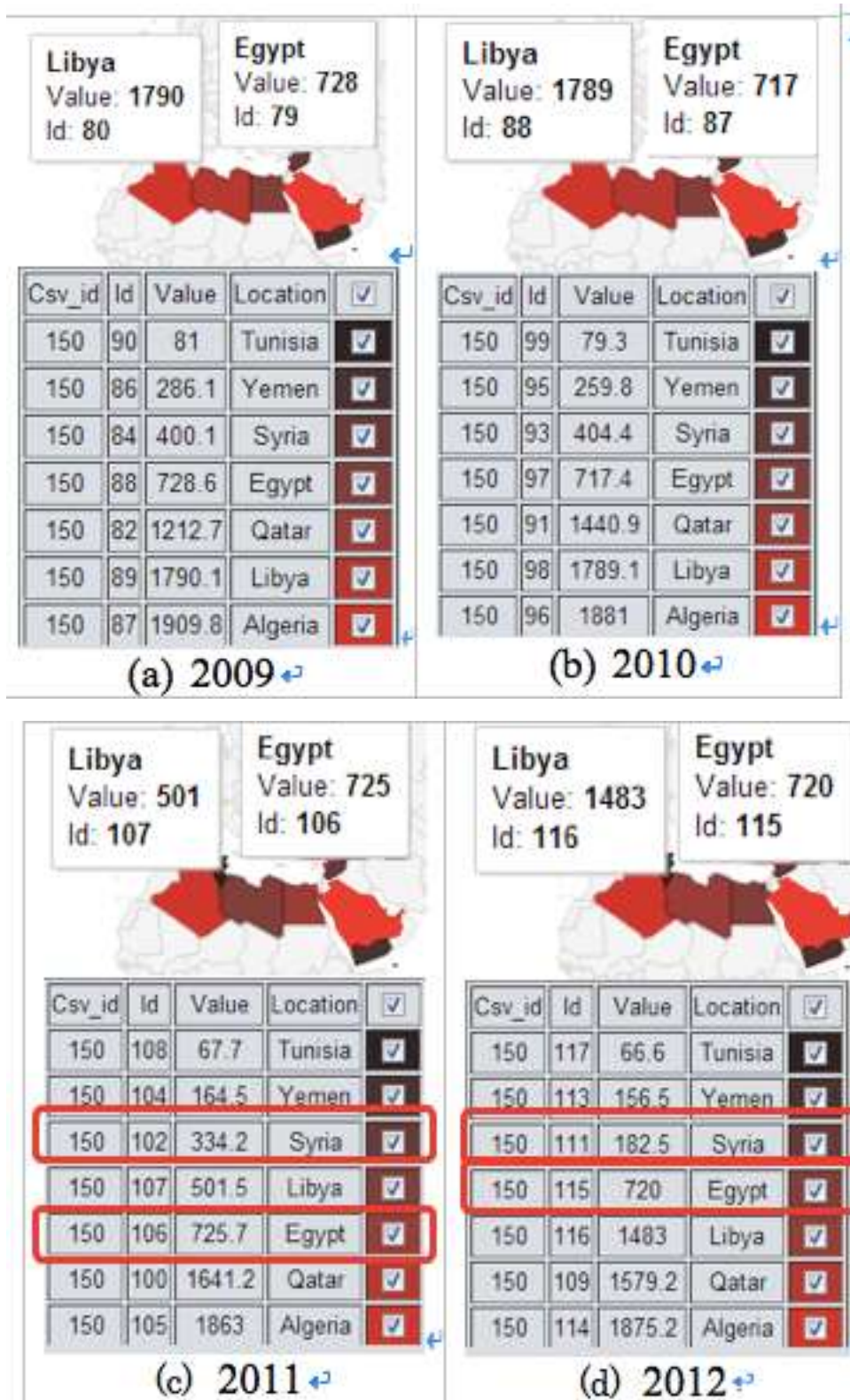
出所：Kobayshi et al. (2014)

図 39 エジプトの反政府運動に関する画像データ蓄積



出所：Kobayshi et al. (2014)

図 40 中東・北アフリカ諸国の石油消費量・生産量ギャップの可視化



出所：Kobayshi et al. (2014)

4. 小活

本節では、「アラブの春」の過程とその要因を空間軸と時間軸から定量的データを蓄積して分析した。テキスト、写真、統計などのマルチメディア・データを5D世界地図システムシステムにマッピングすることにより、国内/国内要因と国際/地域/地域内現象、および国際/地域内要因と国内/国内現象との相互作用を再現し可視化した。実験を通して、我々は、中東と北アフリカにおける国内の政治と安全保障の不安定化の連鎖反応、そして内戦や紛争がこの地域の他の国の政治的安定にどのように影響するかという過程を認識する。

コンピュータサイエンスだけでなく、中東・北アフリカ地域に焦点を当てた地域研究の観点からも、以下のように新しい洞察が得られる可能性がある。第1の事例では、データベースと可視化システムとして5D世界地図システムを使用することにより、結果としてリビアの内戦の特徴的な点とその地域の混乱への影響を可視化することができた。第2の事例についても、5D世界地図システムを用いて原油の生産と消費のギャップと政治的不安定化との関連性を分析、可視化することができた。

この研究は、政治的および経済的な状況に加えて、地域のエネルギー状況を検証することによって、中東における政治的な混乱に関する研究に貢献することができる。また、政策科学や地域研究の観点から中東について十分な知識がない人でも、5D世界地図システムを使用することで政治情勢とその変化を理解できると考えられる。例えば、5D世界地図で「視覚化」タブを使用すると、2009年から2011年にかけて、エジプトのランクがシリアのランクに変更されたことがわかる。さらに、可能性のある国を区別することも可能である。そして、政治的混乱を予測し、定量的データを累積することによって中東における激動の要因を分析できる。

今後の課題として、より正確な時間枠で国内の政治的対立の拡大/縮小を分析することができるように、多様なリソースから各国の写真、ニュース報道またはエネルギーデータのような様々なマルチメディアを集めていく。また、政治的な動きや対立をさまざまな観点から分析するために、経済、エネルギー資源、安全保障などのコンテキスト固有のメディア検索の機能を追加することも有意義だろう。具体的には、各国の政治情勢による色分けやタグ付けによる文脈の洗練の機能をプラグインすることが考えられる。

第8章

リビア安定化への取り組みと今後の展望

ここまで、2011年の内戦とカッザーフィー政権の崩壊がリビアの統治秩序を破壊し、「非統治空間」の発生につながることでイスラーム過激派組織や武装勢力といった非国家暴力主体を活発化させ、連鎖的にリビアおよびサハラ砂漠周辺地域の政治・治安情勢を流動化させてきたことを示した。また、気候安全保障についての検証を通して、リビア周辺では地理的・気候的要因と、政治変動や安全保障環境といった社会的要因が組み合わさり、早魘が地域の安全保障環境を脅かし、紛争リスクを増加させたと分析した。

バラク・オバマ米大統領は、欧米の軍事介入によってカッザーフィー政権を崩壊させたにもかかわらず、その後のリビアの安定化に失敗したことは、「大統領就任期間中の最大の失敗である」と述べた（Obama 2016）。本論文の執筆時点で、リビア内戦から8年が経過するが、リビアを取り巻く情勢は不安定なままであり、リビアの不安定化は「非統治空間」の創出、武装勢力の活発化や武器の流出などによってサハラ砂漠周辺地域およびグローバル社会への脅威となっている。内戦以降のリビアの不安定化を食い止めるために、国内外の多様な主体によって民主化支援や紛争後平和構築、経済開発支援が試行されてきた。本章では、リビアの安定化に向けたこれまでの取り組みの成果と課題を整理し、今後のリビアおよびサハラ砂漠周辺地域の安定化に向けた展望について論じる。

1. 「リビア政治合意」と国民合意政府の誕生

第3章で示した通り、リビアでは2014年秋から「国民議会(GNC)」と「代表議会(HoR)」という2つの政治主体が並存し、正統性や支配領域、石油利権をめぐる争いを続けていた。ISを始めとする過激派組織の伸張は、2014年以降のリビアの政治的混乱や諸勢力の対立を背景としている。この政治対立を終結させ、過激派組織や民兵組織に対抗できるだけの能力と正統性を持った政体を設立するために、国連や欧米、周辺諸国が調停に乗り出し、GNCとHoRによる協議が行われた。協議は難航したものの、国連リビア支援ミッション(UNSMIL)の主導によって2015年12月17日、モロッコのスヘイラートにて「リビア政治合意(Libyan Political Agreement)」が署名された。また、この合意を経て発足した「国

民合意政府（Government of National Accord: GNA）」が、2016年以降の「正式な政権」として国際的に承認された（UNSMIL 2016）。

「リビア政治合意」の骨子は、GNA 設立とともにリビア国内の政治対立の調停と平和構築を進め、また国家としての一体性を再確認することである。また、これまでの国家建設の失敗を踏まえて、リビア国内に多様な主体が存在することを認め、それぞれがリビアの安定に貢献し得ることを強調している。具体的には、リビア内戦中に設立された「国民暫定評議会」、GNC、HoR それぞれの関係者が合意締結に貢献したことを明示したほか、地方議会、政党、部族指導者、女性活動家の他に、武装勢力（armed group）までも和解の促進者として挙げている。

その他、同合意には以下のような内容が盛り込まれた。

- リビアの国家主権、領土の一体性を基礎にした地方分権を実現すること。
- イスラーム法は全ての法源であり、何においても否定されないこと。
- カッザーフィー政権に象徴される独裁制を否定し、独裁制再興を防止すること。
- 移行期において HoR は唯一の立法機関である。
- 移行期正義と国民和解メカニズムを実施すること。
- 住民の生活区域、文民省庁、軍事司令部から武装組織は撤退すること。
- 難民、国内避難民、人身売買、非正規移民などの問題解決を促進すること。

また、地域や都市への言及として、トリポリについては、首都であり政治機能の中心であること、および治安改善の必要性が 4 回言及されている。東部都市ベンガジーについては治安改善と人道支援の必要性が 2 回、南部都市サブハーおよび南部地域については、経済開発および政府機関の定期的会合の実施が計 3 回言及されている。

「リビア政治合意」は、GNC と HoR の対立が激化した 2014 年後半から、UNSMIL の主導によって草案が出され、2015 年 7 月の暫定署名、同年 9 月の最終合意案提示を経て締結に至ったものである。モロッコ・スヘイラートでの署名式には、GNC、HoR の各代表団数十名をはじめ、マーティン・コブラー UNSMIL 代表、諸外国の外相、地域組織代表者などが参加して合意を祝福した。

なぜここまで政治合意の締結が重視されたのか。平和構築や紛争研究を専門とする篠田英朗は、紛争を経験した諸国において和平合意が重視される理由として、「達成すべき国家建設の道筋を何らかの形で明文化し、それを現地社会の指導者層に共有させることが、平和構築にとって極めて重要だと考えられているから」だと指摘する。そして、国家建設に当たっては、現地社会の構成員による何らかの「合意」が必要なのだとして、紛争後社

会においては和平合意、または和平合意に類するものが「社会契約」に準ずるものとしての役割を果たすことが期待されると述べる（篠田 2013:71-72）。この指摘を踏まえれば、「リビア政治合意」の締結は、単なる紛争調停以上に、GNA という新たな統一政府の設立と、今後のリビアという国家の方向性を改めて指し示すという重要な意味を含んだものであったと考えることができる。

欧米がこれまで支援していた HoR の承認を打ち切り、GNA の設立を急いだ意図は、リビア国内の紛争解決やガバナンス構築の支援を進めるためだけではない。リビア国内で IS や過激派への軍事作戦を実行する上での国際法上の問題を回避するため、「正統性のある統一的な政府からの要請に応じた空爆」という道筋をつくることが最優先事項であったといえる。この道筋をつくる上で、首都に拠点を置かず、GNC と激しく敵対し、また国内に過激派の伸長を許した HoR はあまりにも能力不足であった。2015 年 12 月 23 日には国連が「安保理決議 2259 号」にて「リビア政治合意」を歓迎し、国際社会は IS、アンサール・シャリーア、その他のアル=カーイダ系過激派組織を打倒するために必要な支援を行うこと、GNC や HoR に固執する者が今後の政治プロセスを阻害し続けた場合、国際社会は「迅速かつ必要な手段」を実行すること、などが決議に盛り込まれた（United Nations Security Council 2016b）。

GNA の構成は、GNC で議員や閣僚を経験したファーズ・サッラージュ (Fayez al-Sarraj) が首相を務め、彼を含めた 9 人の評議員（西部・東部・南部から 3 名ずつ選出）からなる最高意思決定機関「執行評議会 (Presidential Council)」の下に内閣が組織された。立法機関は HoR が担い、GNC は「国家高等委員会 (High Council of State)」として再編され、諮問機関としての役割を持つと定められた。

とはいえ、GNA の発足から 3 年が経過した本研究の執筆時点で振り返ると、GNA がリビア唯一の「正統政府」として国内の安定に果たした役割は限定的であった。GNA の発足以前に国際的な承認を得ていた HoR は、GNA の承認決議を何度も延期してきた。2016 年 8 月下旬にようやく GNA 承認をめぐる決議が行われたものの、101 人の投票者のうち不支持 61 名、支持 1 名、棄権 39 名という状況であった。また、GNA を支持する HoR 議員の大多数は決議そのものには出席しておらず、HoR 内部での亀裂が浮き彫りになった。この結果に対し、サッラージュ GNA 首相は新しい立法機関における HoR 出身者の議席増加を提案し、妥協を持ちかけたが、全面的な和解には至らなかった。さらに、トリポリに拠点を置く GNC と傘下の民兵組織は GNA のトリポリ入りを拒み、GNA はチュニスに留まらざるを得ない状態が続いていた。諸外国の働きかけもあり、2016 年 3 月 30 日にようやく GNA 執行評議会がチュニスから海路でトリポリに到着した。

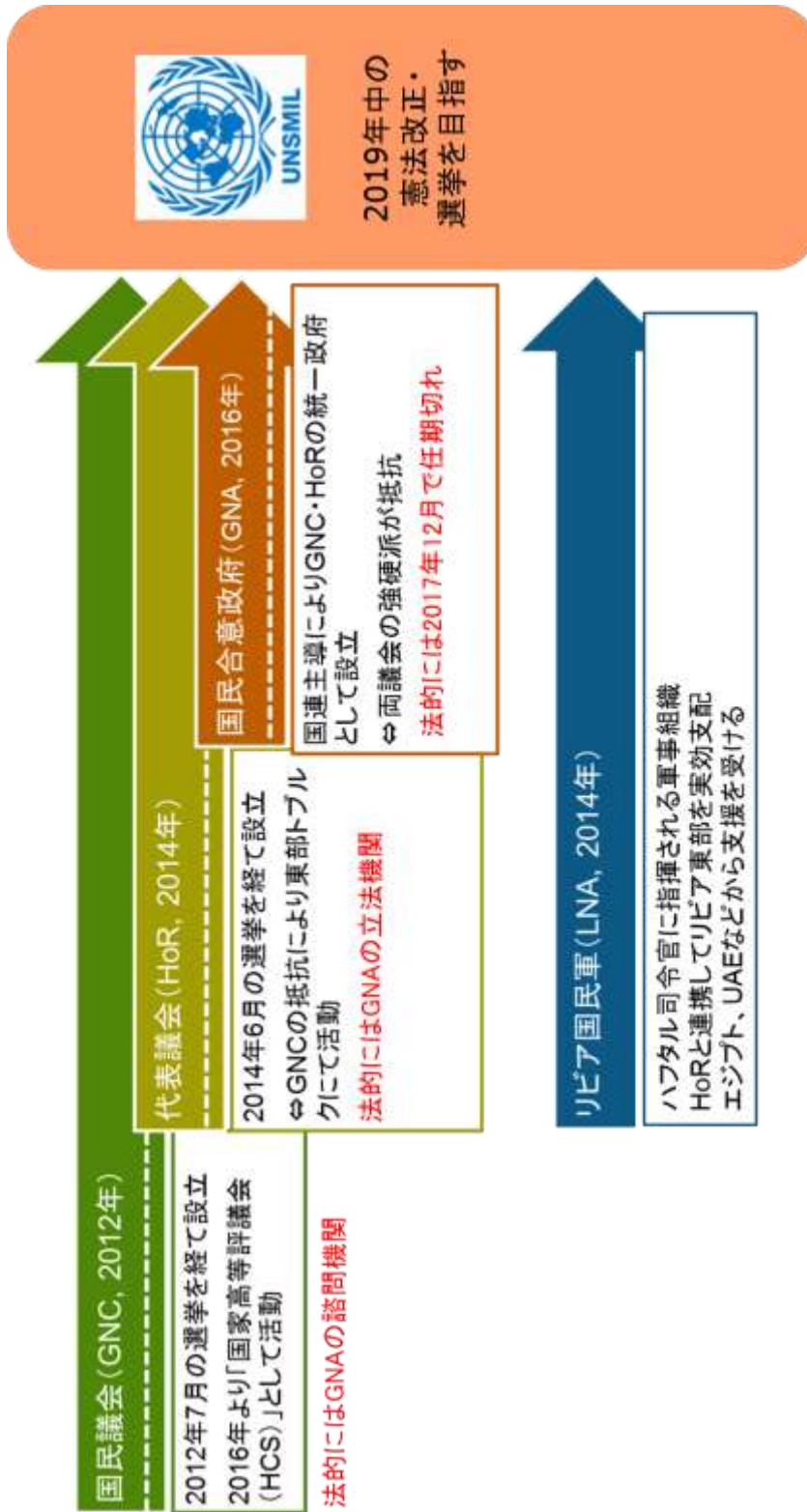
GNA は、リビアの唯一かつ正統な政府として国際的に承認されたものの、国内における政治・軍事基盤は脆弱であった。HoR は 2014 年から 2016 年までの政権であったが、GNA を拒絶して東部のトブルクに拠点を置き、独自の内閣や中央銀行、石油公社を持ち、東部の地域勢力やエジプトから支援を得て活動している。GNC は 2012 年から 2014 年まで暫定政府として機能したが、2014 年の HoR 設立に抵抗し、これが 2014～15 年の国内の治安悪化の要因となった。GNA 設立後は同政府を支持する立場を取り、トリポリやミスラータなどリビア西部地域に一定の影響力を維持しているとみられる。

ハリーファ・ハフタル率いる「リビア国民軍 (Libya National Army)」は非国家軍事組織であり、他の三者とは異なり (元) 政府ではない。しかし、リビア国内において国軍や警察を凌ぐ軍事力を有し、GNA と同等かそれ以上の政治力を持つ。LNA は HoR と連携してリビア東部地域を実効支配し、またエジプト、UAE、サウジアラビア、ロシア、フランスなど諸外国の支援を受けて支配圏を拡大している (第 3 章を参照)。

また、諸外国のリビアに対する介入は、地域内の対立関係や各国の国益を反映したリビア国内の勢力への資金や武器の提供といった形を取ることが多く、ときに「代理戦争」とも表現される (Gramer and Jilani 2018)。特に、2014 年にリビア国内の政治対立が激化して以降、UAE、エジプト、サウジアラビアは、リビア国内でのムスリム同胞団やジハード主義組織の台頭、またリビアへの介入を強めるカタルやトルコに対して警戒感を持ち、HoR や「リビア国民軍」に対する支援を強化してきた。国連安保理はたびたびリビア国内の諸勢力に対する諸外国の軍事支援 (リビアへの武器禁輸を定めた安保理決議 1970 号への違反) について警告しているものの、外部介入が収まる気配はない¹⁹。国連のグテーレス事務総長は 2018 年 6 月の国連安保理にて、シリア、イエメンと並んで「リビアの領土的一体性 (territorial integrity) は脅威にさらされている」と警告した (Guterres 2018)。

¹⁹ Reports of the UN Security Council Committee established pursuant to resolution 1970 (2011) concerning Libya.

図 41 リビアにおける主要な政治勢力 (2019年5月時点)



出所：小林 (2018a)

2. 選挙はリビアに安定をもたらすか

このような状況下、2017年頃から、選挙を求める声が主に国外で高まるようになった。その大きな理由は、リビアの統治機構の再編と政治・治安の安定化を進めるためである。GNAは機能不全に陥っており、統治する領域は限定的であり、リビアの安定化を主導することは難しいという見方は、リビア内外で共有されている。不安定なリビアが地中海を越える移民の玄関口となり、ジハード主義組織や武装勢力の拠点となり、治安悪化に伴うリビア産原油の生産量の乱高下がグローバルな石油価格の変動要因となっている現状は、周辺国にとって極めて大きな脅威だと認識されている。

さらに、GNAの任期の問題もある。「リビア政治合意」には、GNAの任期はHoRによる信任決議から1年間であり、この間に憲法が制定されなければ、1年のみ延長が認められると明記されている（憲法がGNA設立後2年以内に制定された場合は、その時点で任期が終了する）。GNAが最初の会合を行ったのは2016年1月6日であり、これを起点とすれば2018年1月6日でGNAの任期は終了することになる²⁰。国連安保理は2017年12月、移行期間中は「リビア政治合意」は有効であり、同合意のみがリビアの危機を解決する枠組みであるとの声明を発出したが、いずれにしても国連の主導する移行プロセスにおいて、正統性と統治能力を備えた新たな政治機構を創出する必要性に迫られていた（United Nations Security Council 2017）。

2017年9月20日、国連リビア支援ミッション（UNSMIL）の代表ガッサーン・サラーマは、リビアを安定化させるための「アクション・プラン」を発表した。それは、全土での国民対話の実施、「リビア政治合意」の修正とGNAの組織改革、憲法制定のための国民投票、そして大統領・議会選挙を行うための法制度の整備という4つの柱からなる（Boisbouvier 2018）。また、UNSMILは2017年末の時点で、リビアの移行期間（transitional period）は2018年で完了すると述べ、同年中に大統領選挙を予定していることを明らかにした（Mathi 2017）。

ただし、2018年1月、サラーマは2018年中の選挙実施に向けて努力していると述べる一方で、リビアの政治機構の再建には時間が必要だと明言した。また、リビア国内の主要な勢力が選挙結果を受け入れるという明確なコミットメントを示さない限り、（GNC、HoR、GNAに次ぐ）第4の政府を作り出すだけだとして、不透明な状況下での選挙を行うことは

²⁰ ただし、HoRは2018年8月に至るまで、GNAの信任投票を行っていないため、GNAの任期のカウントダウンはそもそも始まっていないというロジックも成り立つ。

ないと強調した (Boisbouvier 2018)。また 2 月には、選挙に向けたプロセスが有権者登録しか始まっていないとして、選挙関連法案の制定と、治安安定化の必要性を強調した (Al-Arabiya 2018)。

サラームのこれらの慎重な発言の背景には、上述の 4 つのアクション・プランがほとんど進展してない現状があった。国民対話は国際 NGO などの協力を得て少しずつ実施されてきたものの、「リビア政治合意」の修正は進まず、国民投票に関する権限を持つ HoR は憲法制定に関する法案の審議を何度も延期している。サラーム自身と UNSMIL が、選挙を実施して早期にリビアの政治機構を安定させたいという希望、そして国連や欧米からの圧力と、環境が整わない中での選挙実施は政治・治安情勢をむしろ悪化させるという現状認識との間で板ばさみになっていたといえる。

このような UNSMIL の慎重な姿勢とは対照的に、2017 年から選挙実施に向けた外国の働きかけが積極化した。その象徴的な例が、カイロ、アブダビおよびパリにおける 4 つの会談である。

2017 年 2 月 13 日、エジプト・カイロにおいて、サッラージュ GNA 首相とハフタル「リビア国民軍」司令官の会談が設けられた。エジプト軍のマフムード・ヒガージー参謀総長 (Mahmoud Hegazy) が仲介役となり、両者はカイロに到着したものの、直前でハフタルが対話を拒絶し、直接会談は実現しなかった。このため、エジプトを介した間接的な協議となったが、2018 年 2 月の大統領・議会選挙の実施、「リビア政治合意」の修正 (完成した修正案は HoR による承認を必要とする)、HoR による憲法宣言の修正などについて合意された (Soliman et al. 2017)。

2017 年 5 月 2 日、UAE アブダビにおいて、サッラージュ首相とハフタル司令官による直接会談が実現した。ムハンマド・アブダビ皇太子が仲介した会談では、テロ対策のための「統合軍」の創設、経済開発、和平のための対話の拡大、リビア南部における民兵組織間の戦闘の終結などに合意したとされる。2018 年 3 月までに大統領と議会の選挙を実施することで合意したとの報道も出たが、合意を実現させるための具体的な計画や日程については明らかにされなかった (Assad 2017ab)。また、翌 3 日にはエジプトのスィーサー大統領がアブダビを訪問し、ムハンマド皇太子を加えた四者間で協議が行われた。サッラージュ首相とハフタルの会談は、GNA 設立以来初めてであり、UAE 外務省は会談後、「両者からリビアの政治的和解に向けた前向きな姿勢が示された」と評価した (UAE Ministry of Foreign Affairs 2017)。

このアブダビ会談から 2 カ月後の 7 月 25 日、フランス・パリ郊外において再びサッラージュとハフタルによる会談が行われた。会談の後、両者に加えてエマニュエル・マクロン

大統領 (Emmanuel Macron) とサラーマ UNSMIL 代表の連名による共同声明が発出され、以下の 10 点が示された (Permanent Mission of France to the United Nations in New York 2017)。

1. GNA が移行期の治安管理、および軍・警察の管理の権限を持つこと
2. テロ対策以外での武力の行使の停止、および領土の一体性と国家主権の維持
3. 法の支配の徹底、権限の分散と平和的移譲、文民統治と市民社会の擁護、中央銀行、石油公社、投資庁の統一、天然資源と財政資源のリビア国民全体のための管理
4. 2015 年末に締結された「リビア政治合意」を通じた問題解決、および 2017 年 5 月 3 日のアブダビ会談を継続するための交渉チャネルの維持
5. UNSMIL との協力、および今後の協議での GNA と HoR 双方の包摂
6. 協議を続け、GNA、HoR、高等選挙委員会 (High National Elections Commission) の協力により、今後の選挙のための準備を行うこと
7. リビアの領土防衛のための国軍強化、および民兵の武装解除の促進
8. リビアの領土を脅威やあらゆる (非合法的な) 輸送・移送から保護するためのロードマップ策定、テロ対策のための統合軍の設立
9. 関係国や国連の助言に基づく、「できるだけ早期」の大統領と議会の選挙実施
10. 国連安保理と UNSMIL への本合意実現のための支援呼びかけ

発表された合意の内容は、ハフタルが大幅に譲歩したと評価できるものであった。例えば、「リビア政治合意」の履行、問題の政治的解決と協議の継続、リビアの領土の一体性の保持、民兵組織のリビア国軍への統合や GNA が軍と警察の統帥権を持つことなどは、ハフタルがこれまで拒否してきたことである。ハフタルは GNA の正統性を認めない立場を固持しており、軍事力によってリビア西部やトリポリに勢力を拡大させることを目指してきた。

マクロン大統領が呼びかけたこの会談は、リビアの国内和平のために行われてきた各種の協議の一環として位置付けられ、これまでの和平協議から独立したものではないと説明された。同大統領は、この会談を「リビアの平和に向けた大きな一歩だ」と賞賛し、フランスの目指すところは、問題の政治的解決への貢献、およびリビア国民による「リビア政治合意」実現のための支援であると述べた (Présidence de la République française 2017)。

しかし、この 2 つの会談以降も和平や具体的な政治プロセスは進まなかった。和平に積極的な姿勢を示した政治家が暗殺されたり、各地で民兵組織間の戦闘が頻発するなど、治安が改善する兆しはなかった。さらに、2016 年末に一度掃討された IS がリビア国内での活

動を再開するなど、テロ情勢も悪化した（第4章）。

このような中で、2018年5月29日、パリにおいて、リビアの諸勢力を招いた会談（第2回パリ会談）が行われた。この会談では、遅くとも今年の12月10日までに大統領・議会選挙を行うこと、および9月16日までに憲法草案と選挙実施に必要な法案を制定することで合意された。会談にはサッラージュとハフタルに加え、HoRのアギーラ・サーリフ議長、GNCの後継機関でGNAの諮問機関と位置づけられる国家高等評議会（High Council of State: HCS）のハーリド・ミシュリー議長が出席し、合意に署名した。他にもリビア国内から多様な勢力が招かれたものの、合意への署名は上記の4名のみが行った。また、中東・北アフリカ、欧州、サヘル地域の約20カ国、および国際機関の代表も会合に参加し、合意されたロードマップを国際社会が一丸となって支援することを確認した²¹。

会談ではフランス政府から上記の四者に対して、以下の13点の提案がなされたとみられる²²。

1. リビア中央銀行の即時の統一、および（東西で）重複するすべての機関の解散
2. （2018年3月末で締め切られた）有権者登録の60日間延長
3. リビアの国家主権にとって憲法起草委員会による憲法草案の採択が重要であるとの認識
4. リビア政府と協議の上、選挙の前ないし後での、UNSMILによる憲法制定のための国民投票に向けた計画の支援
5. GNAおよび高等選挙委員会との合意により、UNSMILの設定するタイムテーブルに沿った2018年末までの選挙実施への合意
6. 2018年中の選挙実施を見据えた、選挙関連法案の採択・実施
7. 国連・EU・アラブ連盟・アフリカ連合との連携により、リビアの治安部隊は国際的監視の下、選挙の準備および円滑な投票のための治安の確保に協力する。選挙におけるどのような妨害や介入も国際的な制裁を受ける
8. 憲法宣言の第16条に沿った、できるだけ早期の議会の移転
9. カイロにおける軍・治安機関間の対話²³、および国軍の統一、選挙後の文民統制によ

²¹ 各種報道によると、出席したのは以下の国・機関の代表である（国・機関別で五十音順）：アルジェリア、イタリア、英国、エジプト、カタール、スーダン、チャド、中国、チュニジア、ドイツ、トルコ、ニジェール、米国、モロッコ、UAE、ロシア、アフリカ連合、アラブ連盟、EU。

²² 具体的な協議内容および最終的な合意内容については公開されていないが、フランス政府が会談に際して配布したとされる資料を参照した（Nigro 2018）。

²³ エジプト軍が主導するリビア国軍と「リビア国民軍」、その他の民兵組織間の対話にもとづく軍事機関の統一、制度化。2017年以降、カイロにおいて複数回の会合が開催されている。

る軍事機講の整備の支持

10. 選挙プロセスと平行した、国際社会によるリビア政府の経済、治安、教育、保健に関する行政サービスの提供の支援
11. 既存の合意および選挙結果の重視。国際社会は（リビア国内の）すべての指導者や代表に対して説明責任を求め、どのような妨害も制裁の対象となる
12. 国際社会の GNA、HoR、HCS、LNA というリビアの機関に対する信頼の再確認
13. 今後 3 カ月間、今回の合意内容の実施をフォローアップするためのリビア内外での会合への参加

合意された 12 月 10 日までの選挙実施、および 9 月 16 日までの憲法草案・関連法案の制定という日程については、「2018 年中に選挙と憲法制定を行う」という国連が敷いたロードマップを実現するため、猶予を最大限まで取った結果だといえる。会談を主催したマクロン大統領は、「今日はリビアの危機を取束させるための支援の努力が結実した、リビア国民にとって歴史的な瞬間である」と述べた（Embassy of France in London 2018）。

これら 4 つの会談の成果としては、サッラージュ首相とハフタルの対話が実現し、かつハフタルが一定の譲歩を示したという点が挙げられる。上記の 4 つの会談を主催したエジプト、UAE、フランスはいずれもハフタルと近い関係にあり、だからこそ彼に対して会談に臨むよう働きかけることができたのだろう。また、ハフタルの戦略目標が軍事力による東部地域の実効支配から、リビア全土における政治力の強化へと変化したとみることも可能である。一方で、これらの会談は多くの課題を残した。例えば、今後の政治プロセスや選挙日程の決定がほとんどリビア国外において進められたことは、合意の実現に障害を残した。また、あくまでも軍事組織の長に過ぎないハフタルが外国政府から GNA と同等の政治主体として扱われていることについては、リビア国内から反発が出ている。

上述のように、リビア国外では選挙の実施に向けた会談やスケジュール設定が積極的に行われているが、国内での選挙に向けたプロセスはどうなっているのだろうか。

大統領・議会選挙に向けた有権者登録は、高等選挙委員会によって 2017 年 12 月 6 日に開始され、2018 年 3 月 31 日に締め切られた。同委員会によれば、締め切り時点での登録者は在外も含めて 243 万 4654 人であり、これは有権者全体の 53.3% に当たる（Assad 2018）。イマード・サーイフ委員長（Imad al-Sayeh）は、大統領・議会選挙に向けてリビア国内に 1,912 の選挙事務所と 7,000 の投票所を設置すると語った（Alharathy 2018）。

他方で、大統領制という新たな政治システムを導入するための準備は進まなかった。カツザーフィー政権崩壊後のリビアでは議院内閣制を採用しており、大統領に付与される権

限、大統領と軍、議会および内閣との関係、議会の規模などを取り決めるための法的枠組みは存在しない。また、国軍の最高指揮権や任命権、中央政府と地方政府の関係なども不透明なままであった。これらを規定するのが憲法と選挙関連法案ということになるのだが、立法権を持つ HoR は憲法制定のための国民投票に関する法案審議を何度も延期しており、第 2 回パリ会談で合意された 9 月 16 日までの憲法制定は難しい状況である。HoR が選挙関連法案を採択しなければ、高等選挙委員会も選挙を実施することができないため、当然ながら 12 月中の選挙実施というスケジュールも崩れる。

また、大統領選への出馬を表明した者も少数であった。2018 年 3 月、元 UAE 大使のアリフ・ナーイド (Aref Nayed) が、大統領選への立候補を表明した。ナーイドは 90 年代後半からリビア通信公社に勤務し、現在はヨルダンに拠点を置くテレビ局を経営している。彼はエジプトと UAE から支援を受けているとされ、またハフタル支持を公言していた (Ben Ibrahim 2018a)。さらに同月、カッターフィーの次男であるサイフ・イスラームが、「リビア解放人民戦線 (Popular Front for the Liberation of Libya)」という団体を通じて出馬を発表した。ただし、サイフ・イスラーム自身は 2017 年に釈放が発表されてから一度も公の場に姿を見せておらず、チュニジアで行われた今回の出馬表明の場にも現れなかった (Zaptia 2018)。

リビア国内で最大の軍事力をもつハフタルは、2017 年末に「リビア国民の意思があれば」選挙に出馬する意向を示していた (Arab News 2017)。しかし、これまでのリビア内外での和平調停を「机上の空論」だと語ったり、2018 年 2 月には「現在のリビアは民主主義を受け入れる段階ではない」「必要であれば力によってリビア全土の安定を実現する」と発言するなど、選挙に対する姿勢は不透明である (De Saint Perier 2018)。

第 2 回パリ会談から間もない 6 月に発生したリビア東部の油田地帯での戦闘では、「リビア国民軍」は混乱に乗じて主要な石油施設の大部分を制圧した上で、その支配権をリビア政府ではなく HoR 傘下の石油公社に引き渡すと発表した。これにより、リビア東部における原油の生産・輸出が停止したことで、リビアの原油生産量は約 100 万 b/d から 15 万 b/d 程度にまで落ち込んだ。この動きは、リビア全体の安定化よりも独自の権益を優先して動く「リビア国民軍」の姿勢を端的に示しており、選挙結果がハフタルの意に沿うものでない場合、「リビア国民軍」が軍事力をもって抵抗する可能性があることを示唆している。また、仮にハフタルが大統領選に出馬して勝利したとしても、国内からの大きな反発が予想される。第 2 回パリ会談に出席したミシュリー HCS 議長は、ハフタルはこれまでの戦闘によって多くの人道問題を引き起こしているとして、立候補する権利が法的に認められるかは不透明であると牽制した (Dahan 2018)。

さらに、リビア西部のミスラータやジンターンの強力な民兵組織、そして少数民族も居住するリビア南部地域の諸勢力は、第2回パリ会談から排除されたままである。このフランスによる恣意的かつあからさまな選別は、選挙プロセスの妨害や選挙結果の拒絶につながりかねない。例えばミスラータの勢力は、合意を行った四者、特に対立する「リビア国民軍」と同じ立場での出席を断られたために、会談への参加を拒否した。また、他のリビア国内の民兵組織や地方勢力も、合意内容は自分たちの意見を代表していないとしてボイコットを表明している (Ben Ibrahim 2018b)。

リビア国内における国内避難民 (IDP) の数は、2018年6月時点で19万超とされ、そのうち98%は戦闘や武装勢力の活動、その他の治安問題によって避難を強いられたという (IOM 2018)。このような状況下で選挙を行うためには、避難民が選挙区以外の場所での投票を可能にするための制度とロジスティクスが必要となる。当然ながら現在のリビアにこれらが整備されているとはいえず、また有権者登録や投票の際の安全確保も大きな課題となる。選挙実施に向けたプロセスが進まない一方で、選挙をめぐる暴力は既に発生している。2018年1月、東部のベンガージー (Benghazi) 近郊にて、教育機関の幹部であったサラーフ・カトラニーという人物が議会選挙への出馬を表明した数日後、何者かに銃撃されて死亡した (Libya Herald 2018)。さらに2018年5月には、トリポリの高等選挙委員会事務所をねらった自爆テロ攻撃が発生し、死者は13名、負傷者は20名におよんだ。その後、IS「タラーブルス州 (リビア西部の意)」名義での犯行声明が出回った。また、ISの週刊戦果報告『ナバア』第130号 (2018年5月4日発刊) ではISが行ったと主張する選挙関連の攻撃が特集されているが、この事件も取り上げられている。2012年のGNC選挙と2014年のHoR選挙においても、選挙妨害や投票所への攻撃は発生した (小林 2012)。当時よりも政治の分断が進み、治安が悪化している現状において、今後も選挙をめぐる暴力が深刻化する可能性は高い。

このような状況で、多くの専門家が性急な選挙実施に慎重な姿勢を示し、現在のリビアの流動的な政治・治安情勢下では自由で公正な選挙が難しいと強調した。例えば、憲法によって規定された法的枠組みがないまま大統領や新たな議会を選出することが抱える問題や、断片化された政治状況や国営・民間メディアが十分に機能しない中で効果的な選挙運動を行うことの困難さが指摘されている (International Crisis Group 2018)。また、第2回パリ会談で発表されたスケジュールはリビアの流動的な情勢を無視した硬直かつ性急なものであり、憲法や法的な正統性が確立されない中での選挙は、むしろリビアを更なる混乱に陥れるとの指摘もある (Wehrey and Lacher 2018; Human Rights Watch 2018)。

リビア政治の専門家 K. メズラーンは、「選挙以外にリビアに正統性と統治能力のある政府

を作り出す方策はない」との主張は誤っていると指摘した。そして、サラーマ UNSMIL 代表のアクション・プランにある「リビア政治合意」の修正による GNA の縮小・効率化や、テクノクラート中心の行政機関の編成を挙げる (Mezran 2018) ²⁴。

ハフタルは、「リビアにおける民主主義の定着をみるのは、将来の世代だろう」と語っている (De Saint Perier 2018)。この発言は自らの軍事攻勢の正当化に過ぎないかもしれないが、リビアの現実を率直に吐露している、とみることも可能であろう。

結局、国連や欧米がここまで性急に選挙を推し進める理由は、国際社会としてリビアを安定させるために打つ手がほとんどなく、リスクも実現性も度外視して「ブレイクスルー」をつくり出すしかない、という認識の表れだといえる (Jawad 2018)。しかし、2012 年の GNC 選挙と 2014 年の HoR 選挙においても、選挙後の政治プロセスの混乱は、リビアの安定よりも「断片化」を進める結果をもたらした。政治・治安面での環境が整わない中での選挙は、リビアの統一と安定ではなくさらなる分断と不安定化を招く可能性について、国際社会は十分に認識する必要がある。

3. 「非統治空間」とハイブリッド・ガバナンス

第 5 章で論じた通り、「非統治空間」のように政府の治安維持・法執行能力が限定的であり、非国家暴力主体が排他的に活動可能な環境において「中央政府による統治」だけを目指すことは、非現実的であるだけでなく、現地のガバナンスの実態を捨象し、政治や治安の安定に資するガバナンス構築の可能性を排除することになる。国家の存在目的の 1 つは、統治領域内の国民の安全を守ることである。しかし、中央政府の機能が大幅に失われ、また領土の内部に中央政府の統治がおよばない空間が出現している現状においてガバナンスを (再) 構築するためには、中央政府だけではなく、政治と治安の安定に資するようなローカルな主体に着目するべきだという指摘も出てきている (Mazarr 2014)。

また、米国防総省は、「非統治空間」では中央政府だけでなく地方政府や民族、部族などの伝統的社会集団も十分な統治を提供できていないと論じている (第 5 章を参照)。この定義を前提とするならば、ガバナンス構築の主体は中央政府だけでも非国家主体だけでも成立せず、両者が協働しなければ当該地域の治安は安定しないということになる。この

²⁴ なお、筆者が 2018 年 1 月に同氏にヒアリングした際には、「選挙はいずれ実施せざるを得ないが現在は最悪のタイミングである」「選挙よりも国民調停 (national conciliation) を優先すべきだ」と語っていたことを付記する。

点について、国際政治学者の J. ローズノウは、ガバナンスは「公式的に認められた憲法や検証、および間主観的な意味に依存しているルールの体系である」と定義され、政府や実態的な組織が存在・機能していなくても、ガバナンスのシステムが存在し、集団的選択が可能な状況であれば、秩序を維持することは可能であると述べている (Rosenau 1992)²⁵。

国際政治学における主権国家の領土や境界(国境)をめぐる議論では、(1) 国家は明確に境界付けられた領土で排他的に権力を行使できる、(2) 国内と国外は明確に分離される、(3) 国家と社会の境界が一致する——という3点が前提とされてきた。これを政治地理学者 J. アグニューは「領土の罠(territorial trap)」と呼び、国家の内部は多様であり、その領土や国境は自明のものではないと批判した (Agnew 1994)。現実の世界では、国家主権が適用される領域は領土の範囲と常に一致しているわけではなく、しばしばズレが見られる。また、多くの地域において、国境にまたがる多様な文化と社会が形成されてきた。

国家における中央集権の欠如が意味するのは、領土の内部に法と秩序が存在しないということだけではなく、中央政府の統治を妨げる意思と能力を持つ主体が存在し、競合しているということでもある (アセモグル・ロビンソン 2016:158)。様々な国・地域において国家機能が脆弱になる中での非国家暴力主体の越境的活動について考えることは、「主権国家の要件とは何か」という、理念型としての主権国家を前提とする国際関係論では省みられない問題 (遠藤 2015:2) を再考する契機となり得る。

これまで、リビアのように中央政府の統治が行き届いていない国家は、過激派組織や犯罪組織の活動拠点となり、国際社会への脅威を生み出すという前提のもとで、国家建設を進めて中央政府による統治を回復する必要があると認識されてきた。内戦後のリビアにおける IS をはじめとした過激派組織の台頭と、それに対抗するための軍事的・政治的支援をリビア政府に提供しようとする国際社会の合意は、この前提を端的に示しているといえよう。しかし、外部からの国家建設の限界も露呈しつつある。例えば、国家(再)建設には極めて長い時間がかかることから、それを支援する諸国や国際機関には物質的、軍事的、象徴的支援を提供し続けることが求められるが、実際に動員可能な資源には限界がある (遠藤 2015:21)。オバマ米大統領が IS との戦いについて、「我々が地上部隊を送っても、結局いずれかの時点で我々の資源が尽きて撤退することになる。そうすれば問題が再噴出するだけだ。より持続的な戦略でなくてはならない」と強調した通りである (NBC 2014)。

また、「非統治空間」の発生と非国家主体の台頭は、伝統的な主権国家のあり方に対し

²⁵ なお、ローズノウの議論について注目すべきなのは、彼は公的な権威体の存在については否定をしておらず、中央政府や国家という枠組みが完全に抹消されたガバナンスのあり方を想定しているわけではないということである。

でも問題を提起している。リアリズム的な国際政治学において、国家は、国際関係において国益を追求して合理的に行動するものと捉えられてきた。また、そのような国家について国内状況を検討する必要はないとされてきた。この視座からは、現在のリビアやサハラ砂漠周辺地域における政治・治安の流動化と、「非統治空間」の発生という現象は捉えにくい。

社会学者の M. ウェーバーは、国家とは「ある特定の領域において…正当な物理的な暴力の行使を独占することを要求し、それに成功している唯一の共同体」だと述べた。また、支配体制の継続には、国家による暴力の独占に対する人々の服従、また暴力の行使に必要なような物質的な「財（人材や制度）」を支配者が利用できることが必要であると指摘した（ウェーバー 2009:10-18）。つまり、暴力の独占こそが、国家権力の源泉だということである。

国家による暴力の独占は、国民の安全を守ることによって正当化される。しかし、本研究で扱ったリビアのように、非西欧地域では中央政府の機能が大幅に失われ、また国家の領域内に中央政府の統治がおよばない空間が出現している。この現実を踏まえて、外部からの国家建設の限界を認識した上で、国家や中央政府のレベルではなく、政治と治安の安定に資するような非国家主体に着目するべきだという指摘も出てきている（Mazarr 2014; 足立 2018）。

このように、中央政府による集権的統治モデルへの対案として注目されるのが、「ハイブリッド・ガバナンス (hybrid governance)」の議論である。本研究ではハイブリッド・ガバナンスを「中央政府の統治機能が脆弱な国・地域における、中央政府とローカルな非国家暴力主体との協働による秩序形成（特に治安サービスの提供）、およびその実現のための過程」と定義する。

アフリカ政治を専門とする K. ミーガーらは、「ハイブリッド・ガバナンスは、（政治・治安の不安定な国家において）安定的な秩序と統治の形態を実現させるために、国家と非国家暴力主体が統合する過程に焦点を当てる」と指摘する（Meagher 2014）。ハイブリッド・ガバナンスの議論は、中央政府が脆弱であり、政治・治安情勢が流動的な状況において、「フォーマル」な統治の担い手としての中央政府は秩序や安全、厚生を提供する主体として特権的な位置にはないことを前提とする。その上で、社会において一定の権威、正統性、能力を備えた「インフォーマル」なローカル組織・集団との協働により、国家の統治秩序を近代主権国家のあり方とは完全に重ならないかたちで実現しようとする発想に立つ（遠藤 2015:22-23）。

ミーガーを始めとする一部のアフリカ政治研究者は、「脆弱・失敗国家」として括られ

るアフリカ諸国において、実際に完全な無秩序・無政府状態に陥っている国はほとんどなく、植民地支配によって近代国家システムが導入される以前から社会を形成してきたローカルな秩序や権威に注意を払うべきであると主張してきた（吉岡 2015; Meagher 2012:1075）。すなわち、「非統治空間」のように中央政府よりも非国家暴力主体の方が住民に安全や秩序を提供できる状況があるのならば、統治秩序を実現する（し得る）主体に対するフォーマル／インフォーマルという区別の妥当性は低下するということである（Meagher 2012:1096）。

平和構築や治安部門改革を専門とする藤重博美と上杉勇司は、脆弱国家に対する国家建設について、自由主義的な介入主義と現地の伝統や慣習の重視を織り交ぜた「ハイブリッド (hybrid) な国家建設」の可能性を論じた。そして、その効果を単純に善悪、成功・失敗という二分法では割り切れない「ハイブリッド化 (hybridization)」が唯一の現実的な国家建設のアプローチであると指摘した。（藤重・上杉 2019）

また、非国家暴力主体は、武装勢力としてテロや組織犯罪に関与し、政治や治安情勢を流動化させる要因となる一方で、一定の法の支配やインフラが存在すれば、脆弱な中央政府より効果的に秩序や治安を提供する能力を持つことも指摘されている（Keister 2014）。アフリカ諸国の政治・紛争について研究する遠藤貢は、「非国家軍事主体は脆弱かつ強権的な中央政府や国軍に代わって、疎外された地域における秩序の実現に関わり、限定的にはあっても治安や行政サービスという公共財を提供し得る存在」であると指摘する（遠藤 2013）。この指摘は、第3章で示した民兵組織の活動にも当てはまるだろう。

国際政治や規範論を専門とする足立研幾は、セキュリティ・ガバナンス (security governance) の概念に着目し、中央政府が暴力を独占していない非西欧社会の一部の国々においては、多様な形で政府と非政府主体が安全保障の確保に向けて協働したり、逆に対立したりしていると論じた（足立 2018）²⁶。このセキュリティ・ガバナンスの議論はハイブリッド・ガバナンスとも問題意識や焦点において共通する点が多い。両概念の違いとしては、セキュリティ・ガバナンスが当初は西欧諸国を念頭に置き、中央政府によって独占されていた安全保障上の役割を多様な主体で分有・共有するという発想（Krahmann 2003; Webber 2004）から徐々に非西欧社会に議論が広げられてきたのに対し、ハイブリッド・ガバナンスは、当初から非西欧社会におけるガバナンスのあり方を解明することに焦点が当てられてきた、と整理できるだろう。

²⁶ 足立は「セキュリティ・ガヴァナンス」という言葉を用いているが、本研究では他の用語と統一させるために「ガバナンス」と記載した。以降も同様である。

国家や中央政府は、これまで、武装勢力や地域コミュニティなどの非国家主体との交渉を想定してこなかった（吉崎 et al. 2003）。日本でも、IS など武装勢力の活発化に関連して、日本政府として「『国家に準ずる組織』は存在しない」との考え方を基本としていることが指摘された（朝日新聞 2015）。しかし、上述の通り非国家主体の台頭の背景には、国家の正統性やガバナンスの欠如という問題も深く関わってくる。非国家軍事主体の軍事的排除およびその支援だけでは、政治と治安の安定はもたらされず、地域社会の多様な構成員の包摂が進まない限り、テロ組織や犯罪組織が活動しにくい環境も持続的に構築されない。「インフォーマル」であるとはいえ、地域を実効支配し、資源と越境的な移動経路・ネットワークを確保する非国家主体との対話やチャンネル構築を選択肢から排除し続けるままでは、武装勢力に対する効果的かつ持続的な戦略を描くことは困難であろう。

他方で、「非統治空間」と同様、ハイブリッド・ガバナンスをめぐる議論には検討すべき課題も多い。現代イラク政治を専門とする吉岡明子は、サッダーム・フセイン政権（1979～2003）崩壊後のイラクにおける国家建設の限界を踏まえて、ハイブリッド・ガバナンスについて検討する必要性を論じた。その上で、中央政府よりも機能し得るローカルな主体、一定の権威、正統性、能力を備えた「インフォーマル」な組織、中央政府より効果的に秩序や治安を提供できる非国家軍事主体が、どのような要件で成立し得るのかという点が明らかになっていないという課題を指摘する。これは、「非統治空間」を抱える国や地域における政治的、社会的、経済的背景が多様であるためであり、個々の状況に応じて、模索されるべきハイブリッド・ガバナンスのあり方は異なってくる（吉岡 2015）。

足立もセキュリティ・ガバナンスの議論を検討した上で、政府が暴力を独占していない国家では、中央政府主導の秩序形成・維持の試みに従わないアクターが存在すると指摘する。そして、「多様な主体が、一体どのようなインセンティブにもとづいて協働するのか。どのような条件が整った時に、（中央政府による秩序形成をおびやかす）アクターを、セキュリティ・ガバナンスの担い手として継続的に取り込むことができるのか。多様な主体がガバナンスに関与することが、いかなる結果をもたらすのか」を検証する必要があると論じる（足立 2018:8-9）。多様な主体による秩序形成や安全保障の確保は、一時的な利害の一致にもとづくことが多い。この「一時的な均衡」をいかに持続させ、安定させていくかについては、統一的な解は導出されていないのが現状である。

現地社会の歴史や伝統、価値観を重視するだけのアプローチでは、効果的な国家建設や安定化は実現しない。盲目的な「現地重視」は、現地社会に根付く抑圧的な支配メカニズムを温存させ、暴力や搾取の構造の維持につながる可能性がある。また、国際社会が現地社会の多様なアクターや利害関係を無視して特定の非国家主体と協同すれば、新たな紛争

や不安定化の要因となってしまう。藤重と上杉は、「ハイブリッド」という概念は、単に異なる制度や思想をつぎはぎする「パッチワーク」ではなく、様々な要素をより合わせる「混紡」に近く、それは「動的・可変的」なものであり、関連する様々なアクターや行為が相互に影響し合い、変化し続けるものだと指摘する（藤重・上杉 2019:6-8）。

また、たとえ中央政府が非国家主体とパワーの分有に関する交渉をおこなったとしても、交渉が決裂する可能性もある。さらに、交渉が成立して「合意の調印」がなされても、非国家主体における調印者（交渉代表者）が全体を代表しているとは限らず、結果的にその合意が全ての主体によって遵守されないことが多い。すなわち、非国家主体をガバナンス構築に取り込むプロセスそのものの実効性に疑義が生じるのである（吉崎 et al. 2003）。本研究で扱うリビアやサハラ砂漠周辺地域においても、一部の民兵組織や少数民族組織が、秩序や安全の維持、外敵の排除に積極的であり、政府との交渉を受け入れる一方で、彼らと競合・敵対関係にある組織は秩序の構築を阻害するように働きかける例がみられる。「非統治空間」の実態と今後の統治秩序構築の課題と可能性については、ハイブリッド・ガバナンスをめぐる議論と合わせてより詳細に検討される必要がある。

内戦後のリビアでは、「民主的」な政治制度の構築は、国民選挙を通じた議会の選出、地方分権化、憲法制定委員会の発足などを通じて部分的に進められた。にもかかわらず、本研究で見えてきた通り政治は安定せず、治安は流動化した。遠藤は、ソマリアを事例として、国家の破綻状況の下で展開し、持続してきた「軍閥政治（warlord politics）」は、「民主化」が進められる過程における新たな政治的な適応様式として理解されるべき現象であると述べている。また、冷戦後のアフリカにおける紛争は「国家の解体と再生のダイナミズムとして生起している」と表現する（遠藤 2015:2-4）。統治秩序の崩壊と「非統治空間」の発生、そしてハイブリッド・ガバナンスをめぐる議論は、国際政治や国際安全保障に新しい視野を提示し得る現在進行形の事象であるといえる。

4. 経済産業開発

リビアの経済は原油輸出に大きく依存しており、2017年には財政収入の86%超を占めた。そのため、原油の生産量および国際価格、そして石油収入の活用・配分は経済の方向性を定める極めて重要な要素となる。内戦以降のリビアの経済的課題としては、原油生産量の増加と安定化、産業多角化による石油依存型経済からの脱却、民間セクター開発による雇用拡大などが挙げられる。新政府は、増え続ける若年層に対して雇用を創出することで社

会不満を解消し、さらに公務員の給与上昇や補助金などによって国民の経済的不満を緩和させる必要に迫られている。

内戦以降、新政府は政治面ではカッザーフィー政権との決別を目指したが、一方で経済産業開発の目標としては、2000年代のカッザーフィー政権下の方針を継続した。具体的には、農業、工業、サービス業、石油精製、石油化学、発電、通信サービス、不動産、インフラ投資、観光を重点産業として、これらに対する外国投資や技術移転の推進が目標として定められた。また、技術移転、国家財源の多様化、地方開発も重要な課題である。2016年時点での失業率は公式発表で20%とされ、民間セクター開発による雇用の拡大が求められる。しかし、政治の混乱に加え、石油収入の減少や治安の悪化による外資の撤退などから、経済開発は進んでいない。また、国家公務員の給与（2017年度財政支出の33.3%）や補助金（同8.9%）も重い財政負担となっている。

リビアの経済に影響を与える諸条件としては以下の4点が挙げられる。第1に気候である。これは第6章で示した通り、国土の大半が砂漠であり、降雨量が少ないことから、水資源を地下水および淡水化に依存している状況をもたらす。第2に広大な国土である。リビアの国土面積は約176万平方キロメートル（日本の4.6倍）であり、人口は約620万人と少ないため、人口密度が極めて低い。また、地中海に面し、アフリカ6ヶ国と国境を接している。第3に石油資源である。リビアの確認原油埋蔵量は約471億バーレルとされ、世界第9位、アフリカ第1位となる²⁷。そのため、第2章でも示した通り、原油の生産量および国際価格、そして石油収入の活用・配分はリビアの政治・経済の方向性を定める極めて重要な要素となる。第4に人口である。リビアの国民人口は700万人に満たないが、その中でも若年層に偏っており、リビア国民の年齢中央値は2014年時点で27.2歳であった。また、人口は都市部に集中しており、都市部への人口稠密は2013年時点で78%を超えていた。この4つの条件は、体制がどのように変化しようとも、変わることなくリビアの政治・経済に影響を与え得る。

これらの4つの条件に加えて、リビア内戦とその後の政治情勢が、リビア経済に大きな影響を与えた。まず、インフラの破壊・老朽化と整備の遅れである。カッザーフィー政権が経済制裁を受けていた1990年代には国内のインフラが老朽化し、また外国企業のリビア参入が進まなかったことによって、豊富なオイルマネーにもかかわらずインフラ開発や整備は遅れていた。2000年代に入り経済制裁が解除され、開発が進み始めたところで2011年の内戦が勃発し、その後の不安定な治安状況の中で国内各地のインフラが破壊された。

²⁷ BP, *Statistical Review of World Energy: Libya*.

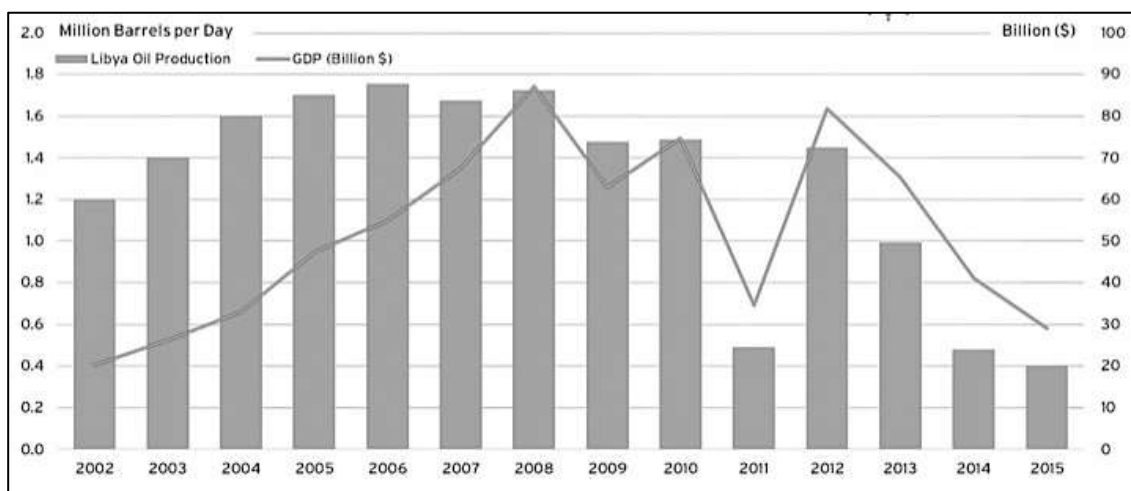
次に、経済関連の政策・制度である。カッザーフィー政権下では巨額の石油収入と社会主義的政策をベースにした基金・投融資・公社の活用が進められ、石油産業に依存したモノカルチャー的経済構造がつくり出された。また、経済産業関連の法整備は進まず、内戦以降も行政の効率化が経済開発を阻害した。この点については、内戦直前のカッザーフィー政権と内戦以降の新政権の間で、経済政策に関して大きな違いがほとんど見られないという点に注意する必要がある。

カッザーフィー政権は2000年代に入り、国際社会に対して融和的な姿勢を示すと同時に、石油資源に依存した社会主義的な経済体制の改革を進めるよう指示した。大量破壊兵器開発計画の廃棄宣言を行った直後の2004年1月、IMFの専門家チームがリビアを訪問し、金融体制の改善策などが協議された。IMFは報告書や専門家によるコメントにおいて、リビア経済の石油依存体質について繰り返し警告し、各種補助金の撤廃、健全な投資環境の構築、関税の引き下げ、国営企業のリストラと民営化路線の推進などを提言した(IMF 2005)。

当時の首相であり、カッザーフィー政権内では改革派と位置付けられたシュクリー・ガーネム(Shukri Ghanem)は、「外国からの投資を引きつけるために減税、国営企業の民営化、経済改革を推進していく。リビアの門戸は開放されている。入手できるものは何でも取り入れる」と述べた(日本エネルギー経済研究所中東研究センター編 2007:234-236)。この言葉どおり、リビア石油公社(NOC)は国内の石油産業活性化の一環として、2010年までに外国からの大規模な投資を呼び込むことを目的として、100を超える鉱区を外国企業に開放した。また、外国企業がリビアの石油産業に投資を行いやすくするための法整備も進めた。リビア政府内の改革派は守旧派の根強い抵抗を受けながらも、2度にわたる石油鉱区の入札を通して外国石油企業の誘致を行った。

2006年2月、リビア政府が欧米の経営専門家やエコノミストなどに委託していた経済改革の処方箋が完成し、提出された。戦略論と競争力の専門家であるマイケル・ポーター教授(Michael Porter)を中心とするグループが、リビア経済の改革方法を網羅した報告書を書き上げ、首都トリポリで公表した。報告書の中では、リビアの経済が抱える問題が指摘されており、石油・ガス分野以外の産業における生産性の低さや余剰人員、非生産的業務の存在、石油依存体質、非効率的な国営企業などが挙げられている。また、経済成長を阻害する要因として、官僚主義、腐敗、縁故主義、規制機関の欠如を挙げている(Porter 2004; Porter 2007)。

図 42 リビアの石油生産量と GDP の推移（2002～2015 年）



出所：Alie (2016)

2000年代、大量破壊兵器開発計画の放棄と経済制裁の解除以降にリビアの経済改革を主導したのが、カザーフィーの次男サイフ・イスラームと、彼が率いた「国家経済開発委員会（National Economic Development Board: NEDB）」である。

当時、サイフ・イスラームはリビア経済の問題点として、失業率の高さ、十分な雇用の少なさ、民間部門における雇用創出の限定性、複雑で不透明な規制に縛られた、旧態依然としたビジネス環境、効果のない法制度や枠組み、地域最低の経済成長率などを挙げた（Qaddhafi 2005）。彼が2007年に設立したNEDBは、約50人の専門家によって構成され、合計1,500億リビア・ディナール（約1,200億米ドル、2006年時点）にもなる経済改革の指針を示し、国内外の機関と連携しながら報告書に示された改革案の実現を目標に掲げた。同機関の幹部には、内戦時に反体制派を率いて「国民暫定評議会」の首相格を務め、内戦後はリビア最大の政党「国民勢力連合（National Forces Alliance）」の党首となったマフムード・ジブリールや、HoR議長を務めたアブーバクル・バイラ（Abu Bakr Baira）が就任していた。また、NEDBはサイフ・イスラームと密接な関係があった組織にもかかわらず、内戦後も廃止されずに経済産業開発の計画機関として存続した²⁸。このことは、カザーフィー政権と新政府の経済政策の連続性を考える上で重要な点である。

石油資源は、内戦以降も依然としてリビアの経済にとっての生命線であり続けている。リビアの石油確認埋蔵量は464億バーレル（2010年）であり、世界第8位、アフリカ大陸

²⁸ トリポリにおけるNEDB職員へのヒアリングより（2014年9月30日）

内では首位となる。2010年の石油生産量は約165万バレル/日(b/d)であり、このうち約150万b/dが輸出されていた。リビア産原油の生産・輸出の減少による影響を最も大きく受けたのは欧州であり、2010年には輸出量の85%に当たる114万b/dが欧州向けであった。また、当時は欧州の原油輸入におけるリビアの比率は1割強であった(Energy Intelligence 2011)。ただし、当時は世界的に受給が逼迫していなかったことから、リビアからの原油輸出が大きく減衰した際にもサウジアラビアなどからの代替輸出によって賄われ、世界の石油市場は大きな混乱に陥らなかった。

2011年の内戦によって、石油施設の損壊や外国人労働者の国外避難などにより石油生産は大きな打撃を受けたものの、内戦終結後は順調に回復し、2011年中に内戦前(約165万b/d)と比較して50%以上の生産回復を実現した。しかし、内戦以降の政情の不安定化、民兵組織による石油施設の占拠、諸勢力の石油利権をめぐる争いなどを受けて、リビアの石油生産量は大きく減衰した。さらに、生産量の低下に加えて、2014年夏からの世界的な石油価格の下落という「ダブルパンチ」を受けて、リビアの石油収入は急激に落ち込んだ(小林 2017b)。世界の産油国の中でも、2014年夏以降にリビアと同水準で生産量が低下した国は他になく、特にリビアが受けた損害は深刻であった。

リビアが豊富な石油資源とオイルマネーをもつからこそ、内戦後には様々な外国政府が復興支援を表明し、外国企業を惹きつけた。また、内戦時の軍事介入の際にも、石油関連施設は攻撃の対象とならず、内戦終結後に石油生産が迅速に再開された。これにより、内戦復興および民兵組織を含む多様な勢力への給与や補償のための財源が確保されたことで、ポスト紛争国家が抱えやすい富の配分をめぐる政治対立の問題を回避することが可能となった。隣国のエジプトやチュニジアのように、エネルギー資源の国内生産量が国内消費量を下回り、外貨獲得手段を喪失し、資源輸入のための支出が慢性化する状況に近い将来に訪れるわけではない。

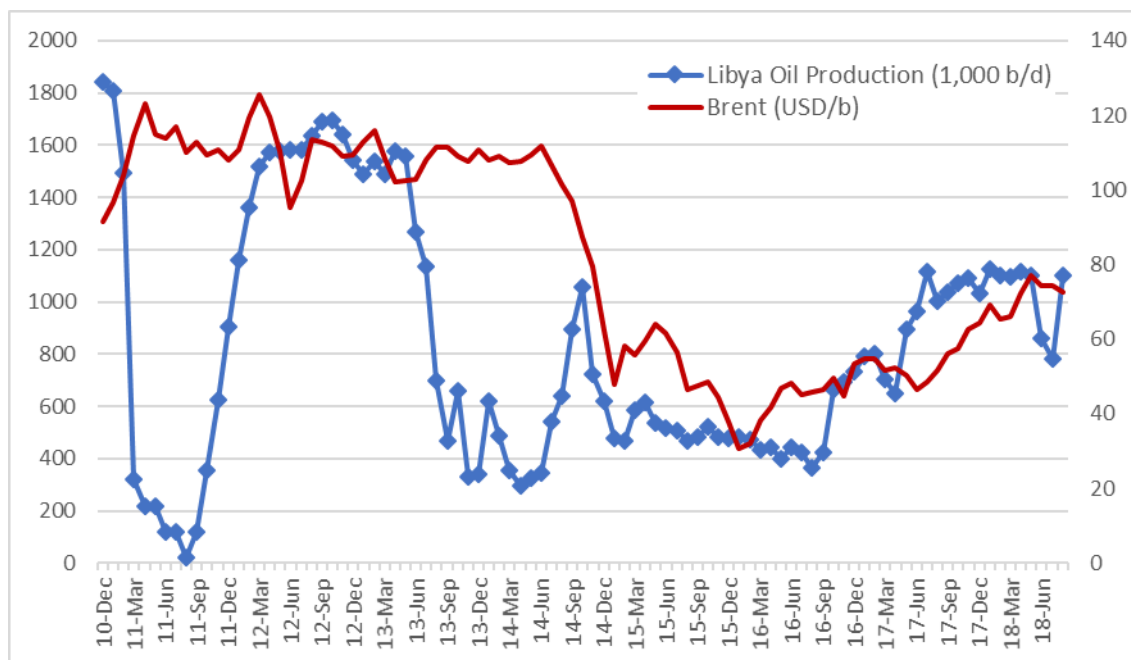
一方で、新政府の統治能力の弱さを主要因として、石油がもたらす富はむしろ様々な問題を生み出し、もしくは増幅させた。新政府の治安維持能力が脆弱であることから、民兵組織や武装集団による石油関連施設の占拠を防ぐことができず、石油生産を低水準に押し下げ、政変後リビアの経済状況の脆弱性を露呈させた。第2章でも述べた通り、石油による潤沢な財政が新政府の民兵組織に対する補償・給与の支払いを可能にし、政府への暴力的抵抗を緩和させた一方で、民兵組織が経済資源を獲得し、民兵組織への加入・残留インセンティブを高めたことは否定できない。

例えば、軍事組織「石油施設警備隊(PFG)」は、当初その名の通りリビアの石油施設を警備するための公的組織として、国防省とNOCの下に設立された。しかし、2013年7

月に指揮官のイブラヒーム・ジャドラーンが、政府が原油を不正に販売したと主張し、東部の原油輸出港 4 カ所を封鎖した。同時期に、東部地域の自治・独立を求める動きが高まり、政府や NOC がリビアの主要な油田地帯に安定的にアクセスすることが困難な状況に陥った（第 3 章）。これらの政情不安により、原油は豊富に埋蔵されており、インフラにも大きな損害が出ていないにもかかわらず、リビアの石油生産量は内戦時と同水準の 60 万 b/d にまで落ち込んだ。

2016 年 1 月、NOC のムスタファ・サナーラ総裁は、2013 年以降のリビア国内の混乱によって 680 億米ドルの潜在的な石油収益が失われたと述べたが、そのうちの 530 億米ドルの損失は PFG の石油施設占拠によるものであると主張している (Raval 2016)。他方で、PFG は少なくとも 17,000 人の構成員を擁し、リビア東部の過激派組織と敵対関係にある。そのため、PFG はリビア国内の過激派掃討という面からみれば貢献者であるものの、他方でリビアの石油生産の安定という面からみれば妨害者であるという、二律背反の状況が生まれている。

図 43 リビアの石油生産量の推移（2010 年～2018 年）



出所：米国エネルギー情報庁のデータより筆者作成

第4の条件である人口については、内戦前の2009年の時点で、リビアの失業率は公式発表で20.7%であり、また88万7,000世帯のうち、16%超では安定収入の稼ぎ手がない状況であった（小池・畑中 2009:74-75）。内戦後も政治・治安情勢の流動化によって外国企業が撤退し、経済産業開発が進まないことで、失業率は改善されていない。そのことが社会の不満を蓄積させ、また民兵組織の構成員の社会復帰を妨げる要因となっている（第3章）。また、国外からの労働者の流入がリビア人の雇用を妨げている部分もある。

リビアと国境を接する諸国の経済は、治安悪化と石油価格の下落に苦しむリビアと比べてもさらに厳しい状況にある。結果的に、リビア国内の職業の大半は、より安価な賃金を受け入れる近隣諸国の労働者によって占められ、リビア人の雇用問題の改善には結びつきにくい。リビア政府は石油関連産業を育成することで経済状況を改善させようとしているものの、中東諸国の経済を研究する細井長は、石油化学産業は資本集約型の装置産業であり、雇用にはほとんど貢献し得ないと指摘する。なぜならば、石油化学産業のためのプラントやインフラは、設立の際こそ大規模な投資と開発が必要となるものの、プラントが操業を開始すると、運営や管理にはそれほど多くの労働力を必要としないためである（細井 2005:11）。

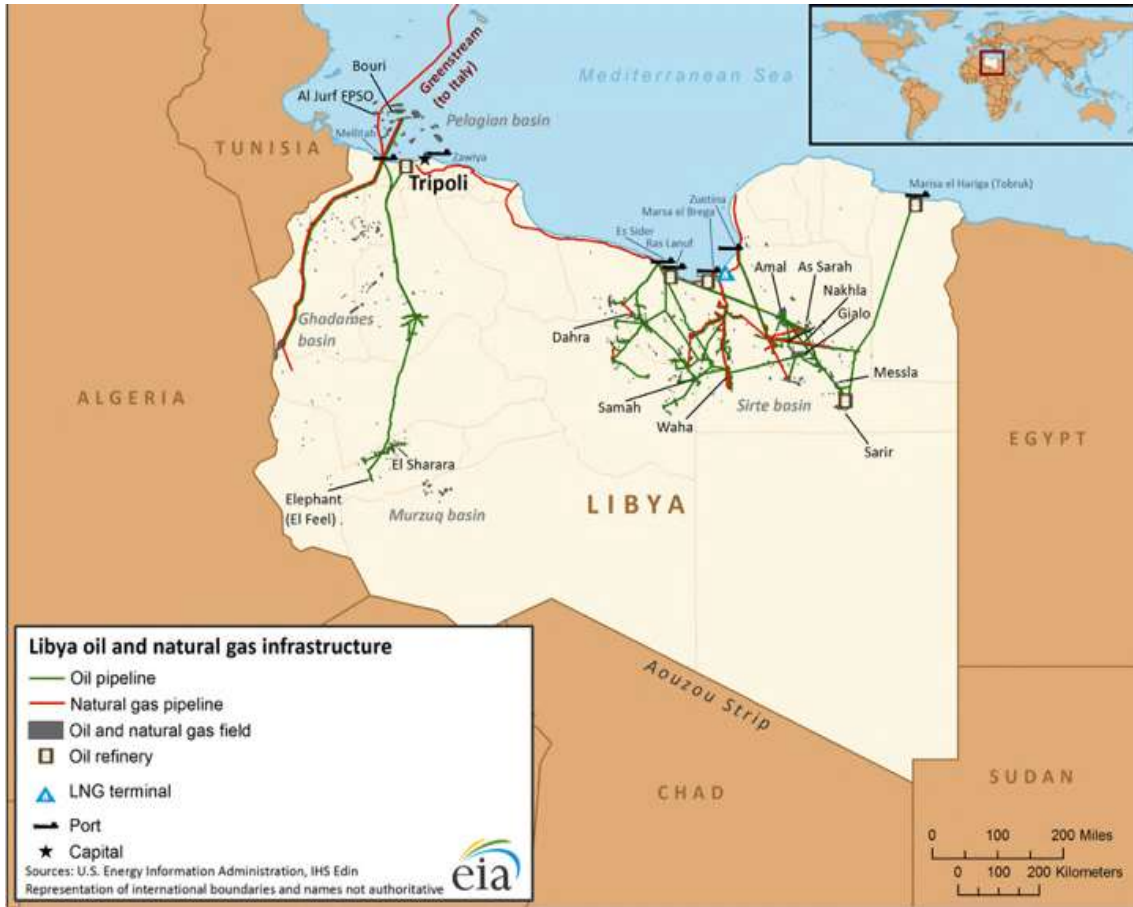
表9 リビアの石油収入・生産量・油価の推移

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
石油収入（10億）	34.2	42	47.6	62.6	37.2	45.8	12.6	52.6	29.8	8.8	3.7
石油収入(per capita)	5,920	7,123	7,873	10,153	5,893	7,103	1,917	7,826	4,357	1,254	517
石油生産量	1,721	1,810	1,845	1,874	1,790	1,785	501	1,482	983	517	458
石油価格（WTI）	56.64	66.05	72.34	99.67	61.95	79.48	94.88	94.05	97.98	93.17	48.66

（石油輸出収入：USD、石油生産量：1,000b/d、石油価格：USD/B）

出所：米国エネルギー情報庁のデータより筆者作成

図 44 リビア国内の石油・ガス田およびパイプライン



出所：United States Energy Information Administration (2015)

以上の点を踏まえれば、リビアにおける経済産業上の課題とは、単純に原油生産量の回復を意味するわけではない。老朽化し、破壊されたインフラの復旧、リビア人技術者の能力構築、国内の石油生産を管理し、業務を効率化させ、利益を適切に配分するための法制度、石油価格を安定させ、エネルギー資源の国際市場が乱高下することを防ぐための国際協調などが必要となる。内戦後のリビアの産油量は民兵組織による占拠や攻撃によって乱高下し、そのことが石油に依存するリビア経済を大きく揺さぶってきた。産油量の安定は、リビアの財政収入の予測可能性を高め、政策の実現性や有効性をも高める、極めて重要な課題である。また、長期的に見て、リビアの経済産業が内戦後も石油資源に依存し続け、民間企業の活動が促進されず、経済構造が多角化されない場合、石油資源は社会の安定や統治秩序の構築を妨げる可能性が高い（Mercy Corps 2017）。このため、新政権にとって脱石油依存を目指した経済開発や産業発展も重要な課題である。

新政府の経済産業開発の政策目標としては、上述の NEDB によって推進された 2000 年代以降の経済改革の方針を継続する形で、最新技術の移転、リビア国内の技術集積、国家財源の多様化、国際競争力のある国内製品の開発、地域開発の実現が挙げられた。具体的には、農業、工業、サービス業、石油精製、石油化学、発電、通信サービス、不動産、インフラ投資、観光を重点産業として、これらに対する外国投資や技術移転の推進が目標として定められた。

リビアの内戦後復興と経済開発に日本の経験を生かすべく、2014 年から 2016 年にかけて国際協力機構（JICA）による経済・産業開発支援プログラムが進められた（国際協力機構 2014b）。2013 年 10 月の案件調査、また 2014 年 2 月に実施されたリビアからの専門家招聘研修に筆者も一部参加したが、国民議会議員、経済省、産業省、国家経済開発委員会、電力省、計画省および民営化・投資委員会などの局長級職員などとの議論を通し、リビア経済・産業分野における優先課題として挙げられたのは以下の 3 点であった。

第 1 に、産業多様化である。石油産業に依存したモノカルチャー的経済構造の多様化および自由化推進による競争力の強化が優先課題の 1 つとなっている。発展のポテンシャルを有する産業は、農業、工業、サービス、観光セクターとされているが、特に雇用創出においては、サービスセクターおよび石油化学産業の民間セクター開発が重要視されているようである。また、内閣府はリビアの競争力強化分野として、観光、再生可能エネルギー、流通、海洋産業、IT、建設、金融を設定している。

第 2 に、民間セクター開発である。リビアは莫大な石油収入と前政権時代からの社会主義的経済政策により、総労働者人口のうち 7.5～8 割（約 165 万人）が公務員であるとされ、全国に約 80 社ある国有企業の民営化および民間セクターの活性化が優先課題となっている。

また、リビアにおける民間企業の活動は極めて未発達であり、2007年の政府資料では、正規に登録されている約18万の民間企業のうち70%が資本金5万リビア・ディナール（約400万円）以下、80%が従業員5人以下という小規模企業であった。リビアの中小企業育成戦略は政変以前の2006年に設定されたものを継続しており、2万の雇用を創出するために2,000の事業が計画・実施されているとのことである。関連省庁の次官クラスで構成される「中小企業戦略最高委員会」や中小企業向けにファイナンスやローン提供を行う基金も設立され、未熟な民間セクター開発に関するメカニズムや法制度の整備が目指されている。民間セクター開発においては国内投資等法制度整備およびビジネス環境整備が課題とされており、投資環境整備および資金フローの改善に関しては、OECD、IMF および世銀からの技術協力を受けている。

第3に、インフラ開発である。経済開発に必要なインフラ整備も優先課題の1つであり、特に、道路、水、電力の重要性が高い。電力セクターにおいては、従来型および再生可能エネルギーに関する2020年までのマスタープランがあり、2020年までに同国の電力需要の20%を再生可能エネルギー、主に太陽光発電および太陽熱発電によって供給することを目標とする。特に、再生可能エネルギーおよびエネルギー効率化の分野において、海外からの技術協力へのニーズが高まっている。2013年度予算では、総額約5兆1,682億円のうち28.6%（約1兆4,920億円）が開発支出として割り当てられており、インフラ復興、発電所、水利、道路建設などが多くを占めている。

また、規制緩和や民営化を推進すると同時に、オイルマネーを活用して生活物資の価格調整は維持し、国民に負担をかけない方針が出された。2008年から2012年のリビアにおけるガソリンの値段は1リットル当たり12セントであり、世界でも最安値であった²⁹が、政変後、新政権は食糧、ガソリン、電力への補助金をGDPの11%に増やし、さらに2013年にはGDPの14%にまで高めた（Khan and Mezran 2013）。豊富な石油収入がこの補助金増加を可能にしたわけだが、2013年以降の産油量の低下と2014年夏以降の原油価格の下落により、リビアの石油収入は大きく落ち込んだ。そのため、リビアの財政は極めて厳しい環境に置かれているが、補助金を削減ないしは撤廃するまでには至っていない。

²⁹ World Bank Development Indicators, data files on the pump price of gasoline in US\$ per liter, 2013.

5. 小括

2015 年末に締結された「リビア政治合意」は多様な主体による安定への言及によって、また 2016 年から発足した国民合意政府（GNA）は対立していた GNC と HoR をまとめて新たな政治主体となることで、それぞれ今後のリビアの政治・治安の安定に向けた礎石となり得る。しかし、GNA に対する抵抗が GNC と HoR の双方から出ており、民兵の武装解除も進んでない現状においては、GNA がどこまでリビアの安定と復興に向けて機能し得るかは未知数である。

今後リビアの政治を安定させ、治安を改善させていくためには、従来目指されてきた既存の主権国家システム、つまり統一的な政府に統治された領土と国民という国家のあり方とは異なったガバナンスのモデルを想定する必要も指摘される。そのためには、ハイブリッド・ガバナンス、つまり中央政府以外の非国家主体による統治秩序の構築と、治安の維持をガバナンスに組み込むという議論が有用であろう。リビアの現状に即して考えれば、民兵組織や少数民族の武装解除・解体が進まず、さらなる武力衝突を招く可能性があるのであれば、彼らを「秩序の担い手」として再評価し、ローカルな政治・治安の安定に貢献する主体としての可能性を検討する必要がある。

また、リビアの安定のためには経済開発が不可欠である。内戦後のリビアの石油生産量は、国内の政治と治安の流動化によって急激に変動し、そのことが石油に依存するリビア経済を大きく揺さぶってきた。石油生産量の安定は、リビアの財政収入の予測可能性を高め、政策の実現性や有効性をも高める、極めて重要な課題である。また、新政権にとっては雇用創出のため、脱石油依存を目指した経済開発や産業発展も重要な課題である。

終章

1. 本章の主要な成果：「負の連鎖」とリビア内戦

本研究は、複合的、連鎖的な危機を説明するための手がかりとして「負の連鎖」の分析モデルを構築し、リビア内戦とサハラ砂漠周辺地域の不安定化を事例として応用可能性を検証した。

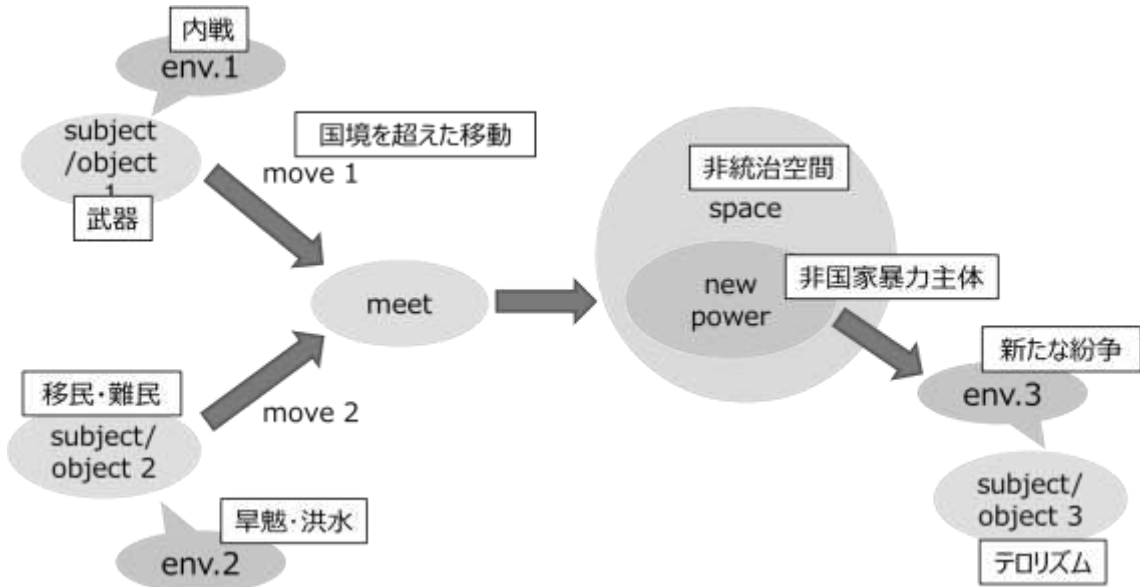
第1章で示した通り、「負の連鎖」の分析モデルは、次の3要素からなる。(1) 環境の変化 (env.1,2) が、主体ないしは物体 (subject/object 1,2) に作用し、従来にない規模や経路での移動・拡散をもたらす (move 1,2)。(2) これが複数発生すると、移動した主体や物体が特定の空間 (space) で出会い (meet)、これまでにないパワー (new power) をもつ。(3) それによって生じた新たな環境の変化 (env.3) が、周辺の主体や物体に作用し、変化を生み出す (subject/object 3)。

このモデルに、本研究で扱ったリビア内戦とサハラ砂漠周辺地域の不安定化の事例を当てはめると、以下の通り整理できる。2011年に発生したリビア内戦 (env.1) によって、武器 (object 1) がリビア国内および周辺諸国に拡散した (move 1)。ほぼ同時期に、サヘル地域で早魃や洪水が発生し (env.2)、地域住民 (subject 2) の越境移動をもたらした (move 2)。これにより、非国家暴力主体が国家の統制を受けない活動を行うことが可能になり (new power)、リビアの国境周辺地域において「非統治空間」が形成された (space)。この状況は、サハラ砂漠周辺地域に新たな紛争 (env.3) を生み出し、テロリズム (object 3) の拡散につながった。

上記の説明は本研究で扱った連鎖的な事象や複合的な危機の一部だが、このようにモデル化して整理することで、個々の事象が連鎖することでリビアと周辺地域の政治・治安を流動化させているというダイナミズムを描くことが可能となった。

そして、このような複合的かつ多次元的な問題を可視化し、再現する上で、5D世界地図システムが重要な役割を果たした。本研究では5D世界地図システムをデータベースとして活用するとともに、政治変動——中東・北アフリカ諸国の不安定化を可視化、再現するための利用環境を構築した。

図 45 「負の連鎖」の分析モデルからみた本研究の事例



筆者作成

以上を踏まえると、本論文の主要な成果は、次の3点にまとめられる。

- (1) 「負の連鎖」の分析モデルによって、発生している問題群と、それらの関連性や連続性を構造化・表現し、「なぜリビアの不安定化がサハラ砂漠周辺地域に波及したのか」という問いについての分析と可視化、さらに個々の事例分析を組み合わせた大局的分析を行った。
- (2) リビアを中心とした中東・北アフリカ地域の不安定化のプロセスと個々の事象の連鎖に関するマルチメディア情報を収集し、5D 世界地図システムの意味空間上に写像した。本研究で扱った複合的かつ多次元的な問題を描写・共有する上では、空間・時間・意味情報を埋め込むことが可能な5D世界地図システムが重要な役割を果たした。
- (3) リビアにおける内戦後の政治情勢について分析することで、国際政治・安全保障研究のための新しい方法論を示した。また、「非統治空間」および気候安全保障という概念を具体的な事例とともに検証することで、両概念の有効性を示した。

さらに、第2～7章を通して、リビアとサハラ砂漠周辺地域の不安定化を以下の通り分析した。

カッザーフィー政権は大量破壊兵器の開発や諸外国の反体制派の支援など、独自の政策

によって国際社会から孤立を続けていたが、1990年代後半になると融和的な姿勢を見せるようになる。そして、2000年代初期には大量破壊兵器の放棄を通じた欧米との和解と経済制裁解除に至る。国内においても政治・経済改革を漸進させ、豊富な石油資源や国内需要による経済成長が見込まれていた。他方で、行政機構や政策決定プロセスは発展しておらず、政治権力の大部分はカッザーフィーと一部の政府高官に集中しており、部族的・地域的な分断は政治的な力を持つことも多かった。

2011年、「アラブの春」が波及する形でリビアでも反体制運動が勃発したが、反政府デモをカッザーフィー政権が暴力的に弾圧したため、反体制運動が全国規模で拡大した。さらに、反体制組織「リビア国民評議会」の設立によって政府や軍部の高官が続々と離反を始め、全面的な内戦へと発展した。内戦は諸外国の介入を招き、アラブ連盟や国連安保理における経済制裁可決や飛行禁止区域設定、また NATO を主体とした軍事介入が行われた。これにより、カッザーフィー政権側は政治的、軍事的に大きく後退し、同年8月23日には首都トリポリの喪失により政権が崩壊、10月20日にはカッザーフィーが殺害された。カッザーフィーの死亡により内戦は終結し、民主的國家の建設が目指されたものの、内戦と政権崩壊によって生じた「力の空白」の下で様々な勢力が政治的権益を追求し、脆弱な國家機能が非國家暴力主体を台頭させ、さらに不安定化要因がリビア国内にとどまらず周辺地域に流出した。

2011年のカッザーフィー政権崩壊以降、リビアは領域の保護や国民への公的サービスの提供といった基本的な機能を備えた國家の建設に失敗し、それにともない治安も極度に悪化した。その要因としては、(1) カッザーフィー政権崩壊以降に権力配分をめぐる政治対立が激化し、中央集権的な政治制度構築が阻害されていること、(2) カッザーフィー政権が構築した統治秩序が崩壊し、独裁によって抑制、統制されてきた社会的亀裂、特に地域間対立をめぐる問題が顕在化したこと、(3) 内戦時に誕生した民兵組織が非國家暴力主体となり、新政権の平和構築・治安維持を阻害していること——が挙げられる。内戦終結から時間が経過する中で、リビアの政治対立は固定化され、複雑化し、政治的解決の道筋はさらに遠のきつつある。そして、リビア政府、地域諸国、欧米諸国、国際機関のいずれも、リビア情勢を安定させるための有効な解決策を見出せていない。

また、カッザーフィー政権の崩壊は、イスラーム過激派組織の活発化をもたらした。内戦によって、イスラーム主義勢力は政治、経済、軍事の3つの資源を獲得しながらリビア国内に伸張した。第1の政治資源であるが、国内の過激派を封じ込めてきたカッザーフィー政権の崩壊によって活動の制約が外れたこと、かつての政治犯や亡命者を受け入れることでネットワークを広げたこと、政党の設立により政治的な発言権を獲得したこと、など

が挙げられる。第 2 の経済資源としては、新政権からの給与や内戦への貢献に対する「賞与」、外国からの支援が挙げられる。また民兵組織と連携した密輸などの不法経済活動による、独自の経済資源獲得も指摘されている。第 3 の軍事資源としては、内戦時に流出した武器の獲得、国内外の武装勢力との連携、外国からの支援がある。

特に IS や AQIM などのグローバルな過激派組織は、政変後にリビアの治安・国境管理が脆弱化する中で、リビア国内に活動拠点や移動経路を構築した。特に IS は、内戦による被害が最も激しかったスルトで領域支配を行うまでに拡大した。IS はリビア政府や欧米による軍事攻撃によって 2016 年に勢力を縮小させたものの、構築された移動経路や訓練拠点、武器・物資の流通経路の発見・監視・遮断、外国人（非リビア国籍）戦闘員の潜伏などは残存した。そして、IS 掃討後もリビアの政情が安定しなかった結果、2017 年には再び復活し、以降は全土でテロ活動を継続している。同様に、アル＝カーイダ系組織も地域に浸透しながら、サヘル諸国全域に活動領域を広げており、国境管理の脆弱なリビアは重要な拠点となっている。

リビアにおける民兵組織や過激派組織の伸張の背景には、政変後の混乱の中で、リビア内陸部や国境地域の大部分が管理されておらず、移民や犯罪組織を含めた様々な非国家主体の流入を許してしまっているという点がある。この問題を考える上では、「非統治空間」という概念が有用である。「非統治空間」、つまり国家主体（政府）による統治がおよばない地理空間は、国家が物理的な領域支配能力および明確な主権や統治を部分的にでも喪失した状況、また国家機関や法の支配が、完全に、もしくはほとんど機能していない環境においてが発生する。「非統治空間」は非国家武装主体がテロ活動、資源へのアクセス、移動・輸送経路の構築、不法行為を行う際の拠点となり、現地情勢を不安定化させるといわれる。また、「非統治空間」は薬物や武器の不法取引といった組織犯罪の越境的ネットワークにとって格好の活動領域となっている。

リビア内戦とカッツァフィー政権崩壊を受けて不安定化したサハラ砂漠周辺地域には、非国家主体の暴力的な活動に好条件の環境——政府への社会的、文化的な対抗意識、過激派組織や犯罪組織にとって交渉相手となり得る現地の社会的有力者、複数の武装勢力による協働関係、脆弱な国境管理、資金や人員の外部からの流入などが観察されている。つまり「非統治空間」の観点からは、当該地域が安全保障上、特にテロ対策上大きなリスクを抱えていることがわかる。国境をまたいだ地域における非国家暴力主体の監視や取り締まりには周辺諸国が連携しての対策が必要となるが、どの国も広大な「非統治空間」を監視、警備できるだけの能力や資源を持っていない。

他方で、「非統治空間」が抱える問題を理解し、解決に導くためには、この概念そのも

のを批判的に再検討し、より包括的に捉える必要もある。つまり、「非統治空間」として示される領域はまったくの無政府状態、無法地帯ではなく、国家とは別の主体による別の形の統治が存在していると考えられることも可能である。政変後のリビアにおいても、国家の統一を妨げる要素として扱われる部族や地域に基づく集団が、場合によっては国家に代わって一定の秩序や治安を提供している事例もみられる。リビア新政権が「非統治空間」の解消を目指す場合、地域社会における統治主体を国家の統治下にどう包摂し、暴力の発生を最小化するかという点について検討する必要がある。

また、ここまで分析してきた人為的な不安定化要因だけでなく、地理や気候といった環境要因も、リビアやサハラ砂漠周辺地域の不安定化に作用し、政治・治安の安定を妨げている。気候変動にともなう降雨時期や雨量の変動は、早魃や洪水を招き、早魃や洪水は資源の減少をもたらし、紛争の発生や拡大・長期化の原因となる。このように、気候変動が国際安全保障上の脅威として認識されることが増えてきている。気候変動と安全保障を合わせて論じる気候安全保障の議論に着目すると、サハラ砂漠周辺地域では、気候変動が紛争を誘発・長期化させる可能性が高い。2011年以降、同地域では乾期の早魃と雨期の洪水による食糧危機が進行し、移民や難民が多く発生した。さらに、ニジェールやマリでは武装勢力の蜂起やクーデターなど国内紛争が頻発し、2011年のリビアでのカッザーフィー政権崩壊が混乱に追い討ちをかけた。

このようなサハラ砂漠地域の危機は、地域としての脆弱性に治安とガバナンスの問題が絡み合った「複合災害」として捉えるべき事象である。同地域において貧困や食糧危機が進んできた背景には、厳しい気候条件や内陸国という地理的条件に加えて、ガバナンスや行政機能が脆弱であるという面も要因として考察する必要がある。このガバナンスの脆弱性は、地域に「力の真空」や「非統治空間」を生み出し、そこに武装勢力やイスラーム過激派組織が伸長してきた。また、政治情勢が不安定な地域では気候変動によって政治変動や紛争のリスクが高まり、社会の不安定化によってさらに気候変動への脆弱性が高まるという「負の連鎖」も発生する。気候変動と紛争の連関を緩和・解消するには、発生した問題に対する外部からの緊急支援に加えて、構造的な「脆弱性」を解消するための、現地主体でのガバナンス構築や治安改善など、中長期的な施策が必要となる。

ここまでの検証から見えてきたのは、「なぜリビアは不安定なのか」という問いへの1つの答えとして、国際社会が注目する沿岸部で起きている事象はあくまで「症状」であり、その「病因」は内陸部に根付いている、という表現も可能であろう。

カッザーフィー政権の崩壊以降、不安定なリビアが地中海を越える移民の玄関口となり、ジハード主義組織や武装勢力の拠点となり、治安悪化に伴うリビア産原油の生産量の乱高

下がグローバルな石油価格の変動要因となっている現状は、周辺国にとって極めて大きな脅威だと認識されてきた。このリビアの不安定化を食い止めるために、内戦中から民主化支援や紛争後平和構築、経済開発支援が多様な主体によって試行されてきた。

2015 年末に締結された「リビア政治合意」は多様な主体による安定への言及によって、また 2016 年から発足した国民合意政府（GNA）は対立していた GNC と HoR を統合して新たな政治主体とすることで、それぞれ今後のリビアの政治・治安の安定を目指した。しかし、GNA の物理的な統治領域も政治的な影響力も限定的であり、リビアの安定化を主導することはできなかった。また、内戦中から設立された国連組織 UNSMIL は、これまでリビアの戦後復興と国家建設を支援するために様々な努力を行ってきたものの、その成果は芳しくなかった。その原因は、彼らがりビア国内の現状と国際的な期待のギャップを埋めることができなかったこと、またリビアの現状を踏まえることなしに復興・国家建設のロードマップを敷いてしまったことが挙げられるだろう。「リビア政治合意」締結は 1 つの大きな成果であるが、UNSMIL がリビアの安定に向けてどのような活動を行っていくのかが着目される。

今後リビアの政治を安定させ、治安を改善させていくためには、従来目指されてきた既存の主権国家システム、つまり統一的な政府に統治された領土と国民という国家のあり方とは異なったガバナンスのモデルを想定する必要も指摘される。そのためには、ハイブリッド・ガバナンス、つまり中央政府以外の非国家主体による統治秩序の構築と、治安の維持をガバナンスに組み込むという議論が有用であろう。リビアの現状に即して考えれば、民兵組織や少数民族の武装解除・解体が進まず、さらなる武力衝突を招く可能性があるのであれば、彼らを「秩序の担い手」として再評価し、ローカルな政治・治安の安定に貢献する主体としての可能性を検討する必要がある。リビア国内の分断を乗り越え、安定に向けたガバナンス構築を進めるためには、このような多様な主体の包摂が鍵となると考えられる。今後リビアが国家として安定的なガバナンスを構築していくためには、地域、民族、宗教・宗派、経済的発展度などの差異を排除要因とせず、多様な背景を持つ国内諸アクターの共生関係を構築して行く必要がある。共生関係の構築は、信頼性の高い政府の構築、政治的・社会的和解、移行期の正義、人権保護、治安回復など、政変後のガバナンス構築の基盤となる極めて重要な問題である。

また、リビアの安定のためには経済開発が不可欠である。内戦後のリビアの原油生産量は、国内の政治と治安の流動化によって急激に変動し、そのことが石油に依存するリビア経済を大きく揺さぶってきた。産油量の安定は、リビアの財政収入の予測可能性を高め、政策の実現性や有効性をも高める、極めて重要な課題である。また、新政権にとっては雇

用創出のため、脱石油依存を目指した経済開発や産業発展も重要な課題である。

2. 国際社会が果たし得る役割

それでは、国際社会はリビアにおける統治秩序の回復に向けてどのような関与・貢献を行っていくべきであろうか。本節では、以下のような問題提起をしたい³⁰。

(1) 武力衝突の防止や国内秩序確立のための国際的な取り組みへの協力

国際社会は歩調を合わせ、リビア国内での武力衝突の停止と政治的解決にむけて粘り強く働きかけていく必要がある。そのためには、第3、8章でみたような外国の介入や「代理戦争」は一刻も早く阻止されなければならない。同時に、中東・北アフリカ諸国、欧米、ロシアなどとの二国間だけでなく、国連や経済協力開発機構（Organisation for Economic Co-operation and Development: OECD）、アフリカ連合(AU)、アラブ連盟(Arab League)、イスラーム協力機構（Organisation of Islamic Cooperation）などを通じたマルチな枠組みによって、リビア安定化のために諸国が協調可能な枠組み作りのための働きかけを促進することが求められる。特に、エジプト、サウジアラビア、UAE、カタル、トルコ、アルジェリア、チュニジアといった中東・北アフリカ域内の関係国を巻き込んだ働きかけが重要である。

本研究の執筆時点では、リビアにおける一元的な統治の再建は極めて困難であるといわざるを得ない。また、フセイン政権崩壊後のイラクやターリバーン政権崩壊後のアフガニスタンの事例が示すように、もともと不安定な移行期において、外部アクターが性急に介入し、「上からの民主化・国家建設」を急ぐことはむしろ混乱を助長する恐れがある。国家再建に向けた支援を行う上では、リビアの政治的、社会的特性を十分に考慮し、支援の対象、内容、支援によって発生し得る問題点を検討するなど、慎重な取り組みが求められる。この点について、第8章でみたようなハイブリッド・ガバナンスの議論は十分に検討されるべきである。

日本が深い経験を持つローカル・草の根レベルでの支援も有効だろう。内戦後のリビアでは、中央政府の統治が崩壊し、限定的になった結果、様々なアクター（地域行政、NGO、

³⁰ 筆者も参加した日本国際問題研究所「安全保障政策のリアリティ・チェック：新安法制・ガイドラインと朝鮮半島・中東情勢」研究事業の「中東情勢・新地域秩序」研究会による政策提言を参照した（日本国際問題研究所 2015:1-8）。

民兵組織、宗教組織など）が住民サービスの提供など重要な役割を担っている。しかし、多くのローカル・アクターは資金不足や専門的知識、ネットワークの欠如などの課題を抱えている。このため、日本を含めた国際社会がローカル・アクターに対する資金援助や能力構築の支援を拡大することは、政治・治安の流動化による人道危機を緩和させ、特に影響を受けやすい女性や子供への支援につながる。それだけでなく、これら組織の自立性やオーナーシップの向上、コミュニティ・レベルでのレジリエンス（危機への強靱性）の強化につながり、将来の再建に向けた動きを草の根から支えることに寄与するだろう。例えばリビアの場合、政府だけでなく、地方の政治勢力や社会指導者など、地域に応じたカウンターパートを発掘し、継続的に支援を行うとともに、各政治勢力間の対話を促進するなどの取り組みが考えられる。

当然ながらこの取り組みを効果的に遂行するためには、地域や民族によって異なる権力構造やローカル・アクターの実態を正確に把握することが求められる。そのためには、情報収集のため、在外公館や民間研究機関、大学などにおいて地域に精通した人材の育成、欧米や中東・北アフリカ諸国の諸機関との情報共有、現地有識者との交流などを促進することが重要である。

(2) テロ対策・テロ対策支援の強化

リビアが多様なイスラーム過激派組織にとっての拠点・移動経路となっている以上、これらの組織や過激主義に触発された個人がリビアから流出し、国際社会の安全を脅かす事態は今後も予想される。テロ攻撃を緩和・防止するため、リビアの過激派組織やその他のテロ組織に関する対策や情報収集を引き続き行い、ハード・ソフト両面でのテロ対策を進めていくことが重要である。

また、テロのリスクを持続的に減少させていくためには、ジハード主義思想などに感化された若者の社会復帰を促進させるための脱過激化（de-radicalization）プログラムや、経済的・社会的格差から過激派を生み出しやすい疎外された地域における公教育や社会インフラ整備に対する支援を行うことも有意義である。その際、国際社会が自国や第三国での支援の経験を活用することは有益であり、多国間協力の可能性が生まれる。

では、ISやアル＝カーイダにみられる、過激な教義やイデオロギーを軸にした活動を、どのように捉え、対処するべきなのであろうか。これまでの過激派テロ組織やジハード主義組織は、彼らが掲げる過激なイスラームの解釈、民族、部族、地域などにもとづいたイデオロギーが設立および活動の一義的な核となっているとみなされ、教義やイデオロギー面からの分析が多くなされてきた（Straus 2012）。しかし、本研究を通していえることは、

過激派組織の動向を分析し、活動を抑止するための戦略を立てる上で、教義やイデオロギーに着目するだけでは適切とはいえ、時として重要な点を見落とす可能性があるということである。

第 1 に、教義やイデオロギー面から彼らの活動を解釈すること自体が、彼らのイメージ戦略やプロパガンダに巻き込まれるリスクをはらんでいる。アリレザ・ドゥーストゥールダールは、「総じてイスラーム国の結束力を、明確な指揮系統を有するカリフ制、強固な組織構造、そして包括的なイデオロギーによるものとしてとらえるわれわれの認識は、イスラーム国のプロパガンダ装置によって創りだされたままのものなのだ」と述べる（ドゥーストゥールダール 2014:65）。つまり、過激派組織の声明などに基づいて組織の戦略や目的を探り、対策を立てようとすることは、時として逆に彼らのプロパガンダにはまり込み、活動を効果的に抑止できなくなる恐れがあるということである。

第 2 に、教義や声明を重要視する分析は、異なる性質や文脈を持つ多様な組織を、厳格で排外的な教理に支配された「テロ組織」、ないしはカルト的暴力集団として均質化してしまう。そして、外部からそのようにみなされ、IS やアル＝カーイダ系勢力と同質のものとみなされることを過激派組織自身も望んでいる。そのようにみなされれば、それだけ「より強大な敵」として、地域諸国の政府や欧米企業、地域コミュニティから、より多くの政治的譲歩や経済資源を引き出せるということを、彼らは十全に理解していると考えられる。

例えば、2018 年 11 月、米国の戦略国際問題研究所（CSIS）は世界のジハード主義組織に関する分析を発表したが、その中で全世界に 10 万～23 万人のジハード主義者がおり、グローバルな脅威となっていると論じた（CSIS 2018）。これに対して国際危機グループ（International Crisis Group）のサム・ヘラーは、多くのジハード主義組織はローカルに活動しているのであり、「サラフィー・ジハード主義組織」という総体として論じてしまうと、誤った分析や政策立案が導かれると反論した。そして、世界のジハード主義組織が同一の発生起源を持った（homogenous）主体ではない以上、個々の組織の性質や文脈を理解することが、正しい対テロ政策を導出すると指摘した（Heller 2018）。

2013 年 1 月に発生したアルジェリア・イナメナス事件に続き、2015 年 1 月には IS および関連組織に拘束されていた日本人が殺害されるという事件も発生し、中東・北アフリカ地域におけるイスラーム過激派や武装勢力の動向がにわかに注目され、日本としての対応が議論されるようになった。しかし、過激派の教義や組織について継続的な分析を行ってきた日本の専門家は、「イスラーム過激派が 2015 年 1 月に突如日本に対する認識を変更して敵視に転じたわけでも、これまで日本がイスラーム過激派に敵視される理由がないわけでも、イスラーム過激派による日本敵視が何かの誤解に基づいているわけでもない（中東調

査会 2015b)」「問題は、IS を筆頭とするジハード主義組織が標的にしたがる場所にしばしば日本人がいる、あるいはいなければならないことのほうだ(保坂 2017)」と指摘する。

中東・北アフリカやサハラ砂漠周辺地域における政治変動と、それともなう政治・治安の流動化は、もはや日本にとっても対岸の火事ではあり得ない。しかし、本研究で示してきたような複合的、連鎖的な情勢流動化が発生しているにもかかわらず、日本ではこの現状に適切に対処し得るだけの情報収集・捜査・訴追体制や法整備が万全に進んでいるとは言いがたい。現地で活動する邦人や日系企業の安全確保、警戒強化と同時に、現地の政治・治安情勢を理解し、有事の際に冷静に対処できるような情報収集・分析に粘り強く取り組む必要がある。そのためには域内諸国の当局とも頻繁に二国間、多国間での交流を行い、情報を共有していくことが一層求められるようになるだろう。政治・治安情勢を鑑みればリビア国内での情報収集には制限があるが、近隣国の在外公館や関係機関、民間企業などを通じた情報収集を促進し、日本の国民および権益に対するテロ攻撃のリスクを包括的に把握することが求められる。

また、情報収集・分析に関しては、第 4 章で示した通り、サハラ砂漠周辺地域では様々な過激派組織や武装勢力が離合集散を繰り返しており、個別の組織の動向分析と共に、より横断的な分析が必要となる。そうしなければ、カッザーフィー政権崩壊以降のリビアの政治情勢流動化から IS の台頭、そして掃討後の再活性化に至る、サハラ砂漠周辺地域の治安悪化の連鎖を包括的に捉えることは難しい。さらに、地理的には隔たりのある主要国の動向も、サハラ砂漠周辺地域の政治・治安に直接的、間接的に影響を与えているという認識が必要である。この点については、主要国がサハラ砂漠周辺地域にどのような政治的、経済的権益を保持し、また戦略的価値を置いているかというマクロな国際関係にも合わせて注意する必要があるだろう。

(3) 経済開発支援

リビアの持続的な安定のためには経済開発が不可欠である。内戦後のリビアの石油生産量は、国内の政治と治安の流動化によって急激に変動し、そのことが石油に依存するリビア経済を大きく揺さぶってきた。原油生産量が治安情勢に左右されずに安定することは、リビアの財政収入の予測可能性を高め、外資の参入障壁を下げ、政策の実現性や有効性をも高める、極めて重要な課題である。同時に、新政権にとっては雇用創出のため、脱石油依存を目指した経済開発や産業多角化も重要な課題である。

リビア内戦後、国際協力機構 (JICA) による経済産業開発支援事業が実施されたが、2013 年 10 月の案件形成ミッションや 2014 年 2 月の招聘研修に筆者も参加した。リビア側から、

同国の経済産業分野における優先課題として挙げられたのは、産業多様化、民間セクター開発、インフラ開発の3点であった。これらはいずれも日本を含めた諸外国の技術や経験を活かし得る分野である。残念ながら、治安情勢の悪化などを理由として2016年度以降にJICAの対リビア支援は行われていないが、困難な状況でこそ日本からの支援が効果を発揮し得る。治安や政治の流動性からリビア本国での支援が困難であっても、日本や第三国（例えば隣国のチュニジアやエジプト）での専門家への研修や能力構築は有効な選択肢となるであろう。

また、原油生産の安定化支援も重要である。石油施設やパイプラインなどのインフラがテロ攻撃や武力衝突に巻き込まれることになれば、リビアの原油生産・輸出能力はさらに減退する。また、石油関連施設はテロや戦闘だけでなく、天候やメンテナンス、資材の不備によっても損耗する。政治や治安情勢の流動性から、直接リビアの石油施設を警備することが困難であったとしても、メンテナンス能力の向上や資材の供給については技術協力が可能である。

これらの経済開発支援や人材育成に関して重要となるのは、中央政府だけでなく地方政府やローカルなアクターまで支援の射程を広げることである。リビアの国土の大部分は砂漠であり、人口の多くは首都トリポリや西部の地中海沿岸に集中しているものの、それでもリビアの東部や南部に約4割、200万人程が居住している（第3章）。また、地方都市では内戦後復興が停滞し、国軍や警察による治安維持や国際援助機関による支援が行き届いていないことも多く、経済・治安情勢がより不安定である。地方部が政治的、経済的に不安定であれば、現状への不満から過激派組織の教義に感化されたり、経済目的から武器・ドラッグの密輸や人身売買といった犯罪に関与する住民が出てくる（第5章）。リビアを持続的に安定させる上では、地方の中核都市を対象とした支援が不可欠であることが分かる。例えば、西部のサブラータ（Sabratha）、ザーウィヤ（Zawiyah）、スルト（Surt）、フーン（Hun）、東部のアジュダービヤ（Ajdabiyah）、トブルク（Tubruk）、南西部のサブハー（Sabha）やウバリ（Awbari）、南東部のクフラ（Kufra）などは、いずれも幹線道路が走っていることから移動・輸送の便がよく、病院や教育機関を備えているところが多い。これらの都市を対象とした地方支援も、治安情勢を鑑みつつ進めていくことが肝要である。

3. 「負の連鎖」を断ち切るために

本研究で示してきた通り、内戦以降のリビアの混乱は広大なサハラ砂漠周辺地域における政治・治安情勢の流動化の要因となった。本論文の執筆時点でもこの流動的な環境は収まっておらず、サハラ砂漠周辺の地域では「非統治空間」の発生によって多様な過激派組織や武装勢力、犯罪組織の活動拠点と移動経路が構築されており、政情や治安の安定を阻害している。

「負の連鎖」の分析モデルとは、環境の変化が、ある主体ないしは物体の従来にない規模や経路での移動・拡散をもたらし、特定の空間・条件下でこれまでにないパワーを発揮し、新たな環境の変化を生じさせ、また別の主体／物体に影響を与える——というものである。サハラ砂漠周辺地域という広大な空間の不安定化においてリビアの混乱が要因となっているならば、この分析モデルからは、リビアの安定は、それだけではサハラ砂漠周辺地域全体の安定のための「特効薬」にはならないものの、少なくともこれ以上の不安定化を食い止める「防波堤」になり得ることが分かる。国際社会がリビアの安定化に向けて支援を行う上でも、この「負の連鎖」を断ち切るという視点から領域横断的な取り組みを行うことが重要である。

例えば、第5章で示した通り、治安が悪化する中でもリビアを目的地とする移民の数は多く、IOM などによる2016年の調査でも、リビアに流入した移民の多くが、欧州への渡航ではなくリビアでの滞在を目的としていた(IOM 2016b)。しかし、これ以上リビアの政治と治安が悪化すれば、これまでリビアにとどまっていた移民までもが欧州や周辺諸国に流入し、人の(非正規)移動をめぐる問題はさらに悪化することとなるだろう。この点についても、やはりリビアの安定が地域全体に大きな影響を与えるといえる。

テロ問題についても、過激派組織や武装勢力の暴力的な活動が現地の住民を苦しめていることに疑いはないが、政府が「対テロ作戦」のために現地住民を巻き込んだ暴力的な手法——無差別空爆、都市の封鎖、恣意的な逮捕や拷問などを行い、そして紛争に巻き込まれた人々に対して適切な保障や支援を行わなければ、暴力と絶望、政治不信といった新たな「負の連鎖」が生み出される。また、政府が治安悪化や自然災害に主体的に対応し、被害を極小化する意思と能力を示さなければ、地域社会をさらに疎外し、中長期的に反政府行動や武力紛争のリスクが増加する。つまり、テロや組織犯罪を持続的に抑制するためには、現地政府や国際社会は軍事的手段と経済開発や地方の支援を統合する必要がある。第6章で示した気候安全保障の文脈においても、気候変動がもたらすリスクに対する既存の適応の取組みに、現地社会の伝統的な知識を統合させることで、適応策の有効性は向上する

ことが指摘されている。

リビアにおいてもサハラ砂漠周辺地域全体においても、安定化には多くの障壁がある。今後はこれらの複合的な問題を解決するために、不安定化の「連鎖」を断ち切り、地域におけるガバナンスのあり方を捉え直し、多様なアクターをガバナンス構築や治安維持に巻き込んでいき、統治秩序を回復させるための取り組みが必要となるだろう。それを国家・中央政府が単独で担えないのであれば、他の非国家主体との協調が必要となる。

内戦以降のリビアの情勢流動化は、国際政治史上どのように位置付けられ、主権国家を前提とした国際関係学においてどのような普遍性をもつのか。将来、リビアという国家はどのように統治秩序を再構築していくのか。それとも、秩序が失われたまま政治と治安が不安定な状況が続くのだろうか。本研究ではリビアの情勢流動化を説明する上で「非統治空間」やハイブリッド・ガバナンス、気候安全保障といった枠組みを提示したが、リビアはどのような環境・条件において安定するのか、そもそも「リビアの安定」とはどのような状況を指すのかについては、今後の研究を通してさらに精査していく必要がある。また、リビアを事例として検討した「負の連鎖」の分析モデルを他の国や地域の事例にも適用し、普遍性を見出していく作業も必要になるだろう。

それでも、本研究はカツザーフィー政権を振り返り、内戦の経緯と内戦後の政治・治安情勢を分析することで、将来の展望に資する研究を目指した。また、民主化、平和構築、武装解除、移行期政治、経済開発、石油資源、テロリズム、移民、地理・気候などの枠組みから包括的に考察することで、総合的に問題に取り組み、将来を見据えた検証を行ってきた。これによりリビアとサハラ砂漠周辺地域を事例とした考察を通じて、グローバル規模での政治的、経済的、社会的諸課題を発見・分析・解決するための視座を提供することができたと考えている。

本研究から得られた知見が、将来的にリビアの復興や開発に結びつき、サハラ砂漠周辺地域の持続的な安定の手掛かりとなれば幸いである。

表 10 リビア内戦以降の主な出来事 (2011 年～2018 年)

2011 年	
2 月 15 日	東部都市ベンガジーにて暴動が発生。
2 月 17 日	「怒りの日」として首都トリポリを含めた複数の都市において抗議行動が発生、デモ隊と治安部隊が衝突。
2 月 18 日	リビア政府は、複数の都市での反政府デモに対して弾圧。
2 月 21 日	リビア政府、トリポリや近郊都市で発生した反政府デモに対して空爆や戦車によるデモ隊への攻撃を実施。
2 月 27 日	アブドルジャリール前司法書記がベンガジーにて「リビア国民評議会 (National Transitional Council: NTC)」設立を宣言。
2 月 26 日	国連安保理、カッターフィー政権の反政府運動への弾圧を非難する「決議 1970」を採択。
3 月 10 日	フランス政府、NTC を正統な政府として承認。NTC の国際承認が進む。
3 月 17 日	国連安保理、リビアの内戦に対する介入を承認する「決議 1973」を採択。飛行禁止区域の設定、武器禁輸の強化、検査強化を含める。
3 月 19 日	米、英、仏主導の多国籍軍によるリビア空爆開始。
3 月 29 日	外相級会合「リビア連絡調整グループ」がロンドンで開催。
3 月 31 日	多国籍軍による対リビア軍事作戦の指揮権が NATO に移行。
5 月 18 日	国連、内戦によりリビアから出国したリビア人や移民が同日までに 80 万人を超えたことを発表。
5 月 28 日	G8 主要国首脳会議においてカッターフィーの退陣要求。
6 月 9 日	国連人権理事会、リビア内戦の人権状況に関する会合を開催。
6 月 18 日	国連、EU、アラブ連盟、イスラーム諸国会議、アフリカ連盟、カイロにてリビア情勢を協議。
6 月 27 日	国際刑事裁判所がカッターフィーとその関係者に対して逮捕状を発行。
7 月 15 日	「リビア連絡調整グループ」が NTC をリビアを代表する統治機関として承認。
8 月 20 日	反政府軍によるトリポリ制圧作戦開始。
8 月 25 日	欧米や中東地域の主要 28 カ国がイスタンブールで関係国会合を開催、カッターフィー政権崩壊後のリビア支援について国連主導の方針を確認。
8 月 27 日	トリポリ陥落、カッターフィー政権崩壊。
9 月 1 日	「新生リビア支援国会議」がパリで開催。
9 月 16 日	国連安保理決議 2009 号発出、国連リビア支援団 (United Nations Support

	Mission for Libya: UNSMIL) 設立。イアン・マーティンが代表就任。
9月17日	国連総会は、NTC をリビアの国連代表と認めることを賛成多数で承認。
10月20日	スルトでカッザーフィー拘束・殺害。
10月23日	アブドルジャリール NTC 議長、リビア全土の解放を宣言。 マフムード・ジブリールが NTC 首相格退任。
10月31日	NATO の軍事作戦終了、NTC は移行政権に。
11月2日	潘基文国連事務総長、リビアを訪問し、アブドルジャリール議長と会談。
11月24日	アブドゥラヒーム・アル＝キーブが NTC 首相就任。
11月16日	国連安保理の制裁委員会、リビア中央銀行とリビア外国銀行の資産凍結を解除。 米国も同日、同国が管理するリビア政府関連の金融資産の凍結解除。
2012年	
3月12日	国連安保理決議 2040 号発出、UNSMIL の活動期間を 12 カ月延長。
3月15日	2012 年度予算が成立、総額 685 億ディナール (約 550 億米ドル)。
7月5日	NTC、憲法制定委員会を選挙によって選出することを決定。
7月7日	国民議会 (General National Congress: GNC) 選挙。
8月8日	GNC 発足。翌 9 日にムハンマド・マガリエフが議長選出。
9月11日	「リビアのアンサール・シャリーア」関連勢力がベンガジーの米国領事館襲撃、スティーブンス大使死亡。
9月12日	ムスタファー・アブーシャークールが GNC 首相就任。
10月7日	アブーシャークールが GNC 首相退任、前任のキーブが暫定首相に就任。
10月18日	ターリク・ミトゥリが UNSMIL 代表就任。
10月31日	アリー・ザイダーンが GNC 首相就任。
2013年	
1月17日	ジンターンにてカッザーフィー次男サイフ・イスラームの初公判。
2月10日	2013 年度予算が成立、総額 660 億ディナール (約 530 億米ドル)。
5月5日	GNC、「政治的罷免法」を可決。
5月28日	マガリエフの GNC 議長退任。「政治的罷免法」の対象者。
6月5日	リビア政府、石油公社、リビア航空、リビア保険、投資ファンドの 4 機関の本社を首都トリポリからベンガジーに移転する政令を公布。
6月25日	ヌーリー・アブーサフメイン議員が GNC 議長就任。
7月16日	GNC、憲法起草委員 60 名を選出する選挙法を可決。
8月25日	ザイダーン首相が「国民対話イニシアティブ」開始を宣言。国民和解や憲法な

	ど幅広い問題に対する国民の意見を吸い上げることを目的とする。
10月5日	米軍がトリポリでアル=カーイダ幹部のアブー・アナス・リービーを拘束。
10月10日	ザイダーン首相がトリポリで民兵組織に一時的に拉致・拘束される。
11月24日	GNC、少数民族のベルベル、トゥアレグ、トゥーブの言語の公用語化を否決。
12月4日	GNC、イスラーム法を全ての立法と国家組織の基礎とすることを決議。
12月23日	GNC、任期を2014年12月24日まで暫定的に延長すると決議。
2014年	
1月26日	リビア保有の化学兵器の廃棄作業が完了。
2月20日	憲法起草委員会選挙。
2月26日	憲法起草委員会の再選挙。
3月6日	リビア友好国閣僚級ローマ会議の開催。
3月8日	北朝鮮国旗を掲げたタンカーがシドラ湾石油積み出し港に入港。
3月11日	ザイダーンがGNCの不信任案決議により首相退任。ドイツに亡命。
3月14日	国連安保理、UNSMILの活動期間の12カ月延長を決議。
3月17日	米特殊部隊がシドラ湾石油積み出し港からの密輸石油タンカーを拿捕。
4月8日	アブドゥッラー・アッ=スイニーがGNC暫定首相就任。
4月13日	アッ=スイニーがGNC暫定首相退任。
5月4日	アフマド・マイティークがGNC暫定首相就任。
6月9日	マイティークがGNC暫定首相退任。
6月15日	米国政府、米国領事館襲撃事件の容疑者アフマド・アブー・ハッターラを拘束。
6月25日	代表議会（House of Representatives: HoR）選挙。
7月13日	トリポリ国際空港での民兵組織間の戦闘が激化。 国際機関や在外公館の退避が続出。
8月4日	トブルクにてHoR初会合、アクィーラ・サーリフ・イッサが議長、アッ=スイニーが首相就任。
8月23日	「リビアの夜明け」がトリポリ国際空港を支配したとの報道。
8月25日	GNC議員がGNC存続の正当性を主張、政治主体として残存。 ウマル・ハーシーが「国民救済政府」首相就任。
8月26日	エジプト・UAEがトリポリ近郊のマイティーク空港を空爆。
9月14日	ベルナルディノ・レオンがUNSMIL代表就任。
9月22日	リビア関係国閣僚級会合、リビア国内の武装勢力に対して即時停戦を求め、外部の干渉を認めないとする共同声明を発表。

9月29日	ガダーミスにおいて UNSMIL の仲介による GNC と HoR の和平協議。
10月3日	「ダルナ青年イスラーム評議会」が「イスラーム国 (IS)」に忠誠表明。
10月11日	潘基文国連事務総長、リビアを再訪、GNC と HoR の和平を呼びかけ。
10月21日	HoR、ハリーファ・ハフタル退役将校との公式な同盟関係樹立を宣言。
11月6日	リビア最高裁、選挙プロセスに問題があるとして HoR を無効判決。
11月19日	国連安保理決議 2174 号発出、ベンガージーとダルナのアンサール・シャリーアをテロ組織認定。
2015年	
1月2日	アル=カーイダ幹部アブー・アナス・リービーが米国で病死。
1月14日	国連仲介のリビア和平交渉がスイス・ジュネーブで開始。GNC は参加を拒否、
1月24日	アンサール・シャリーア、指導者ムハンマド・ザハーウィの戦士を発表。
1月25日	国連仲介のリビア和平交渉第2回目がジュネーブで開始。GNC は参加を拒否。
1月27日	トリポリのコリンシア・ホテルが襲撃され、「IS トリポリ州」名義の犯行声明が発出。
2月2日	HoR、「政治的罷免法」を撤回。
2月11日	ガダーミスにおいて UNSMIL の仲介による GNC と HoR の第2回和平協議。
2月15日	IS がエジプト人コプト教徒 21 名を斬首する映像を公開。
2月16日	エジプト政府、IS によるエジプト人殺害への報復としてリビア国内を空爆。
2月20日	東部クッバで「IS バルカ州」による連続自爆テロ攻撃。
3月17日	HoR が石油公社を独自に設立。
3月2日	HoR がハリーファ・ハフタルの中将昇格と国軍総司令官任命を可決。
3月5日	モロッコ・スヘイラートにて GNC と HoR の和平交渉開始。
3月23日	ベルギー・ブリュッセルにて UNSMIL 主催のリビア和平会議。
3月27日	国連安保理、UNSMIL の任期を 2015 年 9 月 15 日まで延長。
3月31日	ハーシーが「国民救済政府」首相退任。 ハリーファ・グワイルが「国民救済政府」首相就任。
4月15日	モロッコ・スヘイラートにて GNC と HoR の和平交渉が再開。
4月19日	IS がエチオピア人キリスト教徒約 30 人処刑動画を公開。
5月17日	2015 年度予算が成立、総額 440 億ディナール (約 320 億米ドル)。
6月3日	IS がエリトリアのキリスト教難民ら 88 人を拘束。
6月9日	IS がスルトの完全制圧を宣言。
6月13日	米軍が東部アジュダービヤを空爆、アル=カーイダ系組織を攻撃。

6月20日	過激派組織「ダルナ聖戦士シューラー評議会」がダルナを拠点とする IS を掃討。
6月26日	モロッコ・スヘイラートにて GNC と HoR の和平交渉再開。
7月11日	IS、ダルナからの撤退を認めた動画をウェブ上に公開。
7月12日	モロッコ・スヘイラートにて GNC と HoR の和平協定の仮調印式。
7月28日	トリポリ裁判所、サイフ・イスラームおよび元情報機関トップのサヌーシー被告ら旧政権高官 8 人に死刑判決。
8月12日	UNSMIL、ジュネーブでの和平交渉の完了を発表。
8月31日	IS、トリポリのメリタ石油・ガス会社本社前で自動車爆弾攻撃。
9月10日	国連安保理、UNSMIL の任期を 2016 年 3 月 15 日まで延長。
9月22日	レオン UNSMIL 代表が GNC と HoR の「最終和解案」を提示。
10月6日	憲法起草委員会、憲法草案を発表。
10月5日	HoR、10月20日に期間満了となる任期を新政府の樹立まで延長する決議。
11月14日	米軍、IS 幹部アブー・ナビール・アンバーリーを空爆で殺害。
11月27日	チュニジア・チュニスにて国民合意政府（Government of National Accord: GNA）構想に反対する GNC と HoR の議員が会合。
11月17日	マーティン・コブラーが UNSMIL 代表就任。
12月17日	モロッコのスヘイラートにて「リビア政治合意」締結。
12月23日	国連安保理決議 2259 号発出、「リビア政治合意」を歓迎。
2016 年	
1月4日	IS、シドラおよびラース・ラヌーフの石油輸出基地を攻撃。
1月8日	IS、西部ブリテンの警察施設で自爆テロ、65 人死亡。
1月19日	執行評議会（Presidential Council）、「リビア政治合意」に基づく国民合意政府（GNA）の閣僚 32 人を発表。
1月21日	IS、ラース・ラヌーフの石油輸出基地を再度攻撃。
1月25日	HoR、GNA の 32 名の閣僚名簿案を拒絶。
1月28日	オバマ米大統領、国家安全保障会議にてリビアでの対テロ作戦への支援強化の指示。
2月3日	憲法起草委員会、2 回目の憲法草案を発表。
2月15日	GNA、省庁担当の国务大臣 13 名と特命担当の国务大臣 5 名で構成される新たな内閣案を発表。
2月19日	米軍が北西部サブラータで IS 拠点を空爆。拉致されていたセルビア大使館職員 2 人が巻き添えで死亡。

2月26日	HoR が独自に設立した石油公社が米系石油会社ロイドキャピタル・パートナーズと原油輸出契約を締結。
3月17日	EU、アブーサフマイン GNC 議長、グワイル GNC 首相、サーレハ HoR 議長への経済制裁を決定。GNA 設立の妨害が要因。
3月30日	サッラージュ GNA 首相ほか GNA メンバーがチュニジアからトリポリ入り。
4月1日	国連安保理、GNA のトリポリ入りを歓迎する声明を发出。
4月2日	リビア石油公社、GNA 支持を表明。
4月5日	GNC 内の GNA 支持派の議員、「リビア政治合意」と GNA を承認し、GNC 解散と「国家評議会」の設立を宣言。グワイルが「国民救済政府」首相退任。
4月10日	オバマ米大統領、大統領在任中の最大の過ちはリビア介入政策と発言。
5月7日	ハフタル将軍率いる「リビア国民軍」が中部沿岸ジュフラ全域を支配、空軍基地や石油施設を掌握。
5月15日	東西に分裂した石油公社のトップがオーストリア・ウィーンにて会談、統合に向けて合意。
5月18日	IS の攻撃により GNA 部隊兵士 32 人が死亡。
5月14日	GNA、HoR の最終承認を得ないままトリポリにおいて政治業務を開始。
5月16日	ウィーンにて欧米、露、アラブ、EU、UNSMIL、アラブ連盟、AU の外相級会合。GNA の対 IS 作戦のため武器入手支援で合意。
6月2日	GNA 勢力がスルトの IS 拠点への攻撃開始。
6月13日	国連安保理、リビア沖の公海上での武器密輸船取締り強化を決議。
8月1日	米軍、スルトの IS 拠点への空爆を開始。
8月16日	リビア西部でチュニジアの IS 幹部アブー・ナシームが拘束される。
8月17日	GNA 勢力、米軍の空爆によりスルト中心部をほぼ制圧。
8月22日	HoR、GNA 承認を再度否決。
8月27日	化学兵器禁止機関、化学兵器に転用可能な物質のリビア国外への搬出完了。
9月16日	カイロにてサッラージュ GNA 首相とサーレハ HoR 議長との会談。
9月21日	GNC から派生した「国家高等評議会」が新たな立法機関として活動することを宣言。
10月14日	グワイル GNC 首相率いる勢力がトリポリにてクーデター未遂。
10月22日	GNA 系勢力、スルトでの戦闘で IS から外国人 13 人を解放。
11月17日	ローマにてリビア経済再建に向けた国際会議。欧米諸国のほか、国連、世銀、IMF なども参加。

12月13日	国連安保理、UNSMIL の任期を 2017 年 9 月 15 日まで延長。
12月17日	GNA が IS 掃討作戦の終了を発表。
12月18日	潘基文国連事務総長、「リビア政治合意」締結 1 周年に当たって聞き解消を呼びかける声明発出。
12月21日	米アフリカ軍、IS 掃討作戦の終了を発表。
12月26日	ハフタル将軍率いる「リビア国民軍」が敵対する民兵組織の拠点を空爆。以降、南部地域への侵攻を進める。
2017 年	
1月11日	ロシア、ハフタル「リビア国民軍」将軍らをロシアの空母「アドミラル・クズネツォフ号」に招待。
2月3日	EU、リビア経由の移民・難民の抑制を目指す「マルタ宣言」を採択。
2月14日	エジプトでサッラージュ GNA 首相とハフタル将軍の対話会議が設けられたが、ハフタル将軍の拒否により直接対話は実現しなかった。
2月20日	チュニジアで、チュニジア、アルジェリア、エジプトの 3 カ国外相がリビア問題を協議、「チュニス宣言」を採択
3月3日	民兵組織「ベンガージー防衛部隊」がシドラおよびラース・ラヌーフ石油輸出基地を攻撃、占拠した。
3月14日	「リビア国民軍」は「ベンガージー防衛部隊」に占拠されていたシドラおよびラース・ラヌーフ石油輸出基地を奪還した。
3月18日	米軍、スルト郊外の IS キャンプを空爆、戦闘員 80 人以上を殺害したと発表。
5月8日	アルジェリアにてリビア近隣の 11 カ国によるリビア問題解決のための外相休会合が開催
5月16日	ハフタル将軍が指揮する「尊厳作戦」の開始から 3 年が経過。
5月27日	リビアの過激派組織アンサール・シャリーアが解散宣言を発表。
6月1日	GNA の最高意思決定機関「大統領評議会」、リビアを 7 つの軍事地域に分割すると発表。
6月9日	カッザーフィーの次男サイフ・アル＝イスラームが釈放されたと発表された。
6月12日	国連安保理は安保理決議 2357 を採択、リビアへの武器禁輸の徹底のための監視行動を承認。
6月30日	フランスのルドリアン外相が「ハフタルはリビア問題の解決策の一部」と発言。
7月5日	ハフタル将軍、ベンガージーを制圧し、「勝利宣言」を発表。

7月15日	サッラージュ GNA 首相、2018年3月に大統領と議会の選挙を行うと発表。
8月5日	UNSMIL 新代表に就任したガッサーン・サラーマがリビア初訪問、サッラージュ GNA 首相らと会談。
8月29日	リビア中央銀行、過去3年の石油減産で1,600億ドルの損害が出たと発表
9月4日	NATO、リビア周辺地域を監視するための新たな組織「NATO 戦略南方ハブ」の設立を発表。
9月20日	サラーマ UNSMIL 代表は新たなリビア和平案「リビアのためのアクション・プラン」を発表。憲法制定や大統領選挙のためのロードマップ策定など。
11月14日	米 CNN、リビアで行われた「奴隷取引」を撮影したとみられる映像を放送。
12月6日	リビア高等選挙管理委員会、2018年に予定される大統領・議会選挙に向けた有権者登録を開始したと発表。
12月6日	サラーマ UNSMIL 代表、リビアの移行期間は2018年中に完了すると発言。
12月7日	国連安保理、第8122回会合でリビア国内の移民が奴隷として扱われている状況を危惧する声明を発出。
12月13日	国連安保理と UNSMIL、「リビア政治合意」は当初の期限であった12月17日以降も有効であると発表。
12月17日	ハフタル司令官、「リビア政治合意」の失効を宣言。
2018年	
1月11日	化学兵器禁止機関によるリビアの化学兵器の破壊が完了。内戦以降、ドイツに移送されて破壊作業が進められていた。
3月20日	カッザーフィーの次男サイフ・イスラームの支援団体が、2018年に予定される大統領選への立候補を発表。
3月31日	大統領・議会選挙に向けた有権者登録の締め切り。登録者は在外も含めて243万人超、有権者全体の約53%。
4月2日	GNA はリビア西部での新たな IS 掃討作戦「国家の嵐」を開始したと発表。
4月5日	UNSMIL が主導する国民対話会議の第1弾が、西部のズワラと東部のベンガージーで開催。
4月10日	ハフタル「リビア国民軍」司令官の体調が急変し、フランスの軍病院に緊急搬送されたと報じられた。
5月2日	トリポリの高等選挙委員会事務所を IS が自爆テロ攻撃。
5月29日	フランスでリビアの諸勢力を招いた会談が行われ、2018年12月中の大統領・議会選挙、9月中の憲法草案および選挙関連法案の制定で合意した。

6月14日	リビア東部の油田地帯を民兵組織「石油施設防衛隊」が攻撃し、リビアの産油量は約45万b/d、原油貯蔵能力は40万バレル落ち込んだ。
6月25日	「リビア国民軍」がリビア東部の石油施設を制圧、港も封鎖した。これにより、リビア東部からの石油輸出は全面的に停止した。
7月11日	ハフタル司令官は東部の石油地帯をNOCに引き渡した。これに伴い、NOCは東部の石油施設のフォース・マジュールを解除した。
8月4日	IOM、リビア国内に約68万人以上の不法移民が滞在すると発表。
9月10日	NOCのトリポリ事業所をISが自爆テロ攻撃。
11月8日	国連安保理にて、サラーム UNSMIL 代表は2018年中の選挙実施という計画の取り止めを発表。
11月13日	イタリアのパレルモにてリビアの和平に関する国際会議が行われ、リビアの主勢力や外国の代表団が参加、今後の政治プロセスについて協議。
12月25日	トリポリのリビア外務省庁舎をISがテロ攻撃。

出所：各種報道をもとに筆者作成

参考文献

- 浅野昌子（2012）「イギリスに見る気候変動安全保障」『名古屋外国語大学外国語学部紀要』第43号、名古屋大学、255-269頁。
- 朝日新聞（2015）「邦人救出に自衛隊派遣も 政府が想定問答、法整備条件で」
<http://www.asahi.com/articles/ASH1W5HCQH1WUTFK006.html>.
- アセモグル、ダロン、ロビンソン、ジェイムズ・A（2016）『国家はなぜ衰退するのか——権力・繁栄・貧困の起源（上・下）』鬼澤忍訳、早川書房。
- 足立研幾（2018）『セキュリティ・ガバナンス論の脱西欧化と再構築』ミネルヴァ書房。
- 池内恵（2004）『アラブ政治の今を読む』中央公論新社。
- ——（2009）『中東 危機の震源を読む』新潮社。
- ——（2015）『イスラーム国の衝撃』文藝春秋。
- 伊能武次編（1994）『中東における国家と権力構造』アジア経済研究所。
- 今井宏平（2018）「『主権の空白地』の統治をめぐるせめぎ合い」『国際政治』第194号、46-61頁。
- 岩下明裕（2016）『入門 国境学』中央公論新社。
- ウェーバー、マックス（2009）『職業としての政治／職業としての学問』中山元訳、日経BP社。
- 上田秀明（2012）「『保護する責任』の履行、リビアの事例」『産大法学』45巻3・4号、7-16頁。
- 江口朴郎・板垣雄三編（1990）『交感するリビア——中東と日本を結ぶ』藤原書店。
- 蝦名賢造（1995）『イタリア領リビア開発政策史論』西田書店。
- 遠藤乾（2016）『欧州複合危機』中央公論新社。
- 遠藤貢（2013）「アフリカにおける武力紛争からの脱却への課題」『国際問題』第621号、17-27頁。
- ——（2015）『崩壊国家と国際安全保障——ソマリアにみる新たな国家像の誕生』有斐閣。
- 大岩隆明（2008）「非伝統的安全保障と援助——国際公共財の視点から」『NIRA モノグラフシリーズ』第9号。
- オーウェン、ロジャー（2015）『現代中東の国家・権力・政治』溝淵正季・山尾大訳、

明石書店。

- 太田宏（2002）「環境問題をめぐる危機管理と予防」木村汎編『国際危機学』世界思想社、324-345頁。
- —（2011）「国際関係論と環境問題——気候変動問題に焦点を当てて」『国際政治』第166号、12-25頁。
- 大庭弘継（2012）「保護する責任の実践——NATOによるリビア介入を事例に」『社会と倫理』第27号、1-7頁。
- 大場弘継・清水奈名子（2012）「国連安保理による重大且つ組織的な人権侵害への対応と保護する責任——冷戦後の実行とリビア、シリアの事例を中心として」『法律時報』第84巻第9号、66-71頁。
- 小内敏朗（2008）「リビア素描——2007年から2008年」『AFRICA』第48巻第3号。
- 落合浩太郎（2001）「環境安全保障 拡散する概念」赤根谷達雄・落合浩太郎編著『新しい安全保障論の視座』亜紀書房、150-182頁。
- 落合雄彦編著（2019）『アフリカ安全保障論入門』晃洋書房。
- 外務省（2010）「テロのない世界を目指して」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol54/index.html>。
- —（2011）*Contact Group on Libya: Chairs Conclusions*, http://www.mofa.go.jp/region/africa/libya/chairs_conclusions1105.html。
- —（2015）『「在外邦人の安全対策強化に係る検討チーム」による提言——シリアにおける邦人殺害テロ事件を踏まえて』<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000082010.pdf>。
- —（2017）「日本の国際テロ対策協力」http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/terro/taisaku_0506.html。
- カッターフィー、ムアンマル（1993）『緑の書 増補新版』藤田進訳、第三書館。
- 蟹江憲史（2007）「気候安全保障をめぐる国際秩序形成へ——ハイポリティクス化する環境政治の真相」『現代思想』2007年10月号、青土社、210-221頁。
- 神谷万丈（2009）「ポスト9・11の国際政治におけるパワー——変容と持続」『国際問題』第586号、29-39頁。
- —（2018）「安全保障の概念」防衛大学校安全保障学研究会編著『安全保障学入門（新訂第5版）』亜紀書房、3-27頁。
- 亀山康子（2011）「環境とグローバル・ポリティクス」『国際政治』第166号、1-11頁。

- カレン、ハイディ (2011) 『ウェザー・オブ・ザ・フューチャー』シーエムシー出版。
- 川西晶大 (2007) 「『保護する責任』とは何か」『レファレンス』第 57 巻第 3 号、13-27 頁。
- 環境省「気候変動に関する国際連合枠組条約」 <http://www.env.go.jp/earth/cop3/kaigi/jouyaku.html>.
- 環境省(2007a)『IPCC 第 4 次評価報告書(政策決定者向け要約)』<http://www.env.go.jp/earth/ipcc/4th/interim-j.pdf>.
- — (2007b) 『IPCC 第 4 次評価報告書第 2 作業部会報告書(影響・適応・脆弱性)技術要約』 http://www.env.go.jp/earth/ipcc/4th/wg2_ts.pdf.
- 環境省中央環境審議会・地球環境部会・気候変動に関する国際戦略専門委員会 (2007) 「気候安全保障 (climate security) に関する報告」<https://www.env.go.jp/earth/report/h19-01/full.pdf>.
- 清木康 (2013) 「感性や意味を計量するデータベースシステム——人間と情報システムの記憶系について」『KEIO SFC journal』Vol.13, No.2、19-26 頁。
- 警察庁「警察庁組織令」政令第 280 号、2016 年 8 月 12 日、<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S29/S29SE180.html>
- 小池百合子・畑中美樹 (2009) 『南地中海の新星リビア』同友館。
- 国際協力機構 (2004) 『JICA におけるガバナンス支援：民主的な制度づくり、行政機能の向上、法整備支援』http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/11810272.pdf.
- — (2014a) 「北部ケニア干ばつレジリエンス向上のための総合開発および緊急支援計画策定」<http://www.jica.go.jp/kenya/office/activities/project/23.html>.
- — (2014b) 「リビア 経済・産業開発政策 (2014 年 7 月 31 日最終更新)」<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/6b17ef20fa4d2dc649256bf300087d0a/3ceca124b099dc5349257c460079e434?OpenDocument>.
- 国土交通省「気候変動等によるリスクを踏まえた総合的な水資源管理のあり方について」研究会 (2007) 「気候変動リスクとその対応について」<http://www.mlit.go.jp/tochimizushigen/mizsei/07study/documents/03/doc02.pdf>.
- 小林周 (2012) 「新生リビアの国民議会選挙と今後の展望」『中東研究』515 号、87-94 頁。
- — (2013) 「リビアにおけるイスラーム主義組織展開の歴史的背景」『中東研究』中東調査会、517 号、46-53 頁。
- — (2014a) 「北アフリカ～サヘル諸国におけるアル＝カーイダ系勢力の活動拡大」拓殖大学海外事情研究所編『年鑑 海外事情 2014』創成社、249 頁。

- — (2014b) 「北アフリカ国境地帯の不安定化」 拓殖大学海外事情研究所編『年鑑 海外事情 2014』創成社、249 頁。
- — (2015a) 「政変後リビアの情勢不安定化における国内要因」 『海外事情』第 63 巻 9 号、72-85 頁。
- — (2015b) 「気候変動の安全保障へのインパクト」 拓殖大学海外事情研究所編『年鑑 海外事情 2015』創成社。
- — (2015c) 「「連鎖」する紛争——リビアから「イスラーム国」への戦闘員流出」 『中東研究』522 号、44-54 頁。
- — (2016a) 「中東・北アフリカ地域の戦争方法：武装勢力の動向から」 川上高司編著『「新しい戦争」とは何か』ミネルヴァ書房、242-259 頁。
- — (2016b) 「リビアのイスラーム過激派組織の動向」 『Radical Islamist Research Report』 Vol.6, http://www2.jiia.or.jp/pdf/research_pj/h27rpj06/160422_radical_islamist_research_vol6_kobayashi_report.pdf.
- — (2017a) 「移民の『経由地』と『目的地』としてのリビア——内戦後の情勢流動化が与えた影響」 『中東研究』528 号、39-49 頁。
- — (2017b) 「政変後リビアの石油資源をめぐる政治動向」 『中東動向分析』Vol. 15, No. 1、1-13 頁。
- — (2017c) 「リビアの政治動向——国内和平の停滞がもたらす IS の再台頭と石油生産の不安定化」 『中東動向分析』Vol. 16, No. 7、1-14 頁。
- — (2017d) 「リビアの地政学リスクとイスラーム過激派の動向——『非統治空間』への着目」 山内昌之編『中東と IS の地政学』朝日新聞出版、119-146 頁。
- — (2018a) 「『断片化』するリビア情勢と大統領・議会選挙——選挙は実施可能か、安定をもたらすのか」 『中東研究』533 号、85-99 頁。
- — (2018b) 「中東諸国の対アフリカ戦略と変化する地域安全保障——『カタール危機』以降の動向に焦点を当てて」 『中東動向分析』Vol. 17, No. 6、1-15 頁。
- — (2018c) 「リビアにおける『非統治空間』の発生：交錯する過激主義組織と人口移動」 『反グローバリズム再考——国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究：グローバルリスク研究会』日本国際問題研究所、63-76 頁。
- — (2018d) 「リビアにおける『非統治空間』をめぐる問題とハイブリッド・ガバナンスの可能性」 『KEIO SFC Journal』Vol.18, No.1、256-273 頁。
- — (2018e) 「リビアのエネルギーをめぐる政治動向——産油量回復の一方で高まる治安リスク」 『中東協力センターニュース』第 43 巻第 9 号、18-24 頁。

- — (2019) 「中東・アフリカからの非正規移動と EU の外交・安全保障政策」『国際安全保障』第 46 巻 4 号、32-47 頁。
- 酒井啓子編 (2014) 『中東政治学』有斐閣。
- — (2017) 「中東における安全保障観の変質——脱国家主体と国家主体の相互作用から論じる」『国際安全保障』第 45 巻第 2 号、35-54 頁。
- 酒井啓子・青山弘之編 (2005) 『中東・中央アジア諸国における権力構造——したたかな国家・翻弄される社会』岩波書店。
- 佐々木史織・藤岡華子・渡邊敏央・大塚恭平・石井昌之・清木康 (2018) 「環境関連記事データを対象とした文脈多様性対応型意味的連想検索と 5 次元世界地図システムへの適用」第 11 回データ工学と情報マネジメントに関するフォーラム。
- 塩尻和子 (2006) 『リビアを知るための 60 章』明石書店。
- 篠田英朗 (2013) 『平和構築入門』筑摩書房。
- 首相官邸 (2013) 『在留邦人および在外日本企業の保護に在り方等に関する有識者懇談会報告書』<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/hogo/pdf/houkoku130426.pdf>
- 首相官邸国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部 (2015) 「邦人殺害テロ事件等を受けたテロ対策の強化について」<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sosikihanzai/20150529honbun.pdf>
- ゴッリ、アンドリュウ (2013) 『レジリエンス 復活力』須川綾子訳、ダイヤモンド社。
- ダイヤー、グウィン (2009) 『地球温暖化戦争』平賀秀明訳、新潮社。
- 高橋杉雄 (1998) 「『安全保障』概念の明確化とその再構築」『防衛研究所紀要』第 1 巻、第 1 号、防衛研究所、130-145 頁。
- 高橋良輔 (2012) 「リビア介入と国際秩序の変容——例外状況による重層化」『社会と倫理』第 27 号、83-104 頁。
- 田中友紀 (2015) 「カッターフィー政権崩壊後の混乱要因と背景」『サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究』日本国際問題研究所、31-44 頁。
- 田家康 (2010) 『気候文明史』日本経済新聞出版社。
- — (2016) 『異常気象で読み解く現代史』日本経済新聞出版社。
- 千知岩正継 (2012) 「リビア紛争に対する保護する責任 (R2P) の適用？」『社会と倫理』第 27 号、9-28 頁。
- 中東調査会 (1981) 『ジャマヒリア——革命の国リビアの実像』。
- — (2007) 「リビア：アル・カーイダのカダフィ指導者非難声明」<https://www.meij.or.jp/members/kawaraban/20071107144050000000.pdf>。
- — (2015a) 「エジプト・リビア：エジプト軍がリビアの『イスラーム国』拠点を空

爆」<http://www.meij.or.jp/members/kawaraban/>.

- — (2015b) 「イスラーム過激派：「イスラーム国」が日本人2名の処刑を予告#2」
<http://www.meij.or.jp/members/kawaraban/20150122111410000000.pdf>.
- 鶴岡路人 (2012) 「国際安全保障環境の変化と 2010 年戦略概念」広瀬・吉崎編『冷戦後の NATO』169-193 頁。
- ドゥーストゥールダール、アリレザ (2014) 後藤あゆみ訳「いかにイスラーム国を理解すべきか いかにこれまで理解してきたか」『現代思想』第 42 巻 15 号、青土社。
- 中島耕三郎 (2008) 「安全保障問題としての地球温暖化——リスク認知と脅威認識」『横浜国際社会科学研究所』12(6)、96-116 頁。
- 日本エネルギー経済研究所中東研究センター編 (2007) 『リビアの大量破壊兵器開発計画放棄、国際社会復帰後のエネルギー分野を中心とした経済再建の道筋と課題およびリビアの石油資源への国際石油企業の参入状況と見通しに関する調査』。
- 日本国際フォーラム (2005) 『新しい脅威と日本の安全保障』
<https://www.jfir.or.jp/j/activities/pr/pdf/26.pdf>
- 日本国際問題研究所 (2013) 『サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究 2013 年度報告書』http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H25_Sahara_Region/H25_Sahara_Region.php.
- — (2014) 『サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究 2014 年度報告書』http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H26_Sahara_Region/H26_Sahara_Region.php.
- — (2015) 『安全保障政策のリアリティ・チェック：新安保法制・ガイドラインと朝鮮半島・中東情勢—中東情勢・新地域秩序』<http://www2.jiia.or.jp/RESR/h27rj06.php>.
- — (2018) 『反グローバリズム再考：国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究—グローバルリスク研究会』http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H29_Global_Risk/JIIA_GLOBAL_RISK_2018_fulltext.pdf.
- 墓田桂 (2017) 「『難民問題』の複合性」『国際問題』No.662、5-16 頁。
- 蓮井誠一郎 (2012) 「気候変動が与える世界の安全保障政策へのインパクト」松野明久、中川理編『フード・セキュリティと紛争』大阪大学グローバルコラボレーションセンター、9-26 頁。
- 平田伊都子 (1990) 『カダフィ正伝』集英社。
- 平松亜衣子 (2007) 「現代クウェートにおける社会変容と民主化——イスラーム・部族・女性問題を論点として」『イスラーム世界研究』第 1 巻 2 号。

- 広瀬佳一・吉崎知典編（2012）『冷戦後の NATO』ミネルヴァ書房。
- 広瀬佳一・吉崎知典（2012）「“ハイブリッド同盟”のゆくえ」広瀬・吉崎編『冷戦後の NATO』ミネルヴァ書房、237-243 頁。
- 廣瀬陽子（2014）『未承認国家と覇権なき世界』NHK ブックス。
- フィスマン、レイモンド、ミゲル、エドワード（2014）『悪い奴ほど合理的——腐敗・暴力・貧困の経済学』溝口哲郎、田村勝省訳、エヌティティ出版。
- フェイガン、ブライアン（2009）『歴史を変えた気候大変動』東郷えりか、桃井緑美子訳、河出書房新社。
- 福富満久（2008）「新生リビアの実像 レンティア国家論にもとづく一考察」『日本中東学会年報』第 24-1 号、167-189 頁。
- ——（2011）『中東・北アフリカの体制崩壊と民主化』岩波書店。
- 藤重博美・上杉勇司（2019）「ハイブリッドな国家建設——歴史的背景と理論的考察」藤重・上杉・古澤編『ハイブリッドな国家建設——自由主義と現地重視の狭間で』ナカニシヤ出版、1-20 頁。
- 藤重博美・上杉勇司・古澤嘉朗編（2019）『ハイブリッドな国家建設——自由主義と現地重視の狭間で』ナカニシヤ出版。
- 防衛研究所（2009）「気候変動・エネルギー・食糧問題と安全保障」『東アジア戦略概観』41-66 頁。
- 防衛省（2010）「気候変動と防衛当局の役割」http://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/dialogue/asia_tokyoseminar/pdf/tokyoseminar_j.pdf。
- 防衛大学校安全保障学研究会編著（2018）『安全保障学入門（新訂第 5 版）』亜紀書房。
- 保坂修司（2017a）『ジハード主義』岩波書店。
- ——（2017b）「IS のイデオロギー」山内昌之編『中東と IS の地政学』朝日新聞出版、37-58 頁。
- 細井長（2005）『中東の経済開発戦略——新時代へ向かう湾岸諸国』ミネルヴァ書房。
- 道本光一郎、八木直人（2012）「気候変動と安全保障 地政学的影響を中心に」『防衛学研究』第 46 号、81-97 頁。
- 宮坂直史（2002）『国際テロリズム論』芦書房。
- ——（2018）「『新たな脅威』と非伝統的安全保障」防衛大学校安全保障学研究会編著『安全保障学入門（新訂第 5 版）』亜紀書房、348-349 頁。
- 宮治一雄（1978）『世界現代史 17 アフリカ現代史 5 《北アフリカ》』山川出版社。

- 山内昌之編 (2017) 『中東と IS の地政学』朝日新聞出版、2017 年。
- 山田高敬 (1999) 「環境安全保障と国際統治」納屋政嗣・竹田いさみ編『新安全保障論の構図』勁草書房、115-148 頁。
- 吉岡明子 (2015) 「イラクにおける統治なき領域とハイブリッド・ガバナンス」『安全保障政策のリアリティ・チェック：新安保法制・ガイドラインと朝鮮半島・中東情勢－中東情勢・新地域秩序』日本国際問題研究所、63-72 頁。
- 吉崎知典 (2012) 「軍事的変革」広瀬・吉崎編『冷戦後の NATO』ミネルヴァ書房、54-70 頁。
- 吉崎知典・道下徳成・兵頭慎治・松田康博・伊豆山真理「交渉と安全保障」『防衛研究所紀要』第 5 巻第 3 号、2003 年、96-154 頁。
- 吉田尚史・清木康・北川高嗣 (1998) 「意味的連想検索機能を持つメディア情報検索システムの実現方式」『情報処理学会論文誌』39(4)、911-922 頁。
- 米本昌平 (2011) 『地球変動のポリティックス——温暖化という脅威』弘文堂。
- Abdallah, Kamel (2014) “Libya Steps Further into Chaos,” *Al-Ahram Weekly*, <http://weekly.ahram.org.eg/News/5659.aspx>.
- Adams, Paul (2015) “Migrants Turn to Greece-Turkey Route to Europe,” *BBC*, <http://www.bbc.com/news/world-europe-33020600>.
- Adel, Jamal (2014) “Sebha Local Council Employee Murdered,” *Libya Herald*, <http://www.libyaherald.com/2014/04/16/sebha-local-council-employee-murdered/>.
- African Development Bank (2012) *African Economic Outlook - Libya*, <http://www.afdb.org/fileadmin/uploads/afdb/Documents/Generic-Documents/Libya%20Full%20PDF%20Country%20Note.pdf>.
- AFPBB (2012) 「独裁崩壊後初のリビア議会選、大勢は 10 日までに判明か」
http://www.afpbb.com/article/politics/2888482/9226044?ctm_campaign=txt_topics.
- — (2018) 「EU、サヘル 5 か国合同軍に追加拠出 総額倍増 130 億円に」
<http://www.afpbb.com/articles/-/3164030>.
- Africa-EU Partnership, *EU Support to G5 Sahel Joint Force*, <https://www.africa-eu-partnership.org/en/projects/eu-support-g5-sahel-joint-force>.
- Agnew, John (1994) “The Territorial Trap,” *Review of International Political Economy*, 1(1), pp.53-80.
- Al-Ahram Weekly (2012a), *Barqah’s Controversial Bid for Autonomy*, <http://weekly.ahram.org.eg/News/4504/19/Barqah%E2%80%99s-controversial-bid-for-autonomy-.aspx>.
- — (2012b) *Al-Thani Exits*, <http://weekly.ahram.org.eg/News/5937/19/Al-Thani>

exits.aspx.

- — (2012c) *Libya: Militia Clashes, Federal Dreams*, <http://weekly.ahram.org.eg/News/4630/19/Libya--militia-clashes-federal-dreams.aspx>.
- Al-Arabiya English (2018) *UN envoy Ghassan Salame Hopes for Libya Elections 'by End of 2018'*, <https://english.alarabiya.net/en/News/north-africa/2018/02/08/UN-envoy-Ghassan-Salame-hopes-for-Libya-elections-by-end-of-2018-.html>.
- Al-Atrush, Samer, Jacobs, Jennifer, and Talev, Margaret (2019) "Trump Backed Libyan Strongman's Attack on Tripoli, U.S. Officials Say," *Bloomberg*, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2019-04-24/trump-libya-haftar-tripoli>
- Al-Monitor (2014) *IS expands in Libya*, <http://www.al-monitor.com/pulse/security/2014/10/is-expands-in-libya.html>.
- Alexander, Yonah (2011) *The Consequences of Terrorism: An Update on al-Qaeda and other Terrorist Threats in the Sahel and Maghreb*, Potomac Institute, <http://www.potomac institute.org/images/ICTS/2011REPORTUPDATEMaghrebSahe lTerrorism.pdf>.
- Alharathy, Safa (2018) "Head of (HNEC): Ready for forthcoming elections," *Libya Observer*, <https://www.libyaobserver.ly/news/head-hnec-ready-forthcoming-elections>.
- Alie, Andrea (2016) *Libya: Internal Disruptions and Political Obstacles Preventing Resolution on Oil Production*, <http://energyfuse.org/libya-internal-disruptions-political-obstacles-preventing-resolution-oil-production/>.
- Aljazeera (2011) *Gaddafi Blames Unrest on al-Qaeda*, <http://www.aljazeera.com/news/africa/2011/02/2011224143054988104.html>.
- — (2012) *Tawerghans Cast Doubt over Libya Election*, <http://www.aljazeera.com/news/africa/2012/06/201262194318967480.html>.
- Altai Consulting (2015) *Migration Trends Across the Mediterranean: Connecting the Dots*, http://www.altaiconsulting.com/wp-content/uploads/2016/03/Altai_Migration_trends_across_the_Mediterranean.pdf.
- Anderson, Lisa (1986) *The State and Social Transformation in Tunisia and Libya, 1830-1980*. Princeton University Press.
- — (1990) "Tribe and State: Libyan Anomalies", Khoury, Philip S. and Kostiner, Joseph, *Tribes and State Formation in the Middle East*, University of California Press.
- Arab News (2017) "Haftar Likely to Run in Libyan Polls Expected Next Year," <http://www.arabnews.com/node/1210531/middle-east>.
- Arjona, Ana (2015) *Rebel Governance in Civil War*, Cambridge University Press.
- Ashour, Omar (2015) "Between ISIS and a failed state: The saga of Libyan Islamists,"

Rethinking Political Islam Series, Brookings Institution, https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2016/07/Libya_Ashour-FINALE.pdf.

- Ashton, John (2006) “World’s Most Wanted: Climate Change,” *BBC*, <http://news.bbc.co.uk/2/hi/science/nature/5323512.stm>.
- Assad, Abdulkader (2017a) “Haftar meeting with Al-Sirraj: An agreement with two different statements,” *Libya Observer*, <https://www.libyaobserver.ly/news/haftar-meeting-al-sirraj-agreement-two-different-statements>
- — (2017b) “Haftar and Al-Sirraj agree on Presidential election next March, leaks unveil,” *Libya Observer*, <https://www.libyaobserver.ly/news/haftar-and-al-sirraj-agree-presidential-election-next-march-leaks-unveil>.
- — (2018) “HNEC: Number of registered voters give credibility to any elections,” *Libya Observer*, <https://www.libyaobserver.ly/news/hnec-number-registered-voters-give-credibility-any-elections>.
- Ban, Ki-moon (2011) *Secretary-General Says Security Council Action on Libya Affirms International Community's Determination to Protect Civilians from Own Government's Violence (SG/SM/13454)*, <http://www.un.org/News/Press/docs/2011/sgsm13454.doc.htm>.
- Bajec, Alessandra (2018) “The Rush Towards Elections in Libya Might Be a Gamble No One Can Afford”, *TRT World*, <https://www.trtworld.com/opinion/the-rush-towards-elections-in-libya-might-be-a-gamble-no-one-can-afford-18475>.
- Barrett, Richard (2017) *Beyond the Caliphate: Foreign Fighters and the Threat of Returnees*, The Soufan Center, <http://thesoufancenter.org/wp-content/uploads/2017/10/Beyond-the-Caliphate-Foreign-Fighters-and-the-Threat-of-Returnees-TSC-Report-October-2017.pdf>.
- Bazzi, Mohamad (2016) “How Islamic State Overtook al Qaeda,” *Reuters*, <https://uk.reuters.com/article/us-islamic-state-commentary/commentary-how-islamic-state-overtook-al-qaeda-idUKKCN0YZ2DF>.
- BBC (2004) *Scientist Renews Climate Attack*, http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/politics/3584679.stm.
- — (2011a) *Libya's New Rulers Declare Country Liberated*, <http://www.bbc.com/news/world-africa-15422262>.
- — (2011b) *NATO Chief Rasmussen 'Proud' as Libya Mission Ends*, <http://www.bbc.com/news/world-africa-15516795>.
- — (2015) “Battle for Iraq and Syria in maps,” <http://www.bbc.com/news/world-middle-east-27838034>.

- — (2018) *Islamic State and the crisis in Iraq and Syria in maps*, last updated on March 28, 2018, <http://www.bbc.com/news/world-middle-east-27838034>.
- Bearman, Jonathan (1986) *Qadhafi's Libya*. Zed Books.
- Ben Ibrahim, Abdullah (2018a) "Backed by Foreign Experts, UAE Man Aref Nayed to Run for Libya Presidency; Activists to Block His Candidacy," *Libya Observer*, <https://www.libyaobserver.ly/news/backed-foreign-experts-uae-man-aref-nayed-run-libya-presidency-activists-block-his-candidacy>.
- — (2018 b) "Powerful brigades in western Libya reject Paris conference, say no to military rule," *Libya Observer*, <https://www.libyaobserver.ly/news/powerful-brigades-western-libya-reject-paris-conference-say-no-military-rule>.
- Binnie, Jeremy (2016) "UAE's Forward Operating Base in Libya Revealed," *IHS Jane's Defence Weekly*, www.janes.com/article/64980/uae-s-forward-operating-base-in-libya-revealed.
- Blanchard, Christopher M., and Zanotti, Jim (2011) "Libya: Background and U.S. Relations," *CRS Report for Congress*.
- Boisbouvier, Christophe (2018) *Ghassan Salamé: il faut du temps «pour la renaissance des institutions libyennes»*, <http://www.rfi.fr/emission/20180131-ghassan-salame-demande-renaissance-institutions-libyennes>.
- Borger, Julian, and Stephen, Chris (2011) "Libya Rebel Leaders Race to Catch Up as Fighters Take Revolt to New Level," *The Guardian*, <https://www.theguardian.com/world/2011/aug/23/libya-rebels-tripoli-stabilisation-effort>.
- Bouvier, Ryszard (2013) "Fashloun Youth Demand Government Action against Nawasi Brigade; Others Support It," *Libya Herald*, January 12, 2013, <https://www.libyaherald.com/2013/01/12/fashloun-youth-demand-government-action-against-nawasi-brigade-others-support-it>.
- Brown, Oli, Hammill, Anne, and Mcleman, Robert (2007) "Climate change as the 'new' security threat: implications for Africa", *International Affairs*, 83: 6, pp1141–1154.
- Brown, Oli, and Crawford, Alec (2009) *Rising Temperatures, Rising Tensions: Climate change and the risk of violent conflict in the Middle East*, International Institute for Sustainable Development.
- Brownlee, Jason, Masoud, Tarek, and Reynolds, Andrew (2015) *The Arab Spring: Pathways of Repression and Reform*, Oxford University Press.
- Buhaug, Halvard, Gleditsch, Nils Petter and Theisen, Ole Magnus (2008) "Implications of Climate Change for Armed Conflict," *Social Dimensions of Climate*

Change, World Bank, http://siteresources.worldbank.org/INTRANETSOCIALDEVELOPMENT/Resources/SDCCWorkingPaper_Conflict.pdf.

- Bureau of Statistics and Census Libya, <http://www.bsc.ly/>.
- Burke, Marshal B. et al. (2009) “Warming increases the risk of civil war in Africa,” *PNAS*, vol.106, no.49, pp20670–20674.
- Busby, Joshua, White, Kaiba, and Smith, Todd G. (2010) *Mapping Climate Change and Security in North Africa*, The German Marshall Fund of the United States.
- Cabinet Office (2008) *The National Security Strategy of the United Kingdom: Security in an Interdependent World*, https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/228539/7291.pdf.
- Canadian Security Intelligence Service (2014) *Political Stability and Security in West and North Africa*, https://www.canada.ca/content/dam/isis-scrs/documents/publications/NorthWestAfrica_POST_CONFERENCE_E_SOURCE.pdf.
- Caspersen, Nina (2012) *Unrecognized States*, Polity Press.
- CBS News (2011a) *Pentagon Stresses Limited U.S. Role in Libya*, <http://www.cbsnews.com/news/pentagon-stresses-limited-us-role-in-libya>.
- — (2011b) *CIA likely in Libya to Vet Rebels, ID Targets*, <http://www.cbsnews.com/news/cia-likely-in-libya-to-vet-rebels-id-targets>.
- Chivvis, Christopher S. (2013) *Toppling Qaddafi: Libya And the Limits of Liberal Intervention*, Cambridge University Press.
- CIA (2019) *World Fact Book: Niger*, last updated on February 14, 2019, <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/ng.html>.
- Clarke, Colin P. (2017) “The Moderate Face of Al Qaeda: How the Group Has Rebranded Itself,” *Foreign Affairs*, <https://www.foreignaffairs.com/articles/syria/2017-10-24/moderate-face-al-qaeda>.
- Clinton, Hillary R. (2011) *Clinton's Remarks at the International Conference on Libya, March 2011*, Council on Foreign Relations, <http://www.cfr.org/libya/clintons-remarks-international-conference-libya-march-2011/p24542>.
- Clunan, Anne L., and Trinkunas, Harold A., ed. (2010) *Ungoverned Spaces: Alternatives to State Authority in an Era of Softened Sovereignty*, Stanford University Press.
- CNA Cooperation (2007) *National Security and the Threat of Climate Change*.
- Cruickshank, Paul, Robertson, Nic, Lister, Tim, and Karadsheh, Jomana (2014) “ISIS

comes to Libya,” *CNN*, <https://edition.cnn.com/2014/11/18/world/isis-libya/index.html>.

- CSIS (2018) *The Evolution of the Salafi-Jihadist Threat: Current and Future Challenges from the Islamic State, Al-Qaeda, and Other Groups*, https://csis-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/181221_EvolvingTerroristThreat.pdf.
- CSIS, and CNAS (2007) *The Age of Consequences: The Foreign Policy and National Security Implications of Global Climate Change*.
- Cusack, Robert (2017) “Libya is a failed state and Haftar is part of the solution’: French foreign minister,” *New Arab*, <https://www.alaraby.co.uk/english/news/2017/6/30/libya-is-a-failed-state-french-foreign-minister>.
- Cutler, David (2012) “Factbox: Who are the Tebu?” *Reuters*, <http://www.reuters.com/article/2012/04/08/us-libya-violence-tibuidUSBRE83704O20120408>.
- Dahan, Nadine (2018) “Haftar ‘Will Face Many Challenges’ in Elections: Libya's State Council Head,” *Middle East Eye*, <http://www.middleeasteye.net/news/qa-khaled-al-mishri-1201241478>.
- Davenport, Kelsey (2016) *Chronology of Libya's Disarmament and Relations with the United States*, Arms Control Association, last updated in September 2016, <https://www.armscontrol.org/factsheets/LibyaChronology>.
- David, Roman, and Mzoudet, Houda (2014) *Personnel Change or Personal Change? Rethinking Libya's Political Isolation Law*, Brookings Institution.
- Davis, John (1987) *Libyan Politics: Tribe and Revolution*, I.B. Tauris.
- De Saint Perier, Laurent (2018) “Khalifa Haftar: «La Libye n’est pas Encore Mûre pour la démocratie»,” *Jeune Afrique*, <http://www.jeuneafrique.com/mag/507758/politique/khalifa-haftar-la-libye-nest-pas-encore-mure-pour-la-democratie/>.
- Destrijcker, Lucas (2016) “Welcome to Agadez, Smuggling Capital of Africa”, *Politico*, <http://www.politico.eu/article/the-smuggling-capital-of-africa-agadez-niger/>.
- Dettmer, Jamie (2013) “Libya on the Brink as Militia Fighting Engulfs Tripoli,” *Daily Beast*, <http://www.thedailybeast.com/articles/2013/11/08/libya-on-the-brink-as-militia-fighting-engulfs-tripoli.html>.
- Deutsche Welle (2014) *US General Rodriguez Claims ‘Islamic State’ Runs Training Camps in Libya*, <http://www.dw.de/us-general-rodriguez-claims-islamic-state-runs-training-camps-in-libya/a-18109039.20150216192628000000.pdf>.
- — (2015) *Fears of resource conflicts fuelled by climate change in Nigeria*,

<http://www.dw.com/en/fears-of-resource-conflicts-fuelled-by-climate-change-in-nigeria/a-18884687>.

- Eaton, Tim (2018) *Libya's War Economy: Predation, Profiteering and State Weakness*, Chatham House.
- El-Kikhia, Mansour (1997) *Libya's Qaddafi*, University Press of Florida.
- Elumami, Ahmed (2017) "Islamic State Set Up Libyan Desert Army after Losing Sirte – Prosecutor," *Reuters*, <https://uk.reuters.com/article/uk-libya-security-islamic-state/islamic-state-set-up-libyan-desert-army-after-losing-sirte-prosecutor-idUKKCN1C32MY>.
- Embassy of France in London (2018) *Libya: Press Conference Given by M. Emmanuel Macron, President of the Republic (Excerpts)*, <https://uk.ambafrance.org/President-hails-historic-Paris-meeting-on-Libya-s-future>.
- Energy Intelligence (2011) *Petroleum Intelligence Weekly*,
- Engel, Andrew (2016) *Defeating the Islamic State in Sirte: Secondary Effects and Remaining Challenges*, Washington Institute for Near East Policy, <http://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/view/defeating-the-islamic-state-in-sirte-secondary-effects-and-remaining-challe>.
- Environmental Justice Foundation (2014) *The Gathering Storm: Climate Change, Security and Conflict*, https://ejfoundation.org//resources/downloads/EJF_climate_conflict_report_web-ok.pdf.
- Estelle, Emily (2017) *A strategy for success in Libya*, American Enterprise Institute, <http://www.aei.org/wp-content/uploads/2017/11/A-Strategy-for-Success-in-Libya.pdf>.
- EU Emergency Trust Fund for Africa (2018) *Factsheet, December 20, 2018*.
- European Commission (2015) *A European Agenda on Migration*, https://ec.europa.eu/home-affairs/sites/homeaffairs/files/what-we-do/policies/european-agenda-migration/background-information/docs/communication_on_the_european_agenda_on_migration_en.pdf.
- — (2018) *Migration: Supporting a Robust, Realistic and Fair EU Policy*, https://ec.europa.eu/commission/sites/beta-political/files/budget-may2018-fair-migration-policy_en.pdf.
- European Council (2017) *EUNAVFOR MED Operation Sophia: mandate extended until 31 December 2018*, <https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2017/07/25/eunavformed-sophia-mandate-extended/>.
- European Union (2015) *Strategic Review - The European Union in a changing global*

environment, https://eucivcap.files.wordpress.com/2017/03/20150625-european_union_changing_global_environment-more_connected_contested_complex_world.pdf.

- — (2016) *Shared Vision, Common Action: A Stronger Europe - A Global Strategy for the European Union's Foreign and Security Policy*, http://eeas.europa.eu/archives/docs/top_stories/pdf/eugs_review_web.pdf.
- Fadel, Leila (2011) "Smuggled Libyan Weapons Flood into Egypt," *The Washington Post*, https://www.washingtonpost.com/world/libyan-weapons-flooded-egypts-black-weapons-market/2011/10/12/gIQA2YQufL_story.html?tid=a_inl&utm_term=.ab85e5d1368d.
- Farge, Emma (2016) "Islamic State fighters head south in Libya, threatening Sahel," *Reuters*, <http://www.reuters.com/article/us-africa-security-us-idUSKCN0VK1ON>.
- Felbab-Brown, Vanda, Trinkunas, Harold, and Hamid, Shadi (2017) *Militants, Criminals, and Warlords*, Brookings Institution Press.
- Fishman, Brian, and Felter, Joseph (2007) *Al-Qa'ida's Foreign Fighters in Iraq: A First Look at the Sinjar Records*, Combating Terrorism Center, Department of Social Sciences, US Military Academy
- Fitzgerald, Mary (2012) "It Wasn't Us", *Foreign Policy*, <http://foreignpolicy.com/2012/09/18/it-wasnt-us/>.
- Fletcher, Matthew, et al. (2013) "Libya 2013: Cyrenaica and Possible Autonomy," *Peace Research*, Lancaster University Richardson Institute, <http://www.lancaster.ac.uk/fass/centres/richinst/docs/Formatted%20reports/RIIP%20report%20Libya.pdf>.
- Foreign and Commonwealth Office (2015), *The Link between 'Ungoverned Spaces' and Terrorism: Myth or Reality?* https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/415544/FINAL_Ungoverned_spaces.pdf.
- Frontex (2014) *Annual Risk Analysis 2014*, http://frontex.europa.eu/assets/Publications/Risk_Analysis/Annual_Risk_Analysis_2014.pdf.
- — (2016) *Annual Risk Analysis 2016*, http://frontex.europa.eu/assets/Publications/Risk_Analysis/Annual_Risk_Analysis_2016.pdf.
- Fujioka, H., Sasaki, S. and Kiyoki, Y., (2017) "A Realtime Sensing-Data Triggered News Article Provision System with 5D World Map," *Proc. of Int'l Electronics Symposium, IEEE*, Surabaya, Indonesia, 8 pages, Sep. 26-27.
- Gaub, Florence (2013) "Libya: The Struggle for Security," *ISSUE Brief*, European

Union Institute for Security Studies, http://www.iss.europa.eu/uploads/media/Brief_25.pdf.

- Gertler, Jeremiah (2011) "Operation Odyssey Dawn (Libya): Background and Issues for Congress," *CRS Report for Congress*, <https://fas.org/sgp/crs/natsec/R41725.pdf>.
- Gilding, Paul (2012) "The Mother of All Conflicts," *Brown Journal of World Affairs*, Volume 18, Issue 2, pp167-179, https://www.brown.edu/initiatives/journal-world-affairs/sites/brown.edu/initiatives.journal-world-affairs/files/private/articles/18.2_Gilding.pdf
- Global Counterterrorism Forum (2017) *Good Practices on Community Engagement and Community-Oriented Policing as Tools to Counter Violent Extremism*, https://www.thegctf.org/documents/10162/159885/13Aug09_EN_Good+Practices+o+n+Community+Engagement+and+Community-Oriented+Policing.pdf
- Gramer, Robbie, and Jilani, Humza (2018) "Libya an Obstacle on Tunisia's Path to Stability," *Foreign Policy*, August 6, 2018, <https://foreignpolicy.com/2018/08/06/libya-an-obstacle-on-tunisias-path-to-stability/>.
- Guardian (2016) *The other side of Fulani herdsmen*, <http://guardian.ng/opinion/the-other-side-of-fulani-herdsmen/>.
- Guterres, António (2018) *Remarks to the Security Council on the Situation in the Middle East and North Africa*, <https://www.un.org/sg/en/content/sg/speeches/2018-06-25/middle-east-and-north-africa-remarks-security-council>.
- Hamid, Shadi, Felbab-Brown, Vanda, and Trinkunas, Harold (2018) "When Terrorists and Criminals Govern Better than Governments", *Order from Chaos*, Brookings Institution.
- Heller, Sam (2018) "Rightsizing the Transnational Jihadist Threat," *Jihad in Modern Conflict*, International Crisis Group, <https://www.crisisgroup.org/global/rightsizing-transnational-jihadist-threat>.
- Henderson, Errol A., and Singer, J. David (2000) "Civil War in the Post-Colonial World, 1946-92," *Journal of Peace Research*, Vol. 37, No. 3, pp275-299.
- High-level Panel on Threats, Challenges and Change (2004) *A More Secure World: Our Shared Responsibility*, http://www.un.org/en/peacebuilding/pdf/historical/hlp_more_secure_world.pdf.
- Hosenball, Mark (2011) "Exclusive: Obama Authorizes Secret Help for Libya Rebels," *Reuters*, <http://www.reuters.com/article/us-libya-usa-order->

idUSTRE72T6H220110330.

- Hussein, Rikar, and Ahmado, Nisan (2017) “Islamic State Regrouping in Libyan Desert, Experts Warn,” *Voice of America*, <https://www.voanews.com/a/islamic-state-regrouping-libyan-desert-experts-warn/4050753.html>.
- Human Rights Watch (2011) *UN: Suspension from Rights Body Further Isolates Libya*, <https://www.hrw.org/news/2011/03/01/un-suspension-rights-body-further-isolates-libya>.
- — (2014) *Priorities for Legislative Reform, A Human Rights Roadmap for a New Libya*.
- — (2016a) *Stemming the Flow: Abuses Against Migrants, Asylum Seekers and Refugees*, <https://www.hrw.org/report/2006/09/12/stemming-flow/abuses-against-migrants-asylum-seekers-and-refugees>.
- — (2016b) *We Feel We are Cursed: Life under ISIS in Sirte, Libya*.
- — (2018) *Libya: No Free Elections in Current Climate*, <https://www.hrw.org/news/2018/03/21/libya-no-free-elections-current-climate>.
- ICISS (2001) “*The Responsibility to Protect*”, *Report of the International Commission on Intervention and State Sovereignty*, <http://responsibilitytoprotect.org/ICISS%20Report.pdf>.
- Ignatius, David (2012) “Libyan Missiles on the Loose,” *The Washington Post*, https://www.washingtonpost.com/opinions/libyan-missiles-on-the-loose/2012/05/08/gIQA1FCUBU_story.html?utm_term=.1fc9c60e6a0b.
- IMF (2005) *Socialist People’s Libyan Arab Jamahiriya: 2004 Article IV Consultation*, <https://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2005/cr0583.pdf>.
- — (2012) *Regional Economic Outlook: Middle East and Central Asia*, <http://www.imf.org/external/pubs/ft/reo/2011/mcd/eng/mreo1011.htm>.
- — (2013) *Libya: 2013 Article IV Consultation*, <https://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2013/cr13150.pdf>.
- Institute for Economics and Peace (2015) *Global Terrorism Index 2015*, <http://economicsandpeace.org/wp-content/uploads/2015/11/Global-Terrorism-Index-2015.pdf>.
- — (2019) *Global Peace Index 2019*, <http://visionofhumanity.org/app/uploads/2019/06/GPI-2019-web003.pdf>

- International Crisis Group (2017) “How Libya’s Fezzan Became Europe’s New Border”, *Middle East and North Africa Report*, No.179, <https://d2071andvip0wj.cloudfront.net/179-how-libyas-fezzan-became-europes-new-border.pdf>.
- — (2018) “Making the Best of France’s Libya Summit,” *Briefing*, No.58, <https://www.crisisgroup.org/middle-east-north-africa/north-africa/libya/b58-making-best-frances-libya-summit>.
- IOM (2011) *Humanitarian Emergency Response to the Libyan Crisis*, <https://www.iom.int/jahia/webdav/shared/shared/mainsite/media/docs/reports/MENA-Seven-Month-Report.pdf>.
- — (2012), *Migrants Caught in Crisis*, http://publications.iom.int/system/files/pdf/migrationcaughtincrisis_forweb.pdf.
- — (2014) *Assessment of Priorities for the Development of Libya's Migration Policy*, https://publications.iom.int/system/files/pdf/libya_rapid_assessment.pdf.
- — (2016a) *Migration Flows Europe: Arrivals and Fatalities*, http://migration.iom.int/docs/Mediterranean_Update_09_DEC_2016.pdf.
- — (2016b) *Most Migrants in Libya Intend to Stay, Not Heading for Europe*, <https://www.iom.int/news/most-migrants-libya-intend-stay-not-heading-europe>.
- — (2018) “Libya: IDP And Returnee Report 20 (May-June 2018),” *Displacement Tracking Matrix*, <http://www.globaldtm.info/libya-idp-and-returnee-report-20-may-june-2018/>.
- IOM, and African Development Bank (2012) *Migration of Tunisians to Libya: Dynamics, Challenges and Prospects*, http://www.afdb.org/fileadmin/uploads/afdb/Documents/Project-and-Operations/Migration_of_Tunisians_to_Libya_Dynamics_Challenges_and_Prospects.pdf.
- IPCC (2007a) *Climate Change 2007: Impacts, Adaptation and Vulnerability*, Working Group II to the Fourth Assessment Report of the IPCC, https://www.ipcc.ch/pdf/assessment-report/ar4/wg2/ar4_wg2_full_report.pdf.
- — (2007b) “Regional Climate Projections”, *IPCC 4th Assessment Report*, <https://www.ipcc.ch/pdf/assessment-report/ar4/wg1/ar4-wg1-chapter11.pdf>.
- — (2013) *Climate Change 2013: The Physical Science Basis*, Summary for Policymakers, http://www.ipcc.ch/pdf/assessment-report/ar5/wg1/WG1AR5_SPM_FINAL.pdf.
- — (2014) *Climate Change 2014: Impacts, Adaptation, and Vulnerability, Summary*

for *Policymakers*, http://www.ipcc.ch/pdf/assessment-report/ar5/wg2/ar5_wgII_spm_en.pdf.

- Jawad, Rana (2018) “How Realistic are Libya's Election Plans?” *BBC*, <https://www.bbc.com/news/world-africa-43198444>
- Johnson, Andrew (2010) “Millions at Risk as Crops Fail in Central Africa,” *Independent*, <http://www.independent.co.uk/news/world/africa/millions-at-risk-as-crops-fail-in-central-africa-2064802.html>.
- Joscelyn, Thomas (2015) “Ansar al Sharia Libya Fights on under New Leader,” *The Long War Journal*, <http://www.longwarjournal.org/archives/2015/06/ansar-al-sharia-libya-fights-on-under-new-leader.php>.
- Keister, Jennifer (2014) “The Illusion of Chaos: Why Ungoverned Spaces aren’t Ungoverned, and Why That Matters.” *Policy Analysis*, Cato Institute, http://object.cato.org/sites/cato.org/files/pubs/pdf/pa766_1.pdf.
- Khan, Mohsin, and Mezran, Karim (2013) *The Libyan Economy after the Revolution: Still No Clear Vision*, Atlantic Council, https://www.atlanticcouncil.org/images/publications/libyan_economy_after_revolution_no_clear_vision.pdf.
- Kimball, Daryl (2013) “MANPADS at a Glance,” *Fact Sheets & Briefs*, Arms Control Association, <https://www.armscontrol.org/factsheets/manpads>.
- Kiyoki, Y., and Chen, X. (2014) “Contextual and Differential Computing for the Multi-Dimensional World Map with Context-Specific Spatial-Temporal and Semantic Axes,” *Information Modelling and Knowledge Bases*, Vol.XXV. IOS Press, Vol. 260, pp.82-97.
- Kiyoki, Y., Chen, X., Sasaki, S., and Koopipat, C. (2016) “Multi-Dimensional Semantic Computing with Spatial-Temporal and Semantic Axes for Multi-spectrum Images in Environment Analysis,” *Information Modelling and Knowledge Bases*, Vol.XXVIII, IOS Press, pp.14-30.
- Kobayashi, Amane, Sasaki, Shiori, and Kiyoki, Yasushi (2014) “An Analytical Visualization of Global Political Effects with 5D World Map System: Cases of Anti-governmental Movement to Regional Upheaval in the Middle East,” *The Third Indonesian-Japanese Conference on Knowledge Creation and Intelligent Computing*, accepted 8 pages, Malang, Indonesia.
- Krahmman, Eric (2003) “Conceptualizing Security Governance,” *Cooperation and Conflict*, No.38.

- Lagi, Marco, Bertrand, Karla Z., and Bar-Yam, Yaneer (2011) *The Food Crises and Political Instability in North Africa and the Middle East*, New England Complex Systems Institute.
- Lamb, Robert D. (2008) *Ungoverned Areas and Threats from Safe Havens*, prepared for the Office of the Deputy Assistant Secretary of Defense for Policy Planning, <https://apps.dtic.mil/dtic/tr/fulltext/u2/a479805.pdf>.
- Libya Business News (2014) *Libya Accuses Sudan of Arming Rebels*, <http://www.libya-businessnews.com/2014/09/08/libya-accuses-sudan-of-arming-rebels/>.
- Libya Herald (2014) Derna's Islamic Youth Council declares allegiance to Daesh," <http://www.libyaherald.com/2014/10/04/dernas-islamic-youth-council-declares-allegiance-to-daesh-report>.
- — (2017) *Details Emerge of Reported Serraj-Hafter Agreement*, <https://www.libyaherald.com/2017/05/02/details-emerge-of-reported-serraj-hafter-agreement/>.
- — (2018) "Saiqa Detains Group Suspected of Assassinating Abyar Education Official," <https://www.libyaherald.com/2018/01/07/saiqa-detains-group-suspected-of-assassinating-abyar-education-official/>.
- Libya Observer (2017) *Bad weather conditions cause fuel crisis in Tripoli*, <https://www.libyaobserver.ly/life/bad-weather-conditions-cause-fuel-crisis-tripoli>.
- Libyan Programme for Reintegration and Development (2014) *Integration and Disarmament Programme Strategy*, http://www.transitioninternational.com/ti/wp-content/uploads/2015/07/LPRD_Integration_and_Disarmament_Strategy_final.pdf.
- Lister, Tim (2019) "Battle for Tripoli becomes a sandbox for outside powers," *CNN*, <https://edition.cnn.com/2019/05/05/africa/libya-tripoli-battle-lister-intl/index.html>,
- Lizza, Ryan (2011a) "The Consequentialist: How the Arab Spring Remade Obama's Foreign Policy," *New Yorker*, <http://www.newyorker.com/magazine/2011/05/02/the-consequentialist>.
- — (2011b) "Leading from Behind," *New Yorker*, <http://www.newyorker.com/news/news-desk/leading-from-behind>.
- Lord Curzon of Kedleston (1907) *Text of the 1907 Romanes Lecture on the subject of FRONTIERS*, <https://www.dur.ac.uk/resources/ibru/resources/links/curzon.pdf>.
- Malsin, Jared, and Said, Summer (2019) "Saudi Arabia Promised Support to Libyan Warlord in Push to Seize Tripoli" *Wall Street Journal*,

<https://www.wsj.com/articles/saudi-arabia-promised-support-to-libyan-warlord-in-push-to-seize-tripoli-11555077600>.

- Mampilly, Zachariah Cherian (2015) *Rebel Rulers: Insurgent Governance and Civilian Life during War*, Cornell Univ Press.
- Mark Notaras (2009) “Does Climate Change Cause Conflict?” *Our World*, <https://ourworld.unu.edu/en/does-climate-change-cause-conflict>.
- Markey, Patrick, and Elumami, Ahmed (2015) “Islamic State in Libya Fights to Emulate Iraq, Syria success,” *Reuters*, <http://www.reuters.com/article/us-libya-security-insight-idUSKCN0T20J520151113>.
- Martin, David (2011a) “Gates: Libyan No-fly Zone Means Attacking Libya,” *CBS News*, <http://www.cbsnews.com/news/gates-libyan-no-fly-zone-means-attacking-libya>.
- — (2011b) “Arming Libya's Rebels Would be a Tricky Gamble,” *CBS News*, March 30, 2011, <http://www.cbsnews.com/news/arming-libyas-rebels-would-be-a-tricky-gamble>.
- Martinez, Luis (2006) *The Libyan Paradox*, Columbia University Press.
- Mathews, Jessica T. (1989) “Redefining Security,” *Foreign Affairs*, Vol. 68, No. 2 (Spring), pp.162-177.
- Mathi, Moutaz (2017) “Transitional Period Must Finish by End of 2018, Says Salamé,” *Libya Herald*, <https://www.libyaherald.com/2017/12/06/transitional-period-must-finish-by-end-of-2018-says-salame>.
- Mayoral, Amanda (2012) “Climate Change as a Conflict Multiplier,” *Peace Brief*, No. 120, United States Institute of Peace.
- Mazarr, Michael J. (2014) “The Rise and Fall of the Failed-State Paradigm Requiem for a Decade of Distraction,” *Foreign Affairs*. Vol. 93, No. 1.
- Meagher, Kate (2012) “The Strength of Weak State? Non-State Security Forces and Hybrid Governance in Africa,” *Development and Change*, Vol. 43, No. 5, pp.1073-1101.
- Meagher, Kate, De Herdt, Tom, and Titeca, Kristof (2014) “Hybrid Governance in Africa: Buzzword or Paradigm Shift?” *African Arguments*, <http://africanarguments.org/2014/04/25/hybrid-governance-in-africa-buzzword-or-paradigm-shift-by-kristof-titeca-kate-meagher-and-tom-de-herdt/>.
- Megahid, Ahmed (2017) “Libya, Terrorism Eclipse Human Rights Issue in Egypt-France talks,” *Arab Weekly*, <http://www.thearabweekly.com/News-&-Analysis/9537/Libya%2C-terrorism-eclipse-human-rights-issue-in-Egypt-France-talks>.

- — (2018), “Egyptian Army Begins Unprecedented Operation in Sinai,” *Arab Weekly*, <https://thearabweekly.com/egyptian-army-begins-unprecedented-operation-sinai>.
- Mercer (2010) *Cost of Living Global City Rankings 2010*, <http://www.mercer.co.jp/summary.htm?idContent=1383185>.
- Mercy Corps (2017) *Libya's Shadow Economy*, https://www.mercycorps.org/sites/default/files/Mercy%20Corps_Libya%20Shadow%20Economy.pdf.
- Mezran, Karim (2018) “Elections in Libya: No Alternative?” *Atlantic Council*, <http://www.atlanticcouncil.org/blogs/menasource/elections-in-libya-no-alternative>.
- Migration Policy Centre (2013) *Migration Profile: Libya*, http://www.migrationpolicycentre.eu/docs/migration_profiles/Libya.pdf.
- Mikailu, Naziru (2016) “Making sense of Nigeria's Fulani-farmer conflict,” *BBC*, <http://www.bbc.com/news/world-africa-36139388>.
- Mironova, Vara, and Hussein, Mohammed (2016) “The Downfall of ISIS: Why Foreign Fighters Have Become a Liability,” *Foreign Affairs*, <https://www.foreignaffairs.com/articles/syria/2016-09-26/downfall-isis>.
- Nachtigal, Gustav (1974) *Sahara and Sudan. Vol. I: Tripoli and Fezzan, Tibesti or Tu*, translated and edited by Allan G. B. Fisher and Humphrey J. Fisher, C. Hurst.
- Nashed, Mat (2017) “In Retreat, IS Takes Advantage of Libya's Political Divide,” *Al-Monitor*, <https://www.al-monitor.com/pulse/originals/2017/12/libya-islamic-state-attacks-rival-parties.html>
- NATO (2010) *Strategic Concept 2010: Active Engagement, Modern Defence*, <https://www.nato.int/lisbon2010/strategic-concept-2010-eng.pdf>.
- — (2011a) *Statement by the NATO Secretary General on Libya Arms Embargo*, http://www.nato.int/cps/en/SID-E403D555-2A5EEC9A/natolive/news_71689.htm?mode=pressrelease.
- — (2011b) *Fourth Meeting of the Libya Contact Group, Istanbul, 15 July 2011, Chair's Statement*, July 15, 2011, https://www.nato.int/nato_static_fl2014/assets/pdf/pdf_2011_07/20110926_110715-Libya-Contact-Group-Istanbul.pdf.
- — (2012) Operation Unified Protector, last updated on March 27, 2012, <https://www.nato.int/cps/en/natolive/71679.htm>.
- — (2017) *NATO Strategic Direction South Hub inaugurated*, September 5, 2017, https://www.nato.int/cps/su/natohq/news_146835.htm.
- NBC (2014) *Meet the Press Transcript*, <http://www.nbcnews.com/meet-the-press/meet-press-transcript-september-7-2014-n197866>.

- Nichols, Michelle (2019) "U.N. report finds likely use of armed drone in Libya by Haftar or 'third party'," *Reuters*, <https://af.reuters.com/article/commoditiesNews/idAFL2N22K1G3>.
- Ndiaga, Thiam (2018) "Al Qaeda affiliate claims responsibility for Burkina Faso attacks," *Reuters*, <https://www.reuters.com/article/us-burkina-security/al-qaeda-affiliate-claims-responsibility-for-burkina-faso-attacks-idUSKCN1GF0GS>.
- Nigro, Vincenzo (2018) "Libia, il piano Macron in 13 punti: dal percorso verso elezioni, all'unificazione di esercito e banche," *La Repubblica*, http://www.repubblica.it/esteri/2018/05/24/news/libia_conferenza_piano_macron-197242145/#gallery-slider=197250531.
- Norrington, Alex (2015) "Libyan Detention Centers in a State of Chaos," *Migrant Report*, http://migrantreport.org/wp-content/uploads/Libya_detention_centres_report.bmp.
- Obama, Barack (2016) "Exclusive: President Barack Obama on 'Fox News Sunday'," *Fox News*, interview with Chris Wallace, <https://www.foxnews.com/transcript/exclusive-president-barack-obama-on-fox-news-Sunday>.
- Obeidi, Amal (2001) *Political Culture in Libya*, Curzon Press.
- OECD (2014) *An Atlas of the Sahara-Sahel: Geography, Economics and Security*, http://www.oecd.org/swac/publications/EN-POAESS_pocket-edition_light.pdf.
- Oguamanam, Chidi (2016) "How Climate Change is Driving Nigeria's Herdsmen Conflict," *Newsweek*, <http://www.newsweek.com/nigerias-new-security-threat-herdsmen-farmer-conflict-motivated-climate-change-459528>
- Organization for Security and Co-operation in Europe (2014) *Preventing Terrorism and Countering Violent Extremism and Radicalization that Lead to Terrorism: A Community-Policing Approach*.
- Pack, Jason eds (2013) *The 2011 Libyan uprisings and the struggle for the Post-Qadhafi Future*, Palgrave Macmillan.
- Paper from the High Representative and the European Commission to the European Council (2008) *Climate Change and International Security*, http://www.consilium.europa.eu/uedocs/cms_data/docs/pressdata/en/reports/99387.pdf
- Paton, Callum (2016) "New Isis leader in Libya – Abdel Qader al-Najdi Threatens Daesh Invasion of Rome through Africa", *IBTimes*, <http://www.ibtimes.co.uk/new-isis-leader-abdel-qader-al-najdi-threatens-daesh-invasion-rome-through-north-africa-1548697>.
- Pargeter, Alison (2012) *Libya: the rise and fall of Qaddafi*, Yale University Press.

- Permanent Mission of France to the United Nations in New York (2017) *Libya: Joint Declaration*, <https://onu.delegfrance.org/Libya-Joint-declaration>.
- Porter, Michael E., (2004) *National and Regional Competitiveness: The Agenda for Libya*, Institute for Strategy and Competitiveness.
- — (2007) *National Economic Strategy: Libya's Moment for Action*, Monitor Group.
- Présidence de la République française (2017) *Déclaration d'Emmanuel Macron – rencontre Libye*, <http://www.elysee.fr/declarations/article/declaration-d-emmanuel-macron-rencontre-libye/>.
- Price, Bryan C. (2012) “Targeting Top Terrorists: How Leadership Decapitation Contributes to Counterterrorism,” *International Security*, volume 4, issue 36, pp.9-46
- Qaddhafi, Saif al-Islam (2005) *Libya in the 21st Century*, United Nations University, http://www.unu.edu/hq/rector_office/events2005/Libya_files/frame.html.
- Radhouane, Leila (2013) “Climate Change Impacts on North African Countries and on Some Tunisian Economic Sectors,” *Journal of Agriculture and Environment for International Development*, vol.107, issue.1, pp.101-113.
- Raval, Anjli (2016) “War and Strife Have Cost Libya \$68bn in Lost Oil Revenues,” *Financial Times*, <https://next.ft.com/content/4dc800de-c27a-11e5-b3b1-7b2481276e45>.
- Reed, Matthew M. (2016) “Libya’s Oil in ISIS’ Crosshairs,” *The Fuse*, <http://www.energyfuse.org/libyas-oil-wealth-in-isis-crosshairs/>.
- Reid, John (2009) “John Reid on Climate Change and Global Security,” *Reuters*, <http://blogs.reuters.com/great-debate-uk/2009/12/05/john-reid-on-climate-change-and-global-security>.
- Reitano, Tuesday, and Shaw, Mark (2017) “Libya: a Patchwork State Sewn Together along Trafficking Lines,” *Crime-Conflict Nexus Series*, UNU Centre for Policy Research, <https://cpr.unu.edu/libya-a-patchwork-state-sewn-together-along-trafficking-lines.html>.
- Reuters (2012) *Call for Election Boycott in Libya's Turbulent East*, <https://www.reuters.com/article/libya-vote-boycott/call-for-election-boycott-in-libyas-turbulent-east-idUSL5E8G3I7Q20120503>.
- — (2015) *Fights against Climate Change, Terrorism Linked: France's Hollande*, <http://www.reuters.com/article/us-climatechange-summit-hollande-idUSKBN0TJ0ZW201511130>.
- Reuters Africa (2016) *Islamic State Greatly Expands Control in Libya - UN Report*, <http://af.reuters.com/article/tunisiaNews/idAFL1N16I1TI?sp=true>.

- Rieff, David (2011) “R2P, R.I.P.,” *New York Times*, <http://www.nytimes.com/2011/11/08/opinion/r2p-rip.html>.
- Risen, James, Mazzetti, Mark, and Schmidt, Michael S. (2012) “U.S.-Approved Arms for Libya Rebels Fell Into Jihadis’ Hands,” *New York Times*, <http://www.nytimes.com/2012/12/06/world/Africa/weapons-sent-to-libyan-rebels-with-us-approval-fell-into-islamist-hands.html>.
- Rohan, Brian, and Saleh, Yasmine (2011) “Gaddafi unburied as Libya declares 'Liberation',” *Reuters*, <http://www.reuters.com/article/us-libya-idUSTRE79F1FK20111023>.
- Rosenau, James N., and Czempiel, Ernst-Otto, ed. (1992) *Governance without Government: Order and Change in World Politics*, Cambridge University Press.
- Rotberg, Robert I. (2003) *When States Fail: Causes and Consequences*, Princeton University Press.
- Saal, Johannes (2017) “The Islamic State’s Libyan External Operations Hub: The Picture So Far,” *CTC Sentinel*, Volume 10, Issue 11, https://ctc.usma.edu/app/uploads/2017/12/CTC-Sentinel_Vol10Iss11-18.pdf.
- Sadiki, Larbi (2013) “Libya Two Years On: Revolution and Devolution,” *Al Jazeera*, <http://www.aljazeera.com/indepth/opinion/2013/02/20132178950966868.html>.
- Sasaki, S., Takahashi, Y. and Kiyoki, Y. (2010) “The 4D World Map System with Semantic and Spatio-temporal Analyzers,” *Information Modelling and Knowledge Bases*, Vol. XXI, IOS Press, pp.1-8.
- Sasaki, S., and Kiyoki, Y., (2016) “Real-time Sensing, Processing and Actuation Functions of 5D World Map System: A Collaborative Knowledge Sharing System for Environmental Analysis,” *Information Modelling and Knowledge Bases*, Vol. XXVIII, IOS Press, pp.220-239.
- Schmitt, Eric, and Cooper Helene (2016) “U.S. and Allies Weigh Military Action against ISIS in Libya,” *New York Times*, <http://www.nytimes.com/2016/01/23/world/africa/us-and-allies-said-to-plan-military-action-on-isis-in-libya.html>.
- Schwartz, Peter, and Randall, Doug (2003) *An Abrupt Climate Change Scenario and Its Implications for United States National Security*, <http://oai.dtic.mil/oai/oai?verb=getRecord&metadataPrefix=html&identifier=ADA469325>.
- Secrétariat Permanent du G5 Sahel (2015) *Le G5 Sahel*, <https://www.g5sahel.org/qui-sommes-nous/le-g5-sahel>.
- Sguaitamatti, Elisa (2018) “NATO’s New Strategic Direction South Hub in Naples:

Strategy and Balkan Activities”, *Balkanalysis*.

- Shapiro, Andrew J. (2012) *Remarks: Addressing the Challenge of MANPADS Proliferation*, U.S. State Department, <https://2009-2017.state.gov/t/pm/rls/rm/183097.htm>.
- Shabab Libya (2012) *Disarming Libya’s Militias: Guide to Armed Groups*, <http://www.shabablibya.org/news/disarming-libyas-militias-guide-to-armed-groups>
- Shaw, Mark, and Mangan, Fiona (2014) “Illicit Trafficking and Libya’s Transition,” *Peaceworks*, Vol. 96, United States Institute of Peace.
- Simons, Geff (1996) *Libya: The Struggle for Survival*. St. Martin’s Press.
- Soliman, Asmahan, and Bahgat, Hossam (2017) “Haftar and Sarraj in Cairo: The details of Egypt’s partially successful Libyan summit,” *Mada*, <https://www.madamasr.com/en/2017/02/25/feature/politics/haftar-and-sarraj-in-cairo-the-details-of-egypts-partially-successful-libyan-summit/>.
- Sollitt, Colin (2016) “Forgotten Fatalities: the Number of Migrant Deaths Before Reaching the Mediterranean,” *Regional Mixed Migration Secretariat*, <http://www.regionalmms.org/index.php/research-publications/feature-articles/item/18>.
- St. John, Ronald Bruce (1998) *Historical dictionary of Libya third edition*. The Scarecrow Press.
- — (2008) *Libya: From Colony to Independence*, Oneworld Pubns.
- Stern, Nicholas (2010) *Stern Review: The Economics of Climate Change (環境省訳)*, http://www.env.go.jp/earth/ondanka/stern_review/es/es-ej-3.pdf.
- Straus, Scott (2012) “Wars do end! Changing patterns of political violence in sub-Saharan Africa,” *African Affairs*, vol.111, Issue 443, pp.179-201.
- Swain, Ashok, and Jaegerskog, Anders (2016) *Emerging Security Threats in the Middle East: The Impact of Climate Change and Globalization*, Rowman and Littlefield.
- Tapper, Jake, Karl, Jon, and Goldman, Russell (2011) President Obama Authorizes Covert Help for Libyan Rebels,” *ABC News*, <https://abcnews.go.com/International/president-obama-authorizes-covert-libyan-rebels/story?id=13259028>.
- Terrorism Research and Analysis Consortium, *Abu Slim Martyrs Brigade*, <http://www.trackingterrorism.org/group/abu-slim-martyrs-brigade>.
- Tickell, Crispin (2013) *Climate Change and Conflict*, <http://www.crispintickell.com/page161.html>.
- Townsend, Mark, and Harris, Paul (2004) “Now the Pentagon Tells Bush: Climate

Change will Destroy Us,” *Guardian*, <https://www.theguardian.com/environment/2004/feb/22/usnews.theobserver>.

- Tripoli Post (2012) *Low Turnout in Libya for Electing Constitution Assembly*, <http://www.tripolipost.com/articledetail.asp?c=1&i=10954>.
- — (2014) *Exclusive Interview with Tarek Mitri, Special Representative of the Secretary-General and Head of UNSMIL in Libya*, <http://www.tripolipost.com/articledetail.asp?c=1&i=10105>.
- UAE Ministry of Foreign Affairs (2017) *Emirati efforts lead to Al Sarraj-Haftar meeting in Abu Dhabi*, <https://www.mofa.gov.ae/EN/MediaCenter/News/Pages/03-05-2017-UAE>.
- UN News Centre (2015) *Libyan Political Parties, Activists Conclude Second Round of UN-Backed Talks*, <http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=50580#.WISQLaLTeQ>.
- — (2012) *Interview with Ian Martin, Secretary-General’s Special Representative for Libya*, <http://www.un.org/apps/news/newsmakers.asp?NewsID=64>.
- — (2016) *UN Officials Call for Global Consensus, Preventive Approach to Combat Terrorism and Violent Extremism*, <https://news.un.org/en/story/2016/06/533612-un-officials-call-global-consensus-preventive-approach-combat-terrorism-and>.
- UN OCHA (2016) *Sahel Humanitarian Dashboard (September 2016)*, http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/201609_saheldashboard.pdf.
- UNDP (2009) *Human Development Report 2009*, http://hdr.undp.org/sites/default/files/reports/269/hdr_2009_en_complete.pdf.
- UNEP (2007) *Sudan: Post-Conflict Environmental Assessment*, http://www.unep.org/sudan/post-conflict/PDF/UNEP_Sudan.pdf.
- — (2011) *Livelihood Security: Climate Change, Migration and Conflict in the Sahel*, https://publications.iom.int/system/files/pdf/unep_sahel_en.pdf.
- UNEP/MAP (2012) *The State of the Mediterranean Marine and Coastal Environment*, https://gridarendal-website-live.s3.amazonaws.com/production/documents/:s_document/126/original/MEDreport_scr.pdf?1483646624.
- UNFCCC (2007) “Annex 1: Statement by the Secretary-General of the United Nations,” *Report of the Conference of the Parties on Its Twelfth Session, Held at Nairobi from 6 to 17 November 2006*, <http://unfccc.int/resource/docs/2006/cop12/eng/05.pdf>.
- UNISDR (2009) *Global Assessment Report on Disaster Risk Reduction (2009)*, https://www.preventionweb.net/english/hyogo/gar/report/documents/GAR_Chapter_

2_2009_eng.pdf.

- United Nations General Assembly (1997) *Report of the Panel of Governmental Experts on Small Arms*, <http://www.un.org/Depts/ddar/Firstcom/SGreport52/a52298.html>.
- United Nations Security Council (2011a) *In Swift, Decisive Action, Security Council Imposes Tough Measures on Libyan Regime, Adopting Resolution 1970 in Wake of Crackdown on Protesters*, February 26, 2011, <http://www.un.org/press/en/2011/sc10187.doc.htm>.
- — (2011b) *Resolution 1970 (2011)*, [http://www.un.org/en/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/RES/1970\(2011\)](http://www.un.org/en/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/RES/1970(2011)).
- — (2011c) *Resolution 1973 (2011)*, [http://www.un.org/en/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/RES/1973\(2011\)](http://www.un.org/en/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/RES/1973(2011)).
- — (2011d) *Resolution 2009 (2011)*, [http://www.un.org/en/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/RES/2009\(2011\)](http://www.un.org/en/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/RES/2009(2011)).
- — (2011e) *Security Council Approves ‘No-Fly Zone’ over Libya, Authorizing ‘All Necessary Measures’ to Protect Civilians, by Vote of 10 in Favour with 5 Abstentions*, March 17, 2011, <http://www.un.org/press/en/2011/sc10200.doc.htm>.
- — (2012) *Security Council Presidential Statement Calls for System-Wide UN Action to Combat Transnational Crime - Drug Trafficking, Piracy, Terrorism - in West Africa, Sahel*, <http://www.un.org/press/en/2012/sc10546.doc.htm>.
- — (2016a) *S/PV.7706: The Situation in Libya*, https://www.securitycouncilreport.org/atf/cf/%7b65BFCF9B-6D27-4E9C-8CD3-CF6E4FF96FF9%7d/s_pv_7706.pdf.
- — (2016b) *SC/12313-AMR/3356: Security Council Press Statement on Libya*, <http://www.un.org/press/en/2016/sc12313.doc.htm>.
- — (2017) *S/PRST/2017/26: Statement by the President of the Security Council*, https://www.securitycouncilreport.org/atf/cf/%7B65BFCF9B-6D27-4E9C-8CD3-CF6E4FF96FF9%7D/s_prst_2017_26.pdf.
- United States Department of Defense (2017) *Department of Defense Press Briefing on U.S. Africa Command by General Thomas D. Waldhauser, commander, U.S. Africa Command*, <https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript-View/Article/1130131/departement-of-defense-press-briefing-on-us-africa-command-by-general-thomas-d-w/>.
- United States Africa Command (2016) “AFRICOM Concludes Operation Odyssey Lightning,” <http://www.africom.mil/media-room/pressrelease/28564/africom-concludes-operation-odyssey-lightning>.

- United States Department of State (2016), *Country Reports on Terrorism 2015*.
- — (2018), *Country Reports on Terrorism 2017*.
- United States Energy Information Administration (2015) *Libya: Analysis*, last updated on November 19, 2015, <https://www.eia.gov/beta/international/analysis.php?iso=LBY>.
- UNODC (2013) *World Drug Report 2013*, https://www.unodc.org/unodc/secured/wdr/wdr2013/World_Drug_Report_2013.pdf.
- UNSMIL (2016) *Libyan Political Agreement as Signed on 17 December 2015*, <https://unsmil.unmissions.org/sites/default/files/Libyan%20Political%20Agreement%20-%20ENG%20.pdf>.
- UNSMIL, and UNHCHR (2016) *“Detained and Dehumanised”: Report on Human Rights Abuses against Migrants in Libya*, http://www.ohchr.org/Documents/Countries/LY/DetainedAndDehumanised_en.pdf.
- Vandewalle, Dark (1998) *Libya Since Independence*. Cornell University Press.
- WBGU (2008) *Climate Change as a Security Risk*, https://www.wbgu.de/fileadmin/user_upload/wbgu.de/templates/dateien/veroeffentlichungen/hauptgutachten/jg2007/wbgu_jg2007_engl.pdf.
- Webber, Mark, Croft, Stuart, Howorth, Jolyon, Terrif, Terry, and Krahnemann, Elke (2004) “The Governance of European Security,” *Review of International Studies*, Vol.30.
- Webersik, Christian (2010) *Climate Change and Security: A Gathering Storm of Global Challenges*, Praeger Publishing.
- Wehrey, Frederic (2014) “Is Libya a Proxy War?” *Washington Post*, <http://www.washingtonpost.com/blogs/monkey-cage/wp/2014/10/24/is-libya-a-proxy-war/>.
- — (2018) *The Burning Shores: Inside the Battle for the New Libya*, Farrar, Straus and Giroux, 2018.
- Wehrey, Frederic, and Boukhars, Anouar (2013) *Perilous Desert: Insecurity in the Sahara*, Carnegie Endowment for International Peace, 2013.
- Wehrey, Frederic, and Lacher, Wolfram (2018) “The Wrong Way to Fix Libya,” *Foreign Affairs*, <https://www.foreignaffairs.com/articles/libya/2018-06-19/wrong-way-fix-libya>.
- Werrell, Caitlin E, Femia, Francesco, and Slaughter, Anne-Marie (2013) *The Arab Spring and Climate Change: A Climate and Security Correlations Series*, Center for

American Progress.

- Werz, Michael and Conley, Laura (2012) *Climate Change, Migration, and Conflict in Northwest Africa*, Center for American Progress.
- White House (2015) *Remarks by the President at the Summit on Countering Violent Extremism*, <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2015/02/19/remarks-president-summit-countering-violent-extremism-february-19-2015>.
- Wichmann, Jakob (2016) *Libyan Public Opinion Three Years On*, Presented at the Atlantic Council on January 27, 2016.
- World Bank (2008), *Development and Climate Change : A Strategic Framework for the World Bank Group*, <http://siteresources.worldbank.org/EXTCC/Resources/407863-1219339233881/DCCSFReporttoDevelopmentCommitteeOct122008.pdf>.
- — (2009) *Making Development Climate Resilient: A World Bank Strategy for Sub-Saharan Africa*, http://siteresources.worldbank.org/INTAFRICA/Resources/ClimateChange-StrategyReport2010-Full_vNoImages.pdf.
- World Tribune (2014) *Libya threatens to 'sever relations' with Qatar over arms delivery to Islamist rebels*, <http://www.worldtribune.com/2014/09/16/libya-threatens-sever-relations-qatar-arms-delivery-islamic-militia>.
- Wright, Robin (2017) “Egypt Is in Trouble, and Not Just from ISIS,” *New Yorker*, <https://www.newyorker.com/news/news-desk/egypt-is-in-trouble-and-not-just-from-isis>.
- Zaptia, Sami (2016) “Rada Captures Kidnap Gang and Drugs Dealer, Frees Eight-Year Old and Returns Ransom,” *Libya Herald*, <https://www.libyaherald.com/2016/08/25/rada-captures-kidnap-gang-and-drugs-dealer-frees-eight-year-old-and-returns-ransom>.
- — (2018) “Saif Qaddafi Alleged Supporters Announce His Candidacy for 2018 Elections at Tunis Press Conference,” *Libya Herald*, <https://www.libyaherald.com/2018/03/20/saif-qaddafi-alleged-supporters-announce-his-candidacy-for-2018-elections-at-tunis-press-conference/>.
- Zenith (2014) *Interview with Former Libyan Prime Minister Ali Zeidan*, <http://www.zenithonline.de/english/home/politics/interview-with-former-libyan-prime-minister-ali-zeidan/>.

インターネット上の資料の最終アクセス日は、明記のない限りいずれも 2019 年 7 月 10 日。

謝辞

博士論文の執筆を終えるに当たり、ご指導、ご支援を頂いた皆様に心から感謝申し上げます。

主査の清木康先生（環境情報学部教授）には、筆者が 2013 年に慶大 SFC の博士課程に進学し、グローバル環境システムリーダー（GESL）プログラムに所属してから、深くお世話になってきた。GESL を通じて、筆者は国際共同研究や海外調査、研究領域の開拓など、研究を深め、視野を広げる上で多くの機会を得ることができた。紆余曲折を経た本研究に丁寧に向き合い、最後までご指導頂いた清木先生に、深くお礼を申し上げます。

副査を引き受けて下さった岡野邦彦先生（元・理工学部教授）、廣瀬陽子先生（総合政策学部教授）、神保謙先生（総合政策学部教授）からは、エネルギー、地域紛争、国際安全保障など様々な観点から、示唆に富んだアドバイスを頂いた。特に岡野先生には GESL のマイナー研究の指導教員として、エネルギー工学の観点から研究を広げて頂いた。また、廣瀬先生、神保先生をはじめとした「グローバル・ガバナンスとリージョナル・ストラテジー（GR）」プログラムの先生方からは、国際政治や地域研究の観点から、有益なアドバイスを多々頂いた。ここに深くお礼申し上げます。

GESL の支援によって訪問研究を行なったケニア・ナイロビ大学、および米国・戦略国際問題研究所（CSIS）の皆様にも、大変お世話になった。ナイロビ大学では、ワンガリ・マータイ平和環境研究所の Prof. David Mungai に、現地での滞在や調査を快くご支援頂いた。また、ケニアでの調査については国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）の「アフリカにおけるグローバル人材育成事業（GLTP）」からも助成を頂いた。

CSIS では Energy and National Security Program に在籍し、様々な調査プロジェクトに参画した。国際政治の中心であるワシントン DC で、国際的なエネルギー・政治情勢について学べたことはかけがえのない経験であった。現地のメンターであった Ms. Jane Nakano には、帰国後も筆者の共同研究事業に参画頂くなど、継続的にご支援頂いている。

筆者は 2017 年から、日本エネルギー経済研究所中東研究センターの研究員として、リビアを中心とした中東・北アフリカの政治・経済・エネルギー動向、および同地域の治安・テロ動向について研究を行なっている。研究所の同僚には、未熟な筆者を業務や研究面で支えて頂き、心から感謝し、また尊敬している。エネルギー情勢や中東地政学について幅広い研究の機会を与えてくれる刺激的な環境の中で、今後も精進していく所存である。

本研究の完成に当たっては、以上に記載した他にも多数の方々から並々ならぬご指導、

ご支援を賜ったが、調査や分析において至らない点があるとすれば、それは全て筆者の責任である。

2011年の春、リビアでは内戦が勃発し、日本では震災と原発事故が発生した。日本では課題を抱えつつも復興が進んだものの、リビアでは安定の兆しがまだ見えてこない。現時点で、筆者がリビアを最後に訪問してから6年が経過しようとしている。リビアについて学び、リビアに友人を持つ者として、現地に一刻も早く平和と安定が訪れ、人々が安心して暮らせる日々が来ることを願っている。

2019年7月

小林 周